

魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書

令和元年度実施事業

【第二次魚沼市総合計画 前期基本計画 実施計画掲載事業】

令和 2 年 9 月



魚 沼 市

■令和元年度事務事業評価対象事業数 (担当部課別)

部名等	事業数	課名等	事業数	部名等	事業数	課名等	事業数
総務政策部	25	総務人事課	1	産業経済部	52	農政課	14
		秘書広報課	2			農林整備課	14
		企画政策課	6			建設課	5
		地域創生課	13			都市整備課	9
		管財課	1			商工課	8
		防災安全課	2			観光課	2
市民福祉部	27	市民課	1	北部事務所	1	北部事務所	1
		生活環境課	8	ガス水道局	3	施設課	3
		福祉支援課	2	消防本部	2	消防総務課	2
		介護福祉課	8	教育委員会	47	学校教育課	14
		健康増進課	8			生涯学習課	15
						子ども課	18
計 157 事業							

1 事務事業評価の方法

(1) 事前評価

年度当初に事業実施に先立ち、事業担当課において当該事業にかかる指標と目標値を設定し、「重要性」「有効性」「リスク分析」の3つの項目について事前評価を実施するとともに、事業実施に当たって想定される課題・問題点の洗い出しを行いました。

評価項目	評価の視点
重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズや実施の意義があるか ・緊急的かつ優先的に実施する必要があるか ・市が実施すべき事業か、民間の役割ではないか
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達するために最適な事業であるか、他に有効な事業がないか ・広く市民に影響を及ぼすか、特定の団体や個人に偏っていないか ・施策目標の実現に効果的・効率的に貢献するか
リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施しない場合、施策の実現に影響を及ぼすか ・事業の遅延等に伴う後年度の財政負担の増加の有無

(2) 事後評価

下図の目標達成度合いにおける5段階区分を適用し、目標とした指標の達成度合いによって、評価をしています。

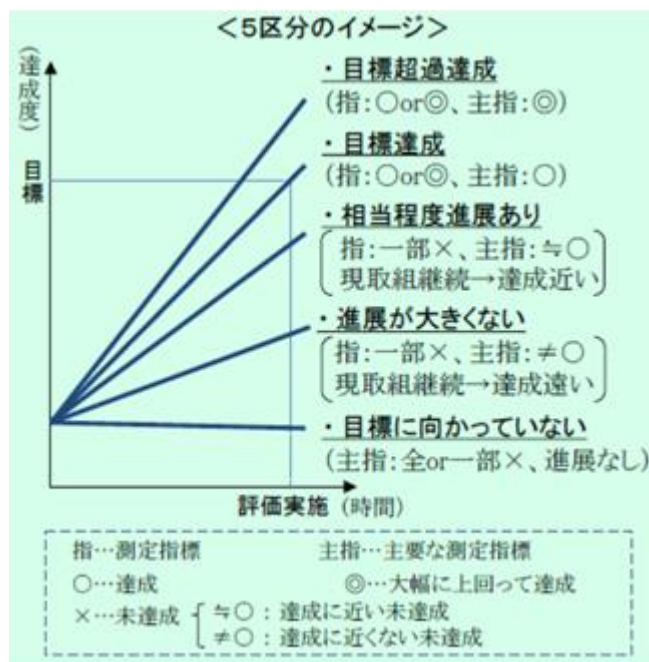


図1 目標達成度合いにおける5段階区分

事業担当課において、目標の達成度や執行状況等を踏まえ「事業の成果」をS A B C Dの5段階からの選択式で評価し、「令和3年度事業の方向性」を記述式で評価しました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
事業の成果	S評価 目標超過達成
	A評価 目標達成
	B評価 相当程度進展あり
	C評価 進展が大きくない
	D評価 目標に向かっていない
令和3年度事業の方向性	記述式

2 評価結果及び考察

(1) 評価結果

評価区分	一次評価（担当部署評価）	
	事業数	割合（%）
S：目標超過達成	3	1.9%
A：目標達成	41	26.1%
B：相当程度進展あり	68	43.3%
C：進展が大きくない	43	27.4%
D：目標に向かっていない	1	0.6%
その他：R1年度事業未実施	1	0.6%
（合計）	157	100.0%

総合的な事業の進捗については、「S：目標超過達成」、「A：目標達成」、「B：相当程度進展あり」の合計が、全体のおよそ7割を占めていることから、各事務事業がおおむね目標どおり進んでいるものと考えられます。

しかし、「C：進展が大きくない」、「D：目標に向かっていない」事業数が、全体の3割近くを占めているため、低評価であった事業については、事業の実施方法や内容等を検証し、事業の改善や縮小等の検討が必要です。

(2) 今後の取り組みと評価結果の活用方法について

今後は、この結果をふまえて、効率的・効果的な事業推進を図るため、次年度以降のそれぞれの事業を推進する中で課題の改善を図ります。

また、事務事業評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や令和2年度事業の経過も踏まえ、令和3年度の予算編成資料として活用します。

■各事業の評価結果（事業No.順）

※ページについては、別冊「令和元年度実施事業 事務事業評価結果シート」内のページ番号となります。

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	ページ	評価結果
9		職員研修事業	総務人事課	1	B
12		広報広聴事業	秘書広報課	3	B
13		人権啓発事業	市民課	5	C
34	○	地域交流推進事業	地域/北部	7	B
36		男女共同参画事業	企画政策課	13	C
37		市民協働推進事業	地域創生課	15	C
39	○	公共交通総合連携事業	生活環境課	17	A
41		行政効率化推進事業	企画政策課	19	B
42		田舎暮らし体験事業	北部事務所	21	C
43		地域おこし協力隊受入事業	地域/北部	23	A
45	○	移住定住促進事業	地域創生課	29	C
46	○	ふるさと結基金事業	地域創生課	31	S
47	○	うおぬま出会いサポート事業	地域創生課	33	B
48	○	うおぬま未来人財育成事業	地域創生課	35	C
52	○	農村文化創生事業	地域創生課	37	C
57	○	I C T推進事業	企画政策課	39	C
58		ケーブルテレビ運営事業	秘書広報課	41	A
60		コミュニティFM難聴取対策事業	企画政策課	43	A
61	○	地域活動支援事業	地域/北部	45	B
63	○	コミュニティ活動支援事業	地域/北部	51	B
65	○	地域との「絆」推進事業	地域/北部	57	C
67		交通安全対策事業	生活環境課	63	B
72		文化振興事業	生涯学習課	65	C
73		小出郷文化会館大規模改修事業	生涯学習課	67	C
75	○	庁舎再編整備事業	管財課	69	A

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	ページ	評価結果
104		精神障害者医療費助成事業	福祉支援課	71	A
116		地域生活支援事業	福祉支援課	73	A
120		シルバー人材センター助成事業	介護福祉課	79	B
124		老人クラブ助成事業	介護福祉課	81	B
127	○	介護人材確保支援事業	介護福祉課	83	C
129		高齢者生活支援事業	介護福祉課	85	B
130	○	生きがい活動支援通所事業	介護福祉課	87	B
139		ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども課	89	A
142	○	公立保育園等整備事業	子ども課	91	—
166	○	放課後児童クラブ再編事業	子ども課	93	B
169		地域療育支援事業	子ども課	95	B
170		子育て支援センター管理運営事業	子ども課	97	C
171		親子ふれあい支援事業	子ども課	99	B
172	○	要保護児童相談・支援事業	子ども課	101	B
173	○	子ども・子育て支援事業	子ども課	103	B
185		心の健康づくり推進事業	健康増進課	105	C
189		地域医療対策事業	健康増進課	107	A
194		母子健康相談・教育事業	子ども課	109	B
195		乳児家庭全戸訪問事業	子ども課	111	A
196	○	妊産婦医療費助成事業	子ども課	113	B
197		妊産婦・新生児訪問事業	子ども課	115	B
198	○	不妊・不育治療費助成事業	子ども課	117	A
199	○	妊婦健診助成事業	子ども課	119	B
200		子ども医療費助成事業	子ども課	121	A
201		乳幼児健診事業	子ども課	123	A
203	○	電話健康相談事業	健康増進課	125	A
204		基本健診事業	健康増進課	127	B
206		がん検診事業	健康増進課	129	B
207		保健対策事業	健康増進課	131	B
208		歯科保健事業	健康増進課	133	B
210	○	食でつながる元気なまちづくり推進事業	企画政策課	135	C
211	○	健康づくり支援事業	健康増進課	137	B
214		環境衛生管理事業	生活環境課	139	C
215		自然環境保全事業	生活環境課	155	B
216		環境監視員設置事業	生活環境課	157	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	ページ	評価結果
217		公害対策事業	生活環境課	159	C
218		地球温暖化対策事業	生活環境課	161	C
228	○	新ごみ処理施設建設事業	生活環境課	163	C
233	○	雇用対策事業	商工課	165	C
234	○	企業人材確保・育成支援事業	商工課	167	B
241		農林水産業総合振興事業	農政課	169	A
243		中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	171	A
244		生産調整対策事業	農政課	173	B
245	○	地産池消・販路拡大推進事業	農政課	175	B
247		多面的機能支払交付金事業	農政課	177	B
248		人・農地プラン事業	農政課	179	C
250		経営体育成支援事業	農政課	181	C
251	○	農業者育成支援事業	農政課	183	B
253		環境保全型農業直接支払交付金事業	農政課	185	C
254	○	新規就農者等援助事業	農政課	187	C
255		地域バイオマス施設整備事業	農政課	189	B
256		畜産振興事業	農政課	191	B
259		農地農業施設整備事業	農林整備課	193	B
261		県営ほ場整備事業	農林整備課	195	A
262		県営ため池等整備事業	農林整備課	197	A
264		県営かんがい排水事業	農林整備課	199	A
268		林業振興事業	農林整備課	201	B
270		森林整備事業	農林整備課	203	B
271		里山整備事業	農林整備課	205	B
273	○	峠のふるさと広場等再整備事業	農林整備課	207	A
274	○	森林体験・環境学習事業	農林整備課	209	B
275	○	魚沼市産材の家づくり事業	農林整備課	211	B
276	○	魚沼市産材活用促進事業	農林整備課	213	B
277	○	魚沼市伝統技能継承支援事業	農林整備課	215	C
280		林道整備事業	農林整備課	217	C
282		峠のふるさと広場施設運営事業	農林整備課	219	A
284		錦鯉生産流通活性化事業	農政課	221	B
285		溪流魚放流・保護事業	農政課	223	A
288	○	地域産業活性化事業	商工課	225	C
289	○	商店街等活性化事業	商工課	227	C

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	ページ	評価結果
290		金融対策事業	商工課	229	C
291	○	企業誘致対策事業	商工課	231	S
292	○	中小企業活性化支援事業	商工課	233	C
295	○	新規起業支援事業	商工課	235	C
301	○	誘客宣伝事業	観光課	237	C
302	○	体験型観光推進事業	観光課	239	B
314	○	市道整備事業	建設課	241	A
315		消融雪施設整備事業	建設課	247	A
316		橋梁長寿命化事業	建設課	249	A
318		道路機械除雪事業	建設課	251	A
325	○	内水対策事業	建設課	253	B
329	○	都市計画策定事業	都市整備課	255	B
331	○	都市再生整備計画事業	都市整備課	257	B
332	○	景観計画策定事業	都市整備課	259	A
341		公営住宅大規模改修事業	都市整備課	261	A
342		公営住宅整備事業	都市整備課	263	B
343		克雪すまいづくり支援事業	都市整備課	265	C
344		住宅耐震化等支援事業	都市整備課	267	C
345		屋根雪除雪安全対策事業	都市整備課	269	B
346	○	住宅リフォーム支援事業	都市整備課	271	A
355		消防団管理運営事業	消防総務課	273	B
356		消防団施設整備事業	消防総務課	275	B
358		防災対策事業	地域創生課	277	C
359		防災対策事業	防災安全課	279	B
362		防災行政無線等整備事業	防災安全課	281	B
371		教育支援事業	学校教育課	283	B
372		不登校・いじめ問題対策事業	学校教育課	285	B
373		通学対策事業	学校教育課	287	C
374		外国語指導助手派遣事業	学校教育課	289	A
375		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	291	B
376	○	総合学習支援事業	学校教育課	293	A
377		自然環境学習推進事業	学校教育課	295	A
379		学級づくり支援事業	学校教育課	297	B
381		I C T機器整備・情報教育推進事業	学校教育課	299	A
382		ひきこもり対策支援事業	学校教育課	301	C

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	ページ	評価結果
391	○	小学校施設整備事業	学校教育課	303	A
415	○	中学校施設整備事業	学校教育課	305	A
434		生涯学習推進事業	生涯学習課	307	C
435		うおぬま市民大学事業	生涯学習課	309	B
436	○	家庭教育事業	生涯学習課	311	B
437		青少年教育事業	生涯学習課	313	B
444		地区公民館講座教室事業	生涯学習課	315	B
446		図書館管理運営事業	生涯学習課	317	C
451		埋蔵文化財調査活用事業	生涯学習課	319	A
455		宮柵二記念館運営事業	生涯学習課	321	B
456		エコ・ミュージアム運営事業	生涯学習課	323	B
457		エコ・ミュージアム教育旅行受入事業	生涯学習課	325	B
459		社会体育管理事業	生涯学習課	327	C
460		市民スポーツ普及事業	生涯学習課	329	C
461		競技スポーツ支援事業	生涯学習課	331	C
482	○	学校給食支援事業	学校教育課	333	A
483		学校給食調理場再編・整備事業	学校教育課	335	D
509		情報ネットワーク移設事業	企画政策課	337	A
511	○	産後ケア事業	子ども課	339	A
512	○	産婦健診助成事業	子ども課	341	B
514	○	子育ての駅運営事業	地域創生課	343	S
介護 4		認知症総合支援事業	介護福祉課	345	B
介護 5		在宅医療・介護連携推進事業	介護福祉課	347	B
介護 6		総合相談支援事業	介護福祉課	349	A
水道 1		小出・堀之内連絡管整備事業	施設課	351	C
下水 2		奥只見浄化センター更新事業	施設課	353	A
下水 4		穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業	施設課	355	B

※ 前期基本計画における重点施策（「人口減少問題対策」「地域資源の活用」「将来に向けたまちづくりの推進」）を実現するための事業を『重点事業』として選定しています。

魚沼市行政評価
事務事業評価 実施結果報告書
(令和元年度実施事業)

発行／魚沼市

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地
TEL 025-792-1425(企画政策課) FAX 025-792-9500

編集／魚沼市行政評価会議

事務局／総務政策部 企画政策課

[URL] <https://www.city.uonuma.niigata.jp/>
[e-mail] kikaku@city.uonuma.lg.jp



別冊

**令和元年度実施事業
事務事業評価結果シート**

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	9	事務事業名	職員研修事業				担当課	総務人事課
						担当係	人事給与係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	地方公務員法39条	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成28年度				款	2		
終了(予定)年度	令和2年度				項	1		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	正職員及び臨時・非常勤職員	事業	目	1	総事業費 (H28~R2)	15,240 (千円)
			約 900 人					
事業概要	魚沼市人財育成基本方針に基づき、行政職員としての資質を備えた職員を育成するため、職場内研修や新潟県市町村総合事務組合等に一部委託して職場外研修を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	行政と市民との情報共有及び市民が参加しやすい行政運営のため、広報紙、ホームページのみならず、コミュニティFMなど様々な媒体を活用した情報提供に努めるとともに、「市民の想い」を行政に反映させる広聴活動を行います。 また、質の高い行政サービスを提供していくため、「質」を重視した職員の能力向上等に努めます。
■施策番号	(6 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画による人員削減は更に進み、職員研修による能力向上・資質向上は重要です。研修が職員の職責に対する意識改革に繋がるよう、内容・実施方法の検討・検証が必要です。 ・研修成果の検証方法等について、人事評価制度を活用した昇任試験等の実施を検討し、試験結果を検証に反映させます。 ・平成29年度採用より行政職員の試験方法を変更しております。優秀な職員を獲得するため、今後も試験方法の検証を行います。 	課題解決に向けた方策	新潟県市町村総合事務組合等の階層研修及び専門研修を活用し、各職責に必要なスキルや専門知識の習得を行います。また、庁内階層研修を実施し職員の意識改革と能力向上・資質向上を図ります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	新潟県市町村総合事務組合の研修への受講者の割合	88/95 (92.6%)	88/95 (92.6%)	115/95 (121.1%)	101/95 (106.3%)	/95 ()	%	魚沼市職員研修実施計画の受講予定者に対する受講者の割合
活動指標	職場内研修の出席者の割合	123/95 (129.5%)	121/95 (127.4%)	119/95 (125.3%)	105/95 (110.5%)	/95 ()	%	魚沼市職員研修実施計画の受講予定者に対する割合
活動指標	庁内研修時のアンケート調査による研修の有効性の確認	66/95 (69.5%)	62/95 (65.3%)	64/95 (67.4%)	86/95 (90.5%)	/95 ()	%	参加者アンケート結果で研修受講が有効であったと答えた者の割合
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	2,743	2,534	2,603	2,949	4,411	
うち現年度分事業費	2,743	2,534	2,603	2,949	4,411	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・新潟県市町村総合事務組合等の研修参加 ・人事評価に係る庁内研修実施 ・定住自立圏構想による職員間の交流	・新潟県市町村総合事務組合等の研修参加 ・人事評価に係る庁内研修実施 ・定住自立圏構想による職員間の交流	・新潟県市町村総合事務組合等の研修参加 ・人事評価に係る庁内研修実施 ・定住自立圏構想による職員間の交流	・新潟県市町村総合事務組合等の研修参加 ・人事評価に係る庁内研修実施 ・定住自立圏構想による職員間の交流	・新潟県市町村総合事務組合等の研修参加 ・人事評価に係る庁内研修実施 ・定住自立圏構想による職員間の交流	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-3-2】 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	研修参加により、職員の能力の向上に繋がっています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	・研修計画に基づいて、研修を実施しました。 ・庁内外の研修共に、目標値に対する実績値が上回り職員自らの研修に対する意識の向上によるものと考えます。
令和3年度事業の方向性	総合事務組合及び自治研修所の階層研修については、職務に直結した研修である為、対象者の受講を計画します。専門研修については、職員に必要な研修を精査し、できるだけ多くの職員が受講できるよう職場の意識や環境を見直します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	12	事務事業名	広報広聴事業				担当課	秘書広報課
						担当係	広報広聴係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	全市民 人	会計区分	会計 一般			
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	平成 2 年度				項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数		目	2	総事業費 (H28~R2)	141,895 (千円)	
事業概要	広報誌「市報うおぬま」を発行し、的確な情報提供を行います。 魚沼市ホームページの情報管理（運営・更新）を行い、的確な情報提供を行います。 FMラジオのラジオ放送を利用し、的確な情報提供を行います。 出前講座を実施し、市政について情報提供を行うとともに、理解を促します。 市長への手紙の事業などにより、市政に対する幅広い意見を聴きます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	行政と市民との情報共有及び市民が参加しやすい行政運営のため、広報紙、ホームページのみならず、コミュニティFMなど様々な媒体を活用した情報提供に努めるとともに、「市民の想い」を行政に反映させる広聴活動を行います。 また、質の高い行政サービスを提供していくため、「質」を重視した職員の能力向上等に努めます。
■施策番号	(6 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 での 位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	魚沼市ホームページは、行政情報だけでなく、自治体を持つ魅力をどう伝えられるかが課題となっています。 FMラジオにおいて、市情報の有効な情報発信が求められます。 建設的なご意見をいただくため、市長の手紙や、市長との市民の方との懇談会を開催します。	課題解決に向けた方策	市報うおぬまについては、一層の読みやすい紙面を目指すとともに、SNSを利用し、より手軽に効果的に情報を発信します。 エフエム魚沼と連絡調整をはかり、スポンサーとして、要望等を伝え、より有効な市政情報の提供を目指します。 地域づくりミーティング、各地域、各団体との懇談会などより多くの方の声を市政に反映させるため、様々な方法で周知します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ホームページのアクセス数	404,761/62,5000 (64.8%)	499,213/625,100 (79.9%)	504,228/625,200 (80.6%)	548,848/625,300 (87.8%)	/625,300 (%)	件	
活動指標	フェイスブックフォロワー数	850/750 (113.3%)	1,087/800 (135.9%)	1,150/850 (135.2%)	1,153/900 (128.1%)	/950 (%)	回	
活動指標	市長懇談会の開催での参加者数	321/220 (113.3%)	/	/	/	/	人	
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	27,163	27,818	28,266	28,292	30,356	
うち現年度分事業費	27,163	27,818	28,266	28,292	30,356	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	市報うおぬまの発行 (市報・お知らせ版) 魚沼市ホームページの更新 FMラジオ活用 出前講座の実施 市長への手紙・地域 づくりミーティング の開催	市報うおぬまの発行 (市報・お知らせ版) 魚沼市ホームページの更新 FMラジオ活用 出前講座の実施 市長への手紙・地域 づくりミーティング の開催	市報うおぬまの発行 (市報・お知らせ版) 魚沼市ホームページの更新 FMラジオ活用 出前講座の実施 市長への手紙・地域 づくりミーティング の開催	市報うおぬまの発行 (市報・お知らせ版) 魚沼市ホームページの更新 FMラジオ活用 出前講座の実施 市長への手紙	市報うおぬまの発行 (市報・お知らせ版) 魚沼市ホームページの更新 FMラジオ活用 出前講座の実施 市長への手紙	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか	
	【6-3-2】 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い		様々な媒体を活用し、それぞれの年齢層などに合わせた広報手段を行い、施策目標に対して貢献しました。「市民の想い」を行政に反映させる広聴活動に努めましたが、サイレント・マジョリティーの意見を的確に把握しているとは言えないため、「やや高い」の評価としました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	当初掲げていた課題に対し、全ての項目で解決に向けた方策を打ち出すことができ、少しずつ結果も表れています。指標の達成状況などから、目標に向かって相当程度の進展があったものと評価しました。
令和3年度事業の方向性	広報事業は、引き続き様々な媒体を活用した情報提供に努めます。 広聴事業は、これまで意見を聴取できなかった層への意見聴取方法やより活発な意見が出せるしくみを増やし、市民と双方向で情報のやり取りができるSNSの特性を生かして市民意見の把握に努め、施策目標である「市民の想い」を行政に反映させることを目指します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	13	事務事業名	人権啓発事業			担当課	市民課
						担当係	市民相談係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年施行)	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営		対象者及び人数		目	2	
			全市民		事業	3	総事業費 (H28~R2)
			人				6,486 (千円)
事業概要	すべての市民の人権が尊重され安心して暮らせる魚沼市の実現を目指して、市職員の研修や市民向け人権講演会などの人権教育・啓発を推進するための事業です。南魚沼人権擁護委員協議会負担金及び小千谷魚沼地区保護司会補助金を含みます。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合って、自らがまちづくりの重要な担い手であることを自覚し、発言と行動に責任を持って参画できるよう意識の高揚を図ります。 また、情報を市民と共有し、男女・世代等を問わず多くの市民が参画し、その意見が反映されるまちづくりを推進します。
■施策番号	(6 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市人権教育・啓発推進計画 (H27.3月策定)	■施策の内容等	今後、市が取り組む人権教育・啓発の基本方向を示したものです。 計画期間：平成27年度～令和7年度
--------	------------------------------	---------	---

総合戦略 づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	魚沼市人権教育・啓発推進計画にもとづいた着実な事業の推進が課題です。	課題解決に向けた方策	庁議や策定委員会から言及があった、事業の進捗状況などのチェック機能を果たす庁内推進体制として、平成28年度から人権施策推進会議を設置し、人権施策の評価検証を行います。 また、29年度から魚沼市の新採用職員研修時に人権・同和問題研修を行うことで、早期に人権課題に着眼する職員を育成することに努めます。 令和2年度に計画の中間見直しを実施するにあたり、31年度に人権教育・啓発推進計画策定委員による会議開催、市民意識調査を実施します。
------------	------------------------------------	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	人権施策推進会議の開催回数	3/4 (75%)	/	/	/	/	%	定められた会議開催であるため、平成29年度から指標より外す
活動指標	人権・同和職員研修の開催回数	2/2 (100%)	/3 () %	3/3 (100%)	3/3 (100%)	/3 () %	%	平成29年度からは新採用職員研修にも組込む
その他	意識調査結果における人権・同和問題の認知度	/	/	/	61/55 (111.0%)	/	%	令和元年度に実施予定
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	1,144	846	954	1,758	1,784	
うち現年度分事業費	1,144	846	954	1,758	1,784	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	人権講演会、職員研修 (謝金、印刷製本費等) 南魚沼人権擁護委員協議会負担金 小千谷魚沼地域保護司会補助金	人権講演会、職員研修 (謝金、印刷製本費等) 南魚沼人権擁護委員協議会負担金 小千谷魚沼地域保護司会補助金	人権講演会、職員研修 (謝金、印刷製本費等) 南魚沼人権擁護委員協議会負担金 小千谷魚沼地域保護司会補助金	人権講演会、職員研修 (謝金、印刷製本費等) 南魚沼人権擁護委員協議会負担金 小千谷魚沼地域保護司会補助金	計画中間見直し計画書作成 人権講演会、職員研修 (謝金) 南魚沼人権擁護委員協議会負担金 小千谷魚沼地域保護司会補助金	

7. その他特記事項

○魚沼市人権教育・啓発推進計画 (平成27年度～令和7年度)
 計画期間の中間年に当たる令和元年度に人権教育・啓発推進計画策定委員による会議開催、市民意識調査を実施しました。その結果を踏まえて、令和2年度に評価・見直し作業を行う予定です。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-1-1】	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	本人通知制度はあるものの、登録者数はなかなか伸びておらず、戸籍等の不正取得の抑止効果が図られているとは言えない状況です。
	まちづくりへの市民参画の推進			
	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	設定した指標については達成できていますが、市民参画という観点も併せて検証するとまだまだ本人通知制度の登録者が少なく課題が残ります。一方、市民向け人権講演会は、落語とセットであり、ありがとう作文優秀賞発表会を兼ねていたことから228人と前年度を上回る参加がありました。
令和3年度事業の方向性	魚沼市人権教育・啓発推進計画は平成27年度から令和7年度の11か年計画であり、中間年の令和2年度に中間見直しを行います。令和3年度には年度ごとの実施計画の実績について外部から評価するための組織を立ち上げ、外部評価を行っていく予定です。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 34	事務事業名	地域交流推進事業				担当課	地域創生課・北部事務所	
							担当係	まちづくり係・地域づくり係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	2			
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1			
実施方法	■直営		全市民	目	6	総事業費 (H28~R2)	23,910 (千円)		
			人	事業	2				
事業概要	友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区や在京郷人会、学習院、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりをめざします。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-② 関係人口の継続的獲得のための仕組みづくり
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
	交流事業で魚沼市を広くPRすることにより交流人口が増加し、地域産業の活性化や市民の活性化が見込まれ、移住・定住先としての魚沼市の可能性が高くなります。	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	県人会・郷人会の会員数は減少の一途をたどっており、将来、存続が危ぶまれています。	課題解決に向けた方策	各郷人会の合併も視野に入れた事業展開を行う必要があります。
------------	--	------------	-------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	満足度	80/100 (%)	80/100 (%)	80/100 (80%)	80/100 (80.0%)	/100 (%)	%	交流事業参加者の満足度
成果指標	交流会回数	27/27 (100.0%)	27/27 (100.0%)	27/28 (96.4%)	20/29 (69.0%)	/30 (%)		自治体関連交流数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	3,503	7,575	4,049	3,079	5,704	
うち現年度分事業費	3,503	7,575	4,049	3,079	5,704	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-3】 地域づくりに向けた 移住・定住の促進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各イベント等において、刊行物等による魚沼PR及び移住者向け制度紹介等を行い、魚沼の魅力発信を行いました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 友好関係自治体等との交流を実施することにより、交流・関係人口の増加と活力ある地域づくりに努めました。
令和3年度事業の方向性	引き続き友好都市等のイベントに参加し魚沼PRを行います。これらによる交流関係人口の増加、移住関係の取組を継続します。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 34-1	事務事業名	地域交流推進事業				担当課	地域創生課
							担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営		全市民	目	6	総事業費 (H28~R2)	21,216 (千円)	
			人	事業	2			
事業概要	友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区や在京郷人会、学習院、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりをめざします。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-② 関係人口の継続的獲得のための仕組みづくり
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
交流事業で魚沼市を広くPRすることにより交流人口が増加し、地域産業の活性化や市民の活性化が見込まれ、移住・定住先としての魚沼市の可能性が高くなります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	県人会・郷人会の会員数は減少の一途をたどっており、将来、存続が危ぶまれています。	課題解決に向けた方策	各郷人会の合併も視野に入れた事業展開を行う必要があります。
------------	--	------------	-------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	満足度	80/100 (80.0%)	80/100 (80.0%)	80/100 (80.0%)	80/100 (80.0%)	/100 (%)	%	交流事業参加者の満足度
成果指標	交流会回数	25/25 (100.0%)	25/25 (100.0%)	25/26 (96.2%)	18/26 (69.0%)	/27 (%)		自治体関連交流数 (友好都市等郷人会)
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	3,258	6,934	3,474	2,511	5,039	
うち現年度分事業費	3,258	6,934	3,474	2,511	5,039	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	

7. その他特記事項

--

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 34-2	事務事業名	地域交流推進事業				担当課	北部事務所
						担当係	地域づくり係	
ハード/ソフト	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト	根拠法令等		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	対象者及び人数	全市民 人	目	6	総事業費 (H28~R2)	2,694 (千円)	
				事業	2			
事業概要	友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区や在京郷人会、学校法人学習院、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりをめざします。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-② 関係人口の継続的獲得のための仕組みづくり
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
交流事業で魚沼市を広くPRすることにより交流人口が増加し、地域産業の活性化や市民の活性化が見込まれ、移住・定住先としての魚沼市の可能性が高くなります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	県人会・郷人会の会員数は減少の一途をたどっており、将来、存続が危ぶまれています。	課題解決に向けた方策	若い会員を増やすための協力体制の模索
------------	--	------------	--------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	満足度	80/100 (80.0%)	80/100 (80.0%)	80/100 (80.0%)	80/100 (80%)	/100 (%)	%	交流事業参加者の満足度
成果指標	交流会回数	2/2 (100.0%)	2/2 (100.0%)	2/2 (100.0%)	2/3 (69.0%)	/3 (%)		自治体関連交流数 (郷人会)
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	245	641	575	568	665	
うち現年度分事業費	245	641	575	568	665	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	

7. その他特記事項

東京守門会については令和2年度の総会をもって閉会となります。

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	36	事務事業名	男女共同参画事業			担当課	企画政策課
						担当係	企画調整係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	男女共同参画社会基本法	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民 人		目	6	総事業費 (H28~R2) 1,511 (千円)
					事業	3	
事業概要	1 男女共同参画社会推進のため、庁内推進委員会委員と連携をとりながら、市民へのアプローチを実施します。 2 職員や市民への周知・意識改革の具体的手段として、関係部署と連携し研修会等を開催するとともにそれぞれの部署で必要な取組を実施することにより、男女共同参画社会の実現を目指します。 3 第3次(平成28年度~)男女共同参画推進計画の関係事業の評価を行いながら、計画の推進を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針(施策の内容)	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合って、自らがまちづくりの重要な担い手であることを自覚し、発言と行動に責任を持って参画できるよう意識の高揚を図ります。 また、情報を市民と共有し、男女・世代等を問わず多くの市民が参画し、その意見が反映されるまちづくりを推進します。
■施策番号	(6 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第3次魚沼市男女共同参画推進計画	■施策の内容等	
--------	------------------	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(6) 再チャレンジできる就業環境の整備
	■主な施策	1-(6)-② 女性が活躍できる職場環境の充実と就業促進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
本事業を実施することにより、女性の就職を支援することで、女性の活躍の場の拡大が図られ、地域経済の活性化を期待することができます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、様々な施策を進めてきましたが、依然として性別による役割分担意識が根強く残っていることなどから、なかなか計画の推進が見られません。	課題解決に向けた方策	今後も職員一人ひとりが男女共同参画について意識を深めると共に、関係機関と連携、協力しながら、市民や企業等へ、男女共同参画についての意識啓発や研修会等を開催していきます。 また施策の推進状況を点検・評価するシステムを構築し、計画的な推進を図ります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ハッピーパートナー企業登録数	8/9 (88.9%)	10/10 (100%)	10/11 (90.9%)	12/12 (100.0%)	/13 (%)	社	企業登録社数は累計
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	73	85	51	431	871	
うち現年度分事業費	73	85	51	431	871	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	各種意識啓発活動、研修会等の開催、推進委員会等の開催	各種意識啓発活動、研修会等の開催、推進委員会等の開催	各種意識啓発活動、研修会等の開催、推進委員会等の開催	各種意識啓発活動、研修会等の開催、推進委員会等の開催	各種意識啓発活動、研修会等の開催、推進委員会等の開催、推進計画策定	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【6-1-1】 まちづくりへの市民参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">やや高い</p>	男女・世代等を問わず広く男女共同参画の意識を浸透させるため、市民対象の講演会や広報による啓発活動、ハッピー・パートナー企業登録制度の周知を行っており、施策への貢献度はやや高いと考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">C</p>	設定した指標は達成しましたが、男女共同参画の課題は解決されていない状況であるため、進展が大きくないと考えます。
令和3年度事業の方向性	今年度は、第3次男女共同参画推進計画の終期を迎えるため、関連する事業の評価や昨年度実施しました市民意識調査等の結果をもとに、次期計画の策定を行っていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	37	事務事業名	市民協働推進事業				担当課	地域創生課
							担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	まちづくり基本条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	平成 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	6	総事業費 (H28~R2)	5,335 (千円)
					事業	4		
事業概要	市民がまちづくりに参加し、市と協働してまちづくりを推進するため、委員会は中立・公正な立場で議論し、市民の意見を十分に反映した提言を行い、市から意見を求められた場合は、多様な意見や市民ニーズを集約し、施策に反映できるよう各種団体との意見交換や相互調整等を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	まちづくりの主体である市民と行政が、お互いに対等な立場で意見交換を行いながら施策を推進する体制を充実していきます。 また、地域社会の担い手として、自主的かつ自立的な活動を行う「コミュニティ」を守り育てていくとともに、まちづくり委員会をはじめとしたまちづくり組織の連携の仕組みづくりを推進します。
■施策番号	(6 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	行政依存が強いがゆえに、市民への認知度が低いです。 自主運営ができていません。	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主運営に向けた取組 ・ 他団体との連携強化により広く市民の声を反映した実効性ある提言の実施 ・ 他団体との協働により提言の実践的取組
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	自主事業の実施 ・各部会1事業	4/4 (100.0%)	4/4 (100.0%)	5/5 (100.0%)	5/5 (100.0%)	/5 () %	事業	5部会で各1事業を実施
活動指標	市民会議への参加 者数	45/200 (22.5%)	111/200 (55.5%)	99/200 (49.5%)	41/200 (20.5%)	/200 () %	人	100名×2回
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	534	1,162	1,071	1,136	1,432	
うち現年度分事業費	534	1,162	1,071	1,136	1,432	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	まちづくり委員会運営 ・ 諸会議、事業の実施 ・ 視察研修 ・ 広報活動	まちづくり委員会運営 ・ 諸会議、事業の実施 ・ 視察研修 ・ 広報活動	まちづくり委員会運営 ・ 諸会議、事業の実施 ・ 視察研修 ・ 広報活動	まちづくり委員会運営 ・ 諸会議、事業の実施 ・ 視察研修 ・ 広報活動	まちづくり委員会運営 ・ 諸会議、事業の実施 ・ 視察研修 ・ 広報活動	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-1-2】 協働体制の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	今後の行政運営の上で、市民主導で行うことが有効な場面もあり、また市民参画を促すことは地域活性化につながるものであり、この動きを活性化させる団体は必要であると考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	市民の声を集約するための市民会議等への参加者が減少し、まちづくり委員会の構成員の減少や各部会への参加者が減ることにより行政への依存がより強い状態になっているためC評価としました。
令和3年度事業の方向性	主体的な活動を行うことにより、広く市民への活動の周知を行います。ホームページ等を活用して幅広い年代層への周知に力を入れ、意見を集約できる組織とされるよう取り組みます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 39	事務事業名	公共交通総合連携事業				担当課	生活環境課	
							担当係	交通対策係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	新潟県生活交通確保対策補助金交付要綱 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	2			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1						
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全市民		目	6	総事業費 (H28~R2)	469,765 (千円)	
			人		事業	6			
事業概要	公共交通（生活交通路線）を維持発展させることにより、市民の移動する権利の確保と利便性の向上を図ります。 ・路線バスを事業運行する南越後観光バス(株)への補助金の交付 ・魚沼市が事業主体で行う乗合タクシーの運行依頼路線の事業者への補助金の交付								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	鉄道、路線バス、乗合タクシー等の交通資源の有効活用に加え、将来を見据えたコミュニティバスの導入の検討など、市民生活の足として通学、通院、買い物など地域の実情に対応した持続可能な公共交通体系を整備し、利便性の向上と利用の促進を図ります。
■施策番号	(1 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域公共交通連携計画 (魚沼市公共交通網形成計画)	■施策の内容等	魚沼市の社会情勢の変化や公共交通の課題を踏まえ、魚沼市地域公共交通総合計画の基本的な方針 連携計画が27年度で終了することから、連携計画を見直し、本市の公共交通に関する新たなマスタープランとします。
--------	---------------------------------	---------	--

総合 位置 づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進		
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
公共交通の利便性を向上することより、住みよい地域づくりを推進し、併せて人口減少に歯止めをかけます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	公共交通の乗合タクシーの運行は、コスト面において課題が大きい。 効果的、継続的な公共交通交通網の構築のためには、住民の理解と協力が不可欠です。	課題解決に向けた方策	・市地域公共交通網形成計画に基づいた実行 ・国県補助制度の計画策定と活用 ・2次交通のPRによる、新規利用者開拓と拡大の取組 ・利用者及び関係者間のネットワーク構築による、合理的で円滑な運行の実施
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	乗合タクシー利用者数	25,079/28,000 (89.6%)	23,554/28,000 (91.2%)	23,858/28,000 (100.8%)	23,796/28,000 (102.4%)	/28,000 (%)	人	入広瀬コミュニティバス利用者数を含めて評価する
	入広瀬コミュニティバス利用者数(外数)	/ (%)	1,984 (%)	4,364 (%)	4,879 (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	88,843	100,684	82,749	85,783	111,706	
うち現年度分事業費	88,843	100,684	82,749	85,783	111,706	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出	

7. その他特記事項

平成29年9月30日までの入広瀬地域乗合タクシーの実績を含む。翌10月1日から入広瀬コミュニティバス運行開始。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【1-2-1】 公共交通の持続可能な仕組みづくり	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	都市拠点と地域拠点間の公共交通軸を担う「路線バス」と、拠点と周辺の生活圏を連絡する「乗合タクシー」に対して、市が補助金を交付することで運行を維持することができました。また、乗合タクシーの運行によって、少ない移動需要への対応が可能になり、更には交通空白地域の解消によって、高齢者を中心とした生活の足を確保することができましたので、施策への貢献度は高いと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A 郊外における著しい人口減少が利用者数減少の引き金となっている一方で、市街地及び市街地周辺地域において、高齢者を中心とした生活の足として定着しつつあり、利用者数が増加傾向にあると考えられます。
令和3年度事業の方向性	令和3年3月に魚沼市地域公共交通計画（仮称）を策定するとともに、内容の見直しを図りながら、安心な暮らしを支える生活環境整備を図るため、引き続き事業に取り組みます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	41	事務事業名	行政効率化推進事業			担当課	企画政策課
						担当係	政策推進係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・魚沼市行政改革推進本部設置規程 ・魚沼市行政改革推進委員会条例 ・第3次魚沼市行政改革大綱	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1				
実施方法	■直営	対象者及び人数	目		6	総事業費 (H28~R2)	357 (千円)
			事業		8		
事業概要	第3次行政改革大綱及びその推進計画に基づき、効率的で効果的な行政運営の推進を図り、財政健全化に寄与します。 行政改革本部会議及び行政改革推進委員会等を開催し、行政改革大綱等の進行管理を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針(施策の内容)	公共施設においては、複合的に施設を活用するなど、施設の再編を計画的にすすめ、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。また、施設の再編とあわせ業務内容を見直して効率化をすすめることにより、行政組織のスリム化につなげ、人員の削減と財政負担の軽減を図ります。
■施策番号	(6 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第3次財政計画・第2次定員適正化計画 公共施設等総合管理計画	■施策の内容等	財政の健全化、定員の適正化及び公共施設の最適化を図り、効率的で効果的な行政運をめざします。
--------	-----------------------------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(4) 人口減少社会に即した公共施設管理
	■主な施策	4-(4)-① 既存ストックの適切なマネジメント
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
人口減少及び少子高齢化により、歳入の減及び歳出の増が想定され、公共施設の維持管理または更新にかけられる費用が限られることとなります。また公共施設の利用ニーズの変化も想定されます。 事業を実施することで、財政の健全化を図り、公共施設にかかる費用負担の軽減・平準化を図ることができます。また効果的な施設の再配置を行い、有効活用することで行政サービスの維持向上を図ります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	これまでの行政改革により、一定程度の成果は出ているものの、合併による普通交付税算定の特例が、平成31年度をもって終了することや、少子高齢化による市税の減少や扶助費の増加が見込まれることなどから、引き続き第3次行政改革大綱及びその推進計画に基づく取組を進めながら、財政の健全化及び行政事務の効率化を図るとともに、行政サービスの維持向上を図っていく必要があります。	課題解決に向けた方策	・行革推進本部会議における確実な進行管理 ・各課、公共施設内推進委員会等における着実な計画実行 ・行革推進委員会または市広報を活用した情報提供等による市民との協働・相互理解
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	令和2年度中に公共施設等総合管理計画の見直しを行う。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	21	83	25	25	203	
うち現年度分事業費	21	83	25	25	203	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	行政改革推進委員会の開催 (1回)	・行政改革推進委員会開催 (3回) ・行政改革推進本部会議開催 (2回) ・公共施設再編整備計画策定	行革推進委の開催 (1回) 既存庁舎再整備計画案検討	行革推進委の開催 (1回) 既存庁舎再整備計画策定	・行革推進委の開催 ・行革推進委改選 ・総合管理計画改訂	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-3-1】 効率的で効果的な行政運営	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	行政改革の取組は、効率的で効果的な行政運営をめざすうえで欠かせないものです。
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	社会保障関連の歳出が増加の一途をたどる一方で人口減少等の影響による歳入の確保が困難になりつつあることから、将来にわたって持続可能な行政運営をめざして、組織のスリム化による行政コストの削減をはじめとして行政改革の継続した取組が求められます。
	【6-4-2】 事業の選択と予算の集中による財政運営	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	将来にわたって持続可能な行政運営を行っていくためには、本事業における行政改革の取組が不可欠です。

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	公共施設再編整備において一部計画通りに進めることが出来ませんでした。目標である公共施設等総合管理計画関係事務を進めるとともに、「魚沼市役所既存庁舎再整備計画」を策定することができたため、相当程度進展があったものと判断しました。
令和3年度事業の方向性	人口減少や合併特例期間の終了による財源の減少が予想される一方で、公共施設の老朽化による維持経費の増加や社会保障費関連支出の伸びが懸念されるため、引き続き行政改革は継続していく必要があります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	42	事務事業名	田舎暮らし体験事業			担当課	北部事務所
						担当係	地域づくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数		目	6	総事業費 (H28~R2)	4,242 (千円)
		全市民 人	事業				
事業概要	田舎暮らし体験ツアー、にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト(※)、除雪ボランティア「スコップ」受入れ等を実施し、関係人口を増やし、魚沼市の良さを知ってもらい、移住定住を考える人を増やします。(※県事業、1ヶ月インターンを受け入れ、魚沼で仕事・生活を体験してもらう事業。)						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(2)-② 田舎暮らしお試し体験居住の企画・実施
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
魚沼市の良さを知っていただき、関係人口が増えることで、移住・定住を考える人を増やします。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	インターンの受入について、応募者が少ない状況にあります。目黒邸の茅葺き屋根の葺き替え工事も終了したため、新たな魅力あるメニュー作りが必要となります。	課題解決に向けた方策	農業だけでなく、魚沼の特色を生かした魅力あるメニューづくりに取り組みます。 また、その受入先についても情報収集等を行い事業への協力をお願いします。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	田舎暮らし体験ツアー参加者数	31/50 (62%)	34/60 (56.7%)	34/70 (48.6%)	49/80 (61.3%)	/80 (%)	人	
活動指標	インターン受入れ人数	3/2 (150%)	3/3 (100%)	1/3 (33.3%)	0/4 (0.0%)	/4 (%)	人	
活動指標	除雪ボランティア受け入れ人数	154/170 (90.6%)	137/170 (80.6%)	74/170 (43.5%)	0/180 (0.0%)	/180 (%)	人	
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	917	1,053	652	317	1,303	
うち現年度分事業費	917	1,053	652	317	1,303	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	田舎暮らし体験ツアー 3回実施 延べ31名、協力隊受入新規1名 合計4名、除雪ボランティア「スコップ」受入 延べ122名、インターン受入3名	田舎暮らし体験ツアー 4回実施 延べ34名、インターン受入3名、除雪ボランティア「スコップ」受入 延べ137名	田舎暮らし体験ツアーの実施(4回) インターン受入(8人) 除雪ボランティアの受入(4回)	田舎暮らし体験ツアー実施 (全3回)	田舎暮らし体験ツアーの実施(4回) インターン受入(4人) 除雪ボランティアの受入(6回)	

7. その他特記事項

少雪により一部事業中止

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-3】 地域づくりに向けた移住・定住の促進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	リピーターも増えており、地域との交流を通じて移住のきっかけとして貢献していると考えます。 移住行動は事業効果の発現までに時間を要するため、長期的な取組が有効と考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	体験ツアー、除雪ボランティアは少雪により冬メニューを実施することができなかったため目標数に達することができませんでした。 インターン受入れは、新たな魅力あるメニュー創設には至れず、また参加者がいなかったため、進展は大きくなかったと考えます。
令和3年度事業の方向性	地域を巻き込んだ体験メニュー企画、地域発案で進展するような機運醸成の構築。これらによる交流人口増加、移住者増の一助となるよう事業を実施していきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	43	事務事業名	地域おこし協力隊受入事業			担当課	地域創生課・北部事務所	
						担当係	自治振興係・地域づくり係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	地域おこし協力隊推進要項 平成21年3月31日（総行応第38号）	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度					款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	6	総事業費 (H28~R2)	106,884 (千円)
					事業	10		
事業概要	地域おこし協力隊（総務省）を受け入れ、地域への定住・定着を図り、地域力を高めます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域外の人材を積極的に誘致し、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する取組みであり、人口流出に歯止めをかける有効な方策です。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	全国的に地域おこし協力隊を求める自治体が増えてきているため、魚沼市でも地域おこし協力隊を求めているということを広く発信していく必要があります。また、受入地区が望む活動と、協力隊の行う活動が乖離しないよう支援が必要となります。退任後の移住定住者が増えるようサポートが必要です。	課題解決に向けた方策	インターネット広告などを利用して、広く魚沼市をアピールしていく必要があります。市内においても協力隊の活動状況を発信する等、認知度を高めていきます。受入地域と連絡に密にし、協力隊員の活動を支援し、移住・定住に向けた仕事や住居など、早めに準備を行います。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	定住者数	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	2/1 (200%)	1/1 (100.0%)	/1 (%)	人	退任後に継続して定住した人数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	受入集落から協力隊が入ってくれてよかったと評価されること。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	21,233	12,565	17,709	18,687	36,690	
うち現年度分事業費	21,233	12,565	17,709	18,687	36,690	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	隊員数 前年4名 受入3名 計7名受入 (6名 換算) 退任5名	隊員数 再任2名 受入3名計5名受 入, 退任1名	隊員数 再任2名 受入3名 計5名受入, 途中退任1名	再任4名 受入2名 計6名受入, 退任 1名, 起業支援 0 名	再任5名 受入3名 計8名受入, 退任 4名, 起業支援 3 名	

7. その他特記事項

<p>◆全額が特別交付税の対象。</p> <p>①活動に要する経費 30,000千円 (1隊員上限額4,000千円×7.5人) ※R1.9.30任期満了1名</p> <p>②募集に要する経費 2,000千円 (1団体上限額)</p> <p>③起業に要する経費 2,000千円 (1人上限額1,000千円×2人)</p> <p>合 計 34,000千円</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-3】 地域づくりに向けた 移住・定住の促進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	定住者・定住予定者が毎年あり、定住促進面での貢献はできていると考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	目標を達成でき、新たに地域おこしアドバイザーとして支援することとなり、成果は高いものと考えます。
令和3年度事業の方向性	引き続き自治会等の意向を聞き取り、地域おこし協力隊の募集を行い、活気ある地域づくりへ向けて事業を行っていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	43-1	事務事業名	地域おこし協力隊受入事業			担当課	地域創生課
						担当係	自治振興係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	地域おこし協力隊推進要項 平成21年3月31日（総行応第38号）			会計	一般
開始年度	平成 28 年度		会計区分	款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数		目	6	総事業費 (H28~R2)	44,648 (千円)
		全市民 人	事業	10			
事業概要	地域おこし協力隊（総務省）を受け入れ、地域への定住・定着を図り、地域力を高めます。						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等	
--------------	--	---------------	--

総合戦略 づけ の	戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域外の人材を積極的に誘致し、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する取組みであり、人口流出に歯止めをかける有効な方策です。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	全国的に地域おこし協力隊を求める自治体が増えてきているため、魚沼市でも地域おこし協力隊を求めているということを広く発信していく必要があります。また、受入地区が望む活動と、協力隊の行う活動が乖離しないよう支援が必要となります。退任後の移住定住者が増えるようサポートが必要です。	課題解決に向けた方策	インターネット広告などの利用して、広く魚沼市をアピールしていく必要があります。市内においても協力隊の活動状況を発信する等、認知度を高めていきます。受入地域と連絡に密にし、協力隊員の活動を支援し、移住・定住に向けた仕事や住居など、早めに準備を行います。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	定住者数	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	1/1 (100%)	0/1 (0.0%)	/1 (%)	人	退任後に継続して定住した人数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
定性指標	受入集落から協力隊が入ってくれてよかったと評価されること。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	9,497	4,972	4,564	8,925	16,690	
うち現年度分事業費	9,497	4,972	4,564	8,925	16,690	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	隊員数 前年3名 受入1名 計4名受入、退 任3名	再任1名 受入0名計1名受 入、退任1名	再任0名 受入1名 計1名受入、退任 0名 起業支援1名	再任1名 受入1名 起業支援 0名	再任2名 受入1名 計3名受入、起業 支援 1名、起業 アドバイザー 1名	

7. その他特記事項

<p>◆全額が特別交付税の対象。</p> <p>①活動に要する経費 12,000千円 (1隊員上限額4,000千円×3人)</p> <p>②募集に要する経費 0千円 (1団体上限額)</p> <p>③起業に要する経費 1,000千円 (1人上限額)</p> <p>合 計 13,000千円</p>
--

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	43-2	事務事業名	地域おこし協力隊受入事業			担当課	北部事務所
						担当係	地域づくり係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	地域おこし協力隊推進要項 平成21年3月31日（総行応第38号）	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 28 年度					款	2
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1
実施方法	■直営		対象者及び人数	全市民	事業	目	6
						人	10
事業概要	地域おこし協力隊（総務省）を受け入れ、地域への定住・定着を図り、地域力を高めます。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域外の人材を積極的に誘致し、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する取組みであり、人口流出に歯止めをかける有効な方策です。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	全国的に地域おこし協力隊を求める自治体が増えてきているため、魚沼市でも地域おこし協力隊を求めているということを広く発信していく必要があります。また、受入地区が望む活動と、協力隊の行う活動が乖離しないよう支援が必要となります。退任後の移住定住者が増えるようサポートが必要です。	課題解決に向けた方策	インターネット広告などを利用して、広く魚沼市をアピールしていく必要があります。市内においても協力隊の活動状況を発信する等、認知度を高めていきます。受入地域と連絡に密にし、協力隊員の活動を支援し、移住・定住に向けた仕事や住居など、早めに準備を行います。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	定住者数	1/1 (100.0%)	0/1 (0%)	2/1 (200%)	1/1 (100.0%)	/1 (%)	人	退任後に継続して定住した人数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	受入集落から協力隊が入ってくれてよかったと評価されること。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	11,736	7,593	13,145	9,762	20,000	
うち現年度分事業費	11,736	7,593	13,145	9,762	20,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	隊員数 前年3名 受入1名 計4名受入、退 任3名	再任2名 受入2名計4名受 入、退任0名 起業支援0名	再任2名 受入2名 計4名受入、退任 1名、起業支援 0 名	再任3名 受入1名 退任1名 起業支援0名	再任2名 受入3名 計5名受 入、退任1 名、起業支援2名	

7. その他特記事項

<p>◆全額が特別交付税の対象。</p> <p>①活動に要する経費 10,400千円</p> <p>②起業に要する経費 1,000千円</p> <p>合 計 11,400千円</p>

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 45	事務事業名	移住定住促進事業				担当課	地域創生課
							担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	魚沼市空き家バンク制度実施要綱 魚沼市定住促進事業補助金交付要綱 (H28予定)	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		対象者及び人数	空き家バンク利用者、移住新築家屋取得者	目	6	総事業費 (H28~R2)	36,647 (千円)
			35	人	事業	11		
事業概要	移住・定住を促進のため、定住促進事業補助金制度（移住者で新規住宅に取得したもの又は空き家バンクに登録された住宅に居住するものに補助金を交付する）の実施、お試し住宅を整備し運営します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置づ けの	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(3) 魚沼市移住者への支援体制の整備充実
	■主な施策	2-(3)-① 空き家の利活用推進と住宅取得等の助成
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
空き家バンクを利用した定住者への補助と移住者への新規住宅取得の補助により人口減少の抑制が期待できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	現在、市役所での移住相談窓口は、住宅、雇用、子育て等複数の窓口で行っており、利用者にとって煩雑となっています。	課題解決に向けた方策	移住・定住コンシェルジュを育成し、移住定住支援センターを設置することにより、移住相談をワンストップ窓口で行えるような体制整備を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	新規補助交付件数	6/7 (85.7%)	1/7 (14.2%)	6/7 (85.7%)	2/7 (28.6%)	/7 ()	件	住宅取得：毎年5件 賃貸：毎年2件
活動指標	空き家バンク登録件数	12/5 (240.0%)	19/10 (190.0%)	21/24 (87.5%)	21/30 (70.0%)	/40 ()	件	累計件数
成果指標	移住・定住者の数	18/25 (72.0%)	117/25 (468%)	340/25 (1360%)	265/25 (1060%)	/25 ()	人	H29年度より転入手続き時にアンケートを実施し把握。（転勤者は除く。）
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	6,819	4,625	7,446	3,892	13,865	
うち現年度分事業費	6,819	4,625	7,446	3,892	13,865	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	空き家家賃補助 0件 空き家購入補助 5件 新築住宅取得補 助1件 お試し住宅整備	空き家家賃補助 4件 空き家購入補助 3件 新築住宅取得補 助2件	空き家家賃補助 0件 空き家購入補助 1件 新築住宅取得補 助5件	空き家家賃補助 0件 空き家購入補助 0件 新築住宅取得補 助2件	空き家家賃補助 4件 空き家購入補助 3件 新築住宅取得補 助2件	

7. その他特記事項

平成28年度からの新規事業

8. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】 住環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	空き家バンクへの登録、成約件数は伸びていないものの増加する空き家による周辺環境への保全に寄与し、重要な取組であると考えます。
	【6-2-3】 地域づくりに向けた 移住・定住の促進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	成約件数は伸びていないものの人口減少による地域の衰退を遅滞させるうえでも重要な取組であると考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の 成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない C	登録件数が増加していないため大きな成果とはなりませんでした。
令和3年 度事業 の方向 性	関係課と連携のうえ、独自ホームページの充実、拡充を行い、魚沼市の魅力発信を行います。 転入者アンケートにおいて、移住の目的、魚沼市を知った情報、相談窓口などを確認、検証し事業に反映させていきます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 46	事務事業名	ふるさと結基金事業				担当課	地域創生課
							担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト		魚沼市ふるさと結基金条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		不特定多数	目	6	総事業費 (H28~R2)	2,529,698 (千円)	
			人	事業				
事業概要	魚沼市に寄附してくれた方に、感謝品の贈呈をします。 地域経済の活性化に貢献します。 申込(受付)～感謝品贈呈～諸手続きの一括業者委託を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけの	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口(関係人口)の拡大
	■主な施策	2-(1)-② 関係人口の継続的獲得のための仕組みづくり
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
全国的に魚沼を発信できるツールであるので、感謝品を送るだけではなく、「もう一度食べたい。行ってみたい。」というような、リピーターや交流人口の増加につなげられると考えます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・感謝品の掘り起し ・新規寄附者、リピーターの拡大 	課題解決に向けた方策	市ホームページでの感謝品提供事業者の募集に加え、制度や仕組みについて各事業者への丁寧な説明を行うことで、感謝品の掘り起しに繋がります。 専用サイトでのPRだけでなく、首都圏でのふるさと納税PRイベントに積極的に参加することで、寄附額の増加及び魚沼市のPRに繋がります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	寄附件数	18,069/10,000 (180.7%)	16,360/11,250 (145.4%)	43,029/20,000 (215.1%)	112,359/41,000 (274.0%)	/41,000 (%)	件	H26実績:約800件、1600万円 Web申し込みに変更し、感謝品を充実することにより、6倍から12倍程度に増加すると見込む(他自治体聴取による)。
成果指標	寄附金額	423,325/200,000 (211.7%)	502,978/225,000 (223.5%)	796,367/600,000 (132.7%)	2,109,142/745,000 (283.1%)	/745,000 (%)	千円	また、ふるさとチョイス内に広告を掲出することによって、さらなる増加を見込みました。
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	200,207	260,357	407,840	997,234	664,060	
うち現年度分事業費	200,207	260,357	407,840	997,234	664,060	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	諸事務の一括業者委託	諸事務の一括業者委託	諸事務の一括業者委託	諸事務の一括業者委託	諸事務の一括業者委託	

7. その他特記事項

<p>平成28年4月から専用サイトに掲載、平成30年3月から専用サイトを2サイトに増やし、申込受付、感謝品、受領証の送付業務を業者委託していますが、申込、寄附金額とも増加に繋がった一方で、問い合わせ件数やワンストップ特例申請件数等も増加し、それらにかかる業務量が増加しています。</p> <p>需用費の増額については、受領証明書やワンストップ特例申請書を送付する際の封筒、感謝品の送付の際に同梱する観光チラシを作成するためです。</p> <p>委託料の増額については、平成30年3月から掲載を開始した専用サイトでの寄附件数が多く、それにかかる書類発送事務手数料が大きく増額したためです。</p> <p>寄附金から、委託費、需用費等を差し引いた分（残り）が、市の純財源となります。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【6-2-3】 地域づくりに向けた移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center;">やや高い</p>	市の魅力を発信できる感謝品を取り揃えることで、多くの方から寄附をいただき、市の特産品や観光情報をPRすることができました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	S	寄附件数、寄附金額ともに対指標200%以上を達成できたため、S評価としました。
令和3年度事業の方向性	適正な感謝品の確保を維持し、引き続きサイト掲載することにより、市の魅力を発信していきます。寄附件数増大に伴う事務量軽減のため、既存機器やシステムの活用及び業務委託などの検討を進めていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 47	事務事業名	うおぬま出会いサポート事業			担当課	地域創生課
						担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■その他			目	6		
		対象者及び人数	事業	11	総事業費 (H28~R2)	18,539 (千円)	
事業概要	人口減少の大きな要因となっている自然減対策として結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目の無い支援体制の整備を目指し、その入り口となる結婚支援を行うものです。主に20～40代の未婚の男女を対象に、まずは、参加者自身のコミュニケーション力を高めるための自己啓発的セミナーの実施、出会いの場の創出、対象者を直接支援する婚活サポーター（お節介仲人）人材の育成や組織化、市内全体で出会いの場づくりの機運を高めるためのネットワーク強化を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市まち・ひと・しごと総合戦略	■施策の内容等	地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくります。
--------	------------------	---------	--------------------------------------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-① 非婚化・晩婚化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
非婚化、晩婚化を解消し人口の自然減対策に直接寄与することができます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚に対する意識改革 ・行動に移せない人のサポート ・婚活に対するアレルギーの改善とイメージ改革 ・出会いの先にある結婚生活に対する意識の醸成 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活を前面に出すのではなく、自然な形で参加できる出会いの場の創出 ・婚活をする前に必要不可欠なコミュニケーション能力の育成と自己啓発のための研修の実施 ・多様なニーズに対応するための出会いの機会の提供
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	参加者数 (1回平均)	34/40 (85.0%)	34/40 (85.0%)	14/40 (35.0%)	19/40 (47.5%)	/40 (%)	人	過去の実績から推計
成果指標	参加者満足度 (1回平均)	90.6/70 (129.0%)	82.3/70 (117.6%)	90.9/70 (129.9%)	91.0/70 (130.0%)	/70 (%)	%	アンケート(満足、やや満足の割合)
成果指標	成婚組数	0/6 (0.0%)	0/6 (0.0%)	0/6 (0.0%)	0/6 (0.0%)	/6 (%)	組	過去の実績から推計
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	1,704	8,588	2,764	2,215	3,268	
うち現年度分事業費	1,704	8,588	2,764	2,215	3,268	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	婚活イベントの開催0回 結婚セミナー3回シリーズ1回	婚活イベントの補助 結婚セミナー：本科、男子科各3回シリーズ 事業所セミナーへの補助 ナイナイお見合い大作戦	婚活イベントの補助 結婚セミナー3回シリーズ 男性セミナー3回シリーズ 事業所セミナーへの補助	婚活イベントの補助 結婚セミナー 本科2回、男子部2回、女子部2回 首都圏在住若者向け出会い帰省バス運行	婚活イベントの補助 結婚セミナー3回シリーズ 男性セミナー3回シリーズ 事業所セミナーへの補助	

7. その他特記事項

R1年度は、新たな取組として首都圏在住の若者に向けて出会い帰省バスを年末に運行しました。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】 子育て支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	結婚に対する意識改革や出会いの場を提供することにより、結婚から子育てまでの初めの一步である出会いサポートのため、貢献度はやや高いと判断しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	参加者アンケートでは満足度が高いものであり、結婚に向けた意識改革、個人のスキルアップに貢献できたと考えます。
令和3年度事業の方向性	定住自立圏内でのコラボイベント 原点回帰し、婚活色を前面に出した出会いイベント、年代を区切ったイベント等		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 48	事務事業名	うおぬま未来人財育成事業			担当課	地域創生課
						担当係	まちづくり係
ハード/ソフト		■ソフト		会計区分	一般		
開始年度	平成 27 年度		款		2		
終了(予定)年度	令和 2 年度		項		1		
実施方法		■その他			目	6	総事業費 (H28～R2)
		対象者及び人数		事業	12		
事業概要		<p>本市においては、サークルや仲間同士の勉強会、ボランティア・グループや自治会、NPO等、同じ目的を持った人たちが集まる大小様々なコミュニティが活動を行っています。</p> <p>こうしたコミュニティの主体的な活動は、それぞれが持つ目的を達成するだけでなく、住民相互のつながりや支え合いにもつながっており、人口減少、少子高齢化が進む社会状況の中では、重要な役割を担っています。</p> <p>そのため、こうしたコミュニティの活動がより活発になるよう、会が抱える運営上の課題を解決するための支援を行うとともに、活動を支える担い手の育成も行うものです。〔コミュニティ・マネジメント塾〕</p> <p>また、やる気があり既に活動している若者の支援や新たな若い人材の発掘も重要です。まずは、こうした人材が出会い、話し合い、協力し合える場を作ることで、若者同士の活動をより活発にすることを目指すものです。〔若者会議〕</p>					

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域内の若者や子育て世代と高齢者など、世代間を越えた市民の交流を推進し、人財の発掘と活用を図るとともに、次代を担う人財の育成や活力ある地域づくりを支援します。 また、少子高齢化に伴う社会情勢の変化に対応して、地域の事情に応じた支えあい、助け合う地域づくりを支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 内 容	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域で活動する様々な団体、特に若者が中心となって活動する組織が円滑に運営されることで、地域の活性化にもつながるものと考えられます。また、魚沼市の未来を考える若者を育成することにより、魚沼市からの転出に歯止めをかけることに寄与するものと思われまます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の掘り起こし ・参加者のニーズにあった研修内容の作成及びテーマ設定 ・市民と行政との協働のあり方 ・事業・施策への反映 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・若者会議の活動が円滑化・活発化することにより構成員が増え、組織が継続して活動できる支援を行う。 ・NPO法人や任意団体との協同や交流を深める。 ・行政の市民に対する協働方法について改めて整理し、検討を行う。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	参加者数 (1回平均)	24/30 (80.0%)	13/30 (43.3%)	—/30 ()	10.8/30 (36.0%)	/30 ()	人	
成果指標	参加者満足度 (1回平均)	87/70 (124.0%)	87/70 (124.3%)	—/70 ()	—/70 ()	/70 ()	%	アンケート
成果指標	前向きに取組もうとする参加者の数	22/25 (88.0%)	13/25 (52.0%)	—/25 ()	—/25 ()	/25 ()	人	アンケート
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	1,199	2,870	312	336	600	
うち現年度分事業費	1,199	2,870	312	336	600	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	人材プラットフォーム5回	若者会議補助金419千円 コミュニティ・マネジメント塾・ホム各5回運営委託料2,451千円	若者会議への補助	若者会議への補助	若者会議への補助	

7. その他特記事項

<p>平成29年度からNo.53 まちづくり若者会議を編入し、うおぬま未来人財育成事業に改名し実施しています。平成30年度からコミュニティ・マネジメント塾の委託費分を分離し、総合計画外事業として追加します。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-1】 支え合う地域づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">やや高い</p>	若者会議の運営を通して次代を担う人材の育成に繋がったと考えます。
	【6-1-1】 まちづくりへの市民参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">やや高い</p>	若者会議の運営、事業の企画を行うことにより、まちづくりの担い手であるという意識を高める取組であると考えます。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S: 目標達成超過 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない <p style="text-align: center; font-size: 2em;">C</p>	参加者は活動目標に達しませんが、様々な事業の企画やイベントの開催を行っており、若者のまちづくりへの参加意識の醸成につながったと考えます。	
令和3年度事業の方向性	補助金に頼らない組織運営のために事業内容の見直しを行います。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 52	事務事業名	農村文化創生事業				担当課	地域創生課	
							担当係	まちづくり係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般				
開始年度	平成 28 年度			款	2				
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1				
実施方法	■その他	対象者及び人数		目	6				
				事業	18	総事業費 (H28~R2)	6,324 (千円)		
事業概要	人口流出の要因である「都市文明至上主義の価値観」に対し、都市圏に住む人からは羨まれるような「新しい価値観」を見出し、地方への新たな人の流れを作り出すことを目指します。 そのためには、従来から育まれてきた環境・文化や、気候・風土などの「地域資源」を地元の住民が誇りに感じ、それを「農村文明」と称して、地域住民の「価値観の定着」と都市圏に向けた「価値観の発信」を行います。また、地域資源を活用し、農村における持続可能な経済の仕組みを作ることで、都市圏に行かなくてもそれに負けない収入を得られる環境を整え、農村に住む価値を更に高めます。具体的には、農村文明日本塾と連携しながら、農村文明の概念を個別の実施事業に組み入れて具現化を図ります。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域内の若者や子育て世代と高齢者など、世代間を越えた市民の交流を推進し、人財の発掘と活用を図るとともに、次代を担う人財の育成や活力ある地域づくりを支援します。 また、少子高齢化に伴う社会情勢の変化に対応して、地域の事情に応じた支えあい、助け合う地域づくりを支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市総合戦略	■施策の内容等	地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」の流れをつくります。
--------	---------	---------	----------------------------------

総 位 置 戦 略 け の	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-③ 魚沼市出身者に対する帰郷の働きかけ
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
「都市文明至上主義の価値観」に対して、地方（本市）にしかないポテンシャルを活かし、都市住民に羨まれるような「新しい価値」を生み出し定着させることにより、「地域住民の誇り」が形成され人口流出にブレーキをかけると共に、「新しい価値観」に賛同する「新しい人の流れ（IUターン、観光）」を創ることで、人口減少への一定の歯止めが期待できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	・「新しい価値観」を定着するための効果的な企画 ・農村文明の概念を具現化するための個別事業を行うにあたり、受け皿となる地域・企業・大学・有識者との連携・協調が必要となります。	課題解決に向けた方策	・農村（地方）に住む価値を更に高めるため、農村文明日本塾、地域の住民、大学と連携し、地域や大学との交流促進を図る。 ・地域資源を活用した持続可能な経済活動について研究する。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	農村文明に位置づける累計事業数	/	0/10	6/15	9/18	/20	事業	H28年度に概念を創り個別事業を位置付け
		(%)	(0%)	(40.0%)	(50.0%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	1,490	113	624	2,780	1,317	
うち現年度分事業費	1,490	113	624	2,780	1,317	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	委託料 (農村文明基礎 調査委託) 1500千円	調査研究委託 948千円 大学加盟年会費 200千円 日本塾負担金60 千円	調査研究委託 500千円 日本塾負担金60 千円 旅費64千円	農村文明創生活 動実践支援 委託料3団体 2,695千円 日本塾負担金60 千円	調査研究委託 1,000千円 日本塾負担金60 千円	

7. その他特記事項

H27年度 自然動態△340人、社会動態△427人 計△767人
人口ビジョン
2020 (R2) 年 市目標値 36,900人 社人研 35,100人 創生会議 34,600人
に対し、平成27年度のペースで人口減少が進んだ場合、平成32年度人口は34,000人が予想され、最悪のペースを大きく上回ります。
34,000人は、2030 (R12) 年の目標値であり、平成27年度の状況のままでは進行が10年早まります。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-1】 支え合う地域づくり の支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	市の産品を大学の文化祭やマルシェで紹介するなどし、少しずつではありますが、地域の魅力発信しています。 また、都市部の大学生の視点から地域の魅力を発見・発信することなどにより、地域の活性化に繋がっています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	新潟国際情報大学、東京農業大学、昭和女子大学と連携し、協働事業を実施しましたが、指標どおりの成果には至りませんでした。
令和3年 度事業 の方向 性	既に連携している大学との事業を継続し、「新しい価値観」の定着・発信に取り組みます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 57	事務事業名	ICT推進事業				担当課	企画政策課
						担当係	情報管理係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度			款	2			
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	市民、事業所 38,000 人	目	7	総事業費 (H28~R2)	14,390 (千円)	
				事業				
事業概要	インターネット利用者が拡大しており、高齢化が進む中、安全で快適な暮らしを実現するために、市内のあらゆる場面でICTを活用する。ICTを地域のコミュニケーション手段として有効利用することで、心の豊かさを充実させ、活気に満ちたまちづくりを目指します。 地域や企業の情報を市内外に発信することで、多くの人が訪れ、賑わいあふれるまちづくりをすすめます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	情報通信基盤においては、市内どこでも情報が早くと確に伝わることをめざすとともに、地域に密着した情報を発信できる環境整備及び公共施設や商業施設、観光施設等への公衆無線LAN* の設置をすすめ、情報通信技術を利用した利便性の高い地域の実現を図ります。
■施策番号	(1 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市ICT推進計画	■施策の内容等	市民が自由に簡単に情報機器を利用でき、地域の様々な情報を共有できる体制を整え、地域の活性化を図ります。
			庁内においても電子化を進め、電子申請やメール配信サービスの充実で市民の利便性向上を図ります。

総合戦略 位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-⑤ ICTを活用した外需獲得支援
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域の話題、魅力、その他様々な情報を市の内外に向けて発信し、魚沼市に対して市外の人から興味を持ってもらうこと、市民には自分が住んでいる地域に愛着と誇りを持ってもらうことができ、定住人口の拡大に資することができます。 また、誰でも使いこなせるICTサービスの展開により、安全で快適な暮らしができる環境づくりを支援していくものです。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会内容の検討 ・市民への事業の周知 ・申請手続の洗い出し、運営方法 ・買物支援の方策検討 ・デジタルミュージアム、AR活用方法検討 ・無線LAN設置個所の選定 ・デジタルページを運営する事業主体、設置場所の選定 ・魅力的なコンテンツ作成 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度実施の講習会を参考によりよいものを検討 ・市報、ホームページだけでなく、ラジオCMを使う ・申請手続は、全庁的にヒアリングする ・市民、関係団体や企業と意見交換し、情報を収集する ・市内業者から提案募集を行い企画提案の内容を精査し、より優秀な事業者を選抜する
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	講習会参加者満足度	58/62 (93.5%)	0/55 (0.0%)	117/118 (99.2%)	-/65 (- %)	/70 (%)	%	講習会参加者にアンケート
成果指標	ICT利活用度	49/62 (79.0%)	0/55 (0.0%)	114/118 (96.6%)	-/40 (- %)	/50 (%)	%	講習会参加者にアンケート
活動指標	公衆無線LAN設置数の累計	9/10 (90.0%)	11/15 (73.3%)	14/50 (28.0%)	16/75 (21.3%)	/100 (%)	個	設置した無線LANアクセスポイントの数
■定性指標	買物支援の取組							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	4,582	597	3,823	774	4,614	
うち現年度分事業費	4,582	597	3,823	774	4,614	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	ICT講習会・ サポート窓口・HP 研修・公衆無線 LAN整備	ICT講習会・ サポート窓口・HP 研修・公衆無線 LAN整備	ICT講習会・ サポート窓口・HP 研修・公衆無線 LAN整備	ICT講習会準 備・公衆無線 LAN整備・電子 申請システム	ICT講習会・ 公衆無線LAN整 備	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-2】 情報通信施設の整備 と活用	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	この事業は、若年層へプログラミングの楽しさを伝え、高齢者層へIT端末を身近に触れてもらう機会など、市民へ直接アプローチできるものであり施策への貢献は高いですが、今年度は講習会を実施できなかつたためやや低いとしました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の 成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	ICT講習会の実施ができなかつたため、成果指標の実績が出せませんでした。公衆無線LAN設置数でも目標値を大きく割り込んだため、目標に対して進展が大きくないと評価しました。
令和3年 度事業 の方向 性	ICT推進計画を策定した当時と比較するとスマートフォンの普及が進み、市民の間にもICT機器がより身近になりました。しかし、十分に使いこなしているかは市民への調査を行わなければわかりません。より市民ニーズに沿った事業を企画する必要があります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	58	事務事業名	ケーブルテレビ運営事業			担当課	秘書広報課
						担当係	広報広聴係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市ケーブルテレビ事業計画 放送法（昭和25年法律第132号） 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	堀之内地域 人	目	8	総事業費 (H28~R2)	149,753 (千円)
					事業		
事業概要	ケーブルテレビに関すること（自主番組制作等に関すること、施設の運用管理に関すること、利用料等の徴収及び顧客管理に関する事務、その他ケーブルテレビに関する事務）						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	行政と市民との情報共有及び市民が参加しやすい行政運営のため、広報紙、ホームページのみならず、コミュニティFMなど様々な媒体を活用した情報提供に努めるとともに、「市民の想い」を行政に反映させる広聴活動を行います。 また、質の高い行政サービスを提供していくため、「質」を重視した職員の能力向上等に努めます。
■施策番号	(6 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	高齢化による解約の世帯が多く、加入件数が減少しています。また、新規加入者を確保するべく特色を出した番組制作が求められています。 ケーブルテレビ事業に対する市の今後の方針がはっきりと示されていません。	課題解決に向けた方策	委託先のエフエム魚沼株式会社のノウハウを生かした中で話題性に富んだ番組制作をお願いし、加入者の増加へとつなげていきます。 市としてのケーブルテレビ事業、再送信設備としてのあり方を検討します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	CATV加入件数	1,214/1,220 (99.5%)	1,211/1,220 (98.6%)	1,246/1,220 (102.1%)	1,236/1,220 (101.3%)	/1,220 () %	件	目標設定は加入可能世帯の加入率約46%とし目標としている。
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	25,725	28,487	27,093	33,482	34,966	
うち現年度分事業費	25,725	28,487	27,093	33,482	34,966	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	自主放送番組委託 ケーブルテレビ 料金徴収	自主放送番組委託 ケーブルテレビ 料金徴収	自主放送番組委託 ケーブルテレビ 料金徴収	自主放送番組委託 ケーブルテレビ 料金徴収	自主放送番組委託 ケーブルテレビ 料金徴収	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【6-3-2】 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">高い</p>	行政からのお知らせを映像の特性である「わかりやすさ」を活かして発信できています。放送エリアが市内一部地域に限られていますが、コミュニティFMと相互に番組制作するなど、別媒体との連携も図られていることから貢献度は高いとしました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	指標の数値が示すほど大きな進展があるわけではありませんが、自主放送が子育て世代や高齢の世代に好評で、風水害やクマ出没などの情報提供もあり、放送区域内の人口が減少する中で加入世帯数は横ばいで推移している点は評価できます。
令和3年度事業の方向性	農村総合整備事業で整備した財産の処分制限期間は18年間であり、期限は2024年度です。施設は老朽化しており、また、それぞれの設備等の製造終了なども明らかになってきたため、社会状況等を考慮した中で今後の運営に関する事業計画を策定する必要があります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	60	事務事業名	コミュニティFM難聴取対策事業			担当課	企画政策課
						担当係	情報管理係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営		対象者及び人数	事業	目	8	総事業費 (H28~R2) 173,637 (千円)
		2,486 人					
事業概要	エフエム魚沼の放送を全戸で受信できるように、難聴地域に中継局等を整備するものです。 コミュニティFM放送を受信できるように改善することで市民生活が豊かになるとともに、災害時緊急放送での役割も期待されます。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	情報通信基盤においては、市内どこでも情報が早的確に伝わることをめざすとともに、地域に密着した情報を発信できる環境整備及び公共施設や商業施設、観光施設等への公衆無線LAN* の設置をすすめ、情報通信技術を利用した利便性の高い地域の実現を図ります。
■施策番号	(1 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市ケーブルテレビ事業計画書	■施策の内容等	「告知端末機」を廃止。「緊急防災ラジオ」に交換。 ケーブルテレビの番組制作をラジオ局に委託。
--------	-----------------	---------	---

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地理的状況により親局（魚沼局）からのみでは、ラジオ難聴取地区が発生するため、別途中継局を建設しなければなりません。	課題解決に向けた方策	詳細な電波調査を実施し、最も効率的な場所に中継局を建設します。また市が保有するインフラを最大限に利用し、難聴取地区が発生しないように努めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	魚沼市内におけるコミュニティFM聴取可能地域	97 (97.0%)	95 (95.3%)	95 (95.3%)	99 (99.1%)	— ()	%	受信可能世帯数/通年居住地域総世帯数
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	68,602	18,882	9,613	20,990	55,550	
うち現年度分事業費	68,602	18,882	9,613	20,990	550	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	55,000	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	電波調査 免許申請 中継局 (2局) 建設	電波調査 免許申請 ギャップファイ ラー (小電力無 線局) 建設	コミュニティFM 簡易送信設備工 事 光ファイバー新 設工事 (繰越工事)	コミュニティFM 簡易送信設備工 事	電波調査 コミュニティF M中継局建設工 事 (福山新田)	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【1-2-2】 情報通信施設の整備 と活用	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	施策目標の「市内どこでも情報が早く的確に伝わること」を達成するために、コミュニティFMは重要な役割を果たしています。簡易送信設備を設置し、市内のコミュニティFM難聴取エリアが減少しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A
令和3年 度事業 の方向 性	令和2年度で事業を完了する予定です。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 61	事務事業名	地域活動支援事業			担当課	地域創生課・北部事務所
						担当係	自治振興係・地域づくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市連合自治会長設置規則 魚沼市集会所建設建設費等補助金交付要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人	目	9	総事業費 (H28~R2)	259,356 (千円)
				事業	1		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 連合自治会長・嘱託員会議との連絡に関することや、地区要望のとりまとめ。 地区集会所改修経費の補助等、自治会活動の支援を実施します。 一般コミュニティ助成事業補助金の交付（宝くじ）。 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域自治の活性化により、支え合い安心して暮らせる地域が生まれ、人口流出に歯止めをかけることができる。 ・将来にわたり持続可能な施設を実現するために、安心・安全な集会所の維持に寄与する。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地区集会所の改修にあたり、補助は1/2となっています。小集落の場合、補助率の増高こそありますが、各集落にとっては大きな負担となっています。	課題解決に向けた方策	地区集会所の改修にあたり、補助は1/2から令和2年度から世帯数に応じた補助率となり最大90%の補助が受けられるようになり、小集落にとっては負担の軽減となります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	集会所建設費等補助金の申請件数	11/15 (73.3%)	13/15 (86.7%)	12/16 (75.0%)	12/16 (75.0%)	/17 (0.0%)	件	集会所の修繕、建て替え補助金の申請件数(50万円以上)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標	自治会長や嘱託員と連絡を密に取りながら、集会所建設費等補助金の補助金事務等を適切に行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	44,983	40,266	70,896	48,004	55,207	
うち現年度分事業費	44,983	40,266	70,896	48,004	55,207	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	

7. その他特記事項

令和2年度より補助金交付要綱改正により、自治会の世帯数により補助率が決定されます。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【6-2-2】 地域づくりの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p>	集会所の修繕等について、経費の一部を補助金で支給することにより各自治会の自立を促しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	<p>B</p>	集会施設の修繕等については、申請のあった集落に全額支給しました。また、補助要綱を見直すことにより、自治会負担の平準化が図られました。
令和3年度事業の方向性	引き続き、自治会の自立を促しながら、活動の支援を進めていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 61-1	事務事業名	地域活動支援事業				担当課	地域創生課
						担当係	自治振興係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市連合自治会長設置規則 魚沼市集会所建設費等補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	9	総事業費 (H28~R2)	223,288 (千円)
				事業	1			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・連合自治会長・囑託員会議との連絡に関することや、地区要望のとりまとめ。 ・地区集会所改修経費の補助等、自治会活動の支援を実施します。 ・一般コミュニティ助成事業補助金の交付（宝くじ）。 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の思いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域自治の活性化により、支え合い安心して暮らせる地域が生まれ、人口流出に歯止めをかけることができる。 ・将来にわたり持続可能な施設を実現するために、安心・安全な集会所の維持に寄与する。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区集会所の改修にあたり、補助は1/2となっています。小集落の場合、補助率の増嵩こそありますが、各集落にとっては大きな負担となっています。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱の一部改正により、令和2年度より補助率が変わり、小集落にとっては有利となります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	集会所建設費等補助金の申請件数	11/15 (73.3%)	11/15 (86.7%)	11/16 (68.8%)	8/16 (50.0%)	/17 (0.0%)	件	集会所の修繕、建て替え補助金の申請件数(50万円以上)
				/	/	/		
				(%)	(%)	(%)		
				/	/	/		
				(%)	(%)	(%)		
■定性指標	自治会長や囑託員と連絡を密にしながら、集会所建設費等補助金の補助金事務等を適切に行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	40,122	34,503	63,387	40,610	44,666	
うち現年度分事業費	40,122	34,503	63,387	40,610	44,666	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 ・連合自治会長業務委託料 	

7. その他特記事項

--

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 61-2	事務事業名	地域活動支援事業				担当課	北部事務所
							担当係	地域づくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市連合自治会長設置規則 魚沼市集会所建設建設費等補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人	目	9	総事業費 (H28~R2)	36,068 (千円)	
				事業	1			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・連合自治会長・囑託員会議との連絡に関することや、地区要望のとりまとめ。 ・地区集会所改修経費の補助等、自治会活動の支援を実施します。 ・一般コミュニティ助成事業補助金の交付（宝くじ）。 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域自治の活性化により、支え合い安心して暮らせる地域が生まれ、人口流出に歯止めをかけることができる。 ・将来にわたり持続可能な施設を実現するために、安心・安全な集会所の維持に寄与する。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	・地区集会所の改修にあたり、補助は1/2となっています。小集落の場合、補助率の増嵩こそありますが、各集落にとっては大きな負担となっています。	課題解決に向けた方策	・補助金交付要綱の一部改正を検討します。
------------	--	------------	----------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	集会所建設費等補助金の申請件数	0/15 (0.0%)	2/15 (0.0%)	1/15 (6.6%)	4/16 (25.0%)	/17 (0.0%)	件	集会所の修繕、建て替え補助金の申請件数(50万円以上)
				/	/	/		
				(%)	(%)	(%)		
				/	/	/		
				(%)	(%)	(%)		
■定性指標	自治会長や囑託員と連絡を密にしながら、集会所建設費等補助金の補助金事務等を適切に行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	4,861	5,763	7,509	7,394	10,541	
うち現年度分事業費	4,861	5,763	7,509	7,394	10,541	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 自治会長研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 長鳥集会所耐震化工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・連合自治会長業務委託料 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・連合自治会長業務委託料 	

7. その他特記事項

・集会施設等建設費補助金（三淵沢：トイレ改修、細野・西村：屋根全面塗装、渋川：屋根張替え）

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 63	事務事業名	コミュニティ活動支援事業			担当課	地域創生課・北部事務所	
						担当係	自治振興係-地域づくり係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等 魚沼市コミュニティ活動助成事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営		対象者及び人数		目	9		
			全市民		事業	2	総事業費 (H28~R2) 79,356 (千円)	
事業概要	地方分権、市民自治の確立が求められる時代において、自分たちが住む地域を魅力ある郷土とするため、市民自ら地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの問題・課題」として共有し、地域住民が力を合わせて解決する方策を考え実践していくことが必要であります。このため、地域コミュニティ協議会の設立及び協議会活動への財政的、人的な支援を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域の結束活性化・支え合い魅力ある郷土にすることによる人口流出の抑制		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	設立には、対象となる地域の合意形成が必要不可欠ですが、囑託員・連合自治会長をはじめ、コミュニティ協議会に対する市民の理解がまだ十分に得られていません。 活動については、自立を促すとともに、地域課題解決型への移行を進めていく必要があります。	課題解決に向けた方策	集落支援員と連携し、自治会に対して分かりやすい説明と対話を行い、より多くの市民から理解を得られるように努めます。既存のコミ協活動を積極的に情報発信し、地域への浸透を図ります。 コミュニティ協議会が地域の課題解決に取り組めるよう補助金要綱の改定を検討します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	コミュニティ協議会設立	14/14 (100.0%)	15/14 (107.1%)	15/14 (107.1%)	15/15 (100.0%)	/15 (%)	団体	設立団体数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	14,364	16,211	15,317	14,797	18,667	
うち現年度分事業費	14,364	16,211	15,317	14,797	18,667	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画 2団体 1,000千円 ・活動費 11団体 11,000千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画 3団体 1,500千円 ・活動費 11団体 11,000千円	○活動助成事業補助金 ・地域振興計画 1団体 349千円 ・活動費 15団体 14,930千円	○活動助成事業補助金 ・地域振興計画 3団体 591千円 ・活動費 15団体 14,158千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画 6団体 3,000千円 ・活動費 15団体 15,000千円	

7. その他特記事項

補助金について内容の見直し要望がありますが、不公平の無いよう慎重な協議が必要です。
地域の課題を地域で解決するとの目標を掲げていることから、地域内の小修繕等は地域に補助金等により交付し、地域の判断により事業を実施する方向も検討していきます。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-2】 地域づくりの活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	コミュニティ協議会でイベントなどの各種事業に取り組んでおり、地域づくりの活性化に貢献していると考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	イベントのみでなく、共助事業へ取り組むことにより住民に対するコミュニティ協議会の重要性が高まってきていると思われます。
令和3年度事業の方向性	コミュニティ協議会では、少しずつ共助事業の取組をスタートしており、高齢者への見守り活動、買い物サービス、通院手段確保など、集落アンケートの結果や集落での話し合いの結果を踏まえ、集落と一体となってコミュニティ協議会が活動に取り組めるようサポートしていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 63-1	事務事業名	コミュニティ活動支援事業				担当課	地域創生課	
							担当係	自治振興係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	魚沼市コミュニティ活動助成事業補助金交付要綱	会計区分	会計 一般			
開始年度	平成 28 年度					款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1		
実施方法	■直営		対象者及び人数	全市民 人	目	9	総事業費 (H28~R2)	62,900 (千円)	
事業概要	地方分権、市民自治の確立が求められる時代において、自分たちが住む地域を魅力ある郷土とするため、市民自ら地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの問題・課題」として共有し、地域住民が力を合わせて解決する方策を考え実践していくことが必要であります。このため、地域コミュニティ協議会の設立及び協議会活動への財政的、人的な支援を行います。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
	地域の結束活性化・支え合い魅力ある郷土にすることによる人口流出の抑制	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	設立には、対象となる地域の合意形成が必要不可欠ですが、囑託員・連合自治会長をはじめ、コミュニティ協議会に対する市民の理解がまだ十分に得られていません。 活動については、自立を促すとともに、地域課題解決型への移行を進めていく必要があります。	課題解決に向けた方策	集落支援員と連携し、自治会に対して分かりやすい説明と対話を行い、より多くの市民から理解を得られるように努めます。既存のコミ協活動を積極的に情報発信し、地域への浸透を図ります。 コミュニティ協議会が地域の課題解決に取り組めるよう補助金要綱の改定検討します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	コミュニティ協議会設立	11/14 (%)	12/14 (%)	12/14 (%)	12/15 (%)	/15 (%)	団体	設立団体数
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	11,332	13,141	12,160	11,610	14,657	
うち現年度分事業費	11,332	13,141	12,160	11,610	14,657	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画 2団体 1,000千円 ・活動費 11団体 11,000千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 1団体 100千円 ・地域振興計画 5団体 2,210千円 ・活動費 11団体 11,000千円	○活動助成事業補助金 ・地域振興計画 1団体122千円 ・活動費 12団体 12,000千円	○活動助成事業補助金 ・地域振興計画 1団体400千円 ・活動費 12団体 11,190千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画（策定準備）2団体 400千円 ・地域振興計画 4団体 2,000千円 ・活動費 12団体	

7. その他特記事項

地域の課題を地域で解決するとの目標を掲げていることから、地域内の小修繕等は地域に補助金等により交付し、地域の判断により事業を実施するのが良いと思われます。併せて、現在交付している補助金について見直す必要があると思われます。

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 63-2	事務事業名	コミュニティ活動支援事業			担当課	北部事務所	
						担当係	地域づくり係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市コミュニティ活動助成事業補助金交付要綱	会計区分	会計 一般			
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	9		
					事業	2	総事業費 (H28~R2) 16,456 (千円)	
事業概要	地方分権、市民自治の確立が求められる時代において、自分たちが住む地域を魅力ある郷土とするため、市民自ら地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの問題・課題」として共有し、地域住民が力を合わせて解決する方策を考え実践していくことが必要であります。このため、地域コミュニティ協議会の設立及び協議会活動への財政的、人的な支援を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	取組方針(施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等	
--------------	--	---------------	--

総合戦略	戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
	地域の結束活性化・支え合い魅力ある郷土にすることによる人口流出の抑制	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	設立には、対象となる地域の合意形成が必要不可欠ですが、囑託員・連合自治会長をはじめ、コミュニティ協議会に対する市民の理解がまだ十分に得られていません。 活動については、自立を促すとともに、地域課題解決型への移行を進めていく必要があります。	課題解決に向けた方策	集落支援員と連携し、自治会に対して分かりやすい説明と対話を行い、より多くの市民から理解を得られるように努めます。既存のコミ協活動を積極的に情報発信し、地域への浸透を図ります。 コミュニティ協議会が地域の課題解決に取り組めるよう補助金要綱の改定検討します。
-------------------	--	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	コミュニティ協議会設立	3/14 (%)	3/14 (%)	3/14 (%)	3/15 (%)	/15 (%)	団体	設立団体数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	3,032	3,070	3,157	3,187	4,010	
うち現年度分事業費	3,032	3,070	3,157	3,187	4,010	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	○活動助成事業 補助金 ・活動費 3団体 3,000千 円	○活動助成事業 補助金 ・地域振興計画 策定準備 1団体200千円 ・活動費 3団体3,000千円	○活動助成事業 補助金 ・地域振興計画 策定 1団体 227千円 活動費 2930千円	○活動助成事業 補助金 ・地域振興計画 2団体191千円 ・活動費 3団体 2,968千 円	○活動助成事業 補助金 ・地域振興計画 策定 2団体1,000千円 活動費3団体 3,000千円	

7. その他特記事項

--

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重65	事務事業名	地域との「絆」推進事業				担当課	地域創生課・北部事務所	
							担当係	自治振興係・地域づくり係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・魚沼市集落支援員設置要綱 ・魚沼市高齢化対策共助事業補助金 交付要綱	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	2			
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1			
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	9	総事業費 (H28~R2)	169,618 (千円)	
			事業		3				
事業概要	住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を設置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。 また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する高齢化対策共助事業を実施します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総 合 位 置 戦 略 づ け の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
	過疎化・高齢化が進む地域を、集落支援員の活動や共助のシステムによって支援します。	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	集落支援員が地域に入って活動し、成果を上げていくためには、集落支援員としての経験年数を重ねていくことが重要ですが、「人」と関わることが多い特殊な職場であり、職員の確保、長期勤務いただける後継者の育成が非常に難しい状況です。 現在の職員数を確保しながら、新規採用により若手人材の育成が必要となってきています。	課題解決に向けた方策	集落支援員の働きやすい環境整備に努め、高齢化が進み今後はより地域に密着した事業展開が求められるため、地域創生課と北部事務所の協力体制を強化して対応していきます。 高齢化対策共助事業については、共助の仕組みづくりに向けサポートを行い、地域の理解を得ながら進めていきます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	お茶会又は巡回訪問実施集落数	24/25 (96.0%)	27/26 (103.8%)	35/30 (116.6%)	47/32 (146.9%)	/35 (%)	箇所	お茶会又は巡回訪問を実施した集落数
活動指標	集落支援員の地域への出勤状況	754/800 (94.3%)	773/850 (90.9%)	800/950 (84.2%)	583/1,000 (58.3%)	/1,050 (%)	人日	集落支援員が地域で活動を行った延べ人員
活動指標	入広瀬地域コミュニティバス利用者数	/ (%)	1984/ (%)	4364/ (%)	4879/ (%)	/ (%)		※参考指標 コミュニティバス利用者数
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	28,325	28,487	33,337	34,013	45,456	
うち現年度分事業費	28,325	28,487	33,337	34,013	45,456	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員10人分とその活動費(まち5、北部5) ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員10人分とその活動費(まち5、北部5) ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員9人分とその活動費(まち5、北部4) ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員10人分とその活動費(まち4、北部6) ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員6人分とその活動費 ・高齢化対策共助事業の推進 ・集落点検等地域内での話し合い 	

7. その他特記事項

<p>令和元年度、10名体制でスタートしましたが、1名退職、1名休職により、最終的には8名体制となりました。小出・湯之谷・広神・堀之内・守門・入広瀬の旧6町村、15のコミ協のサポートを行います。</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-2】 地域づくりの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p> <p>集落アンケートの実施により、地域の抱える課題等を住民へ周知することにより、住民自らが課題解決のために取り組むような機運が高まりました。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p> <p>C</p>	<p>地域への巡回訪問や「地域の茶の間」への訪問、コミュニティ協議会への訪問など幅広く地域へ足を運ぶことで、地域の課題等情報収集を行い、地域の問題解決に向けた活動に繋がっていると思われます。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で訪問回数が減少しています。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>集落点検については、引き続き集落での話し合いを進めていきます。また集落単独で解決できない課題についてはコミュニティ協議会での共助事業への取組を提案するなど、地域全体で取り組むよう指導していきます。</p>	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重65-1	事務事業名	地域との「絆」推進事業				担当課	地域創生課
							担当係	自治振興係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・魚沼市集落支援員設置要綱 ・魚沼市高齢化対策共助事業補助金交付要綱			会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民			目	9	
			人			事業	3	総事業費 (H28~R2) 64,603 (千円)
事業概要	住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を設置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。 また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する高齢化対策共助事業を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 合 位 置 戦 略 け の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
	過疎化・高齢化が進む地域を、集落支援員の活動や共助のシステムによって支援します。	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	集落支援員が地域に入って活動し、成果を上げてくためには、集落支援員としての経験を積み上げていくことが重要です。 高齢化対策共助事業については、コミュニティ協議会単位で実施するため、体制が整わず実施が困難な地域もあります。	課題解決に向けた方策	地域に密着した事業展開が求められるため、十分な集落支援員の確保に努めます。また、集落支援員は地域の話し合いの促進をする立場であるため、継続的な研修を行います。 高齢化対策共助事業については、共助の仕組みづくりのために、地域の理解を得て実行してもらう必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	お茶会又は巡回訪問実施集落数	24/25 (96.0%)	27/26 (103.8%)	20/30 (66.7%)	16/32 (50.0%)	/35 (%)	箇所	お茶会又は巡回訪問を実施した集落数
活動指標	集落支援員の地域への出勤状況	754/800 (94.3%)	773/850 (90.9%)	450/950 (47.4%)	361/1,000 (36.1%)	/1,050 (%)	人日	集落支援員が地域で活動を行った延べ人員
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	13,347	13,135	11,905	10,002	16,214	
うち現年度分事業費	13,347	13,135	11,905	10,002	16,214	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員5人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員5人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員5人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員4人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員4人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	

7. その他特記事項

令和元年度、5名体制を目指しておりましたが、1名退職により3名体制となりました。小出・湯之谷・広神・堀之内の旧4町村、12のコミ協のサポートを行っているため、令和2年度は旧町村1担当、4名体制を確保したい。

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重65-2	事務事業名	地域との「絆」推進事業				担当課	北部事務所
							担当係	北部事務所
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・魚沼市集落支援員設置要綱 ・魚沼市高齢化対策共助事業補助金交付要綱			会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民			目	9	
			人			事業	3	総事業費 (H28~R2)
								105,015 (千円)
事業概要	住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を設置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。 また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する高齢化対策共助事業を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
	過疎化・高齢化が進む地域を、集落支援員の活動や共助のシステムによって支援します。	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	集落支援員が地域に入って活動し、成果を上げていくためには、集落支援員としての経験を積み上げていくことが重要ですが、現状の待遇では長く働き続けることが難しくなっています。 高齢化対策共助事業については、コミュニティ協議会単位で実施するため、人員不足により実施が困難な地域もあります。	課題解決に向けた方策	地域に密着した事業展開が求められるため、十分な集落支援員の確保に努めます。また、集落支援員は地域の話し合いの促進をする立場であるため、継続的な研修を行います。 高齢化対策共助事業については、共助の仕組みづくりのために、地域の理解を得て実行してもらう必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	お茶会又は巡回訪問実施集落数	24/25 (96.0%)	27/26 (103.8%)	15/30 (50.0%)	10/32 (31.3%)	/35 (%)	箇所	お茶会又は巡回訪問を実施した集落数
活動指標	集落支援員の地域への出勤状況	754/800 (94.3%)	773/850 (90.9%)	350/950 (36.8%)	200/1,000 (20.0%)	/1,050 (%)	人日	集落支援員が地域で活動を行った延べ人員
		/	1984/	4364/	4879/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	14,978	15,352	21,432	24,011	29,242	
うち現年度分事業費	14,978	15,352	21,432	24,011	29,242	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員5人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員5人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員4人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 ・共助事業にコミュニティバス分を追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員とその活動費 専任5人 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 ・集落点検経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員6人分とその活動費 ・高齢化対策共助事業の推進 ・集落点検等地域内での話し合い 	

7. その他特記事項

入広瀬地域の集落点検話し合いについては、新型コロナウイルス感染症の影響で全ての集落での報告会を実施することができませんでした。

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	67	事務事業名	交通安全対策事業				担当課	生活環境課
						担当係	交通対策係	
ハード/ソフト	■ソフト		交通安全対策基本法、市交通安全条例、市交通安全対策会議条例、市防犯灯電気料補助金交付要綱、市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営		対象者及び人数		目	10	総事業費 (H28~R2)	241,453 (千円)
			全市民 人		事業	1		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全「計画、広報、教室、交通遺児、施設（防犯灯・道路反射鏡等）、防犯灯LED化更新事業、交通安全協会、その他交通安全関係団体、交通指導員」に関すること。 ・交通災害共済、事故相談に関すること。 ・自動車臨時運行許可に関すること。 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	鉄道、路線バス、乗合タクシー等の交通資源の有効活用に加え、将来を見据えたコミュニティバスの導入の検討など、市民生活の足として通学、通院、買い物など地域の実情に対応した持続可能な公共交通体系を整備し、利便性の向上と利用の促進を図ります。
■施策番号	(1 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市交通安全基本計画(H29~H34の6年間)	■施策の内容等	県の交通安全計画に基づき、交通の安全に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するため、魚沼市と魚沼市を管轄する地方行政機関等が実施する施策の大綱を定めるものです。
	魚沼市交通安全実施計画(毎年度)		交通安全基本計画に基づき、具体的な施策を定める年度実施計画。

総合戦 位置戦 づけの 略	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	交通事故件数、交通死亡事故者数ともに減少傾向にありますが、高齢者の被害事故・加害事故の割合が増加傾向にあります。	課題解決に向けた方策	関係機関（警察、道路管理者等）と連携・協力をし、高齢者への啓発活動を進めます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	交通事故件数 (※少ないほど良い)	72/90 (125.0%)	85/85 (100%)	57/80 (140.3%)	30/75 (250.0%)	/70 ()%	件	市内年間交通事故件数 (人身事故)
成果指標	交通死亡事故件数 (※少ないほど良い)	5/0 (-%)	5/0 (-%)	5/0 (-%)	5/0 (-%)	/0 ()%	人	市内年間死亡事故人数
活動指標	防犯灯LED化	1557/1600 (97.3%)	3098/3200 (96.8%)	4,373/4,373 (100%)	/ ()%	/ ()%	台	H28~H30
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	67,476	71,128	69,990	14,087	18,772	
うち現年度分事業費	67,476	71,128	69,990	14,087	18,772	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	各季交通安全運動 交通安全教室開催 交通安全施設維持 管理・設置 交通災害共済事務 (防犯灯LED取替工 事)	各季交通安全運動 交通安全教室開催 交通安全施設維持 管理・設置 交通災害共済事務 (防犯灯LED取替工 事)	各季交通安全運動 交通安全教室開催 交通安全施設維持 管理・設置 交通災害共済事務 (防犯灯LED取替工 事)	各季交通安全運動 交通安全教室開催 交通安全施設維持 管理・設置 交通災害共済事務	各季交通安全運動 交通安全教室開催 交通安全施設維持 管理・設置 交通災害共済事務	

7. その他特記事項

<p>・市内全域の防犯灯LED化は平成30年度で完了。併せて防犯灯電気料補助金は廃止。</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【1-2-1】 公共交通の持続可能な仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや低い</p>	交通安全啓発活動を進めることで、高齢者の免許自主返納に繋がっていますが、公共交通の利用促進に充分寄与しているとまでは言えません。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p>	<p>交通事故件数は目標を達成しました。 一方で交通死亡事故件数が減少しておらず、また、高齢者の関連する事故の割合も高まっているため。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>高齢者への、イベントや行事などの集まる機会を利用した重点的な教育・啓発活動や、より効果的な手法の検討</p>	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	72	事務事業名	文化振興事業				担当課	生涯学習課	
							担当係	芸術振興係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市伝統文化芸能育成事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	10			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	4						
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全市民		目	6	総事業費 (H28~R2)	24,842 (千円)	
			人		事業	1			
事業概要	市の文化芸術と伝統的な文化芸能の保存活用や振興を図るため、魚沼市美術展や各地域の芸能祭、文化祭を実施します。また市文化協会及び伝統文化芸能育成事業に対し補助金を交付します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民が心豊かな生活を送るために、多様な芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、芸術文化を支える人財の育成と活動支援を行います。また、次世代の担い手である子どもたちを育成する文化体験の場を拡充します。 さらに、市民が芸術文化に広く関わっていくため、教育・商工観光・福祉など各種団体と連携を深め、新しい文化活動を創出します。
■施策番号	(5 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市文化振興基本計画	■施策の内容等	文化団体の支援、ふるさとの伝統文化の継承等
--------	-------------	---------	-----------------------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成
	■主な施策	3-(3)-① 社会で活躍できる子どもの育成
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
市の文化芸術の振興と古くから地域に引き繋がれてきた伝統芸能を支援することにより、子ども達の郷土に対する愛着を育み、ずっと住み続けたいまちづくり、将来に向けた豊かなまちづくりの推進に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会の自立の促進 ・伝統芸能文化継承に係る担い手の育成 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会事務局体制の強化に向けた支援 ・地域の伝統文化継承に係る道具、衣装費等の経費の補助による事業者負担の軽減
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	各種催し物の参加者数	7,020/8,500 (82.6%)	7,517/8,500 (88.4%)	7,428/8,500 (87.4%)	1,372/8,500 (16.1%)	/8,500 (%)	人	市美術展、各地域芸能祭、文化祭来場者数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	3,800	3,691	6,085	6,678	4,588	
うち現年度分事業費	3,800	3,691	6,085	6,678	4,588	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	文化振興事業(文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、展示パネル更新、早津剛作品額等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、魚沼の達人講座等)	

7. その他特記事項

魚沼市小出郷文化会館が主催している事業費については、指定管理委託料（小出郷文化会館管理運営事業）に含まれています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-4-1】 芸術・文化活動の促進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	魚沼市文化協会に補助金を交付し、文化協会が主催となり、20周年事業を実施しました。今までにない事業を開催し、市民が気軽に芸術文化に触れられる機会を提供しました。
	【5-4-2】 地域文化の振興と発信	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	予期せぬ自然災害により、全部中止となった地域文化祭・一部が中止となった芸能祭など地域の芸術文化活動を発表する場が制限されてしまいました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	予期せぬ自然災害のため、目標を達成することができませんでした。実施予定であった事業はおおむね目標どおり開催しました。 今年度は国民文化祭や文化協会20周年記念事業と、例年にない事業を実施しました。
令和3年度事業の方向性	例年どおりの事業を開催する予定ですが、予期せぬ災害等で実施できない事業が出る可能性もあり得ますので、地域の芸術文化が衰退しないよう文化協会と協力していく必要があります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	73	事務事業名	小出郷文化会館大規模改修事業 (小出郷文化会館管理運営事業内)			担当課	生涯学習課
						担当係	芸術振興係
ハード/ソフト	■ハード		根拠法令等	0	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 28 年度					款	10
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	4
実施方法	■直営		対象者及び人数	全市民 人	事業	目	6
						総事業費 (H28~R2)	112,337 (千円)
事業概要	魚沼市小出郷文化会館の安全管理のために設備等の大規模改修を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民が心豊かな生活を送るために、多様な芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、芸術文化を支える人材の育成と活動支援を行います。また、次世代の担い手である子どもたちを育成する文化体験の場を拡充します。さらに、市民が芸術文化に広く関わっていくため、教育・商工観光・福祉など各種団体と連携を深め、新しい文化活動を創出します。
■施策番号	(5 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建設から20年以上が経過し、設備の老朽化が進んでいます。改修工事は安全性、利便性を考慮し、計画的に実施していく必要があります。 ・故障、誤作動のあつてはならない設備もあるため、耐用年数を参考に、計画的に改修工事を行う必要があります。 ・工事内容により、利用制限が必要になるため、指定管理者との協議が必要となります。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・雨漏りが発生している箇所があるため、修繕工事を行う。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	大規模改修事業	20.9/20.9 (100.0%)	40.2/40.2 (100.0%)	54.4/54.4 (100.0%)	38.7/81.7 (47.4%)	/100 (%)	%	事業の進捗率
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	42,872	33,133	33,348	2,984	0	
うち現年度分事業費	42,872	33,133	33,348	2,984	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	文化会館施設の維持管理、大ホール操作制御盤、走行反射板改修	文化会館受電設備改修 ピアノ定期メンテナンス（オーパーホール）	中水（雑用水）管の改修工事	屋上防水修繕	なし	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費のR3年度の改定額は、冷温水設備遠隔監視システム改修工事11,000千円、GR型受信機、防災アンプ改修工事20,460千円（見積り）としています。 ・総事業費のR4年度の改定額は、大便器改修（洋式化）工事5,500千円（見込み）、パーケットフロアー床改修工事12,430千円（見積り）としています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-4-1】 芸術・文化活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	施設の利便性、安全性を向上させることができたため、安心して芸術文化活動ができる環境づくりに貢献しました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	C
令和3年度事業の方向性	小出郷文化会館は建設から23年が経過しました。利用者の安全にもかかわる非常用設備、舞台装置が耐用年数を超過しており、今後も計画的に大規模改修工事を継続していく必要があります。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 75	事務事業名	庁舎再編整備事業 (旧:新庁舎建設事業)			担当課	管財課
						担当係	施設管理係
ハード/ソフト		■ハード		会計区分	一般		
開始年度	平成 28 年度		款		2		
終了(予定)年度	令和 2 年度		項		1		
実施方法		■直営		目	12	総事業費 (H28~R2)	3,619,890 (千円)
		対象者及び人数		全市民 人			
事業概要		新庁舎建設のための各種調査、設計及び建設工事					

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公共施設においては、複合的に施設を活用するなど、施設の再編を計画的にすすめ、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。また、施設の再編とあわせ業務内容を見直して効率化をすすめることにより、行政組織のスリム化につなげ、人員の削減と財政負担の軽減を図ります。
■施策番号	(6 - 4 - 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	庁舎再編基本構想	■施策の内容等	
	庁舎再編基本計画		

総 合 戦 略 づ け の 位 置 づ け	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進		
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年、全国各地で自然災害が発生し、また、東京オリンピックの影響で資材調達が予定通りに進められるか懸念され、平成31年度内に完成するには厳しいスケジュールで進めていかなければなりません。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> スケジュールについては、厳しい中ではありますが、工事監理業者、工事施工業者等と連携し、31年度内に完成するように実施していきます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	地質調査、地形測量 事業進捗率	100/100 (100.0%)	/	() %	() %	/	%	
活動指標	基本設計、実施設計 事業進捗率	0/40 (0.0%)	100/100 (100.0%)	/	/	/	%	H28年度 基本設計 H29年度 実施設計
活動指標	建設工事進捗率	/	/	10/30 () %	100/100 (100.0%)	/	%	庁舎建築工事 庁舎電気設備工事 庁舎機械設備工事 職員等駐車場造成工事
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	66,601	147,056	425,566	2,777,752	202,915	
うち現年度分事業費	65,601	97,956	425,566	2,181,852	202,915	
うち繰越分事業費	1,000	49,100	0	595,900	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	基本設計 執務環境調査 地質調査 用地測量 模擬地震動調査 市民ワークショップ 水位観測井削井工事	実施設計 各種申請、測量調査 執務環境調査	工事監理委託 建設工事 執務環境整備計画策定 地下水管理委託	工事監理業務委託 移転管理計画策定 委託 建設工事 環境省補助事業関連工事 什器備品購入	庁舎移転業務委託 庁舎電話線新設等 工事 什器備品購入	

7. その他特記事項

庁舎建設工事及び工事監理委託は、H30年度からH31年度の継続費を設定しました。
 庁舎移転引越業務委託及び庁舎什器等備品の一部については、債務負担行為を設定し、H31年度に契約し、H32年度事業完了としたいと考えています。（平成32年度予算計上）なお、電話交換設備設置も上記同様債務負担行為を設定し新庁舎管理事業で計上します。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	新庁舎を建設することで、各庁舎に分散していた各課機能を本庁舎に集約し、業務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	工期内に建設工事が完了し、引き渡しを受けたため。
令和3年度事業の方向性	庁舎建設は完了し、5月連休中に庁舎移転を行い、連休明けに開庁しサービスを開始します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	104	事務事業名	精神障害者医療費助成事業			担当課	福祉支援課	
						担当係	障害福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト		魚沼市障害者医療費助成条例	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		精神障害者 (条例に規定) 500 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	126,216 (千円)	
対象者及び人数					事業			
事業概要	対象とする精神障害（児）者の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期治療及び発病の予防を促進し、以って対象者の保健及び福祉の向上を図ることを目的とします。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	障害のある人が、住み慣れた地域の中で、自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、相談体制を強化するとともに、一人ひとりに合った適切な福祉サービスの提供や、生活支援体制を整えます。 また、地域における自立と社会参加の実現に向けて、市民一人ひとりが相互に尊重し支えあい、障害のある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくりを推進します。
■施策番号	(3 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市障害者計画 第5期魚沼市障害福祉計画	■施策の内容等	社会参加へ向けた自立の基盤づくり
--------	--------------------------	---------	------------------

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	精神障害者医療費助成の制度について、市内の精神科医院、病院等への周知は十分されていますが、近隣市町所在の精神科医院、病院等への周知が充分とは言えない状況です。	課題解決に向けた方策	市内に精神科が少なく、患者の多くが、他市へ入院や通院をせざるを得ないことから、近隣市町所在の精神科医院、病院等への周知を行います。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	申請者に対して助成金を支払った件数	1331/1100 (133.1%)	1315/1200 (109.6%)	1343/1200 (111.9%)	1460/1300 (112.3%)	/1300 () (%)	助成件数 /申請件数	申請者に対して適切に助成します。
		/	/	/	/	/		
		() (%)	() (%)	() (%)	() (%)	() (%)		
		/	/	/	/	/		
		() (%)	() (%)	() (%)	() (%)	() (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	24,304	23,229	24,992	26,691	27,000	
うち現年度分事業費	24,304	23,229	24,992	26,691	27,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	精神障害者医療費助成（扶助費）	精神障害者医療費助成（扶助費）	精神障害者医療費助成（扶助費）	精神障害者医療費助成（扶助費）	精神障害者医療費助成（扶助費）	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-3-1】 すべての市民が自立できる環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	精神科の治療は、長期間に亘る場合が多く、医療費の助成により治療の継続と早期治療を促し、障害者の自立及び社会生活の継続支援に有効な事業であると考えます。 また、早期に治療を開始し、継続することにより、重症や入院による治療を防止し、結果として医療費の抑制につながっていると考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	目標どおりに事業を実施したこと、医療費負担の軽減により、精神科の早期受診と治療継続の動機付となり、自立した社会生活の継続に寄与できたものと考えます。
令和3年度事業の方向性	引き続き、適正な事務執行に努めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	116	事務事業名	地域生活支援事業				担当課	福祉支援課
						担当係	障害福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		対象者及び人数	事業	目	2	総事業費 (H28~R2)	482,099 (千円)
						12		
事業概要								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	障害のある人が、住み慣れた地域の中で、自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、相談体制を強化するとともに、一人ひとりに合った適切な福祉サービスの提供や、生活支援体制を整えます。 また、地域における自立と社会参加の実現に向けて、市民一人ひとりが相互に尊重し支えあい、障害のある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくりを推進します。
■施策番号	(3 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題		課題解決に向けた方策	
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標								
活動指標								
活動指標								
■定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	102,154	90,469	92,892	94,739	101,845	
うち現年度分事業費	102,154	90,469	92,892	94,739	101,845	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等		サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-3-1】 すべての市民が自立できる環境の構築	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	障害者本人の地域社会での自立した生活のための就労支援とともに、その家族も安心して社会生活を送ることができるよう、相談支援体制の構築や障害福祉サービスの提供、地域生活支援事業による支援やサービスの提供を行うことができたと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	障害者、及び障害児が地域で安心して生活できるよう、就労支援や障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を図ったこととその他事業で一部指標が達成できなかったものの、他の指標はおおむね目標を達成し、障害者、障害児及びその家族の地域生活に寄与したことからこの評価としました。
令和3年度事業の方向性	障害者の地域生活の支援のための「地域生活支援拠点等」について、令和2年度末の整備の目途がついたことから、相談支援体制の強化のため、障害者虐待や成年後見等の権利擁護や地域の相談支援専門員のリーダー的な役割を担う「基幹相談支援センター」の設置に向けた検討が必要と考えます。 また、発達障害等の児童に対する更なる支援が必要とされていることから、障害児の通所サービスの整備が必要と考えます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	116-1	事務事業名	地域生活支援事業（相談）				担当課	福祉支援課
						担当係	障害福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	○障害者総合支援法 ○地域生活支援事業実施要綱(国) ○市相談支援事業実施要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■その他		対象者及び人数	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者等	目	2	総事業費 (H28~R2)	166,500 (千円)
				2,500 人	事業	12		
事業概要	■補助金・交付税事業 根拠法令等で義務付けられた障害者等の総合的な相談業務を「指定一般相談支援事業者」の指定(県指定)を受けた事業者へ委託して実施します。 ■市単事業 総合的な相談を強化するため、ケアプランを作成する指定特定相談支援事業者に対し法令外の業務として一部委託します。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	取組方針(施策の内容)	障害のある人が、住み慣れた地域の中で、自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、相談体制を強化するとともに、一人ひとりに合った適切な福祉サービスの提供や、生活支援体制を整えます。 また、地域における自立と社会参加の実現に向けて、市民一人ひとりが相互に尊重し支えあい、障害のある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくりを推進します。
施策番号	(3 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画 次期計画中の地域生活支援拠点整備	施策の内容等	地域の実情に応じ、専門員を配置した総合相談を実施します。 既存施設を利用した、相談支援（365日24時間）、緊急時の受入体制など5つの機能を持つ地域生活支援拠点の整備を行います。
--------------	---	---------------	--

総合戦略での位置づけ	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	■専門性の非常に高い人材の確保 有資格者の配置が必要であり、関係法人等へ、法人職員の資格取得に向けた働きかけを行います。 ■相談支援事業の機能強化（基幹相談センターの設置）より高度な相談事業及び権利擁護（成年後見利用支援、虐待防止）等の機能の強化が求められています。	課題解決に向けた方策	■指定一般相談支援事業者の業務を補助するため、指定特定相談事業者（ケアプラン専門）に市単独により一部業務を委託します。 ■当市規模においては、現状の委託事業者の質を指導・監督により高めることで当面对応したいと考えます。（二次総計期間中）
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	相談及び援助件数（障害児者生活支援センターかけはし）	6014/6000 (100.2%)	4550/6500 (70.0%)	7841/6500 (120.6%)	7409/6500 (113.9%)	/6500 ()%	件数	実績/契約書記載の相談件数
活動指標	相談及び援助件数（なないろ）	802/650 (123.4%)	1457/650 (224.1%)	923/650 (142.0%)	1191/650 (183.2%)	/650 ()%	件数	実績/契約書記載の相談件数
活動指標		/	/	/	/	/		
■定性指標	障害者が自立した日常生活、社会生活を営むため、適切な相談事業・支援事業を行うよう指導・助言と自立支援協議会を通じての協力体制の構築に努めます。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	38,700	26,840	31,560	33,900	35,500	
うち現年度分事業費	38,700	26,840	31,560	33,900	35,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	一般相談委託 37,510千円 市単委託 1,190千円 ※国県補助対象 12,000千円	一般相談委託 25,640千円 市単委託 1,200千円 ※国県補助対象 13,935千円	一般相談委託 29,060千円 市単委託 2,500千円 ※補助対象 12,801千円	一般相談委託 31,400千円 市単委託 2,500千円 ※補助対象 11,040千円	一般相談委託 33,300千円 市単委託 2,500千 円 ※補助対象 8,975 千円	

7. その他特記事項

- ・受託者（従事者）は、一般相談（基本相談）と特定相談（ケアプラン作成）の両相談業務を兼務して現状を維持しています。
- ・受託受け皿の社会福祉法人の合併後、地域生活支援センター事業の運営基準の是正が必要です。（同センターの相談事業の実施）平成27年度、全国市長会に国による財源の確保を要望しました。）
- ・障害福祉の相談業務については、相談員1名あたりの担当数に上限がないため、業務負担が大きいのと思われる、今後対策が必要です。
- ・365日・24時間体制の相談支援体制、緊急時の受入体制など5つの機能を持つ地域生活支援拠点の整備が求められているため、今後、事業者と連携して市としての方針を決めなければなりません。

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	116-2	事務事業名	地域生活支援事業(その他事業)			担当課	福祉支援課
						担当係	障害福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	○障害者総合支援法 ○地域生活支援事業実施要綱(国) ○市障害者地域生活支援事業実施要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1				
実施方法	■その他	対象者及び人数	目		2	総事業費 (H28~R2)	315,599 (千円)
			事業		13		
事業概要	障害者総合支援法に規定する、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による実施する市町村事業。 障害者等に対する研修・啓発活動、成年後見制度利用支援、手話奉仕員派遣・養成事業、日常生活用具給付、障害福祉サービス(移動支援、日中一時支援、訪問入浴等)の認定・給付(ほか)						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	障害のある人が、住み慣れた地域の中で、自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、相談体制を強化するとともに、一人ひとりに合った適切な福祉サービスの提供や、生活支援体制を整えます。 また、地域における自立と社会参加の実現に向けて、市民一人ひとりが相互に尊重し支えあい、障害のある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくりを推進します。
■施策番号	(3 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市障害福祉計画	■施策の内容等	地域の実情に応じ、柔軟な事業形態により効率的かつ効果的な支援を実施する。
--------	-----------	---------	--------------------------------------

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズ把握 ・利用者増加に伴うサービス提供体制及び社会資源の基盤整備 ・特定財源(国・県補助金)の確保。現状は、国庫内示額で頭打ちのため、事業拡大イコール一般財源の持ち出し増となります。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所、障害福祉サービス事業者等、支援機関との情報共有 ・障害福祉サービス事業者間の連携強化及び定員適正化 ・市長会等を通じた財源確保要望(全市共通課題)
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	市町村必須事業の実施(取組)事業数	10/10 (100.0%)	10/10 (100.0%)	10/10 (100.0%)	10/10 (100.0%)	/10 (%)	個	H31.4月現在 市町村必須事業 10事業(国要綱)
活動指標	手話奉仕員登録者数	13/15 (86.7%)	15/15 (100.0%)	15/17 (88.2%)	10/17 (58.8%)	/20 (%)	人	R2..3月末現在 10人(手話通訳者含む)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	障害福祉計画に基づき事業を実施し、評価及び分析しながら、随時見直しを行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	63,454	63,629	61,332	60,839	66,345	
うち現年度分事業費	63,454	63,629	61,332	60,839	66,345	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	

7. その他特記事項

特定財源である統合補助金の補助率は、国：1/2以内、県：1/4以内を原則とするものの、国庫予算の範囲内での配分となり、例年、原則の補助率を下回っている状況です。
 H 2 7：補助対象61,629千円に対し、国19,314千円、県9,377千円
 H 2 8：補助対象65,504千円に対し、国19,701千円、県9,850千円
 H 2 9：補助対象63,100千円に対し、国20,318千円、県10,158千円
 H 3 0：補助対象58,080千円に対し、国19,770千円、県9,722千円
 R1：補助対象56,549千円に対し、国18,583千円、県9,008千円

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	120	事務事業名	シルバー人材センター助成事業			担当課	介護福祉課	
						担当係	高齢福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市補助金等交付規則 魚沼市シルバー人材センター補助金 交付要綱	会計 一般	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	シルバー人材センター	目	3	総事業費 (H28~R2)	49,581 (千円)	
			人	事業	4			
事業概要	高齢者の就業促進、社会参加による地域の活性化、会員の健康の維持増進とその生きがいの充実を目標に活動する団体を支援するために、運営費補助金を支出します。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	取組方針(施策の内容)	価値観が多様化する中で、高齢者が社会の重要な一員として、年齢や性別にとらわれることなく、培ってきた高い技術や知識を活かし、生きがいを持って活躍できる場の充実を図ります。
施策番号	(3 — 4 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	施策の内容等	高齢者の社会参加の促進
--------------	----------------------	---------------	-------------

総合戦略 づけ の	戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	戦略の方向	1-(6) 再チャレンジできる就業環境の整備
	主な施策	1-(6)-① シニア世代の活用と就労支援
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
人口が減少する中では、高齢者の社会参加は必要不可欠なため、その受け皿となるシルバー人材センターへの補助は有効な施策となります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正により、派遣事業等の実施の拡大が図られ、「サポート事業」という名称で実施強化が図られていることから、補助金についても増額が求められています。	課題解決に向けた方策	「サポート事業」の強化に応じた補助を行います。
-------------------	---	-------------------	-------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	会員数	519/540 (96.11%)	500/550 (90.91%)	489/550 (88.91%)	506/550 (92.00%)	/550 ()%	人	前年度実績並みを維持
活動指標	受注額	180/185 (97.30%)	167/190 (87.89%)	152/190 (80.00%)	147/190 (77.37%)	/190 ()%	百万円	前年度実績並みを維持
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	9,381	9,300	10,300	10,300	10,300	
うち現年度分事業費	9,381	9,300	10,300	10,300	10,300	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	事業運営費補助	事業運営費補助	事業運営費補助	事業運営費補助	事業運営費補助	

7. その他特記事項

高齢者の雇用情勢は、国内の慢性的な人材不足、雇用年齢の引上げにより一般就労している方が増加しています。この影響で、シルバー人材センターの会員数は減少していくものと思われませんが、令和元年度は増加しました。これとは別に、市内では、女性会員が減少しています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-2】 高齢者の社会参加の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	就業を通じた社会参加により、当人の健康維持や生きがいの醸成に寄与したものと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	会員数、受注額ともに目標には届きませんでした。就業を通じた社会参加により、健康維持や生きがいの醸成に寄与したものと考えます。
令和3年度事業の方向性	高齢者の就労支援及び社会参加のさらなる促進のため、シルバー人材センターへの助成を維持します。また、人口減少対策の一環として、就業を通じて高齢者が活躍する機会を増やして行く必要があると思われしますので、産業振興分野等、多方面の分野との連携を検討します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	124	事務事業名	老人クラブ助成事業			担当課	介護福祉課	
						担当係	高齢福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	老人福祉法 魚沼市老人クラブ補助金交付要綱	会計区分	会計 一般			
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	老人クラブ加入者 5,000 人		目	3	総事業費 (H28~R2)	48,740 (千円)
				事業	8			
事業概要	奉仕活動、趣味・教養活動等を行っている老人クラブに対して補助金を交付し、高齢者の生きがいをづくりや社会参加を支援いたします。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	取組方針 (施策の内容)	価値観が多様化する中で、高齢者が社会の重要な一員として、年齢や性別にとらわれることなく、培ってきた高い技術や知識を活かし、生きがいを持って活躍できる場の充実を図ります。
施策番号	(3 — 4 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	施策の内容等	高齢者の社会参加の促進
--------------	----------------------	---------------	-------------

総合戦略 づけ の	戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	主な施策	4-(1)-② シニア世代の地域活動参加の促進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
老人クラブの活動を通して共助の精神が培われます（人口が減少した社会では重要）。閉じこもりを防止し、健康寿命の延伸を図ります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	1. 高齢者の趣味の多様化や定年後の再雇用、雇用年齢野引上げなどの要因により、新規のクラブ加入者数が減少傾向となっています。 2. 単位クラブから、補助金申請の簡素化を強く求められています。	課題解決に向けた方策	1 老人クラブ非会員に対して、市報等により老人福祉大会への参加を広く広報し、老人福祉大会参加者に対し、老人クラブ関係者より勧誘等を行います。 2 単位クラブの補助金申請事務の簡素化について、地区老連のサポートによる実現を図ります。
-------------------	--	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	クラブ加入者数	4,978/5,000 (99.56%)	4,800/5,000 (96.00%)	4,474/5,000 (89.48%)	4,364/5,000 (87.28%)	/5,000 (%)	人	前年度実績並み
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	9,610	9,850	9,620	9,600	10,060	
うち現年度分事業費	9,610	9,850	9,620	9,600	10,060	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	老人クラブに対する助成	老人クラブに対する助成	老人クラブに対する助成	老人クラブに対する助成	老人クラブに対する助成	

7. その他特記事項

県から補助率2/3の補助金の交付を受けていますが、県の予算の範囲内の交付となるため、毎年度、申請額の70%~75%しか受け入れできず、市老連等に交付している補助金額の約半分が市の持ち出しとなっています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-4-2】 高齢者の社会参加の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	高齢者の健康づくりを進める活動及びボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする活動を助成することにより、生きがいを持って活躍できる場を提供することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B
令和3年度事業の方向性	老人クラブ活動を通じた高齢者の社会参加を推進するため、老人クラブ事務局と連携を図りながら、クラブ加入者の増加に向けての対策を検討していきます。また、会員の人数に応じた補助金支給の仕組みも検討していきます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 127	事務事業名	介護人材確保支援事業				担当課	介護福祉課
							担当係	介護保険係
ハード/ソフト	■ソフト				会計	一般		
開始年度	平成 28 年度		根拠法令等		会計区分	款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■一部委託		対象者及び人数	介護職員及び介護職就労希望者		目	3	総事業費 (H28~R2)
			人		事業	11	12,220 (千円)	
事業概要	1 介護職員初任者研修開催事業 従事者・希望者のキャリアパス形成に寄与し、人材の確保・定着を図る。 2 介護職員等育成事業 介護職員初任者研修に職員を派遣する事業所に対し派遣にかかる費用を助成する。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略 魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	■施策の内容等	①介護職員初任者研修開催（委託） ②介護職員等育成 介護サービス等の質の向上
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成
	■主な施策	1-(5)-④ 医療・福祉人材を支える人材育成
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
「安心して住み続けたい」をかなえるため、超高齢化社会に向けた「地域包括ケアシステム」の実現に向けて介護人材の育成と確保・定着を図ります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	■介護人材の不足状態が続き、介護サービスの質の低下や介護ニーズに応じた基盤整備の取組みの鈍化により、地域包括ケアシステムの構築への影響が懸念されています。 ■H30年度において関係法人を対象に懇談会を実施したが、有効な支援策の要望が引き出せていません。 ■「新潟県ひとり親家庭等U・Iターン促進支援事業（引越費用支援）補助金」は、実績がないため昨年度を以って打切られています。	課題解決に向けた方策	■介護人材の確保・定着については、従事者のキャリアパス形成に対する意欲を醸成するため、引き続きその研修機会の確保を図るとともに、研修に派遣する事業者に対しても費用支援を行います。 ■次年度において、県が行う学修支援(奨学金)制度に市単独の上乗せを検討します。 ■その他、事業者懇談会の開催など、ニーズを引き出し、支援策がマッチングするよう努めます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	介護職員初任者研修課程修了者	7/12 (58.0%)	7/12 (58.0%)	7/12 (58.0%)	3/12 (25.0%)	/12 (%)	人	1クラス12人
成果指標	上記のうち新規就労者	— (%)	— (%)	/1 (%)	0/2 (0.0%)	/2 (%)	人	H30事前評価において指標設定
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	2,656	2,981	2,742	2,507	1,334	
うち現年度分事業費	2,656	2,981	2,742	2,507	1,334	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・介護職員初任者研修開催（委託） ・介護職員等育成	・介護職員初任者研修開催（委託） ・介護職員等育成	・介護職員初任者研修開催（委託） ・介護職員等育成	・介護職員初任者研修開催（委託） ・介護職員等育成	・介護入門的研修開催（委託） ・介護施設見学会バス運行（委託）	

7. その他特記事項

新潟県介護福祉士等修学資金貸付金(奨学金) 制度と市の上乗せの検討 ※ ()書きが市の上乗せ

- 介護福祉士等養成校入学者への返還免除条件付き貸付 ■学校の想定 2年制の養成校
- 貸付金額 総額約160万円、学費120万円 入学・就職時各20万円 (市 月額3万円×12月×2年=72万円)
- 市年間所用額 36万円×10人=360万円
- 返還免除条件 5年間県内(市内)施設勤務により免除(市内就業の意欲ある人を優先、全員を想定)

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	介護職員の資質向上、介護サービスの質の向上、キャリアパスに対する意欲を醸成に貢献しましたが、指標達成率が25%と低調でした。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	指標達成率が25%と低調でした。
令和3年度事業の方向性	介護現場における人材不足は、全国的に非常に深刻な状況であることから、本事業の役割は重要であります。事業者懇談会の開催など、ニーズを引き出し、支援策がマッチングするよう努めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	129	事務事業名	高齢者生活支援事業			担当課	介護福祉課
						担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱、魚沼市日常生活用具の給付及び貸与に関する要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1				
実施方法	■委託	対象者及び人数	目		4	総事業費 (H28~R2)	194,010 (千円)
			事業		2		
事業概要	各種高齢者福祉サービスの実施。軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、老人日常生活用具給付等事業（日常生活用具の給付または貸与）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	■施策の内容等	保健福祉施策を総合的に推進するため、各種福祉サービスを実施
--------	----------------------	---------	-------------------------------

総合位置づけでの	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-① 集落の日常生活機能の維持・確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
	住み慣れた地域コミュニティでの暮らしを支援することで、健康寿命の延伸を図ります。	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	除雪援助事業は、高齢化の進行により利用者数が増加しているとともに、門払い除雪の業者の確保が難しくなっております。また、魚沼市建設業者会より除雪作業単価の強い増額要望があります。	課題解決に向けた方策	除雪作業単価につきましては、労務単価に合わせて業者会と打合せを行い、改定を行います。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	軽度生活支援事業(除雪援助及び生活援助)の利用世帯数	472/500 (94.4%)	511/520 (98.3%)	503/520 (96.7%)	190/520 (36.54%)	/520 (%)	世帯	年間の利用世帯数
活動指標	外出支援サービス事業の利用者数	288/250 (115.2%)	323/300 (107.7%)	331/300 (110.3%)	348/300 (116.0%)	/300 (%)	人	年間の利用者数
活動指標	緊急通報体制等整備事業の利用者数	149/140 (106.4%)	152/150 (101.3%)	156/150 (104.0%)	153/150 (102.0%)	/150 (%)	人	年間の利用者数
活動指標	老人日常生活用具給付等事業の利用者数	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	/1 (%)	人	年間の利用者数
活動指標	食の自立支援事業の利用者数	178/180 (98.9%)	196/180 (108.9%)	196/180 (108.9%)	192/180 (106.7%)	/180 (%)	人	年間の利用者数
活動指標	生活管理指導短期宿泊事業の利用者数	15/30 (50.0%)	9/30 (30.0%)	14/30 (46.7%)	11/30 (36.7%)	/30 (%)	人	年間の利用者数
■定性指標	サービスを必要としている高齢者に対して、サービスが行きわたるように広報活動を通じて利用推進に努めます。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	36,529	46,443	35,523	17,745	57,770	
うち現年度分事業費	36,529	46,443	35,523	17,745	57,770	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	各種高齢者福祉サービスの実施	各種高齢者福祉サービスの実施	各種高齢者福祉サービスの実施	各種高齢者福祉サービスの実施	各種高齢者福祉サービスの実施	

7. その他特記事項

軽度生活支援事業(除雪援助)が毎年全事業費の約65%を占めており、冬季の降雪量により事業費が大幅に増減します。地域包括支援センター等の関係機関と連携を密にし、地域の実情に合ったサービスが提供できるように、各サービスにおいて分析、検討、見直しを行います。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い 生活上の支援・介護支援・指導等を実施し、サービス利用者の地域における日常生活の支えに大いに寄与しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 除雪、移動、見守りを中心とする本事業の実施により、在宅高齢者の日常生活の支えとして大きく貢献しました。
令和3年度事業の方向性	地域の実情に合ったサービスが提供できるように、各サービスにおいて分析、検討、見直しを行います。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 130	事務事業名	生きがい活動支援通所事業			担当課	介護福祉課
						担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要領	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款 3		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項 1			
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	高齢者の単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者 10,000 人	目 4			
事業概要	高齢者の単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。高齢者の生きがい活動と社会参加を促進するとともに、閉じこもりがちな高齢者等が要介護（支援）状態になることを予防します。日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・入浴・給食等のサービスを実施します。						
				事業 3	総事業費 (H28~R2)	104,274	(千円)

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	取組方針(施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	施策の内容等	他者との交流が少ない高齢者を対象に、交流や趣味活動、日常動作訓練、入浴、給食などのサービスを提供しています。
--------------	----------------------	---------------	--

総合戦略 位置づけ の	戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	主な施策	4-(1)-② シニア世代の地域活動参加の促進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
閉じこもりの防止や介護予防、健康寿命の延伸を図ります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	平成27年度の利用者延べ人数が前年度と比べ、約500人減少しています。旧町村単位で実施していますが、利用状況に地域差（ニーズの高低）が生じています。	課題解決に向けた方策	全体の利用者数が減少傾向にある中、利用者のニーズにあわせた運動教室の日程調整を検討し、利用者数の増加を図ります。地域包括支援センターや健康増進課等の内部組織だけではなく、地域の民生委員などと連携し、閉じこもりがちな高齢者に対してアウトリーチ方式での案内をしていきます。委託先と、効率の良い運営及び周知について検討していきます。
-------------------	--	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	利用者延べ人数	5522/6700 (82.42%)	5,055/6700 (75.45%)	5,169/6700 (77.15%)	4,286/6700 (63.97%)	/6700 (%)	人	平成26年度6,967人、平成27年度6,466人
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	18,901	18,412	23,484	18,757	24,720	
うち現年度分事業費	18,901	18,412	23,484	18,757	24,720	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	他者との交流が少ない高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進	他者との交流が少ない高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進	他者との交流が少ない高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進	他者との交流が少ない高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進	他者との交流が少ない高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進	

7. その他特記事項

運動教室のある曜日は利用者数が多い傾向があり、利用者のニーズにあわせた日程調整を検討するなど、より多くの参加をいただくための方策を検討します。（地域の茶の間等と連携し、地域が受託できないか など。）

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	要介護認定を受け介護保険サービスに移行した利用者が多くいましたが、他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防（健康の維持）に貢献しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	事業休止などで、目標値には届かなかったものの、新規利用者は増加しました。利用者には、閉じこもり防止につながり介護予防（健康の維持）に大いに貢献しました。
令和3年度事業の方向性	地域包括支援センターや健康増進課及び外部団体（受託事業者等）との連携をとり、介護予防・重度化防止により効果的な事業の開発に取り組みます。 「地域の茶の間」など、きめ細かい「集いの場」を参考にするなど、より多くの参加が得られる取組を行います。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	139	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			担当課	子ども課	
						担当係	児童福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例、条例施行規則	会計区分	会計 一般			
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	高校卒業までの子を養育している母子、父子、養育者世帯の子と親 768 人		目	2		
					事業	3	総事業費 (H28~R2) 80,618 (千円)	
事業概要	市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童を対象に、保険診療にかかる自己負担額のうち、一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成します。また、魚沼市独自の助成として、高校生までの児童は入院一部負担金を無料としています。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	取組方針(施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等	
--------------	--	---------------	--

総合戦略での位置づけ	戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	受給要件を満たしていても、申請していない人がいます。	課題解決に向けた方策	市報・ホームページなどで周知し、申請漏れのないように注意します。
-------------------	----------------------------	-------------------	----------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	受給者証更新申請件数	100/100 (100.0%)	100/100 -(100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 (%)	%	更新期限内に更新申請した件数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
定性指標	対象となる方全員が受給者証交付（更新）申請書を提出し、制度を利用出来ることを目指します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	17,065	15,381	15,451	15,844	16,877	
うち現年度分事業費	17,065	15,381	15,451	15,844	16,877	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	ひとり親家庭等 医療費一部負担 金の助成	ひとり親家庭等 医療費一部負担 金の助成	ひとり親家庭等 医療費一部負担 金の助成	ひとり親家庭等 医療費一部負担 金の助成	ひとり親家庭等 医療費一部負担 金の助成	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施 策 名	貢 献 度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	保護者の経済的な負担軽減を行っており、子育て支援に貢献しました。
	子育て支援			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け（ポジショニング）		評 価 の 理 由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">A</p> <p>ひとり親家庭等の健康維持と子どもの健全な育成に役立ちました。</p>
令和3年度事業の方向性	申請漏れのないように他課との連携を図り、対象となる方全員が制度を利用できるように周知に努めます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 142	事務事業名	公立保育園等整備事業			担当課	子ども課
						担当係	保育園幼稚園係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	会計区分	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	2		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	守門地区、湯之谷地区の乳幼児及びその保護者	目	3	総事業費 (H28~R2)	480,484 (千円)
			660 人	事業			
事業概要	市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。よって、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中で施設の再編を実施するものです。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども子育て新制度における幼児期の教育・保育

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
保育園等による保育の実施は人口減少問題の解決にとって重要です。将来にわたって未就学児の保育・教育を担う事業が存在し、利用できるという安心感は、妊娠・出産につながっていくものと考えられます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・降雪前までに工事を完了させます。 ・つくし保育園は調理室が手狭なほか、調理関係設備の老朽化が進んでいますが、大規模改修は民営化計画とセットで考える必要があります。 ・降雪前までにひかり保育園を解体します。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・地元に丁寧な周知を行い、早期発注を目指します。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	すもんこども園建設、周辺整備	67/67 (100.0%)	33/33 (100.0%)	— () %	— () %	— () %	%	H28:建設工事、解体工事、跡地利用設計 H29:周辺土地整備
活動指標	湯之谷地区の保育園再編	— () %	— () %	— () %	— () %	/1 () %	%	R2:ひかり保育園解体設計 R3:ひかり保育園解体工事、監理
		/ () %	/ () %	/ () %	/ () %	/ () %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	438,557	41,927	0	0	0	
うち現年度分事業費	438,557	41,927	0	0	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・すもんこども園建設工事 ・守門保育園舎他解体撤去工事 ・既設園舎跡地整備設計 ・倉庫建設設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・すもんこども園既設園舎跡地整備工事、監理、遊具設置工事 ・園庭暗渠排水工事 				

7. その他特記事項

<p>・つくし保育園調理室改修については、当初計画時から状況が変わっています。未満児が増え空きスペースが無くなったため再度計画し直す必要があります。また、学校と違い夏休みが無いため工事中の給食提供について熟慮の必要があることから、再度方針を決定する必要があります。</p> <p>・ひかり保育園の解体については、魚沼市公共施設再編整備計画により平成32年度から実施します。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-2】 子育て環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
	【5-2-3】 子育て環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	
令和3年度事業の方向性	令和4年度以降の旧つくし保育園ひかり分園の解体工事に向けて準備を進めます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 166	事務事業名	放課後児童クラブ再編事業				担当課	子ども課
							担当係	保育園幼稚園係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	児童福祉法		会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■その他	対象者及び人数	小学生		事業	目	5	総事業費 (H28~R2)
			1,800 人			010	126,680 (千円)	
事業概要	放課後児童クラブの再編にかかる工事費、委託料、備品購入費等を計上するもの							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備を進めます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども子育て新制度における地域子ども子育て支援事業のうちの一事業
--------	------------------	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
放課後児童健全育成事業の実施によって働く女性の支援となり、将来にわたって放課後、休日等に学童の保育を担う事業があるという安心感は、妊娠、出産につながるものと考えられます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	子育て支援として、受入を必要とする児童全てを受け入れる施設整備が求められます。また、効率的な施設運営を行っていく必要があります。	課題解決に向けた方策	工事実施前に、丁寧な地元説明を行い事故無く工事を完了します。
------------	--	------------	--------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	湯之谷やくしクラブ(仮称)建設工事進捗率	100/100 (100.0%)	— () %	— () %	— () %	— () %	%	
活動指標	広神西よつばクラブ移転進捗率	/ () %	5/5 (100%)	95/95 () %	/ () %	/ () %		
活動指標	解体工事進捗率	— () %	50/100 (50%)	— () %	1/10 (10.0%)	/40 () %	%	H29入広瀬こどもの家解体 R2堀之内子育て支援センター解体
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	64,876	31,888	29,421	495	0	
うち現年度分事業費	51,650	31,888	29,421	495	0	
うち繰越分事業費	13,226	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	●湯之谷やくしクラブ(仮称)建設工事費、備品購入等	●入広瀬こどもの家解体工事 ●広神西よつばクラブ移転改修工事設計監理委託	●広神西よつばクラブ移転	●堀之内子育て支援センター境界確定測量		

7. その他特記事項

<p>・堀之内子育て支援センターは公共施設再編整備計画により解体予定です。(継続費で要求予定)</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施 策 名	貢 献 度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	施設解体に向けた準備を進めました
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	施設解体に向けた準備を進めました
	【5-2-3】 子育て環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	低い	施設解体に向けた準備を進めました

事業の格付け (ポジショニング)		評 価 の 理 由
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p>	<p>B</p> <p>市の方針により、設計業務を見直すことになりましたが、当初予定していた、その他の業務を完了することができました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>住宅密集地におけるアスベスト飛散防止対策等の安全な解体工事の実施に向けて事前準備、調査を進めていきます。</p>	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	169	事務事業名	地域療育支援事業				担当課	子ども課
						担当係	子育て支援センター	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	発達障害者支援法 児童福祉法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■その他		対象者及び人数	就学前児童とその保護者 (発達障害及びその疑いのある幼児とその保護者)	目	6	総事業費 (H28~R2) 43,903 (千円)	
				2,500 人	事業	002		
事業概要	発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、2次障害の発生子予防、保護者の育てにくさの軽減をはかるために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	取組方針(施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。
施策番号	(3 — 2 — 2)		乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	施策の内容等	次世代を担う全ての子どもたちが、将来自立社会に参加するため、障害のある子どもたちも、他の子どもと同じようにいきいきと安心して生活できるように一人ひとりの特性に応じた継続的な相談や支援の取組を実施します。
	障害福祉計画		障害の早期発見、早期治療や、発達障害と診断された児童及び支援が必要な子どもの発達を促すための事業を、関係機関の連携の下で実施します。

総合位置づけでの	戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
	児の発達支援と家族の不安解消、児と保護者がともに育つ場があることで、子育て支援の充実に寄与しています。	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	発達に課題のある児が増加しており、事業の拡大も検討していかねばなりません。 ある程度専門的な知識が必要な事業ですが、非常勤職員が主体で事業を実施しているため、安定した雇用とならず知識や経験の継承が困難となっています。	課題解決に向けた方策	事業の実施方法や職員体制等についての検討が必要です。事業拡大に向け、正規職員の配置を含めた人員体制を検討します。また、専門員による療育相談支援体制を充実させます。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	就園前(つくしプレイ)教室参加者	534/700 (76.3%)	212/280 (75.7%)	324/280 (115.7%)	385/280 (137.5%)	/280 (%)	人	6人×1クラス×46回÷延280人
活動指標	就学前(ステップアップ)教室	246/350 (70.3%)	174/200 (87.0%)	314/200 (157.0%)	255/200 (127.5%)	/200 (%)	人	6人×2クラス×16回÷延200人
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	10,146	7,642	8,120	8,193	9,802	
うち現年度分事業費	10,146	7,642	8,120	8,193	9,802	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-2】 子育て環境の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	子どもの将来に向けて、発達課題が問題行動等の二次障害につながらないように早期発見・早期支援することが重要かつ有効になります。安心して子育てができる環境づくりに貢献しています。
	【5-2-1】 明るくのびのびとした子育て	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	就園や就学に向けて、保護者や対象児の不安感や困り感の軽減に貢献しています。また、保護者支援のため、ペアレントプログラムなどの子育て講座の実施により、明るくのびのびとした子育ての手助けをしています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない B	療育教室の参加者数は目標値を達成できましたが、参加者数が多ければ良いということではなく、年度によって対象児の数にも変動があるため目標達成としました。
令和3年度事業の方向性	少子化により子どもの数は減少していますが、発達に課題がある幼児の割合は増加傾向です。未満児保育が増加していることもあり、各保育園での発達に課題がある幼児の早期発見、早期支援を含め、支援体制の強化が必要となっています。 発達支援コーディネーター養成の取組を継続的に進め、研修内容を更に充実させることにより、園内の発達支援体制を強化していきます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	170	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業			担当課	子ども課
						担当係	子育て支援センター
ハード/ソフト	■ソフト		会計 区 分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	3		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	2		
実施方法	■一部委託		事業	目	6	総事業費 (H28~R2)	31,573 (千円)
	対象者及び人数						
事業概要	子育て支援拠点施設である魚沼市子育て支援センターの管理運営を行います。就園前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供を実施します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭・地域・園が一体となり、社会全体で子育てを支えていく機運を醸成し、明るくのびのびとした子育てができるよう支援し、思いやりや挑戦の心を育むとともに、規則正しい生活のリズム、基本的な生活習慣の獲得をめざします。 また、人や自然と関わり、遊びを通して多くの体験から、好奇心や社会性のある子どもに育つよう支援します。
■施策番号	(5 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	子育て支援センター等で、子育て中の親子の交流や育児相談、子育て関連の情報提供等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図ります。
--------	---------------	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
屋内の就園前の子どもたちの遊びの場として市内保育園・幼稚園とあわせて実施していくことで、子育て支援の充実に寄与しています。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	子育てをする方が、安心感を持って利用できるように、事業内容をわかりやすく広報する必要があります。 また、身近な場所での相談体制の充実と気軽に参加できる環境の整備が課題です。	課題解決に向けた方策	子育て支援センターの機能強化を進めます。 子育て支援センターから遠隔な地域については、地域に密着した保育園・幼稚園などで、子育て支援・保護者支援体制の充実を図りながらサービスの提供に努めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	利用者数	15,306/19,000 (80.6%)	15,107/15,500 (97.5%)	15,185/16,000 (94.9%)	12,251/16,000 (76.6%)	/16,000 (%)	人	広場事業年間利用者延人数※H27堀之内センター廃止で減少分目標修正
活動指標	うち土曜広場開放利用者数	12/10 (120.0%)	15/12 (125.0%)	14/15 (93.3%)	9/12 (75.0%)	/20 (%)	組	日平均利用者組数を維持
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	5,839	5,934	6,375	6,253	7,172	
うち現年度分事業費	5,839	5,934	6,375	6,253	7,172	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	子育て支援センター管理運営、おやこふれあい広場、土曜ひろば開放、子育て相談、子育て情報提供	子育て支援センター管理運営、おやこふれあい広場、土曜ひろば開放、子育て相談、子育て情報提供	子育て支援センター管理運営、おやこふれあい広場、土曜ひろば開放、子育て相談、子育て情報提供	子育て支援センター管理運営、おやこふれあい広場、土曜ひろば開放、子育て相談、子育て情報提供	子育て支援センター管理運営、おやこふれあい広場、土曜ひろば開放、子育て相談、子育て情報提供	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【5-2-1】 明るくのびのびとした子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center;">やや高い</p> <p>核家族化が進む中、保護者同士、子ども同士が交流することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりするための場の提供に貢献しました。</p>
	【5-2-2】 乳幼児教育の仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center;">やや高い</p> <p>乳幼児期の相談支援、子育てサークルの支援、親子教室等の親子交流の場の提供により、子どもの発達に合わせた支援に貢献しました。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	C	<p>広場開放事業及び土曜開放利用者は目標値に達しませんでした。各種育児相談や支援を必要とする方の相談を受け、随時支援につなげることができました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>関係課との情報共有と連携により、相談支援体制の強化に努めます。また、令和2年度に設置する「子育て世代包括支援センター」との連携における子育て支援センターの役割と体制の充実を図るとともに、近隣市町との広域連携についても検討を進め、効果的な事業の実施に取り組みます。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	171	事務事業名	親子ふれあい支援事業			担当課	子ども課
						担当係	子育て支援センター
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等 児童福祉法、子ども子育て支援法 新潟県特別保育実施要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2	
実施方法	■直営		対象者及び人数	目	6	総事業費 (H28~R2)	2,735 (千円)
			就園前の児と、その主たる養育者(母親)	事業			
事業概要	子育て中の養育者の孤立化を防ぎ、適切な育児情報や交流の場を提供するために、出張広場、子育てサークル支援、子育てボランティア育成等を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針(施策の内容)	乳児期から学童期まで、各年代の子育てニーズの多様化や少子化、過疎化などの社会情勢の変化に応じ施設内容の再編や充実などの子育て環境の整備に努めます。
■施策番号	(5 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	子育て中の親子の交流を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図るとともに、地域の子育てサークルの活動を支援します。
--------	---------------	---------	---

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
屋内の就園前の子どもたちの遊びの場として市内保育園・幼稚園とあわせて実施していくことで、子育て支援の充実に寄与しています。 サークルサポーターや子育てボランティアの育成により、地域での子育て環境の充実に寄与しています。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	広場事業の拡大と重なるように市内サークル数は減少しています。子育てサークルへの支援策を検討していかなければなりません。 ひろば開放については園開放や認定こども園の事業と連携して事業を実施していかなければなりません。	課題解決に向けた方策	電話等による相談機能の向上、母子保健部門と連携し健診のお知らせ等と一緒に事業紹介など啓発を進めます。子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる環境整備を進めます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	すくすく広場事業参加者数	82/90 (91.1%)	102/90 (111.1%)	61/90 (67.7%)	26/90 (28.9%)	/ (%)	人	令和2年度からすくすく広場は休止となりました。
活動指標	ファミリーサポート会員数	18/17 (105.9%)	27/18 (150.0%)	21/19 (110.5%)	30/20 (150.0%)	/21 (%)	人	17人(27年度実績)から毎年1人程度の増を図る。
活動指標	子育てサポーター新規育成数	2/1 (200.0%)	1/1 (100.0%)	0/1 (0.0%)	2/1 (200.0%)	/1 (%)	人	毎年1人のサポーター要請
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	527	558	511	524	615	
うち現年度分事業費	527	558	511	524	615	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	すくすく広場 (出張広場) 開 催、子育てボラ ンティア (有 償) の育成、 サークルサポ ーター養成	すくすく広場 (出張広場) 開 催、子育てボラ ンティア (有 償) の育成、 サークルサポ ーター養成	すくすく広場 (出張広場) 開 催、子育てボラ ンティア (有 償) の育成、 サークルサポ ーター養成	すくすく広場 (出張広場) 開 催、子育てボラ ンティア (有 償) の育成、 サークルサポ ーター養成	すくすく広場 (出張広場) 開 催、子育てボラ ンティア (有 償) の育成、 サークルサポ ーター養成	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-2-1】 明るくのびのびとした子育て	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	入広瀬地域への出張広場を開設することにより、ばびぶに来場しづらい遠隔地にも親子で楽しめる子育ての場を提供しました。また、自主的な子育てサークルの活動を支援することにより、親にゆとりが生まれて明るくのびのびとした子育てが広がることにつながっています。
	【5-2-2】 乳幼児教育の仕組みづくり	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各広場や保健師との情報交換により、育児相談業務の連携及び体制強化を図っています。ファミリーサポートセンターの会員数やサークルサポーターの登録者数を増やしていくことにより、子育てを支援したい人と支援を必要としている人の有効なマッチング機能を強化しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B
令和3年度事業の方向性	<p>子育てサポーターの養成とファミリーサポートセンターの体制強化をさらに進め、各事業において積極的に活用していきます。</p> <p>これまで入広瀬地区で実施していた「すくすく広場」は、参加者の減少により令和2年度から実施せず、すもんども園の親子ふれあい広場を利用することとしています。</p> <p>今後は、多世代が育児の悩みを気軽に相談できる体制づくりのため、さらに各地域の広場や保健師との連携強化を図っていきます。</p>	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 172	事務事業名	要保護児童相談・支援事業			担当課	子ども課
						担当係	子育て支援センター
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 子ども子育て支援法、次世代育成支援推進法	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 28 年度					款	3
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	2
実施方法	■直営		対象者及び人数	18歳未満の児童とその保護者 9,000 人	目	6	総事業費 (H28~R2) 6,629 (千円)
事業概要	要保護児童（被虐待児童）相談支援及び要支援産婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ります。児童虐待に関わる福祉、医療、教育など多岐にわたる機関で適切な援助のための要保護児童対策地域協議会を開催します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育兒不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	虐待の発生を未然に防ぐため、健康診査や保健指導等の母子保健活動や地域の医療機関との連携をすすめます。また、問題を抱える家庭等への効果的な支援など関係機関との連携により問題解決を図ります。
--------	---------------	---------	---

総合戦略 づけの の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
福祉、保健、医療、教育などの関係機関と連携し、児童虐待の防止対策と問題を抱える家庭への相談・援助に取り組むことで、子育て支援の充実に寄与しています。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童虐待に関わる機関は福祉、保健、医療、教育など多岐にわたり、適切な援助のためには関係機関の連携・協力の中で、それぞれの機関の役割を明確にし、十分理解し合った上で対応していかなければなりません。 子育て支援センターが就学前の児を対象としていることから、要対協の18歳未満と対象が異なり、小学生以上と児童保護者への対応が担当保育士では困難となっています。また、施設的にオープンスペースの支援センターでは、個人情報の保護に対して特に配慮が必要です。	課題解決に向けた方策	市要保護児童対策地域協議会による関係部署が代表者会議等を通じ連携し、虐待予防を推進していきます。 児童相談所との連携強化を図り、日常的なケース把握や進行管理等の対応能力などスキルアップを図っていきます。 令和2年度までに市町村に設置努力義務が課せられた「子育て世代包括支援センター」開設と併せて、協議会運営体制についても検討します。 特に保健師の配置について関係部署と協議が必要です。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な家庭への適切なアドバイスと関係機関との調整 ・要保護児童の確実な把握と適切な対応 							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	1,820	47	76	1,991	2,695	
うち現年度分事業費	1,820	47	76	1,991	2,695	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-2-1】 子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	児童虐待を未然に防止するため、関係機関と連携を図り、支援の必要な家庭への働きかけを行いました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	B	定性指標をおおむね達成することができたものと評価しました。
令和3年度事業の方向性	児童福祉法の改正により、児童相談所が受けていた比較的軽微なケースは市町村を中心として対応することとなりました。今後、市町村の児童家庭相談業務は増える方向となるため、保健師の配置など早期に体制の強化を進めていく必要があります。令和2年度から「子育て世代包括支援センター」が開設されます。今後は母子保健と児童福祉の一体的支援を目指し、協議会運営体制についても関係課との検討及び協議を進めていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 173	事務事業名	子ども・子育て支援事業			担当課	子ども課
						担当係	児童福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	子ども子育て支援法	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度		項	2			
実施方法	■直営	対象者及び人数	児童（及び保護者）	目	6	総事業費 (H28~R2)	1,919 (千円)
		5,000 人		事業			
事業概要	平成27年度からスタートした子ども・子育て新制度の推進に向けて計画策定、進捗管理を行うものです。 平成28年度については、計画策定・推進のために「子ども・子育て支援法」に基づき設置した「魚沼市子ども・子育て会議」の開催により、子ども子育て支援事業計画の進捗確認や子育て支援全般について調査・審議を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども・子育て支援事業計画推進のための事業です。
--------	------------------	---------	--

総合戦略 づけ の の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
子ども・子育て支援事業の推進によって直ちに人口減少問題の解決に寄与するものではありませんが、長期的な視野にたって、市民のニーズを施策に反映していくことで、人口減少問題対策にも寄与していくことになります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理 ・令和4年度に第二期計画の中間年見直し ・令和7年度以降の第三期計画策定 	課題解決に向けた方策	子ども・子育て会議を通じて、市民の声を進捗管理、計画変更反映に反映させていく必要があります。 また、令和7年度以降の第三期計画についても、第二期計画の進捗状況や反省事項、ニーズ調査結果などを踏まえ策定作業を進める必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	会議の開催回数	2/5 (40.0%)	3/3 (100.0%)	3/5 (60.0%)	5/7 (71.4%)	/3 (%)	回	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	69	298	400	882	270	
うち現年度分事業費	69	298	400	882	270	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 計画見直し	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 公立保育園民営化の検討	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 第2次計画策定に向けたアンケート調査実施	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 第二期計画策定	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-2】 子育て環境の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	子ども・子育て会議を5回開催し、第二期子ども・子育て支援事業計画を策定することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	指標の目標達成は出来ませんでしたが、5回の会議の中で十分な意見交換がなされ、第二期子ども・子育て支援事業計画を策定することができました。
令和3年度事業の方向性	子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い、令和4年度の間年見直しの準備を進めていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	185	事務事業名	心の健康づくり推進事業			担当課	健康増進課	
						担当係	保健係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱 健康うおぬま21	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成28年度				款	4		
終了(予定)年度	令和2年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	1		
					事業	4	総事業費 (H28~R2) 3,219 (千円)	
事業概要	自殺者の減少に向けて、「普及啓発」「相談事業」「人材育成」「ネットワークの構築」「実態把握」「ハイリスク者支援」を柱とし、うつ病等のこころの病気についての正しい知識や「こころの健康チェック」の普及啓発、専門職による相談の実施、ゲートキーパーの育成、関係機関と連携した事業の実施体制や支援体制の構築、自殺既遂者の実態把握、精神疾患の既往がある者や未遂者等のハイリスク者支援を実施しています。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。
■施策番号	(3 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	健康づくり計画	■施策の内容等	休養・こころの健康
	魚沼市いのちを支える自殺対策計画を策定予定(H30年度)		自殺対策に関すること

総 合 戦 略 づ け の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	①健康うおぬま21の計画に明記しているように全市民が適切な運動、休養、睡眠を生活に取り入れ、積極的に心身のリフレッシュをできるよう今後も引き続き、対策を進めていく必要があります。 ②自分自身や家族・知人がこころの不調に気づき、専門相談機関へつながるために、こころの健康チェックを全市民に向けて普及啓発していく必要があります。 ③気づきカード、ハイリスク者確認シートを活用してこころの不調者に対応できるよう、関係機関と連携を深め、ネットワークの構築を図る必要があります。	課題解決に向けた方策	①市民が適切な運動、休養、睡眠を生活に取り入れ、積極的に心身のリフレッシュをできるよう健康教育、広報に取り組みます。 ②健診や講演会など様々な機会を利用してこころの健康チェックや相談先について、普及啓発に努めます。 ③ハイリスク者支援を充実させるよう、ゲートキーパーの養成を推進していきます。(ゲートキーパー：悩んでいる人に気づき、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人) ④関係機関や地域のネットワークの構築に向けた取組を実施します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ゲートキーパー養成数	80/100 (80.0%)	113/100 (113%)	0/100 (0.0%)	149/100 (149.0%)	/100 ()%	人	市、保健所が実施するゲートキーパーの講座を受講し知識を有する者を100人程度/年増やす(普及啓発)
活動指標	自殺危機介入研修受講者数	15/20 (75.0%)	0/20 (0.0%)	9/20 (45.0%)	13/20 (65.0%)	/20 ()%	人	市が主催する、自殺のハイリスク者への介入研修を受講した専門職を20人程度/年養成。
成果指標	自殺死亡率を減らす。 ※数字が小さい方が良い	40.9/34 (120.3%)	36.0/33.2 (108.4%)	14.1/32.4 (43.5%)	33.5/31.6 (106.0%)	/30.8 ()%	%	人口動態統計を基にした自殺者数÷10/1推計人口×10万。健康うおぬま21のH37度目標値から各年の目標値設定。
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	289	651	881	572	826	
うち現年度分事業費	289	651	881	572	826	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 相談事業 人材育成 ネットワークの構築 実態把握 ハイリスク者支援 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 相談事業 人材育成 ネットワークの構築 実態把握 ハイリスク者支援 自殺対策計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 相談事業 人材育成 ネットワークの構築 実態把握 ハイリスク者支援 自殺対策計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 相談事業 人材育成 ネットワークの構築 ハイリスク者支援 学校教員との情報交換会 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 相談事業 人材育成 ネットワークの構築 ハイリスク者支援 児童生徒へのSOSの出し方教育 	

7. その他特記事項

<p>・平成31年3月に「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」を策定し、計画に基づき取組を推進しています。</p>
--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-1-1】 健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 	高い	自殺が多い世代（高齢者、40～50歳代男性）への取組や、将来の自殺予防につなげるため、中学生とその保護者を対象とした講演会を行い、正しい知識の普及に努めました。また、専門職を対象とした研修会を開催し、支援のスキルアップを図りながら、こころの不調やそのリスクを抱える市民に対し、個別支援を行いました。
		<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」に基づき取組を推進していますが、自殺死亡率減少という成果が見えるには時間を要します。
令和3年度事業の方向性	引き続き、魚沼市いのちを支える自殺対策計画に基づき、自殺死亡率減少に向けた取組を推進します。特に、自殺者数の多い世代（高齢者や40～50歳代男性）への対策と、将来の自殺予防につなげるための中高生へ向けた対策に重点的に取り組めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	189	事務事業名	地域医療対策事業				担当課	健康増進課
							担当係	地域医療係
ハード/ソフト	■ソフト		医療法第1条の3	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		全市民		目	1	総事業費 (H28~R2)	28,824 (千円)
			人	事業	6			
事業概要	医療再編により魚沼地域内で初期医療から高度医療まで受けられる地域完結型の新たな医療体制が構築されました。この医療再編により、市が担うことになる在宅医療をはじめとした地域医療の充実及び魚沼基幹病院との連携を図るものです。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民が地域で安心して暮らしていくため、誰もが適切な健康管理が可能となるよう、初期医療から高度医療まで受けられる医療連携体制を構築します。 また、市民に、適切な医療情報を迅速に提供するためのシステムの利用拡大を推進します。
■施策番号	(3 — 5 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	国は医療費削減を図るため、病床から在宅へシフトさせる施策を打ち出してくると予想されますが、現状においては在宅よりも病床依存の傾向が増加しています。	課題解決に向けた方策	在宅医療に携わる多職種連携の取組や人材育成、看取り体制の充実など在宅医療に関する施策を具体化していきます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	小出病院常勤医師数	8/8 (100%)	9/9 (100%)	9/9 (100%)	9/9 (100%)	/9 (%)	人	安定した診療体制の確保に必要な医師数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	7,385	1,411	16,623	382	3,023	
うち現年度分事業費	7,385	1,411	16,623	382	3,023	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・魚沼基幹病院 通院バス運行 ・医師確保対策	・医師等確保対 策 ・堀之内医療セ ンター移転計画	・医師等確保対 策 ・看護系私立大 学整備補助金	・医師等確保対 策 ・うおぬま・米 ねっと運営負担 金	・医師等確保対 策 ・うおぬま・米 ねっと運営負担 金	

7. その他特記事項

<p>平成29年度より地域医療対策事業に名称を変更。 堀之内医療センター移転計画は、平成29年度に社会福祉センターへの移転可否調査を実施し、平成30年度以降は介護福祉課で検討中の介護福祉施設等整備の方針が決定した後に移転計画（設計、工事費等）を追加計上していきます。 なお、修学資金の積立ては13款3項1目25節医師等修学基金費で執行するものです。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施 策 名	貢 献 度	施策に対してどのように貢献したか
	【3-5-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">高い</p>	うおぬま米ねっとへの加入促進に努めました。
	健康管理システムの充実		
	【3-5-2】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">高い</p>	医師・看護師を目指す人に対し修学資金の貸与を実施し、将来の医療従事者の確保に努めました。
医療資源の育成			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評 価 の 理 由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>	小出病院の常勤医師数について、目標を達成したため
令和3年度事業の方向性	医療従事者の確保や人材育成のため、今後も引き続き事業を行っていく必要があります。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	194	事務事業名	母子健康相談・教育事業			担当課	子ども課
						担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法、子ども子育て支援法	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款 4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項 1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	・妊娠期～乳児幼児期の子どもとその保護者 各時期 230 人		目 2	総事業費 (H28～R2)	9,800 (千円)
				事業 1			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時から就学前までの母子保健事業の中であらゆる機会を通じて健康相談を実施し、不安の軽減を図ります。 ・妊娠から出産に関する正しい知識の普及、母子健康手帳の活用や制度の周知・相談・指導を実施することで不安の軽減を図ります。 ・乳幼児期の成長発達に応じた適切な対応や育児ができるように、保護者へ望ましい生活習慣の意識付けを図ります。 						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	取組方針(施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画(母子保健計画)	施策の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。 ・健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。 ・望ましい生活リズムや生活習慣が確立できます。
--------------	--------------------------	---------------	--

総合戦略での位置づけ	戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定着や出生率の向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・思春期に対する取り組みについて、H28から関係機関と情報交換、検討を始めたところです。 ・健康教育の内容や情報提供の仕方を見直し、より多くの人に情報が届くようにする必要があります。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・思春期に対しては関係機関等と話し合い、方向性を確認し事業を展開していきます。 ・市立小出病院・小児科医師・外部講師の協力を得ながら、内容を充実させていきます。
-------------------	--	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	子育てが楽しいと感じている人の割合	85.2/93.8 (90.8%)	82.8/93.8 (88.3%)	88.7/93.8 (94.6%)	85.8/93.8 (91.4%)	/93.8 ()%	%	1歳6か月児健診時のアンケートから
活動指標	1歳よちよち教室の参加率	42.9/45.0 (95.3%)	37.4/47.0 (79.6%)	41.2/50.0 (82.4%)	51.2/53.0 (96.8%)	/55.0 ()%	%	参加者数/対象者数の割合
活動指標	離乳食講習会ステップ1第一子参加率	83.0/80.0 (103.7%)	70.1/83.0 (84.5%)	68.0/83.0 (81.9%)	89.7/85.0 (105.5%)	/85.0 ()%	%	<第一子>参加者数/対象者数の割合
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	1,005	1,213	1,328	1,929	4,325	
うち現年度分事業費	1,005	1,213	1,328	1,929	4,325	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期～幼児期に教室等の実施。 ・ニコニコハッピー子育て教室を年2回実施 ・思春期における対策を関係機関との検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期～幼児期に教室等の実施。 ・ニコニコハッピー子育て教室を年2回実施 ・思春期における対策を関係機関との検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期～幼児期に教室等の実施。 ・ニコニコハッピー子育て教室を年2回実施 ・思春期関係機関との情報連絡会開催 ・思春期講演会 ・ふれあい事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期～幼児期に教室等の実施。 ・ニコニコハッピー子育て教室を年2回実施 ・ふれあい事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期～幼児期に教室等の実施。 ・ニコニコハッピー子育て教室を年2回実施 ・ふれあい事業 	

7. その他特記事項

令和2年度の新庁舎移転に伴い、子ども課に子育て世代包括支援センターを設置します。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p>	<p>妊娠、出産及び育児に関する知識を得たり、相談先を知ること で、育児不安を解消し、子どもが健やかに成長できる環境を整える ことにつながります。</p>
	子育て支援			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p>	B	<p>安心して妊娠出産を迎え、健やかな成長発達に必要な子育てができる環境を整えることにつながります。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>今後も子育て世代包括支援センターとして業務内容の充実をはかります。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	195	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			担当課	子ども課
						担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法 子ども子育て支援法 児童福祉法	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	・生後4か月を迎えるまでの乳児とその保護者 ・養育が必要な家庭 460 人		目	2	総事業費 (H28~R2) 2,530 (千円)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市が委嘱した訪問従事者等が生後4か月までに、全戸を家庭訪問します。 ・児童虐待を未然に防ぐことを念頭に置き、子育て支援に関する情報提供を行うと共に、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い育児の不安や悩みの相談に応じます。 ・養育の必要な家庭に対して、専門職が訪問し、必要な専門的相談及び支援を行います。 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画(母子保健計画)	■施策の内容等	健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会がある。
---------------	--------------------------	----------------	----------------------------------

総合戦略	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定住者を増やすことにつながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と支援が途切れないような連携が必要です。(魚沼基幹病院、子育て支援センター、要保護児童対策地域協議会等) ・養育支援訪問の支援内容の充実が望まれます。(家事援助を含む) 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との会議(魚沼基幹病院周産期連絡会、子育て情報交換会等)に参加したり、個別ケースの連絡等を必要時行います。 ・養育支援訪問の家事援助について、ニーズ調査や他市の利用状況を確認し検討が必要と考えられます。
-------------------	--	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	100/100 (100.0%)	99/100 (99.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 (%)	%	訪問実施者数/対象者の割合
活動指標	子育てが楽しいと感じている人の割合	85.8/90.0 (95.3%)	90.5/90.0 (100.6%)	93.4/90.0 (103.8%)	89.8/90.0 (99.7%)	/90.0 (%)	%	4か月児健診時のアンケートから
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	478	480	473	445	654	
うち現年度分事業費	478	480	473	445	654	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・市が委嘱した従事者等が4か月までに訪問する。 ・家事援助の必要性の確認、体制の検討	・市が委嘱した従事者等が4か月までに訪問する。 ・家事援助の必要性の確認、体制の検討	・市が委嘱した従事者等が4か月までに訪問。	・市が委嘱した従事者等が4か月までに訪問する。 ・家事援助の必要性の確認、体制の検討	・市が委嘱した従事者等が4か月までに訪問する。 ・家事援助の必要性の確認、体制の検討	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】 子育て支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	こんにちは赤ちゃん訪問で育児の状況を把握し、不安のある人が孤立しないよう相談先を紹介することで、子育てしやすい環境につながります。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない A	対象者すべてに訪問が実施できました。支援者がいない場合の家事援助について具体的な検討が必要です。
令和3年度事業の方向性	家事援助については民間のサービス提供機関等を紹介していますが、費用負担等の助成について検討します。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 196	事務事業名	妊産婦医療費助成事業				担当課	子ども課
							担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市妊産婦医療費助成条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■直営	対象者及び人数	診療受診した市民である妊産婦	目	2	総事業費 (H28~R2)	16,000	(千円)
			230 人	事業	3			
事業概要	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、母子保健の向上と福祉の増進を図るため、妊産婦が診療を受けた際に支払った保険適用分の医療費（高額療養費や付加給付等を控除した後の一部負担金）を助成します。 平成27年度までは、入院医療費の1/2を助成していましたが、平成28年度から通院も対象とし、平成29年度から妊娠・出産に直接関係する医療以外も対象とします。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		妊産婦から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。
--------	------------------------------	---------	---------------------------

総合戦略 づけの 位置	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
経済的な支援を行うことにより、生活しやすく子どもを育てやすいまちとして魚沼市を意識定着することができます。 ついては、これから子どもを産み育てる世代の定住者を増やすとともに、子どもを産みたい（産める）という機運が高まり出生率の向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	○助成申請のわずらわしさ 医療機関窓口で自己負担額が抑えられることは望ましいですが、他制度の控除分についての確認を医療機関に依頼することは難しいと思われます。受給者証交付で実施するには、対象件数も少なく、対象期間も短いため、効果は薄いと思われます。 ○事業費の実態 診療にかかる費用について正確に算定できないため、事業費について過不足を生じることがあります。	課題解決に向けた方策	助成申請書を提出し償還払いとする方式を採っていますので、妊娠届出時において制度をわかりやすく説明し、領収書、診療明細書等必要な書類の保管や申請方法についての案内を丁寧に行います。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	申請に対し、正確・公正な審査、迅速な助成を行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	2,346	2,973	2,633	3,592	4,456	
うち現年度分事業費	2,346	2,973	2,633	3,592	4,456	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	○制度周知 ○申請受付→点検→決定→助成	○制度周知 ○申請受付→点検→決定→助成 (制度拡充)	○制度周知 ○申請受付→点検→決定→助成	○制度周知 ○申請受付→点検→決定→助成	○制度周知 ○保険支払機関への委託料、扶助費の支払い	平成29.4.1助成範囲拡大（診療科制限撤廃）

7. その他特記事項

<p>制度の変遷</p> <p>H16.11開始 妊娠に関わる入院費の半額を助成</p> <p>H28.4 妊娠に関わる治療について、入院費用のほか通院を含め医療費自己負担（3割）学の全額を助成</p> <p>H29.4 診療科制限を廃止。眼科、皮膚科等、妊娠に関わる治療以外も助成対象とする。（医療費自己負担額の全額助成）</p> <p>R2.5.1診療分から、現物給付（受給者証の発行による助成）を開始します。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<p>高い</p> <p>やや高い</p> <p>やや低い</p> <p>低い</p>	<p>高い</p> <p>妊娠期の医療費を助成することで、妊娠・出産に優しいまちとして意識定着を図ることができました。</p>
	子育て支援		
	<p>高い</p> <p>やや高い</p> <p>やや低い</p> <p>低い</p>		
	<p>高い</p> <p>やや高い</p> <p>やや低い</p> <p>低い</p>		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<p>S：目標達成超過</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	B	<p>制度の認知度も広がり多くの妊婦から申請を受け付けることができました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>制度の継続に努めます。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	197	事務事業名	妊産婦・新生児訪問事業			担当課	子ども課
						担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等 母子保健法、子ども子育て支援法 魚沼市妊産婦訪問指導実施要綱 魚沼市新生児訪問指導実施要綱 魚沼市未熟児訪問指導事業実施要綱	会計区分 会計 一般 款 4 項 1 目 2 事業	総事業費 (H28~R2)	4,045 (千円)	
開始年度	平成 28 年度						
終了(予定)年度	令和 2 年度						
実施方法	■直営		対象者及び人数 妊産婦・新生児 460 人				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・助産師等に依頼し、妊産婦・新生児の訪問指導を実施します。 ・未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問指導します。 ・特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、妊娠中から保健師が訪問し相談支援を行います。 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画(母子保健計画)	■施策の内容等	安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。 健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。
--------	--------------------------	---------	---

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定住者を増やすことにつながります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼市の依頼助産師は1名で、訪問時期が集中すると日程調整が困難なこともあり従事者の確保が課題です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小出病院の助産師等と連携し、支援体制を考えます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	第一子の訪問実施率	100/100 (100.0%)	97/100 (97.0%)	96.4/100 (96.4%)	98.6/100 (98.6%)	/100 (%)	%	訪問数/出生数の割合(県外への里帰りは対象者数から除く)
活動指標	未熟児への訪問	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 (%)	%	未熟児の訪問数/未熟児の人数の割合
		/	/	/	/	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標	生後28日以内の新生児家庭を訪問し、産婦と新生児の状況確認を行います。第1子については、全数訪問します。(第2子以降は希望者へ訪問)							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	862	816	767	547	1,053	
うち現年度分事業費	862	816	767	547	1,053	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・助産師等による新生児とその産婦に訪問を実施する。	・助産師等による新生児とその産婦に訪問を実施する。	・助産師等による新生児とその産婦を訪問	・助産師等による新生児とその産婦に訪問を実施する。	・助産師等による新生児とその産婦に訪問を実施する。	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">やや高い</p>	<p>安心して子育てができる環境を整えるために、専門職による訪問で必要な保健指導を行うこと重要と思われます。</p>
	子育て支援			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	B	<p>出生連絡票の提出も周知され、訪問もタイムリーに実施できたので育児不安の解消につながりました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>出生連絡票の提出を徹底して、新生児すべてに訪問できるように努めます。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 198	事務事業名	不妊・不育治療費助成事業 (旧:不妊治療費助成事業)			担当課	子ども課	
						担当係	母子保健係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市不妊治療費助成事業実施要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■直営	対象者及び人数	不妊・不育治療を行っている市民		目	2	総事業費 (H28~R2)	12,442 (千円)
			40 人		事業	5		
事業概要	不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊治療を行っている市民の負担軽減を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができる。
--------	------------------------------	---------	--------------------------

総合戦略 づけの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
経済的な支援をすることにより、生活しやすく子どもを育てやすいまちとして魚沼市を認識できます。ついでに、これから子どもを産み育てる世代の定住者を増やすことにつながります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	○制度周知 不妊・不育に悩む夫婦を把握することが難しく、制度周知方法が市報、ホームページ、治療実施機関に限られていることから、更なる制度周知方法を検討していく必要があります。	課題解決に向けた方策	利用者の利便性を向上できるよう、医療機関への制度紹介のほか、情報提供を強化する必要があります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	申請に対し、正確・公正な審査、迅速な助成を行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	1,846	2,454	2,038	2,654	3,450	
うち現年度分事業費	1,846	2,454	2,038	2,654	3,450	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	不妊治療費の助成 (特定) @150千円×20件 (一般) @50千円×10件	不妊治療費の助成 (特定) @150千円×20件 (一般) @50千円×10件	不妊治療費の助成 (特定) @150千円×20件 (一般) @50千円×10件	不妊治療費の助成 (特定) @150千円×20件 (一般) @50千円×10件	・不妊治療費助成 ・不育治療費助成	

7. その他特記事項

H31年度から不育治療費も助成対象としましたが申請の実績はありませんでした。
※不育症とは、妊娠はするが流産、死産を繰り返してしまう症状の呼び名です。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】 子育て支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い 子どもを望む人に対して助成を行うことで、治療に取り組みやすい環境になるため、子育て支援に貢献していると思われます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A 不妊治療を行い実際に妊娠に至った人もおり、治療を行うきっかけになっていると考えられます。
令和3年度事業の方向性	不育治療に対する助成も整備したことから、妊娠期に至るまでのサポートの強化も図っていきたいと考えます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 199	事務事業名	妊婦健診助成事業				担当課	子ども課
							担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法 子ども子育て支援法 魚沼市妊婦健康診査要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■委託	対象者及び人数	市内に住所を有する妊婦		目	2	総事業費 (H28~R2)	115,111 (千円)
			230 人		事業	6		
事業概要	母子保健法の規定に基づく、妊婦に対する健康診査を実施します。 新潟県を代理人として県医師会と委託契約を締結し、県下で統一した内容で1人当たり14回分の健診助成を実施しています。H30年度から15回目以降の健診を実施した場合にも助成します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。
--------	------------------------------	---------	---------------------------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
	経済的な支援をすることにより、生活しやすく子どもを育てやすいまちとして魚沼市を認識できます。 安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、これから子どもを産み育てる世代の定住者を増やすことにつながります。	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	妊娠12週以降の妊娠届出や、定期受診しない妊婦も見受けられるため、健診の重要性を伝えていく必要があります。	課題解決に向けた方策	妊娠11週までの届出を推奨し、医療機関と協力して定期的な受診に繋がるようにします。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	妊娠届が11週までに 出されている人の割合	95.7/93 (102.9%)	97.2/94 (103.4%)	206/209 (98.5%)	183/196 (93.4%)	/100 (%)	%	11週までの届出数/全届出数 ※H30年度より表示方法変更
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	24,494	21,979	20,987	21,479	26,172	
うち現年度分事業費	24,494	21,979	20,987	21,479	26,172	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	母子健康手帳交付 健診結果入力 委託料支払 県外受診助成	母子健康手帳交付 健診結果入力 委託料支払 県外受診助成	母子健康手帳交付 健診結果入力 委託料支払 県外受診助成	母子健康手帳交付 健診結果入力 委託料支払 県外受診助成	母子健康手帳交付 健診結果入力 委託料支払 県外受診助成	

7. その他特記事項

○「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」が公布されたことに伴い、検査項目が追加されたため、平成28年度から事業費が増額しています。
 ○15回目以降の健診について
 40週(予定日)を過ぎての健診に対して、15回目以降も助成します。(基幹病院は委託、その他医療機関は償還払い)

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	妊婦と胎児の健康管理を行うことで、安心して出産ができるようになったため、施策に対しての貢献度は高いと考えられます。
	子育て支援			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	受診票の発行をし、県内各医療機関と連携を行うことで、妊婦健診の定期的な受診につながっています。
令和3年度事業の方向性	妊娠届の早期提出をさらに図り、早い段階から医療機関による健診を行うことで、安心な出産に向けて取り組んでいきたいと考えています。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	200	事務事業名	子ども医療費助成事業			担当課	子ども課
					担当係	児童福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市子どもの医療費助成に関する 条例、条例施行規則	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■補助・助成	対象者 及び 人数	高校修了までの子ども (他公費助成対象者除く)		目	2	
			4,475 人		事業	7	総事業費 (H28~R2) 391,280 (千円)
事業概要	児童の医療費の一部を助成することにより児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
子ども医療費の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	出生や転入時などに受給者証の申請漏れがあります。	課題解決に向けた方策	窓口での声かけを徹底し、申請漏れのないように努めます。
------------	--------------------------	------------	-----------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	出生児の申請割合	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 (%)	%	
活動指標	転入者等の申請割合	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 (%)	%	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	対象となる方全員が医療費受給者証交付申請書を提出し、制度を利用できることを目指します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	72,371	79,792	78,235	77,021	83,861	
うち現年度分事業費	72,371	79,792	78,235	77,021	83,861	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施 策 名	貢 献 度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	保護者の方の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てをすることに貢献しました。
	子育て支援			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け（ポジショニング）		評 価 の 理 由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	対象となる方全員に受給者証を交付し、医療費制度を利用していただきました。
令和3年度事業の方向性	今後も制度周知に努め、対象となる方全員が制度を利用できるように努めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	201	事務事業名	乳幼児健診事業				担当課	子ども課
							担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法 発達障害者支援法 児童虐待の防止に関する法律	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	当該年度に4か月、9-10か月、1歳6か月、2歳、3歳を迎える者	事業	目	2	総事業費 (H28~R2)	24,306 (千円)
			1150(各健診対象230人として算定) 人		8			
事業概要	母子保健法で定められている1歳6か月健診、3歳児健診に加え、4か月健診、9-10か月健診(医療機関委託)、2歳児健診を実施します。精密検査対象となった人に対して、受診券を交付し医療機関で実施(委託)します。健診で要支援となった場合には、関係機関と連携し、事後も継続的に支援を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		妊産期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	子どもの疾病予防を目的とした健康管理・指導が受けられます。 健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。
--------	------------------------------	---------	---

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定住者を増やすことにつながります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	①対象者への通知は前年度末に一斉に行うため、日程を忘れて対象月に健診を受けられず、月齢がずれ込み適正な時期に受診ができない場合があります。 ②看護師、歯科衛生士、言語聴覚士など従事スタッフの人材確保が困難になっています。	課題解決に向けた方策	①子育て情報メール配信、ホームページ掲載など、保護者向けの情報発信を行います。対象月に欠席した場合は、通知等で翌月の受診を促します。 ②現在従事している従事者に継続を依頼していくとともに、従事困難な場合は退職者等へ依頼し、人員確保に努めます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	受診率	99.1/100 (99.1%)	99.6/100 (99.6%)	99.5/100 (99.5%)	100/100 (100.0%)	/100 () %	%	1才6か月児健診対象者に対する受診者数
活動指標	相談相手がない	4/0 (0.0%)	2/0 () %	0/0 (0.0%)	2/0 () %	/0 () %	人	1歳6か月児健診アンケートより ※数字が少ないほど良い
成果指標	子育てが楽しいと感じる者の割合	85.2/93.8 (94.7%)	82.8/93.8 (89.2%)	88.7/93.8 (98.6%)	85.8/93.8 (91.5%)	/93.8 () %	%	1歳6か月児健診アンケートより
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	4,096	4,179	4,743	4,829	6,459	
うち現年度分事業費	4,096	4,179	4,743	4,829	6,459	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	1ヶ月健診 4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	1か月児健診 4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	4か月児、9・10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	

7. その他特記事項

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-2-1】 子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	乳幼児健診を通じて、子どもの成長や発達段階に応じた育児支援ができるよう、育児不安の軽減、乳幼児の健康管理、健康増進を図っています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A
令和3年度事業の方向性	子育て世代包括支援センターを設置し、全乳幼児を対象に健診事業だけでなく、他の母子保健事業や子育て支援サービス等を適切に選択して利用できるよう関係機関との共有を図り、健やかな成長発達を支援します。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 203	事務事業名	電話健康相談事業				担当課	健康増進課	
							担当係	保健係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般				
開始年度	平成 28 年度			款	4				
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1				
実施方法	■委託	対象者及び人数	全市民 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	12,553 (千円)		
事業概要	急病の対処法、家庭内の応急手当、受診の目安、育児の悩み・健康相談等に、魚沼市専用のフリーダイヤルで24時間、365日対応します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。
--------	------------------------------	---------	------------------------------------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
子どもを産み育てやすい環境整備として、妊娠、出産、子育ての際に抱える心配ごと等の相談先を設けることにより、切れ目のない支援が行えます。 これにより、安心して暮らせるまちと認識して若者の定住者を増やすことにつながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	満足度の検証方法の検討が必要です。 子育て世代だけでなく、全世代に向けて制度の周知が必要です。	課題解決に向けた方策	市報、ホームページ、FM等の媒体を利用したPRのほか、健康教室等の機会にも案内していきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	相談受付件数(入電)	629/240 (262.0%)	912/240 (380.0%)	1,180/240 (491.7%)	1,090/240 (454.2%)	/240 (%)	件	委託業者報告による
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	急病、ケガ等の場合の、家庭における応急処置や受診の必要性など判断に困る場合にいつでも相談できる場を提供します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	2,559	2,578	2,685	2,067	2,664	
うち現年度分事業費	2,559	2,578	2,685	2,067	2,664	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・電話健康相談業務委託 ・広報チラシ作成	○電話健康相談委託 ○広報チラシ・カード作成	○電話健康相談委託 ○広報チラシ・カード作成	○電話健康相談委託 ○広報チラシ・カード作成	○電話健康相談委託 ○広報チラシ・カード作成	

7. その他特記事項

本事業は、子どもを産み育てやすい環境づくりのみならず、高齢者の医療、健康、介護の面での不安解消にもつなげることで、老人世帯に対する支援も併せて行うことができると考えられます。
また、これらの初動的対応により、不要・不急な時間外の救急外来診療の件数を減らすことで、医師等の負担を軽減し、医療資源の有効活用をすることができます。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-1-2】 疾病予防と重症化防止対策の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	24時間・年中無休で専門スタッフによる相談が可能であることから、疾病予防や重症化の防止対策に貢献しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	相談受付件数(入電)の推移から、市民の相談窓口として定着しつつある現状がうかがえ、このように評価しました。
令和3年度事業の方向性	市民の身近な健康相談窓口の一つとして定着しつつあり、引続き事業を継続して実施します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	204	事務事業名	基本健診事業				担当課	健康増進課
						担当係	保健係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	健康増進法、肝炎ウイルス検診等実施要領、魚沼市16歳から39歳までの者を対象とする健康診断実施要綱	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度					款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■一部委託		対象者及び人数	基本健診：16歳以上 肝炎ウイルス検診：40歳以上 骨粗鬆症検診：50歳女性 人	目	3	総事業費 (H28～R2)	17,168 (千円)
事業概要						事業		
・新潟県健(検)診ガイドラインに沿って、上記対象者に健康診査・肝炎ウイルス検診を実施します。 ・受診者に対しては健康手帳を配布し、健診結果の確認、生活習慣の振り返り等、健康管理に活かしてもらいます。 ・健診結果によっては必要な保健指導、受診勧奨等を行い、生活習慣の改善を目指します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生活習慣病の予防や重症化を防止するため、健診(検診)・健康相談・健康教育などの保健活動を充実します。また、心の健康づくりをすすめるため、保健・医療・福祉関係者をはじめ様々な分野との連携を強化するとともに地域に、地域において気づき・つなぎ・見守りができるネットワークの構築をめざします。
■施策番号	(3 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市健康づくり計画	■施策の内容等	生活習慣病の早期発見により、必要な医療・保健指導を受け、生活習慣の改善を図り、重症化を予防します。
--------	------------	---------	---

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
事業を実施することで健康寿命の延伸を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	①年度途中からの生活保護受給開始者に対して、健診についてタイムリーに周知できません。 ②39歳以下受診者のうち、結果が要受診者には、直接面談することに制約があり、介入方法が課題です。	課題解決に向けた方策	①生活保護の受給開始になった際に、ケースワーカーが周知できるような資料を準備します。 ②保健対策事業担当者を中心に、個別訪問等で、受診の必要性の説明、生活習慣の改善に向けた指導を実施します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	39歳以下の基本健診受診率	54.7/50.0 (109.4%)	46.9/51.0 (91.9%)	51.5/52.0 (99.0%)	54.8/53.0 (103.0%)	/54.0 (%)		39歳以下の受診者数÷基本健診申込者数×100
活動指標	39歳以下の受診者のうち、結果判定が要医療の者の医療機関受診率	23.6/25.0 (94.4%)	28.7/25.0 (114.8%)	24.2/25.0 (96.8%)	27.2/40.0 (68.0%)	/50.0 (%)		39歳以下の医療機関受診者数÷判定が要医療の者数×100
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	2,863	3,015	3,681	3,061	4,548	
うち現年度分事業費	2,863	3,015	3,681	3,061	4,548	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	基本健診 肝炎ウイルス検 診 健康手帳の交付	基本健診 肝炎ウイルス検 診 健康手帳の交付 骨粗鬆症検診	基本健診 肝炎ウイルス検 診 健康手帳の交付 骨粗鬆症検診	基本健診 肝炎ウイルス検 診 健康手帳の交付 骨粗鬆症検診	基本健診 肝炎ウイルス検 診 健康手帳の交付 骨粗鬆症検診	

7. その他特記事項

・健康手帳は、在庫の不足が見込まれる段階になってから購入します。
 ・財源内訳について：県支出金は、健康増進事業費補助金の合計。その他は基本健診徴収金(H29度～骨粗しょう症検診含む)と特定健診事業負担金の合計。
 ・骨粗鬆症検診の対象者を平成30年度の2階層（45歳、50歳）から令和2年度にかけて階層を増やす予定（40歳、45歳、50歳、55歳を予定）であり、その分予算要求額が増えています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施 策 名	貢 献 度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-1-2】 疾病予防と重症化防 止対策の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	健診を実施することで、疾病の早期発見につながり、生活習慣を見直すことで、健康寿命の延伸が期待できます。また、受診勧奨をすることで重症化を予防することができます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評 価 の 理 由	
事業の 成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	・39歳以下の基本健診受診率は、目標の指標を達成しました。 ・39歳以下の受診者のうち、結果判定が要医療の者の医療機関受診率については、目標には達していませんが、前年度より向上しました。
令和3年 度事業 の方向 性	若い世代や生活保護受給者へ健診の受診を働きかけ、また要医療となった場合には医療機関の受診を促すことで、病気の予防や早期発見、早期治療につなげます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	206	事務事業名	がん検診事業			担当課	健康増進課
						担当係	保険係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、がん予防重点健康教育及び健診実施のための指針	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	肺がん胃がん大腸がん検診：40歳以上の男女 乳がん検診：40歳以上の女性 子宮頸がん検診：20歳以上の女性 28,000 人		目	3	総事業費 (H28～R2) 244,287 (千円)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各がん検診の実施（肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、レディースデイ検診） ・個別受診勧奨、再勧奨 ・がん予防のための普及啓発 						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	取組方針(施策の内容)	生活習慣病の予防や重症化を防止するため、健診（検診）・健康相談・健康教育などの保健活動を充実します。また、心の健康づくりをすすめるため、保健・医療・福祉関係者をはじめ様々な分野との連携を強化するとともに地域に、地域において気づき・つなぎ・見守りができるネットワークの構築をめざします。
施策番号	(3 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	健康づくり計画	施策の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診を受けやすい体制を整備します。 ・がん検診及びがん検診精密検査の意義などを住民理解の取組みを進めるとともに、医療が必要な人への受診勧奨と継続受診への支援を行います。
--------------	---------	---------------	--

総合位置づけでの	戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
事業を実施することで健康寿命の延伸を図ります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率は、国の目標値を上回っていますが、高齢者に比べ働き盛り世代（40～50歳代）の受診率が低い状況です。 ・精密検診受診率はおおむね90%程で、横ばいに推移しています。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・検診を受けやすくするために胃がん、大腸がん検診の未受診日を土曜日と日曜日に設定し、実施します。 ・各がん検診の受診勧奨として検診の申込みをしている検診未受診者へ受診勧奨ハガキを送付します。 ・各検診の申込みがないものに対して、受診勧奨を行い、受診率向上を目指します。 ・精密検査対象者には、原則保健師が訪問して結果説明と受診勧奨を実施します。精密検査未受診者には、約3ヶ月後及び年度初めに再勧奨を行います。
-------------------	--	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	肺がん検診	63.1/65.0	62.2/65.0	63.3/66.0	59.8/66.0	/67.0	%	受診者数/対象者数
	胃がん検診	38.1/39.0	36.3/40.0	34.9/41.0	30.2/42.0	/43.0		
活動指標	大腸がん検診	50.9/48.0	48.9/48.0	48.9/48.0	45.0/48.0	/48.0	%	受診者数/対象者数
	乳がん検診	62.0/50.0	61.4/50.0	59.1/50.0	54.8/50.0	/50.0		
活動指標	子宮頸がん検診	51.1/50.0	50.1/50.0	48.7/50.0	41.2/50.0	/50.0	%	対象者数/受診者数 ※各がん検診の平均値
	精密検査受診率	91.1/100.0	88.5/92.0	92.7/93.0	90.5/94.0	/95.0		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	48,486	45,490	45,957	44,501	59,853	
うち現年度分事業費	48,486	45,490	45,957	44,501	59,853	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・各がん検診の実施 ・個別受診勧奨 ・がん予防のための普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・各がん検診の実施 ・個別受診勧奨 ・がん予防のための普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・各がん検診の実施 ・個別受診勧奨 ・がん予防のための普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・各がん検診の実施 ・個別受診勧奨 ・がん予防のための普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・各がん検診の実施 ・個別受診勧奨 ・がん予防のための普及啓発 	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-1-2】 疾病予防と重症化防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	検診でのがんの早期発見、治療により、疾病の重症化を予防します。 また、がんに関する知識の普及啓発により、生活習慣の改善につながります。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B
令和3年度事業の方向性	今後も継続してがん検診を実施するとともに、検診を受けやすい環境づくり、受診勧奨の方法を検討していきます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	207	事務事業名	保健対策事業				担当課	健康増進課	
							担当係	保健係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	健康増進法 第17条第1項	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	4			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1						
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全市民		目	3	総事業費 (H28~R2)	5,997 (千円)	
			人		事業	4			
事業概要		市民が、健康づくりや生活習慣病予防に主体的に取り組む事ができるよう、健康教育、個別訪問指導、健康情報の発信等により働きかけます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。
■施策番号	(3 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	健康づくり計画 食のまちづくり推進計画	■施策の内容等	(1) 市民の健康意識の向上と健康寿命の延伸 (2) ライフステージ(各年代)に応じた健康づくり (3) 健康づくりを支える環境づくり
--------	------------------------	---------	---

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
事業を実施することで健康寿命の延伸を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	・若い世代から働き盛り世代までが、健康づくりに関心が持てるような仕組みづくりが必要です。 ・事業の優先順位付けを行い、より効果的に取り組みを実施できるよう、現状分析が引き続き必要です。	課題解決に向けた方策	・健康ポイント制度を活用し、健康に関する関心度を上げます。 ・SNSやホームページなどメディアを活用した情報発信を検討します。 ・検診機関等からの情報、国民健康保険のデータベース(KDB)やレセプト情報(医療費の情報)を活用し、現状分析や課題を整理していく必要があります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	①主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上取る人の割合	— /80.7	- /81.3	—/81.9	—/82.4	/83.0	%	健康うおぬま21の評価指標
成果指標	②朝食を抜くことがある人の割合	6.4 /6.0	5.8/5.6	7.2/5.2	6.8/4.8	/4.5	%	特定健診質問票の集計(※目標の数値を下回ることを目指す)
成果指標	③夕食後に間食をとることがある人の割合	19.3 /18.6	12.2/17.7	—/16.8	—/15.9	/15.0	%	特定健診質問票の集計(※目標の数値を下回ることを目指す)
成果指標	④家庭で毎日血圧を測定する人の割合	— /30.2	- /31.2	—/32.4	—/33.6	/35.0	%	健康うおぬま21の評価指標
成果指標	⑤運動や生活習慣等の生活習慣病について、既に改善に取り組んでいる(6か月以上)人の割合	23.9 /25.0	23.1/25.6	24.1/26.2	24.5/26.8	/27.5	%	特定健診質問票の集計
活動指標	⑥要受診者の医療機関受診率	57.3/48.0	59.5/50.1	60.9/52.2	60.2/54.3	56.5	%	健康うおぬま21の評価指標
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	1,230	980	899	1,009	1,879	
うち現年度分事業費	1,230	980	899	1,009	1,879	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・健康情報の発信 ・生活習慣病予防のための健康教育の開催 ・重症化予防のための個別支援	・健康情報の発信 ・生活習慣病予防のための健康教育の開催 ・重症化予防のための個別支援	・健康情報の発信 ・生活習慣病予防のための健康教育の開催 ・重症化予防のための個別支援	・健康情報の発信 ・生活習慣病予防のための健康教育の開催 ・重症化予防のための個別支援	・健康情報の発信 ・生活習慣病予防のための健康教育の開催 ・重症化予防のための個別支援	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-1-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	生活習慣病予防の意識を高めることで、重症化を防ぎ、市民の健康を支えます。
	健康づくりの推進			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B 住民健診、各種教室及び住民組織の活動等を通じて、地域住民へ健康づくりに関する情報提供、普及啓発に取り組みました。また、働き盛り世代の生活習慣病予防のため、受診勧奨、保健指導に取り組みました。
令和3年度事業の方向性	・引き続き、若い世代から働き盛り世代の健康づくりに重点的に取り組みます。 ・高塩分摂取、間食の改善に重点的に取り組みます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	208	事務事業名	歯科保健事業				担当課	健康増進課
							担当係	保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法 歯科口腔保健に関する法律 新潟県歯科保健推進条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■その他	対象者及び人数	乳幼児～高齢者		目	3	総事業費 (H28～R2)	23,197 (千円)
			38,000 人		事業	5		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児歯科保健(歯科健診、幼児フッ化物塗布、歯科健康教育) ・成人歯科保健(成人歯科健診、お口の健康チェック)、フッ化物洗口(年中児～中学生) ・歯科保健計画の進行管理、う蝕予防補助金業務 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。
■施策番号	(3 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	健康づくり計画	■施策の内容等	歯と口腔の健康を守ります。
	魚沼市歯科保健計画		歯及び口の健康づくりを推進します。

総合戦略 づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	①乳幼児期は、歯や口の健康を守る意識付けとむし歯有病率を低下させるために事業の継続が必要です。 ②平成30年度に成人歯科健診を開始しており、歯科健診の受診状況や受診率の検討を行い、受診率向上に向けた取組が必要です。	課題解決に向けた方策	①歯や口の健康に関する講話と実技による健康教育を継続して行います。 ②成人歯科健診の受診率向上に向けて普及啓発を実施します。 「お口の健康チェック」の実施回数を増やし、早期治療や歯周病予防等の予防意識向上のための働きかけを行います。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	「お口の健康チェック」利用者の増加	138/150 (92.0%)	135/150 (79.4%)	132/180 (73.3%)	143/190 (75.3%)	/200 () %	人	増加
成果指標	12歳のむし歯保有率	14.9/13.8 (92.6%)	16.2/13.8 (85.2%)	10.9/13.8 (126.6%)	7.5/13.8 (184.0%)	/13.8 () %	%	維持 ※数字が少ない方がよい。
		/ () %	/ () %	/ () %	/ () %	/ () %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	1,501	2,167	5,425	5,397	8,707	
うち現年度分事業費	1,501	2,167	5,425	5,397	8,707	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	フッ化物洗口や学校・幼稚園・保育園でのむし歯予防事業については教育委員会と連携協議し、平成29年度以降のフッ化物洗口の主管変更を検討していく。	フッ化ナトリウム試薬から医薬品に移行する。フッ化物洗口主管課を教育委員会(学校教育・子ども課)へ移す。	成人歯科保健対策 成人歯科健診 お口の健康チェック フッ化物洗口 フッ化物塗	成人歯科保健対策 成人歯科健診 お口の健康チェック フッ化物洗口 フッ化物塗布	成人歯科保健対策 成人歯科健診 お口の健康チェック フッ化物洗口 フッ化物塗布	

7. その他特記事項

<p>歯科保健計画に記載のとおり、関係機関と役割分担していきます。 歯科保健計画の中間評価については、健康うおぬま21(健康づくり計画)等関連計画とあわせて実施していきます。 国や県の方針及び歯科保健協会や歯科医師会等の状況に変更があった場合は、見直しが生じます。</p>
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【3-1-1】 健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>高い</p> <p>歯やお口の健康を守ることで、全身の健康を守ることにつながっています。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p> <p>B</p>	<p>「お口の健康チェック」は、昨年度に比べ達成率が上昇しました。 また、「12歳むし歯保有率」は前年度からさらに改善したほか、平成30年度に開始した歯科健診の受診率は上昇しています。(成人12.2%→13.3%、後期高齢:11.9%→15.1%)。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>成人歯科健診による歯周疾患の早期発見及び治療により、全身の健康状態の改善及び医療費の抑制につながると考えられるため、歯科健診未受診者への受診勧奨等を行い、受診率向上に努めます。</p>	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 210	事務事業名	食でつながる元気なまちづくり推進事業	担当課	企画政策課
				担当係	企画調整係
ハード/ソフト	■ソフト			会計	一般
開始年度	平成 28 年度		会計区分	款	4
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1
実施方法	■一部委託			目	3
		対象者及び人数	全市民	事業	7
			人	総事業費 (H28~R2)	51,375 (千円)
事業概要	農業、観光、商工、環境、教育、健康の各分野において、「食」に関する様々な取組を「つなぐ」をキーワードに、「食」の課題に連携して取り組み、地域資源や市の特性を活かした施策を展開し、市民の健康づくりと産業の向上を目指し、魅力ある地域づくりの取組を行います。				

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめ、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。
■施策番号	(4 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	健康づくりや食育の推進に加えて、地産地消を進め、地域の活性化や産業の振興まで「食」をテーマに結び、食でつながる元気なまちづくりを推進します。
	健康づくり計画		健康づくりによって、市民一人ひとりが生涯を通じてこころと体の健康を保ち、楽しく生き生きと暮らせるよう、健康寿命の延伸の取り組みを推進します。

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。		
	■戦略の方向	1-(3) 地域経済の好循環実現のための取り組みの推進		
	■主な施策	1-(3)-① 地産地消型の生産消費システムの構築		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康な子ども、元気なお年寄りが多いまちづくり。 ・安全な地域のもの食べることができ、地域の自慢ができるまちづくり。 ・魚沼の食を求めて人で賑わうまちづくり ・食により発展するまちづくり。 よって、「食」による地域おこしで魅力的な魚沼市を発信し、U・Iターンなど若者の定住のキッカケを担うことができる。			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	食のまちづくりの取組が広く市民に認知され、市民自らの行動の拡大と、官民協働で取組む体制によって、健康の保持増進や産業の振興などの事業を実施する必要があります。販路拡大や食を活用した誘客拡大などを通じ、持続可能な資金調達によって稼ぐ仕組みが必要です。	課題解決に向けた方策	関係各課と連絡調整を図りながら、食のまちづくりの推進に取り組みます。「食まち うおぬま」のロゴマークを活用し、市民への情報発信等によって、食のまちづくりの事業をPRし、取組の認知度を上げます。食を通じて資金を調達できる人材や中核となるリーダーの育成や発掘を図ります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	食まちうおぬま初トリック推進協議会の開催数	10/12 (83%)	2/6 (33%)	1/2 (50.0%)	0/2 (0.0%)	/2 ()%	回	
成果指標	食まちうおぬまを知っている人の割合	42/30 (140%)	70/50 (140%)	81/60 (135.0%)	87/70 (124.0%)	/80 ()%	%	2歳、3歳児検診時に、保護者認知度アンケート
成果指標	学校給食での地場産野菜拡大数	5/6 (83%)	5/8 (62%)	5/10 (50.0%)	5/12 (41.6%)	/12 ()%	品目	コーディネートした品目数(累積)
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	4,102	13,516	12,386	10,464	10,907	
うち現年度分事業費	4,102	13,516	12,386	10,464	10,907	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	食まちネット ワーク推進協議 会、食をテーマ にしたつなぐ取 組 食に関する情報 発信、食イベン トの開催	食まちネット ワーク推進協議 会、食をテーマ にしたつなぐ取 組 食に関する情報 発信、食イベン トの開催	食まちネット ワーク推進協議 会、食をテーマ にしたつなぐ取 組 食に関する情報 発信、食イベン トの開催	食まちネット ワーク推進協議 会、食をテーマ にしたつなぐ取 組 食に関する情報 発信、食イベン トの開催	食まちネット ワーク推進協議 会、食をテーマ にしたつなぐ取 組 食に関する情報 発信、食イベン トの開催	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・食まちうおぬまネットワーク推進協議会と連携しながら事業を展開します。 ・地域資源を積極的に活用し地域経済へ波及させるため、魚沼ブランド推奨品や市内特産品等について、外貨獲得に向けた取組を進めるため、販路開拓・拡大の支援を行うための組織化に向けた検討を進めます。 ・魚沼の食の魅力を市内外へ発信するため、引き続き秋と冬に食のイベントを開催します。 ・地域創生推進交付金を活用し、人を呼び込み外貨を稼ぐ事業に取り組みます。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-1-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	県栄養士会魚沼支部と連携し、食育推進リーダーの育成のための研修会を行いました。また、減塩料理の普及啓発を図るため、秋のイベントでは関係機関と連携して「減塩でもおいしい総菜」試食を提供しました。その他、市内小中学校の児童、生徒を対象にした食育講演会を開催しました。
	健康づくりの推進			
	【4-1-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	食の国際見本市「フードメッセinにいがた2019」、総合観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン2019」及び「魚沼美食ナイトin渋谷」、埼玉県で開催された「魚沼新米フェア」への出展及び各種PRイベントの開催により、魚沼市の食を通じた情報発信を行いました。
新たな特産品、ブランド化の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	食に関するイベントを通じて、食のまちづくりの認知度の向上と市外からの誘客に繋がってるものと思われます。また、食育リーダーの育成や減塩料理の普及については、食に関する意識を高め、健康づくりへの取組に大きく寄与するものと考えます。しかし、学校給食での地場産野菜の拡大や販路拡大に関しては、大きな進展がみられなかったため、このような評価としました。
令和3年度事業の方向性	計画の中間年である令和2年度に「食でつながる元気なまちづくり推進計画」の見直しを行い、さらなる食のまちづくりの推進が図れるよう、各課と連携して事業展開を進めることとします。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 211	事務事業名	健康づくり支援事業(健康ポイント制度)			担当課	健康増進課
						担当係	保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	健康増進法	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	全市民	目	3	総事業費 (H28~R2)	4,797 (千円)
				事業	8		
事業概要	市民一人ひとりが健康寿命を延ばし、生涯にわたり健やかで安心して生活していくことを目指し、健康づくりや生きがいづくりの動機付けや継続のため健康ポイントを付与し、一定ポイント以上獲得した人に対して奨励品を贈呈します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。
■施策番号	(3 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市健康づくり計画 食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	身体活動や運動を始めたり、続けたりする動機付けに取り組む 食からの健康、望ましい食習慣の習得
--------	----------------------------------	---------	---

総合戦 位置づ けでの	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
超高齢化社会に対応するためには、市民が健康なことが大切であり、地域全体をより豊かにすることにつながります。この事業は、市民の健康意識を向上させて、悪い生活習慣を改善する意識づけとなり、健康寿命の延伸へ期待ができます。 これにより、医療費や介護費の削減につながり、全ての年代を通じ安心して暮らし続けられる健康なまちづくりができると考えられ、市外への人口流出を止め、定着と流入が見込まれます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	運動習慣がない人、健康づくりに関心がない人たちに対して、関心を持って一人でも多く参加してもらおうことが課題です。	課題解決に向けた方策	ポイント付与の対象となる事業を実施する際に、制度の説明、意義の啓発を徹底する必要があります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	健康ポイント参加者数	制度設計 () %	386/500 (77.2%)	632/800 (79.0%)	704/900 (78.2%)	/1,000 () %	人	満点達成者(応募者実数)
		/	() %	/	() %	/		
		/	() %	/	() %	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	300	849	1,031	1,024	1,593	
うち現年度分事業費	300	849	1,031	1,024	1,593	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	チラシ印刷 スタンプ作成	・チラシ、カード印刷 300,000円 ・のぼり 100,000円 ・参加賞2,000円× 500人 ・景品(抽選) 3,000 円×100人 ・郵送料(宅配料)	健康ポイント事業実 施 ・チラシ、カード印 刷 307,260円 ・景品交換 639,568円 ・郵送料等 83,683円	健康ポイント事業実 施 ・チラシ、カード印 刷 307,800円 ・景品交換 555,760円 ・郵送料等 160,789円	健康ポイント事業実 施 ・チラシ、カード等 印刷 354,000円 ・景品交換 1,000,000円 ・郵送料	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-1-1】 健康づくりの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	市民の健康づくりや生きがいがづくりの動機付け、より良い生活習慣の継続のために意義があると考えます。
	【5-5-1】 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	個々の体力や心身の状況に応じて取組内容を自由に調整することが可能であり、誰でも楽しく健康づくりに取り組むことが可能です。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 参加実人員、参加延べ人数ともに増加しており、運動をはじめ“きっかけ”と習慣化の促進に寄与できたものと考えます。
令和3年度事業の方向性	参加者の年代や性別に偏りが生じないよう、事業の見直しを図りながら、健康づくりや生きがいがづくりの動機付けと習慣化に向けた取組を継続します。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214	事務事業名	環境衛生管理事業(合計)			担当課	生活環境課
						担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	環境基本法 魚沼市環境基本条例ほか	会計区分	会計 一般	担当課長氏名	
開始年度	平成 28 年度				款 4	担当者氏名	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項 1	連絡先(TEL・IP)				
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目 5	総事業費 (H28~R2)	19,904 (千円)
		人			事業 1		
事業概要							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人材や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題		課題解決に向けた方策	
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	3,226	3,671	3,945	3,917	5,145	
うち現年度分事業費	3,226	3,671	3,945	3,917	5,145	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	庶務車両 環境審議会 害虫駆除 環境美化 鳥獣保護 畜犬管理 環境啓発 花いっぱい	庶務車両 環境審議会 害虫駆除 環境美化 鳥獣保護 畜犬管理 環境啓発 花いっぱい	庶務車両 環境審議会 害虫駆除 環境美化 鳥獣保護 畜犬管理 環境啓発 花いっぱい	庶務車両 環境審議会 害虫駆除 環境美化 鳥獣保護 畜犬管理 環境啓発 花いっぱい	庶務車両 環境審議会 害虫駆除 環境美化 鳥獣保護 畜犬管理 環境啓発 花いっぱい	

7. その他特記事項

熊が市街地等に出没し、人的被害に及ぶ事件が発生しました。
 ■発生日時等 ①10/18(金)佐梨、②10/19(土)井口新田、③10/30(木)中島、④11/3(日)江口長松
 ■人的被害等 ①4人、②2人、③1人、④0人(民家に侵入ゲガ人なし) 計7人
 ■市の対応等 現地パトロール、関係機関への周知(チラシ、防災ラジオ、防災無線、市ホームページ) 発生後、11月中旬まで全庁的な警戒態勢をとりました。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-3-2】	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	環境衛生管理事業は、環境対策に係る庶務的な部分と鳥獣保護管理、環境美化運動、花いっぱい運動、害虫防除、畜犬管理、環境フェアなど様々な事業の取組を束ねているため、市民が関わる事業が多いことから「やや高い」と判断します。
	市民協働による環境教育と環境学習の推進			
	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	目標を下回る事業が過半を占めたためです。
令和3年度事業の方向性	環境衛生管理事業については、環境対策の基本的な取組として一貫した事業の推進が必要となっています。このため、今後も環境保全と浄化に対する市民の意識を高めていきたいと考えており、効果的な環境政策を進めることは市民協働で行う必要があることから、持続可能な環境社会を構築できるよう市民参加を呼びかけていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-2	事務事業名	環境衛生管理事業(環境審議会事業)			担当課	生活環境課	
						担当係	環境対策係	
ハード/ソフト	■ソフト		環境基本法第44条 魚沼市環境基本条例第14条 魚沼市自然環境保全条例第9条	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		対象者及び人数		目	5		
			全市民		事業	1	総事業費 (H28~R2)	
			人				1,128 (千円)	
事業概要	環境審議会の開催：開催予定回数 4回(うち1回は視察) 委員数：8人 内容：環境の保全及び創造に関する重要事項の調査、審議。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人材や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	環境基本計画	■施策の内容等	実施計画の進捗状況の確認
--------	--------	---------	--------------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	環境施策は分野が多岐に渡るため、審議内容も多くなり、幅広い知識が必要になります。	課題解決に向けた方策	審議内容の精査や、開催回数を検討するとともに、研修会等を開催します。
------------	--	------------	------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	審議会回数	4/4 (100.0%)	5/4 (125.0%)	4/4 (100.0%)	3/4 (75.0%)	/4 ()%	回	審議会開催日：①4/25、②9/19、③11/14、④のの影響により4回目中止
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	137	280	228	201	282	
うち現年度分事業費	137	280	228	201	282	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	会議3回 視 察研修1回	会議3回 視 察研修1回	会議3回 視 察研修1回	会議2回 視 察研修1回	会議4回 視 察研修1回	

7. その他特記事項

<p>環境審議会視察概要</p> <p>■日時 令和元年11月14日(木) 8:30~18:00</p> <p>■視察先 東京都 武蔵野クリーンセンター</p> <p>■視察先の説明 2017年4月稼働 ごみ処理120t/日 発電設備2,600Kw隣接市役所等へ供給 まちに溶け込みまちにつながる施設</p> <p>■視察目的 市街地に溶け込んだごみ処理施設として住環境に与えている効果を視察</p> <p>■参加者 環境審議会委員5人、事務局5人 計10人</p> <p>■移動方法 運転者付き車両借上げによる出張</p>
--

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-3	事務事業名	環境衛生管理事業(アメシロ等害虫駆除事業)			担当課	生活環境課
						担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市アメリカシロヒトリ等害虫防除対策補助金交付要綱	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■補助、助成	対象者及び人数	全市民		目	5	
			人		事業	1	総事業費 (H28~R2)
事業概要	アメリカシロヒトリ等による樹木被害等の防止のため、自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を実施します。 また、高所作業車、トラック及び動力噴霧器の借り上げに要する費用の一部に対して補助金を交付します。						
							4,239 (千円)

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	取組方針(施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人材や団体などの育成をすすめます。
施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市環境基本計画	施策の内容等	公害の抑制と生活環境の保全
--------------	-----------	---------------	---------------

総合戦略	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	駆除時期の遅れによる薬剤効果の減退があり、駆除薬剤散布量の増加、それに伴う自然体系への影響が懸念されます。	課題解決に向けた方策	適切な駆除時期、駆除方法の周知を行います。これにより、効果的な薬剤散布を行うことができ、薬剤散布量の減少が狙えます。
-------------------	---	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
定性指標	自治会からの要望(防除機貸出、薬剤支給、補助金交付申請件数)うち対応実施件数(95%以上)							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	699	919	1,102	439	1,080	
うち現年度分事業費	699	919	1,102	439	1,080	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付	

7. その他特記事項

毛虫、蛾等の害虫の発生は発生予測が全くできないものです。そのため、予算計上が難しく指標設定ができません。

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-4	事務事業名	環境衛生管理事業(環境美化運動事業)			担当課	生活環境課
						担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、魚沼市生活環境保全条例、魚沼市ごみの散乱及びふん害防止条例	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1				
実施方法	■直営	対象者及び人数	目		5	総事業費 (H28~R2)	3,504 (千円)
			事業		1		
事業概要	自治会、関係事業者等へ「ポイ捨て禁止」等看板の配布により、投げ捨て防止及びごみの持帰りを推進します。美化運動に参加する自治会等にごみ袋を無償で配布するほか、ボランティア団体等についても事前協議のうえ適宜配布します。不法投棄があった場合は現地を確認し、投棄者が不明な場合は市所有地にあつては回収を行い、その他については土地所有者に指導を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	公害の抑制と生活環境の保全
--------	-----------	---------	---------------

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	ポイ捨てや不法投棄は減少してきていますが、引き続きごみの投げ捨てがしづらい環境づくりを行っていく必要があります。	課題解決に向けた方策	継続してポイ捨て禁止看板の設置や市民の環境美化運動への参加を啓発していきます。また、環境監視員と連携し巡回監視することにより、不法投棄の早期発見と投棄しづらい環境の整備を行います。広報で情報発信をしていきます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	環境美化運動延べ参加人数	117/123 (95.1%)	85/124 (68.5%)	80/125 (64.0%)	77/126 (61.1%)	/127 ()%	百人	実績人数/目標人数
活動指標	不法投棄物処理量	4.9/8 (100.0%)	4.9/8 (100.0%)	4.3/7 (100.0%)	4.6/6 (100.0%)	/5 ()%	t	H26実績→H32半減 ※目標達成=実績<目標
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	594	600	568	911	831	
うち現年度分事業費	594	600	568	911	831	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布	

7. その他特記事項

環境美化運動への参加人数は天候等により大きく左右されます。そのため、年により増減を繰り返し、毎年、参加人数が増加していくとは限りません。

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-5	事務事業名	環境衛生管理事業(鳥獣保護管理事業)			担当課	生活環境課	
						担当係	環境対策係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、魚沼市鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行細則	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民		目	5		
			人		事業	1	総事業費 (H28~R2)	452 (千円)
事業概要	市民等からの有害鳥獣目撃等の通報により聞き取り調査、現場確認、関係者への注意喚起、有害鳥獣被害対策実施隊への対応依頼や有害鳥獣捕獲の許可事務を行います。また、関係機関と連携した鳥獣の保護を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	豊かな自然と美しい景観の保全
--------	-----------	---------	----------------

総合戦 位置 づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	イノシシやニホンジカの出没情報は多くありませんが、ツキノワグマ、ニホンザルについては、例年多く寄せられています。特にツキノワグマについては、令和元年度に魚沼市で初めてとなる人的被害が発生してしまいました。今後、被害が繰り返されることのないよう対策が必要になっています。	課題解決に向けた方策	ツキノワグマやニホンザルの出没情報については引き続き関係者に周知し、連携して対応していきます。また、日頃から被害に遭わないような対策意識を市民に啓発していきます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	有害鳥獣による人的被害	0/0 (100.0%)	0/0 (100.0%)	0/0 (100.0%)	7/0 (0.0%)	/0 (%)	件	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	有害鳥獣目撃情報件数 うち早期対応件数 (100%)							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	20	2	131	121	178	
うち現年度分事業費	20	2	131	121	178	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供、動物死骸回収委託	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供、動物死骸回収委託	

7. その他特記事項

--

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-6	事務事業名	環境衛生管理事業(畜犬管理事業)			担当課	生活環境課	
						担当係	環境対策係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、魚沼市狂犬病予防法施行細則、魚沼市ごみの散乱及びふん害防止条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■直営	対象者及び人数	畜犬飼育者		目	5	総事業費 (H28~R2)	1,019 (千円)
			1500 人		事業	1		
事業概要	畜犬の登録及び各種届出に基づく畜犬登録台帳管理及び狂犬病予防推進協議会と連携した狂犬病予防注射を実施します。 ペット苦情等に対し、魚沼保健所、動物愛護センターと情報共有し必要な支援を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	取組方針(施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市環境基本計画	施策の内容等	公害の抑制と生活環境の保全
--------------	-----------	---------------	---------------

総合戦略	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	狂犬病予防注射未接種犬のうち、死亡や転出をしているが届出がなく、不明犬となっているものがあります。状況確認し登録台帳の整備が必要です。	課題解決に向けた方策	関係機関と連携し、未接種犬の調査を行い、飼育者に指導を行います。
-------------------	---	-------------------	----------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	狂犬病予防注射接種率	1366/1458 (93.7%)	1311/1396 (93.9%)	1326/1356 (97.8%)	1272/1326 (95.9%)	/登録頭数 (%)	%	注射頭数/登録頭数×100
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	51	105	161	157	545	
うち現年度分事業費	51	105	161	157	545	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射実施、未接種犬の調査・督促	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射実施、未接種犬の調査・督促	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射実施、未接種犬の調査・督促	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射実施、未接種犬の調査・督促	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射実施、未接種犬の調査・督促	

7. その他特記事項

--

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-7	事務事業名	環境衛生管理事業(環境啓発事業)			担当課	生活環境課
						担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	環境基本法、魚沼市環境基本条例			会計	一般
開始年度	平成 28 年度				会計区分	款	4
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1
実施方法	■その他	対象者及び人数	イベント参加者 約700 人			目	5
					事業	1	総事業費 (H28~R2) 709 (千円)
事業概要	市民の魚沼市の環境の保全についての関心と理解を深めるとともに、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高めることを目的に、環境の保全に関する啓発事業である「魚沼市環境フェア」を実施します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針(施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	環境教育と環境学習の推進
---------------	--------------	----------------	--------------

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	参加者数の維持、増加につながるようにイベント内容、PR方法等の工夫を続けることが必要です。 市内の小中学生等、次世代を担う若い世代の参加をいかに増やすかが課題です。	課題解決に向けた方策	H28年度から新たに食まちイベント、里山まつりと同時開催となったことにより、一層の集客をはかります。 内容については市の出展のほか、これまで協力いただいているおもちゃ病院、新潟県環境保全事業団等の外部団体からも引き続き協力を得ていきます。 子ども達による環境保全活動の事例発表、幅広い年齢層が参加できる体験教室などを実施します。
-------------------	---	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	イベント参加者数	1500/700 (214 %)	1500/700 (214 %)	1600/700 (229 %)	1230/700 (176 %)	/700 (%)	人	小規模でも継続性を重視したイベントとした
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	39	50	34	196	390	
うち現年度分事業費	39	50	34	196	390	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示 ・環境保全活動等の発表 など	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示 ・環境保全活動等の発表 など	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示 ・環境保全活動等の発表 など	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示 ・環境保全活動等の発表 など	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示 ・環境保全活動等の発表 など	

7. その他特記事項

・不法投棄防止ポスター展の経費を増額としました。

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-8	事務事業名	環境衛生管理事業(花いっぱい運動事業)			担当課	生活環境課	
						担当係	環境対策係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市環境基本条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■その他	対象者及び人数	花いっぱい運動参加者		目	5	総事業費 (H28~R2)	4,410 (千円)
			1500 人		事業	1		
事業概要	市内の公共的施設、道路沿い、公園広場など一般的に公共的空間と認められる場所の緑化推進のために、これらの施設を管理する自治会、町内会、老人クラブ等の団体に対し花の苗及び肥料を配布することにより、市内に「うるおいのある快適環境」と「緑と憩いの場」を創出します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	自然環境を活かした地域づくりの推進
--------	--------------	---------	-------------------

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	事業規模は現状維持を目指し、限られた予算の中でなるべく多くの団体に多くの苗を配布するために、苗数の確保が課題です。	課題解決に向けた方策	配付する苗の種類、仕入先を検討し、なるべく低価格で苗を購入します。 市有施設・指定管理施設よりも自治会や老人クラブ等を優先するなど、団体の性質により優先順位を付け、できるだけ多くの苗が地域に行き渡るように検討します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	花いっぱい運動参加団体数	113/110 (102.7%)	104/110 (94.5%)	103/110 (93.6%)	71/110 (64.5%)	/110 (%)	団体	現状維持を目指す
活動指標	花いっぱい運動植栽参加者数	1811/1500 (120.7%)	1959/1500 (130.6%)	1853/1500 (123.5%)	1059/1500 (70.6%)	/1500 (%)	人	現状維持を目指す
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	859	866	931	813	941	
うち現年度分事業費	859	866	931	813	941	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・花苗と有機センター肥料の配付	・花苗と有機センター肥料の配付	・花苗と有機センター肥料の配付	・花苗と有機センター肥料の配付	・花苗と有機センター肥料の配付	

7. その他特記事項

令和元年度から学校等の市有施設、管理施設への配布をやめたため、参加団体及び植栽参加者の減少となりました。

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	215	事務事業名	自然環境保全事業				担当課	生活環境課	
							担当係	環境対策係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	環境基本法、生物多様性基本法、生物多様性保全推進法、魚沼市環境基本条例、魚沼市自然環境保全条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度					款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1			
実施方法	■その他		対象者及び人数	全市民 人	事業	目	5	総事業費 (H28~R2)	17,653 (千円)
						2			
事業概要	安らぎと潤いを与えてくれる豊かな自然環境を次世代に引継ぐために、今後の環境保全事業や地域活性化に活かす基礎資料とすることを目的に、これまで実施してきた市内の自然環境の調査を継続して実施する。調査結果は報告会の開催や報告書概要版の発行により市民に還元し、環境保全意識の啓発を図る。併せて、調査結果を基に自然環境保全条例による保全地域・保護動植物等の指定を検討するほか、地域の環境保全団体の支援等により市内の貴重な自然環境を保全する。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	やすらぎと潤いを与えてくれる貴重な自然環境を次世代へつなぐため、環境意識の啓発を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めるとともに、市民や関係団体と協働して、貴重・希少な動植物の保護に努めます。
■施策番号	(2 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	豊かな自然と美しい景観の保全 環境教育と環境学習の推進 市民協働による環境保全活動の推進
--------	--------------	---------	--

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	市内の自然の状況を明らかにするために、今後も継続して調査する必要があります。また、調査にあたっての調査実施団体や、地域の環境保全団体をどのように育成するかが課題です。 自然環境保全条例による保全地域・保護動植物を指定した場合の当該地域・動植物の保全をどのように図っていくか、保全体制づくりが課題です。	課題解決に向けた方策	意欲ある市内団体に調査を委託することで、調査組織の育成を図ります。 保全地域・保護動植物の指定対象地域等において、地域の環境保全関連団体の掘り起こしと、保全事業の委託や補助金等を通じた組織立上げや保全活動の支援、環境フェア等での事例発表を通じた団体の市民周知を検討し、地域の環境保全団体の育成を図ります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	自然環境保全条例に基づく保全地区、保護動植物の指定数(累計)	2/1 (200.0%)	3/2 (150.0%)	3/3 (100.0%)	4/4 (100.0%)	/5 ()%		保全地区、保護動植物の累計指定地区・種数
活動指標	環境保全活動を目的とした団体数	10/11 (90.9%)	10/12 (83.3%)	12/13 (100.0%)	13/14 (85.7%)	/14 ()%	団体	環境保全活動を行う市内団体数(H27年度現況値:10団体)
活動指標	調査報告会参加者数	76/100 (76.0%)	87/100 (87.0%)	100/100 (100.0%)	0/100 (0.0%)	/100 ()%	人	調査報告会の参加者数
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	3,660	3,050	3,637	2,987	4,319	
うち現年度分事業費	3,660	3,050	3,637	2,987	4,319	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・自然環境保全調査の実施 ・自然環境保全調査委員会の運営 ・保全地区、保護動植物の検討、指定、パトロールなど	・自然環境保全調査の実施 ・自然環境保全調査委員会の運営 ・保全地区、保護動植物の検討、指定、パトロール ・調査報告書発行 (H29～30) など	・自然環境保全調査の実施 ・自然環境保全調査委員会の運営 ・保全地区、保護動植物の検討、指定、パトロール ・調査報告書発行 (H29～30) など	・自然環境保全調査の実施 ・自然環境保全調査委員会の運営 ・保全地区、保護動植物の検討、指定、パトロールなど	・自然環境保全調査の実施 ・自然環境保全調査委員会の運営 ・保全地区、保護動植物の検討、指定、監視 ・調査報告書発行 (R1～2) など	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生物多様セミナーを開催できませんでした。 隔年で自然環境保全調査の報告書を作成しています。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【2-1-1】 豊かな自然と美しい景観の保全	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	調査事業は9年間継続しており、魚沼市における自然環境の基礎データの年々蓄積されています。
	【2-3-2】 市民協働による環境教育と環境学習の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	市民と協働し、調査を進めることで結果的に環境教育、環境学習の場を提供することに繋がっています。
	【2-3-1】 環境教育と環境学習の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	当市の調査事業については、自然環境保全調査委員会の県立博物館長からも、市民協働の観点から、非常に高い評価をいただいています。

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 長期的展望から見ても、毎年確実に調査、データの蓄積保管を行っており、相当程度進展があると判断できます。
令和3年度事業の方向性	自然環境保全調査事業については今後も継続し、市民協働の特色を活かしながら、より精度の高いデータの収集に努めるとともに、2020年度で調査開始から10年を迎えることから、これまでの調査結果をまとめ、2021年度に公表するべく、その準備を行っていく予定です。 また、蓄積したデータを地域振興にどう活かしていくかを検討していくべき時期にきており、具体的な活用方法を検討していきます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	216	事務事業名	環境監視員設置事業			担当課	生活環境課	
						担当係	環境対策係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	騒音規制法等公害関連法、廃棄物処理法、市生活環境保全条例、市廃棄物処理条例、市ポイ捨て禁止条例	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■直営		対象者及び人数	全市民、事業者 人	目	5	総事業費 (H28~R2)	5,648 (千円)
事業概要	野焼きや悪臭、騒音等の公害苦情や不法投棄の発生が絶えない中で、環境監視員を設置し、不法投棄、野焼き、悪臭、水質汚濁などについて巡回監視を行うことにより、公害の発生抑制と不法投棄行為の未然防止を図り、住みやすい生活環境の実現と快適なまちづくりを進めます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。 また、市民が中心になった環境美化運動を推進し、ごみのないきれいなまちづくりをめざします。
■施策番号	(2 — 4 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	公害の抑制と生活環境の保全
--------	-----------	---------	---------------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	環境監視員に立入り調査権を付与し、巡回監視活動の充実・拡大をしています。担当地域を巡視するだけでなく、公害発生の未然防止のため地域と密着し連携する必要があります。	課題解決に向けた方策	市、自治会、市民、環境監視員が情報共有を行い、連携し事業を推進します。
------------	---	------------	-------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	不法投棄処理量	4.9/8 (100.0%)	4.9/8 (100.0%)	4.3/7 (100.0%)	4.6/6 (100.0%)	/5 () (%)	t	H26実績→H32半減 ※目標達成=実績<目標
成果指標	公害苦情相談件数	39/62 (100.0%)	45/56 (100.0%)	39/49 (100.0%)	46/43 (107.0%)	/37 () (%)	件	H26過去5年平均実績→H32半減 ※目標達成=実績<目標
		/ () (%)	/ () (%)	/ () (%)	/ () (%)	/ () (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	1,149	1,126	1,131	1,109	1,133	
うち現年度分事業費	1,149	1,126	1,131	1,109	1,133	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	環境監視員13名による月2回(冬季1回)の巡回監視活動	環境監視員13名による月2回(冬季1回)の巡回監視活動	環境監視員13名による月2回(冬季1回)の巡回監視活動	環境監視員13名による月2回(冬季1回)の巡回監視活動	環境監視員13名による月2回(冬季1回)の巡回監視活動	

7. その他特記事項

平成29年に苦情件数が目標値に達成した場合は、平成31年度から監視員の人数を半分の6人にするとしていました。平成28年の苦情件数は目標値の半分と少なかったものの、平成29年の苦情相談件数は増加したため、目標値の達成には至らず監視員の人数に変更はありません。

令和元年度は、コンビニ弁当殻、ペットボトル飲料、空缶など飲食類のポイ捨てゴミの対応報告が、前年度に続き増加しています。飲食類のゴミは、熊・イノシシなどの野生動物が里山へ下りてくる要因の1つでもあり、監視員の活動は今後ますます重要となります。SDG's (持続可能社会の実現) やマイクロプラスチックごみによる地球温暖化問題など市民の生活環境の保全への関心は高まっていることから、地域を熟知している監視員は13名での監視体制を継続し、公害の未然防止に努めていく必要があります。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【2-4-3】 公害の抑制と生活環境の保全	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	苦情件数全体は、悪臭、野焼き、熊の出没事案などの通報が、前年度に比べ増加しました。不法投棄の苦情件数は前年より増えていますが、「件数増＝住みよい環境整備でありたい」ことであり、投棄量の減に向け、住みやすい環境整備に進んでいます。
令和3年度事業の方向性	月2回(降雪期1回)の巡回活動を実施するとともに、住みやすい環境整備のため、広報紙等で情報発信し意識醸成に努めます。監視員会議でも情報共有・研修をして監視員の資質向上も図ります。自治会、市民、監視員、市、県が連携して公害の抑制と生活環境の維持に努めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	217	事務事業名	公害対策事業				担当課	生活環境課
							担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト		騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、その他公害関連法令	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■一部委託		全市民、事業者 人	目	5	総事業費 (H28~R2)	16,872 (千円)	
事業概要	環境基本法で規定している公害のうち市では騒音、振動、悪臭を主管しており、その他については新潟県が主管しています。騒音・振動・悪臭の苦情処理・調査、河川水質調査、油漏れ通報現場調査等の実施を行い、関係機関と連携する中で公害の発生を抑制し、生活環境の保全を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。
■施策番号	(2 — 4 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	公害の抑制と生活環境の保全
--------	-----------	---------	---------------

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	環境騒音類型指定地域1地点、新幹線騒音1地点において環境基準を超過しています。悪臭における地域指定はありませんが新潟県基準における値を参考にしますと2箇所超過が続いています。	課題解決に向けた方策	超過項目については、今後も監視と関係者への働きかけが必要です。また、公害に関する苦情相談への早期対応、広報等未然防止活動を行うことにより問題の拡大を防ぐことが必要です。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
■定性指標	苦情相談への早期対応件数 (全件) うち解決件数 (80%以上)							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	2,687	2,328	3,416	4,109	4,332	
うち現年度分事業費	2,687	2,328	3,416	4,109	4,332	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	河川水質検査、臭気測定、自動車騒音調査、環境騒音調査、公害苦情相談、広報指導活動	河川水質検査、臭気測定、自動車騒音調査、環境騒音調査、公害苦情相談、広報指導活動	河川水質検査、臭気測定、自動車騒音調査、環境騒音調査、公害苦情相談、広報指導活動	河川水質検査、臭気測定、自動車騒音調査、環境騒音調査、公害苦情相談、広報指導活動	河川水質検査、臭気測定、自動車騒音調査、環境騒音調査、公害苦情相談、広報指導活動	

7. その他特記事項

<p>悪臭、騒音、水質汚濁等の公害の低減を目指し、調査および監視を行い公害対策事業を推進していきます。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-4-3】 公害の抑制と生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	公害施策では市民からの相談があれば平日勤務時間内は勿論のこと、夜間休日にも環境職員は当番制で対応し、公害抑制と生活環境保全に貢献しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	C	長年の懸案である、新幹線騒音、養豚団地悪臭に進展が見られないためです。特に畜産による悪臭苦情は、前年度より増加しているためです。
令和3年度事業の方向性	悪臭、騒音、水質汚濁による苦情ゼロめざし、広報紙やホームページで情報発信していきます。また、養豚団地悪臭案件は、臭気をゼロにはできないので、農政課、県と連携し、事業経営者と悪臭抑制するため、作業面、経営管理について指導及び面談を続けて行きます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	218	事務事業名	地球温暖化対策事業			担当課	生活環境課
						担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法、バイオマス活用推進基本法、魚沼市環境基本条例	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1				
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	目		5	総事業費 (H28~R2)	17,222 (千円)
			事業		5		
事業概要	地球規模で進行する温暖化に対し、「魚沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、温暖化防止の取組を実行します。計画の実行にあたっては行政だけでなく市民、企業、団体が幅広く取り組める方法を検討し、実践します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地球温暖化対策の取り組みを計画的・総合的に推進し、公共施設、事業所、家庭において、省エネルギー、自然エネルギーの活用の普及・啓発を図ります。
■施策番号	(2 — 4 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	「魚沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」 バイオマス活用推進計画	■施策の内容等	市民、事業者、行政が協働で行う温暖化防止対策に取り組みます。 バイオマスの利活用を促進し自然豊かな魚沼を次世代に引き継ぎます。
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地球温暖化対策は、全世界的に推進する必要があります。規模が広すぎるがゆえ、目に見えた形での成果が得られにくい分野となっていますが、このような施策は市民一人ひとりへの意識付けが重要です。多くの市民・企業に対し、温暖化対策に関する取組や意識醸成を促すための、効果的な周知方法や取組内容を検討する必要があります。	課題解決に向けた方策	取組みの方法として、既存の事業に加え、「CHOOl CHOICE」等の国や県の事業を始め、地域で活動する団体と連携しながら、様々な視点での意識啓発を実施し、地域、職場、学校等一人でも多くの実践活動につなげていきます。 ・カーボンオフセットクレジットの販売について、今後は足立区以外の友好自治体へのPRを進めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	新エネ利用機器補助件数	13/40 (65 %)	13/40 (65 %)	19/20 (95 %)	18/20 (90.0%)	/55 (%)	件	市が実施する新エネ等利用機器補助の予定実施件数
活動指標	新規エコショップ認定店数	1/2 (50 %)	0/2 (0 %)	0/2 (0 %)	0/2 (0.0%)	/2 (%)	件	市が認定するエコショップ新規認定店の目標
活動指標	エコチャレンジ参加者数(市民参加型取組み含む)	645/100 (645 %)	224/110 (204 %)	254/120 (212 %)	103/130 (79.2%)	/140 (%)	人	市が実施するエコチャレンジ等の参加人数
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	2,579	2,046	3,782	3,399	5,416	
うち現年度分事業費	2,579	2,046	3,782	3,399	5,416	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー事業 ・新エネルギー利活用 (新エネルギー利活用、雪利用住宅等) ・バイオマス利活用推進事業 ・カーボンオフセット事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー事業 ・新エネルギー利活用 (新エネルギー利活用、雪利用住宅等) ・バイオマス利活用推進事業 ・カーボンオフセット事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー事業 ・新エネルギー利活用 (新エネルギー利活用、雪利用住宅等) ・バイオマス利活用推進事業 ・カーボンオフセット事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー事業 ・新エネルギー利活用 (新エネルギー利活用、雪利用住宅等) ・バイオマス利活用推進事業 ・カーボンオフセット事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー事業 ・新エネルギー利活用 (新エネルギー利活用、雪利用住宅等) ・バイオマス利活用推進事業 ・カーボンオフセット事業 	

7. その他特記事項

<p>令和元年度より年2回実施していた市民参加型の取り組み (エコチャレンジ) を1回にして、全4回で構成するワークショップ型での事業を市内の子どもエコクラブに委託して実施しました。延べ参加数は、72人でした。</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-4-2】 地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	身近にできるところからのエコチャレンジ、全4回のワークショップ事業、グリーンカーテンなどにおいて参加が得られたことは、小規模であっても地球温暖化の防止に貢献していると考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	C	エコチャレンジ参加人数は、年2回実施していたものを1回にしたことと、新規エコショップ認定店数は0件となり、目標に達しなかったためです。新エネ利用機器補助件数についても目標件数に向け更なる啓発が必要です。
令和3年度事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、魚沼市温暖化防止対策推進会議委員の勉強会を開催し、それぞれの立場から地球温暖化対策について普及啓発をしていきます。 ・事業所等での説明会を実施します。 ・新潟県地球温暖化防止活動推進員と協力して、小学生向けの出前講座を実施し、温暖化対策について普及啓発を推進します。 ・新エネ利用機器補助は、令和2年度から補助対象機器の要綱改正に伴い、申請件数の増加が見込まれます。 		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 228	事務事業名	新ごみ処理施設建設事業			担当課	生活環境課	
						担当係	廃棄物対策係	
ハード/ソフト		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	会計区分	会計 一般			
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 7 年度				項	2		
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	17,987 (千円)	
				事業	4			
事業概要	エコプラント魚沼の老朽化等に伴い、今後10年を超えての安定的な施設の運転が期待できない状況であることから、令和5年度供用開始を目指し、新たなごみ処理施設を建設します。施設整備については二市一町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）共同で行っていくことで合意済みであり、平成27年4月1日より南魚沼市廃棄物対策課内に新ごみ処理準備係が設置され、施設整備に向けた事務を進めます。なお、建設候補地が決定するまでの準備については、南魚沼市に負担金を支払うこととし、建設候補地決定後は建設所在自治体が建設費を予算計上し、残りの構成自治体は負担金を支払う予定です。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭や事業所からのごみの発生や排出を抑制し、限りある資源を有効に活用するため、ごみの分別と3Rの啓発活動を積極的にすすめ、引き続きごみを資源に変えるリサイクル意識の醸成を図り、循環型社会の構築をめざします。 また、ごみ処理施設の広域化を図ります。
■施策番号	(2 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市一般廃棄物処理基本計画	■施策の内容等	「新潟県ごみ処理広域化計画」に基づき、魚沼ブロックで広域化について検討を行い、二市一町共同で処理施設の建設を進めていくことが決定されました。
--------	----------------	---------	--

総合戦 位置戦 つ略 けの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建設候補地が決まっていません。 ・現在は、ごみの分別や中間処理の方法が二市一町で異なっていることから、統一する必要があります。 ・新たな施設の処理方式等が決まっています。 ・建設される場所によっては、中継施設が必要になることや収集運搬に掛かる経費が増大する可能性があります。 ・構成市町の施設建設負担割合が決まっていません。 (準備経費については人口割で按分) 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・応募自治会の他に近隣自治会での問題も多数発生していることから、近隣への対応も含め慎重な対応を進めていく必要があります。 ・南魚沼市廃棄物対策課内、新ごみ処理準備係を中心に「広域作業部会」で検討を進め、民間委員を中心に構成されている「新ごみ処理施設検討委員会」と連携しながら進めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ソフト事業進捗状況	3 / 3 (100.0%)	2 / 2 ()	2/6 (33.3%)	1/3 (33.3%)	/	%	・H29：施設候補地、処理方式。 ・H30：地元説明、地域計画。 ・R1：測量・地質調査、環境71A、基本設計。 ・R2：環境71A、PFI-ndz、仕様書、開発行為。 ・R3：環境71A、都計審、交付申請。
活動指標	ハード事業進捗状況	0 / 0 ()	0 / 0 ()	/	/	/	%	・H30～R1H31、用地購入。 ・R3H33、実施設計(1-4-1実施)。 ・R3～R5H33～35、建設工事、施工管理。
活動指標	両事業進捗状況	2 / 2 (100.0%)	1 / 1 (100.0%)	1/3 ()	1/3 ()	/	%	
□定性指標	※ ソフト事業：2019(H31)も、引き続き地元説明会を開催。先進地の視察も行う。 ※ ハード事業：地元同意が取れた場合は、2020(H32)から測量他を行う予定。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	1,881	860	1,019	5,919	8,308	
うち現年度分事業費	1,881	860	1,019	5,919	8,308	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・候補地選定用務 ・処理方式検討用	・候補地選定用務 ・処理方式検討用務 ※測量調査、地質調査についてはソフト事業での実施に変更。	◇ 地元説明会 ◇ 先進地視察 (住民)	◆ 地元説明会 (区長説明会)。 ◆ 地域計画 (総量等の見直し)	◆ 地域計画 (循環型社会形成推進) の見直し。 ◆ 地元説明会 (未定)	※ 平成31年2月に建設予定地の地元承諾が難しく、予定地を白紙撤回した。計画していた事業については、1年以上の先送りで見直しが必要となった (二市一町共に議会報告済み)。 ※ 建設地は南魚沼地内(中間部)を予定のため、すべて負担金として計上。

7. その他特記事項

◆ 当初平成28年度中に3候補地から建設候補地を決定する予定だったが、検討の結果、断念することとなり、事業年度を先延ばしせざるを得ない状況となっています。それに伴い、平成29年度以降に予定していた主な事業については、全て建設候補地が決定する年以後への先送りとなりました。

◆ 2017(H29)年度には、三首長の合意により新たに予定地(国際町)を選定し、候補地とすべく2018(H30)年度に地元説明会を行いました。が、建設反対の意見もあり、地元の理解を得れていない状況であります。

◆ 2019(H31)年度から環境影響調査等に着手する予定であったが、2020年2月に予定地(国際大学)の白紙撤回となったため、事業が各翌年度以降に先送りになりました。

◆ 測量調査、地質調査については、ソフト事業で計上していましたが、事業の性質上、ハード事業に計上することに変更しました。

◆ 準備経費(ソフト事業)の事業費負担割合については、二市一町の協定書に基づき、均等割り20%+人口割(事業実施年度の4月1日現在の住基人口)により算定しています。なお、建設経費の負担割合については、今後の協議となります。

◆ ソフト事業も交付金の対象になるものもありますが、候補地が定まっていないため域計画を国に提出できない状況です。しかし、事業費は交付金を加味した額で、負担金の項目に計上しています。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-4-1】 ごみの減量化とリサイクルの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	ごみ処理施設の広域化を推進し、施設の建設予定地を二市一町の中心付近とし、地元説明等を行い合意形成を図りました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C 建設予定地について、平成29年度末から南魚沼市国際町における建設を最短での供用開始の目標を平成37年度中として地元説明会を開催しましたが、地元からの建設反対の請願が提出されるなど、諸々の判断により、2020年2月、予定地の白紙撤回となりました。
令和3年度事業の方向性	諸々の判断により、2020年2月、予定地(国際大学)は白紙撤回となったため、「共同化」に関する方向性について、再検証する方向でいます。しかし、基本的には「共同化での処理」となっているため、ごみの総量や傾向の変動に対しては、毎年の更新は継続していくこととなります。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 233	事務事業名	雇用対策事業				担当課	商工課
						担当係	商工係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	【H29から重点事業へ】 魚沼市UIターン若者定住就職奨励金 交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	5		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	市内事業所・求職者及びUIターン者 人	事業	目	1	総事業費 (H28~R2)	284,105 (千円)
					2			
事業概要	市内への定住支援策として雇用促進に取り組み、企業の戦力強化と定住促進、ひいては地域振興を図るために実施するものです。現在（H27.11）、市内の求人倍率は改善傾向にあります。依然として県内低位で推移しています。一部の業種では逆に人材確保に苦勞している状況もあります。求職者・企業とのマッチングの機会（就職ガイダンス）の提供や若者定住につながる奨励金を交付することで、若者の定着と市内事業所の人材確保を支援します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	定住人口を増やすためには、雇用の場の確保が重要です。新たな就業の場を創出するため、事業者への各種支援策の拡充に努めるとともに、市内への就職希望者に対して、市が主催する就職相談会等の開催や、ハローワークとの連携による職業紹介の取り組みをすすめることにより、定住人口の確保に努めます。
■施策番号	(4 - 4 - 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	定住促進と雇用拡大

総合戦 位置 づけ の の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(1) 若者の経済的安定のための支援		
	■主な施策	3-(1)-① 若者の雇用環境の整備		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
就業の場が確保されることで、若者の定住が期待されます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	市外進学者の多くは、卒業後本市に戻ってきません。中・高校生に対するキャリア教育とともに親の意識改革も行う必要があります。大型企業の誘致による雇用の創出に対応するためにも、新卒者の確保とUIターン者の増加に向け、雇用対策と移住定住施策を一体となって推進しながら取組の強化を図る必要があります。	課題解決に向けた方策	市内企業ガイドHP及び企業ガイドブックにより、首都圏・県内大学等へ市内企業の周知を図るとともに、企業の採用対策を支援し人材確保に向けた取組を強化します。また、高校生等への企業ガイドブック及び市支援制度をまとめたチラシの配布を通じ、親に対しても市内企業の周知を図ります。新卒者及びUIターン者の確保を図るため、各種補助事業により支援します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ガイダンス参加企業数	18/20 (90.0%)	21/20 (105.0%)	30/20 (150.0%)	34/20 (170.0%)	/20 (%)	社	※参加企業数は、他市分も含んでいます。
活動指標	ガイダンス参加者数	8/40 (20.0%)	10/40 (25.0%)	13/40 (32.5%)	13/40 (32.5%)	/40 (%)	人	※参加者数は、他市分も含んでいます。
活動指標	若者定住就職奨励金申請数	13/100 (13.0%)	27/100 (27.0%)	28/100 (28.0%)	25/100 (25.0%)	/100 (%)	人	当初3年間実施し、その後検証を行い、見直して継続する。
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	51,875	54,167	57,344	56,119	64,600	
うち現年度分事業費	51,875	54,167	57,344	56,119	64,600	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	就職支援事業委託、各種負担金、労金預託金、若者定住就職奨励金	就職支援事業委託、各種負担金、労金預託金、若者定住就職奨励金他	就職支援事業委託、パンフ作成、各種負担金、労金預託金、若者定住就職奨励金他	企業ガイドブック増刷、市内企業周知に向けた各種業務委託、各種負担金、若者定住就職奨励金、労金預託金	企業ガイドブック増刷、市内企業周知に向けた各種業務委託、各種負担金、若者定住就職奨励金、労金預託金	

7. その他特記事項

<p>県内外の大学等へ市内企業の周知を図るため、企業ガイドブックや企業ガイドサイトを活用し、職員による訪問活動を進めていきます。また、中学・高校生が将来市内企業に就職してもらうためにも、市内企業の魅力発見に向けたキャリア教育の取組を進めていく必要があります。</p> <p>各種補助事業がありますが、就職活動の状況や申請状況などを踏まえ、検証・見直しをしていく必要があります。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		【4-4-2】 定住人口確保のための取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">高い</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	C	今年度までの状況だけで見ると、有効求人倍率が高く人手不足であることからガイダンス参加企業数は目標値を上回っているものの、新規学卒者の就職先は、売り手市場ということで首都圏企業を望む者が多く参加者が少ない状況でした。また、若者定住就職奨励金は、市内企業へ就職する者が一定程度いるものの、目標値には遠い結果となりました。
令和3年度事業の方向性	<p>前年度までの社会状況は一変し、これまでの雇用環境は求人側、求職側のそれぞれに大きく変化すると思われま</p> <p>す。</p> <p>首都圏での失業数の増加や在宅ワークに見られる働き方の変化の状況を見ると、これまでの首都圏至上主義の求職傾向も変わり、ふるさと回帰のチャンスとなる可能性も十分にあることから、そうしたニーズを捉えた雇用対策を行う必要があります。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 234	事務事業名	企業人材確保・育成支援事業 【旧：中小企業人材育成支援事業】			担当課	商工課	
						担当係	商工係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市中小企業人材育成支援事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	5		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	市内中小企業の事業主及び従業員 人	目	1	総事業費 (H28~R2)	41,316 (千円)	
事業概要	専門的な技術や知識、高度な技術・知識を持った人材育成と能力開発に取り組み、企業が求める人材の定着、雇用の安定、再就職の推進、起業の活性化を図るため、研修に伴う受講料、宿泊費の補助及び市内企業の合同社員研修会を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	商業においては商店街における賑わい創出による活性化をめざし、地域の一体的な取り組みを支援するとともに、製造業においては産学官連携の推進や関係団体との協働体制の強化に向けた活動を支援します。 また、創業や新事業、高度な技術を持つ人材育成を支援します。あわせて、円滑な企業経営に必要な資金調達時の負担軽減に努めます。
■施策番号	(4 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	定住促進と雇用拡大
--------	--------------------	---------	-----------

総合戦略 づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成
	■主な施策	1-(5)-③ 主要産業の人材確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
ものづくり企業等の人材育成が図られることで、高度な技術の継承、効率的な作業による産業人材の確保により、企業の強化が図られ雇用が見込まれます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	研修費補助事業については、利用企業の固定化も見られることから、より多くの事業所から活用してもらえよう制度の見直しも必要です。 市内の人手不足が深刻化する中、企業の人材確保に向けた取組が弱いことから、採用対策に係る支援を行う必要があります。また、人材確保に向けた企業の取組に対し、各種補助事業による支援を強化していく必要があります。また、後継者不足により、事業承継が困難な企業・事業者が多くみられることから、対策を急ぐ必要があります。	課題解決に向けた方策	研修費補助事業については、小規模事業者が参加しやすいよう制度改正を検討します。 企業の人材確保を図るため、採用活動強化に向けたセミナーを実施するとともに各種補助事業により支援します。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	研修機関が実施する研修会に参加し市補助金を利用した人数	8/21 (38.0%)	14/21 (66.7%)	31/21 (147.6%)	42/21 (200.0%)	/21 ()%	人	補助金利用人数 5万円以内×20人 10万円以内×1人 計21人
活動指標	市主催社員研修の参加者	75/100 (75.0%)	100/105 (95.2%)	92/110 (83.6%)	107/115 (93.0%)	/120 ()%	人	市主催の合同研修会延べ参加人数100人
成果指標	職員採用に至った企業数 ※	98/100 (98.0%)	93/100 (93.0%)	94.6/100 (94.6%)	38/57 (66.7%)	/57 ()%	社	目標値は、企業ガイドブック掲載企業数57社
<input type="checkbox"/> 定性指標	※成果指標の内、「職員採用に至った企業数」の項目については、H30年度実績までは「市主催研修参加者の満足度」を指標としていたが、達成率が90%以上と高く、より具体的な実数を指標とするため、R1年度実績より本指標へ変更をしました。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	463	926	1,013	4,504	34,410	
うち現年度分事業費	463	926	1,013	4,504	34,410	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	研修に伴う受講料及び宿泊費の補助、企業向け合同研修会3回（新入社員2回、若者定着1回）	研修に伴う受講料等、自社研修補助、企業向け合同研修会（新入社員、職場改善、若者）	研修に伴う受講料等、自社研修補助、企業向け合同研修会（新入社員、若者等）	採用対策に係る業務委託、新採用職員等研修会、各種事業補助	採用対策に係る業務委託、新採用職員等研修会、各種事業補助	

7. その他特記事項

企業の採用対策強化に向けた取組及び雇用促進に向けた各種事業補助については、企業ニーズを踏まえ毎年度検証・見直しをしていく必要があります。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-3-1】 競争力強化に向けた 商工業者への支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各種研修を通じ社員等の能力開発・技術力の向上を図ることは、その企業の技術の継承、専門的な技術や高度技術を持つ人材育成による企業の強化が図られ、競争力強化につながるものであります。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	市主催研修会の参加者数は、増加傾向にあり、研修会に対する満足度を見ても高い状況にあり、徐々にではありますが事業成果が上がってきているものと考えられます。また、研修機関が実施する研修に参加した人数も増加していることから、企業ニーズに応えているものであると思われ、相当程度は進展していると考えられます。
令和3年度事業の方向性	新型コロナウイルスの影響により、首都圏から人材のふるさと回帰に向かう傾向にあるため、企業の人材育成に対する姿勢が、U・Iターン者にとっての企業の魅力に繋がっていくことから、事業の継続実施と、新たな参加企業を呼び掛け増やしていく必要があります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	241	事務事業名	農林水産業総合振興事業			担当課	農政課	
						担当係	企画係	
ハード/ソフト	■ハード		新潟県農林水産業総合振興事業費補助金交付要綱及び同事業実施要領	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法		対象者及び人数	農業経営の強化を目指す経営体 (農業生産法人数) 25 人		目	3		
				事業	1	総事業費 (H28~R2)	83,339 (千円)	
事業概要	農林水産業の総合的な振興を図るための事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付します。(県単間接補助事業)							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農工商連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画(仮称)	■施策の内容等	「食」をテーマとしたつなぐ取組の展開を通じ、「食でつながる元気なまち」の実現を図るための1施策である”産業の振興”の主な事業として当該事業を位置付けています。
--------	------------------------	---------	---

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
強い農業経営体の育成は園芸部門や加工・直販などの複合・6次産業化へ繋がり、新たな産業と雇用の創出を生むとともに、豊かな地域資源を活かすことで、本市の特性である自然美豊かな農村環境の保全も図られることから、一層郷土愛の醸成や市外者の移住先としての魅力向上となり、人口減少問題対策への効果があるものと考えます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	導入機械等にじた規模要件があり、特に中山間地域の当市では要件未達の農業者が多く、すべての要望に応えられない現状にあります。	課題解決に向けた方策	県単補助事業であることから、県担当者と連携して農業者の要望調査を行うとともに、要件に合致するような計画の作成を支援していきます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	農業機械等導入経費補助件数	0/1 (0.0%)	5/5 (100.0%)	3/3 (100.0%)	7/3 (233.3%)	/3 (%)	件	機械整備したH25~28見込みまでの平均値を計上
活動指標		/	/	/	/	/		
活動指標		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
活動指標		/	/	/	/	/		
活動指標		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	0	23,588	15,647	36,164	7,940	
うち現年度分事業費	0	23,588	15,647	35,289	7,940	
うち繰越分事業費	0	0	0	875	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務 (当初19,256千円+補正額4,975千円)	A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	

7. その他特記事項

令和元年度の補助対象事業者は7件。内容は下記のとおりです。

- ・ 籾乾燥調製施設、乾燥調製プラント、育苗機械
- ・ 錦鯉養鯉施設
- ・ 乾燥調製プラント
- ・ 水田除草機
- ・ コンバイン 2件
- ・ アユ中間育成施設養殖用井戸掘削

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	担い手を援助することができました。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	目標どおり事業を実施することができ、担い手を援助することができました。
令和3年度事業の方向性	申請者と、事業制度及び内容を確認しながら、経営体の支援策である当該事業の推進を図ります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	243	事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			担当課	農政課	
					担当係	企画係		
ハード/ソフト	■ソフト		・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 ・中山間地域等直接支払交付金等交付要綱 ほか	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 12 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■補助・助成		対象者及び人数		目	3		
					事業	003	総事業費 (H28~R2) 905,708 (千円)	
事業概要	中山間地域は、農地等の基礎的な保全管理の体制が衰退の傾向にある中、特に平地と比べ耕作条件も劣り、それが収入の差になっています。そのため、集落(農業者の方々)が行う水路や農道を中心とした維持修繕活動を始めとする営農活動の維持全般に対して、市が財政支援等を行うことにより、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加を防ぐとともに、収入格差の是正を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	・農業の有する多面的機能の発揮の推進に関する計画 ・農業振興地域整備計画 ・環境基本計画 ・食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けるため、一定の要件を満たす協定を行った集落・団体に対して、交付金を交付します。 一定の要件のうち、基礎要件(対象農地の維持)を満たす協定に交付単価の8割、選択要件(農作業・農地の集約、人材育成、農地維持体制確立)まで満たす協定に交付単価の10割を協定された農地面積について交付します。また、取組により加算措置があります。 交付単価 急傾斜地(田)21,000円/10a、緩傾斜地(田)8,000円/10a、財源 国1/2、県市1/4
--------	---	---------	---

総合位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
中山間地域の支援として、各協定における共同活動での農道・水路等の補修・整備など農業生産基盤の整備により、農業生産活動が継続できる環境作りにつながるるとともに、協定参加者への個人配分も所得の一助として農業生産活動の安定化に寄与することにより、人口減少に歯止めをかけることにつながります。 また、各協定が一定の要件を満たす農業生産活動の人材育成の取組も対象となることから、前述と併せて、定住促進に貢献できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	平成31年度は、平成27年度から始まった第4期対策の最終年度であるため、次期対策での取組の継続に向けた支援が重要となります。しかし、農業者の高齢化、担い手不足等の影響により、次期対策に取り組めない意向を示している集落協定もあるなど、取組を継続できる体制の整備が課題となっています。	課題解決に向けた方策	市による書類作成指導や相談対応等、きめ細かい対応を行います。 また、集落協定の広域化や他の事業での担い手支援等の推進により、各組織の負担を軽減するとともに、取組面積の維持を図ります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	取組面積	877/867 (101.2 %)	878/878 (100.0 %)	878/878 (100.0 %)	878/878 (100.0 %)	/878 (%)	ha	取組面積 (H29実績見込878haの維持が目標)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	177,773	179,060	179,389	179,017	190,469	
うち現年度分事業費	177,773	179,060	179,389	179,017	190,469	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	中山間地域等直接支払交付金に係る計画認定、補助金申請、交付、実績報告及び推進活動	中山間地域等直接支払交付金に係る計画認定、補助金申請、交付、実績報告及び推進活動	中山間地域等直接支払交付金に係る計画認定、補助金申請、交付、実績報告及び推進活動	中山間地域等直接支払交付金に係る計画認定、補助金申請、交付、実績報告及び推進活動	中山間地域等直接支払交付金に係る計画認定、補助金申請、交付、実績報告及び推進活動	

7. その他特記事項

<p>R2年度は大幅な制度改正が予定されており、補助金額の増額を見込んでいます。 (罰則規定の大幅緩和、交付基準の見直しによる交付額増加、各種加算措置の新設など) ※うち国費1/2、県費1/4、市費1/4負担。市費負担分のうち普通交付税で1/3を算定し、残余の7割が特別交付税措置されるため、市の実質負担分は全体の約5%</p>
--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	本事業の実施により、生産条件が有利な平場との所得格差の解消による営農活動の継続、共同取組活動を通じた農地・農業用施設の維持管理に大きく寄与しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	当初見込んだ通りの取組面積を達成できました。
令和3年度事業の方向性	令和2年度から令和6年度までを活動期間とした第5期対策の2年度目となり、取組面積の維持が課題となります。本交付金は集落の実情に応じた柔軟な使途が認められていることから、営農だけにとどまらない地域振興活動、人材活用などの新たな取組を支援し、将来にわたって持続可能な中山間地域を目指します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	244	事務事業名	生産調整対策事業				担当課	農政課
						担当係	振興係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	米政策改革基本要綱 需要に応じた米生産の推進に関する要領 経営所得安定対策等実施要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	稲作農業者 3,600 人		目	3	総事業費 (H28~R2)	182,015 (千円)
事業概要	需要動向に応じた生産を推進するため、経営所得安定対策等の各種制度を活用し、農業者の主体的取組みを支援するとともに、農業収入の確保と経営の安定化を図り、食料自給率の向上を図ります。また、生産数量目標の配分が行われないとされる平成30年以降を視野に、需給見通しを踏まえた生産が着実に進められるよう関係機関が一体となって取り組みます。事業の実施主体は魚沼市農業再生協議会で行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市水田フル活用ビジョン	■施策の内容等	地域の水田における作物ごとの取組方針・作付予定面積等を明らかにし、魅力的で特色ある産地づくりに向けた取組を更に推進することを目的としています。
--------	---------------	---------	---

総合戦 位置戦 つ略け での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
需給調整の取組や転作作物への助成等は農業経営の基盤となる事業であり、有用な施策の展開によってさらに魅力的な産業として成長することが可能となれば、市内外へのPR、雇用の確保等、地域経済への好循環を生み出すことが期待されます。また、安定した生産体制を確立することで、魚沼ブランドのさらなる品質確保及びその向上が図られ、市外や海外への展開に向けても可能性を拡げる施策となります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	稲作（特にコシヒカリ）依存の高い当地域では、主食用米の需要が減少する中非主食用に転換を図ることで、水田面積の確保と農地の維持管理に努める必要があります。また、農家戸数の減少や担い手農家の高齢化が著しい中、不作付地等の拡大が進むことが懸念され、担い手農家の確保と農地集積による経営規模拡大及び低コスト化等による農業経営の安定化が課題であります。	課題解決に向けた方策	農地中間管理機構等の各種事業を活用し、担い手への農地集積・規模拡大を図り、市自ら「需要に応じた米生産」を目指し、水田をフル活用(米を作る転作対応：飼料用米、米粉用米、加工用米等)することで着実な需給調整を進める必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	需要に応じた主食用作付目安面積	2,465/2,172 (113.5%)	2,424/2,108 (115.0%)	2,434/2,172 (112.1%)	2,448/2,341 (104.6%)	/2,409	ha	作付実績/目標作付面積(100%が適正值。超えている場合、過剰作付) ※H29以前は、生産調整目標面積
活動指標	コシヒカリ以外銘柄米(業務用米等)目標面積	- (%)	- (%)	101/65 (155.4%)	112/122 (91.8%)	/ (%)	ha	コシヒカリ以外銘柄米(こしいぶき・業務用米)作付面積
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	33,570	35,749	36,669	37,485	38,542	
うち現年度分事業費	33,570	35,749	36,669	37,485	38,542	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策への対応 ・協議会独自助成 ・農業再生協議会による事務処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策への対応 ・協議会独自助成 ・農業再生協議会による事務処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・米政策の制度改正への対応 ・協議会独自助成 ・農業再生協議会による事務処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策等への対応 ・需要に応じた米生産への対応 ・新独自支援 ・農業再生協議会による事務処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策等への対応 ・需要に応じた米生産への対応 ・新独自支援 ・農業再生協議会による事務処理 	

7. その他特記事項

<p>平成31年以降も米の需給バランスのためには転作の奨励は必要と見込まれますが、新独自助成分の予算は現状維持で見込むこととしています。</p> <p>推進事業補助金は、近年使途変更に伴い減額が続いておりますが、内示も年度明けとなることから前年同額当初予算とします。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	<p>経営所得安定対策及び市新独自支援制度に加入することで、主食用米の需給調整により米価の安定化が図られ、あわせてトップブランドの価値を維持しています。</p> <p>また、転作作物への助成においても農業者が取り組みやすい制度とすることで、各種交付金による農業者の所得の確保に寄与しています。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p>	B	<p>需給調整を推進、生産調整を達成することで、各種交付金による経営の安定化が図られる反面、米価がある程度水準を維持する状況下においては、制度加入のメリットを見い出せない農業者が存在することも事実です。</p> <p>主食用米作付目安目標の達成には至りませんでした。コシヒカリ以外の銘柄米目安目標は達成し、「魚沼産コシヒカリ」の品質確保、価格維持が図られ、農業者の所得の確保に向けた取組として、一定の効果があつたと判断しています。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>「魚沼産コシヒカリ」の需要は守りつつ、需要のある他品種の作付を推進し、作期分散による米の高品質確保に努め、魚沼産コシヒカリ価格の安定のために、水田を有効活用できる飼料用米等を引き続き推進を図りながら、需給調整に取り組めます。</p> <p>また、農家所得向上を図るため、新たに策定した「新独自支援制度」の検証を行いながら魚沼市の実情に見合った需給調整の仕組みを年度ごとに分析し、より良い制度の確立を目指します。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 245	事務事業名	地産地消・販路拡大推進事業			担当課	農政課	
						担当係	振興係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	魚沼市地産地消推進事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	6	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■その他		対象者及び人数	全市民	目	3	総事業費 (H28~R2)	20,242 (千円)
			人	事業	5			
事業概要	地産地消の推進による「安全・安心・高品質な農産物の提供・消費」や「地場産品の消費拡大による農家所得の向上」「食への理解促進による健康の確保」を目的とし、市民への地産地消の普及啓発を行っています。 平成24年度から魚沼ブランド推奨制度が発足し、その推進により更なる地元産品の流通強化を行っています。 6次産業化による商品開発や市内・外での商談会等の費用に対して補助を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめ、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。
■施策番号	(4 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	「つなぐ」をキーワードとして、「食」の課題に取り組み、市民の健康で豊かな食生活の実現と産業の活力向上を目指すものです。
--------	--------------------	---------	---

総 合 戦 略 づ け の 位 置 づ け	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-③ 魚沼ブランドの強化と販売力強化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
魚沼ブランド推奨品のブランド力向上と、販売力の強化によって仕事をつくり、働ける場を創出します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地場産品の消費・需要拡大のため、魚沼ブランド推奨品のPRやイベントへの参加、直売所の紹介等を行う必要があります。 魚沼ブランド推奨品登録事業者から、制度をより効果的に活用するべきとの声をいただいております、現状の見直しが必要です。 また、6次産業化や、地場産品の販路拡大についても取り組んでいく必要があります。	課題解決に向けた方策	直売所マップや魚沼ブランド推奨品パンフレットを作成します。また、市内外のイベントを企画または参加し、魚沼ブランド推奨品のPRを行います。魚沼ブランド推奨制度の見直しについては、コンサルタントへの業務委託等、外部からの専門的な意見を取り入れ検討します。 6次産業化については、地場産品を活用した新製品開発への支援を行います。また、地場産品を市内外へ広めたいくため、展示会等への参加費の補助を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	市内直売所年間販売額	229,891/230,000 (99.9%)	237176/230,000 (103.1%)	235,071/235,000 (100.0%)	215,809/240,000 (89.9%)	/245,000 ()%	千円	市内直売所の年間販売額(17箇所)
成果指標	魚沼ブランド推奨品数	46/45 (102.2%)	43/50 (86.0%)	55/55 (100.0%)	57/60 (95.0%)	/65 ()%	品	魚沼ブランド推奨品数
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	733	3,099	5,266	4,251	6,893	
うち現年度分事業費	733	3,099	5,266	4,251	6,893	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消普及啓発活動 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動 ・6次産業化支援 ・販路拡大支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消普及啓発活動 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動 ・6次産業化支援 ・販路拡大支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消普及啓発活動 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動 ・6次産業化支援 ・販路拡大支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消普及啓発活動 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動 ・6次産業化支援 ・販路拡大支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消普及啓発活動 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動 ・6次産業化支援 ・販路拡大支援等 	

7. その他特記事項

<p>【H31年度地方創生推進交付金対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,098千円 (地産地消レシピ、魚沼ブランド推奨品パンフレット、シール、イベント用等印刷代 1,087千円、イベント用等消耗品費 11千円) ・委託料 1,269千円 (販路拡大推進事業 (魚沼ブランド推奨制度検討コンサルタント業務委託料 499千円、日本の食品「輸出エキスポ」通訳等支援業務委託料 330千円、市内事業者向け販路開拓セミナー企画・開催委託料 440千円) ・使用料・賃借料 6千円 (イベント出展用品レンタル) ・補助金・負担金 1,599千円 (うち、補助金 111千円：地産地消推進事業 (食文化フォーラム) 1件 15千円、魚沼市産業活性化支援事業販路拡大支援事業 (展示会ブース料等) 1件 96千円/負担金 1,488千円：輸出エキスポ出店負担金 1,408千円、東京農業大学収穫祭地域連携ブース出展料負担金 80千円)

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-1-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p>	<p>米以外の魚沼ブランド推奨品に対し、PRの機会を提供できたと考えます。また、事業者に対し商談イベントへの出展支援やマーケティングセミナー事業を行ったことで、販路拡大を支援できたと考えます。</p>
	新たな特産品、ブランド化の推進			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p>	B	<p>直売所の販売額、魚沼ブランド推奨品の登録件数はともに目標を達成できませんでした。しかし、推奨品については新規登録があり、市内直売所については、出品者の高齢化を理由に営業休止をする店舗はあるものの、各直売所の年間販売額の減少は見られないため、「相当程度進展あり」と判断しました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>販路拡大に向けた展示会出展等の補助事業を継続して行います。また、魚沼ブランド推奨品のPR方法に関して見直しを行います。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	247	事務事業名	多面的機能支払交付金事業				担当課	農政課
							担当係	企画係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	多面的機能支払交付金実施要綱・要領(国庫制度)	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成19年度					款	6	
終了(予定)年度	令和2年度				項	1		
実施方法	■補助・助成		対象者及び人数	市内67組織	目	3	総事業費 (H28~R2)	901,429 (千円)
				人	事業	7		
事業概要	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上の取り組みを支援する事業で、平成19年度(1期H19~H23)から「農地・水保全管理費交付金」として創設され、平成23年度に施設の長寿命化といった高度な保全活動への拡充を行い、平成24年度(2期H24~H28)から継続実施されています。新たに期間を設定した平成26年度(H26~H30)から「多面的機能支払交付金」となり、平成27年度には法制化されました。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農工商連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	・農業の有する多面的機能の発揮の推進に関する計画 ・農業振興地域整備計画 ・環境基本計画	■施策の内容等	農業の担い手に集中する地域資源の管理を地域全体で支え、それらの質的向上を共同で行う集落・団体に対して、交付金を交付します。なお、取組によって単価は変わります。 交付単価(田) 農地維持支払 3,000円/10a、資源向上支払(共同活動) 2,400円/10a、資源向上支払(施設の長寿命化) 4,400円/10a。財源 国1/2、県市1/4
--------	--	---------	---

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
生産基盤の整備を進めることで生産性を向上させ、担い手の新規確保に繋がります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	平成28年度に1組織、平成29年度に2組織が新たに加わり、平成30年度現在67組織が活動しています。このように新規で取り組む活動組織が増え、新たな取組地域の農地保全体制の構築が期待される一方、構成員の高齢化による役員不足等の影響から、平成30年度に5年の活動計画期間の終期を迎える62組織のうち3組織が次期計画には取り組まない意向があるなど、既存の活動組織・取組面積の減少も問題となり始めています。	課題解決に向けた方策	活動組織の書類作成指導も含め、きめ細かい対応を行います。活動組織については、非農業者も含めた地域全体の取組を進めます。 また、長期的には活動組織の広域化を推進し、各活動組織の事務負担を軽減するとともに、取組面積の回復・維持を図ります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	取組面積	2,578/2,600 (99.2%)	2,642/2,642 (100%)	2,642/2,642 (100%)	2,541/2,642 (96.9%)	/2,642 (%)	ha	取組面積(平成29年度実績見込2,642haの維持が目標)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	主体性のある地域営農体制の整備を目指します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	177,793	183,818	171,789	179,908	188,121	
うち現年度分事業費	177,793	183,818	171,789	179,908	188,121	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	交付金支出と活動組織支援	交付金支出と活動組織支援	交付金支出と活動組織支援	交付金支出と活動組織支援	交付金支出と活動組織支援	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・ R1以降は、国サイドで本事業がそのまま継続された場合として推計 ・ H28年度新規参入地区 → 宇津野 ・ H29年度新規参入地区 → 山田下 (藪神中央保全会に参加)、田尻、新下 ・ H30年度末で解散した組織 → 岡新田、外山、荒貫 ・ R1年度末で解散した組織 → 七日市新田 ・ R2年度新規参入地区 → 十日町 ・ 未組織化地区 → 吉田、高倉、松川他

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">高い</p>	本事業を活用した共同活動の実施により農地及び水路農道等の農業用施設の保全、農村景観の形成等に貢献しており、農業の有する多面的機能の発揮に大きく寄与しています。
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	当初見込んだ取組面積を達成できませんでしたが、活動組織数が過去最大数となった前年度、前々年度実績の9割以上を維持しています。
令和3年度事業の方向性	引き続き、活動組織が適正に活動を実施できるように事務説明会、随時指導を通じて制度内容の周知徹底を図ります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	248	事務事業名	人・農地プラン事業				担当課	農政課
							担当係	企画係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	農業者 500 人		目	3	総事業費 (H28~R2)	91,051 (千円)
事業概要	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を目指します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速して、農用地等借受申出者の減少をくい止め、今後の地域の農家の中心となる経営体の減少をくい止めることに寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	農地中間管理機構が平成26年度に設立されたため、機構を通して、担い手に農地集積を図る必要があります。	課題解決に向けた方策	経営転換協力金、地域集積協力金等の機構集積協力金を利用して農地集積を図ります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	新規就農者数	6/7 (85.0%)	5/7 (71.0%)	1/7 (14.0%)	0/7 (0.0%)	/7 ()%	人	農業次世代人材投資資金の新規対象者数
成果指標	担い手への集積面積	56/41 (136.0%)	12/41 (29.0%)	9/41 (21.0%)	3/41 (7.0%)	/41 ()%	ha	経営転換協力面積
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	50,360	14,252	6,410	3,325	16,704	
うち現年度分事業費	50,360	14,252	6,410	3,325	16,704	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・人・農地問題 解決加速化支援 ・青年就農給付 金 ・機構集積協力 金	・人・農地問題 解決加速化支援 ・青年就農給付 金 ・機構集積協力 金	・人・農地問題 解決加速化支援 ・青年就農給付 金 ・機構集積協力 金	・人・農地問題 解決加速化支援 ・青年就農給付 金 ・機構集積協力 金	・人・農地問題 解決加速化支援 ・青年就農給付 金 ・機構集積協力 金	

7. その他特記事項

<p>令和元年度は機構関連事業での基盤整備を想定していましたが、地域集積協力金の交付要件に合致せず申請できませんでした。</p> <p>経営転換協力金については、申請件数の減少及び交付単価の減額に伴い、件数及び額が大きく落ち込みました。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	目標には達していませんが、担い手農家への農地集積が図られています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	昨年度に引き続き、目標達成には至りませんでした。 しかし、「人・農地プランの実質化」が各種補助事業の採択要件であるので、次年度の取組が重要であり、必要な事業であります。
令和3年度事業の方向性	令和2年度の話合いでまとめた地域農業のビジョン実現に取り組んでいかなければなりません。そのためには、離農する農家の農地を担い手が引き続き耕作していけるかが重要であります。 また、新規就農者を確保し、将来の担い手農家になるよう関係機関と連携して、技術指導・経営に関する助言なども行っていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	250	事務事業名	経営体育成支援事業			担当課	農政課
						担当係	企画係
ハード/ソフト	■ハード		会計 区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■補助・助成		事業	目	3	総事業費 (H28~R2)	5,985 (千円)
	対象者及び人数				10		
事業概要	一般財団法人魚沼農耕舎からの寄附金を積み立てている基金を原資に、国県補助事業を利用して施設整備などを行います。 人・農地プランの中心経営体が要する経費の一部に対し、補助金を交付します。また、新規就農者が行う研修費用の一部に対しても、同様に交付します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	「食」をテーマとしたつなぐ取組の展開を通じ、「食でつながる元気なまち」の実現を図るための1施策である”産業の振興”の主な事業として当該事業を位置付けている。
--------	--------------------	---------	--

総 合 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
強い農業経営体の育成は園芸部門や加工・直販などの複合・6次産業化へ繋がり、新たな産業と雇用の創出を生むとともに、豊かな地域資源を活かすことで、本市の特性である自然美豊かな農村環境の保全も図られることから、一層郷土愛の醸成や市外者の移住先としての魅力向上となり、人口減少問題対策への効果があるものと考えます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	新規就農者の研修支援を除き、国県補助対象への上乗せ事業ですが、国県事業の採択には導入機械等に応じた規模要件があり、特に中山間地域の当市では要件未達の農業者が多く、すべての要望に応えられない現状にあります。	課題解決に向けた方策	農業の担い手及び生産組織の育成を目的とした基金が原資であることから、目的達成に資するような市独自メニューの創設も検討します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	農業機械等導入経費補助件数	0/1 (0.0%)	1/1 (100.0%)	0/3 () %	0/3 (0.0%)	/3 () %	件	機械整備したH25~28見込みまでの平均値を計上
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	0	2,085	0	0	3,900	
うち現年度分事業費	0	2,085	0	0	3,900	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	なし	県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	なし	なし	県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	令和元年度は申請がありませんでしたが、農業者支援には必要な事業です。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	指標の目標を達成できませんでした。 導入機械等に応じた規模要件があり、特に中山間地域の当市では規模要件未達の農業者が多いため要望に応えられない現状にあります。
令和3年度事業の方向性	申請者と、事業制度及び内容を確認しながら、経営体への支援策である当該事業の推進を図ります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 251	事務事業名	農業者育成支援事業				担当課	農政課	
							担当係	企画係	
ハード/ソフト	■ハード		根拠法令等	魚沼市農業者育成支援事業費補助金交付要綱	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度					款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1		
実施方法	■補助・助成		対象者及び人数	人・農地プランに登載者されている農業経営の強化を目指す経営体 272 人	目	3	総事業費 (H28~R2)	106,775 (千円)	
事業概要	一般財団法人魚沼農耕舎からの寄附金を積み立てている基金を原資に、国県補助事業を利用して施設整備などを行います。人・農地プランの中心経営体が要する経費の一部に対し、補助金を交付します。また、新規就農者が行う研修費用の一部に対しても、同様に交付します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	「食」をテーマとしたつなぐ取組の展開を通じ、「食でつながる元気なまち」の実現を図るための1施策である”産業の振興”の主な事業として当該事業を位置付けている。
--------	--------------------	---------	--

総合戦 位置づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成
	■主な施策	1-(5)-② 農林業人材の育成・確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
強い農業経営体の育成は園芸部門や加工・直販などの複合・6次産業化へ繋がり、新たな産業と雇用の創出を生むとともに、豊かな地域資源を活かすことで、本市の特性である自然美豊かな農村環境の保全も図られることから、一層郷土愛の醸成や市外者の移住先としての魅力向上となり、人口減少問題対策への効果があるものと考えます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	新規就農者の研修支援を除き、国県補助対象への上乘せ事業ですが、国県事業の採択には導入機械等に応じた規模要件があり、特に中山間地域の本市では要件未達の農業者が多く、すべての要望に応えられない現状にあります。	課題解決に向けた方策	農業の担い手及び生産組織の育成を目的とした基金が原資であることから、目的達成に資するような市独自メニューの創設も検討します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	農業機械等導入経費補助件数	0/2 (0.0%)	6/6 (100%)	2/6 (50%)	7/6 (116%)	/6 ()	件	国県事業の目標値を計上
活動指標	水田農業機械更新整備経費補助件数	- ()	18/25 (72%)	24/25 (96%)	26/25 (104.0%)	- ()	件	市単事業(H29から追加)
活動指標	新規就農者研修支援	0/1 (0.0%)	0/1 (0%)	0/1 (0%)	0/1 (0.0%)	/1 ()	件	
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	0	16,039	34,835	39,596	16,305	
うち現年度分事業費	0	16,039	34,835	39,596	16,305	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	なし	J A ・ 県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務新たな市単補助制度創設により農家支援を図る。	J A ・ 県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務新たな市単補助制度創設により農家支援を図る。	J A ・ 県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務、また、新たな市単補助制度創設により農家支援を図る。	農業関係者からの事業要望の把握と事業手続きに係る事務。市単補助制度により農家支援を図る。	

7. その他特記事項

<p>平成30年度の米の直接支払交付金廃止に伴う農家の経営環境悪化に対応するため、平成30年度から令和2年度までの3年間、人・農地プランに位置付けられた中心経営体のうち、要件を満たす者に対し、借入地の地代の一部を補助する事業を実施します。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p> <p>国の米政策転換及び米価が低下していることから、地域の担い手農家の農業機械更新への支援に取り組むことで、規模拡大して所得向上も図られたと考えます。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<p>S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p> <p>B</p>	<p>国県事業の上乗せ支援は、今年度は要望も多く目標を達成することができました。</p> <p>市単独事業は、補助対象者への周知及び要望取りまとめの期間を十分に設けられたことで、目標を達することができました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>国県事業の上乗せ助成を行うことで、担い手の育成に向けた支援を引き続き継続していきます。</p>	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	253	事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業	担当課	農政課
				担当係	企画係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律等 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱 新潟県環境保全型農業直接支払交付金実施要領	会計	一般
開始年度	平成 28 年度				款
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	農業者 約 3,800 人	目	3
					事業
				総事業費 (H28~R2)	11,027 (千円)
事業概要	農業の持続的な発展と多面的機能を健全に発揮させ、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要であることから、農業生産の在り方を環境の保全を重視した方式に転換するとともに、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に積極的に貢献する環境保全への効果が高い営農活動を支援します。				

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	やすらぎと潤いを与えてくれる貴重な自然環境を次世代へつなぐため、環境意識の啓発を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めるとともに、市民や関係団体と協働して、貴重・希少な動植物の保護に努めます。
■施策番号	(2 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	<input type="checkbox"/> 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画 <input type="checkbox"/> 魚沼農業振興地域整備計画書 <input type="checkbox"/> 魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画 <input type="checkbox"/> 魚沼市環境基本計画 <input type="checkbox"/> 魚沼市環境保全型農業推進方針	■施策の内容等	環境への影響を低減するため、農薬や化学肥料などの適正な使用を促し、いまだ点的な状況にとどまっている環境保全型農業を、幅広い農業者の協力を得つつ、5割減農薬・減化学肥料栽培のさらなる推進を目指します。
--------	---	---------	---

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
環境保全に資する農業※を通じて、「食」は豊かな自然が育んでいることを認識し、市民のみならず「食」の循環の意識醸成を図り、市内外へ「魚沼の食の魅力」を向上・発信することで魚沼がにぎわい、交流の拡大へつなげます。 ※当事業における化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みと合わせて行う環境保全に資する取組は、内容によって、水田の窒素除去機能を利用して水質浄化をし、生物多様性の保全のほか、自然循環機能の増進や環境への負荷の軽減や土壌への炭素(CO2)貯留が図られるなど、少なからず地球温暖化防止に貢献しています。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	環境保全型農業については、水稻の3割・5割減農薬減化学肥料栽培、園芸品目を主体としたエコファーマー認定の拡大を進めてきたところですが、非常に手間がかかり、費用対効果が低いなどの理由により、まだ点的な取組にとどまっています。	課題解決に向けた方策	制度趣旨の理解促進を含めての周知を行い、平成27年度に発足した環境保全型農業直接支払交付金効用団体「北魚沼環境にやさしい農業をすすめる会」の運営サポート、書類作成指導も含め、きめ細かい対応を行うなど、環境保全に資する農業を行いやすい体制作りを目指します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	環境保全に資する農業取組面積	3,673/4,000 (91.8%)	3,430 /4,050 (84.7%)	2,063 /4,050 (50.9%)	1,975/4,100 (48.1%)	/4,100 (%)	a	環境保全に資する農業の取組面積合計
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	2,786	2,295	1,492	1,422	3,032	
うち現年度分事業費	2,786	2,295	1,492	1,422	3,032	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	環境保全に資する農業の取組を行う者に対して、各取組内容(有機農業等)によって交付金支出と環境保全型農業の推進	環境保全に資する農業の取組を行う者に対して、各取組内容(有機農業等)によって交付金支出と環境保全型農業の推進	環境保全に資する農業の取組を行う者に対して、各取組内容(有機農業等)によって交付金支出と環境保全型農業の推進	環境保全に資する農業の取組を行う者に対して、各取組内容(有機農業等)によって交付金支出と環境保全型農業の推進	環境保全に資する農業の取組を行う者に対して、各取組内容(有機農業等)によって交付金支出と環境保全型農業の推進	

7. その他特記事項

<p>・R2年度は、国サイドで本事業がそのまま継続された場合として推計。</p>
--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-1-1】 豊かな自然と美しい景観の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	環境への影響を低減するため、農薬や化学肥料などの適正な使用を促しました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	C	平成29年度に冬期湛水管理の要件が厳しくなり、平成30年度にGAPの要件が追加され、取組農家が減ったため、目標を下回りました。
令和3年度事業の方向性	市内のより広い範囲で環境にやさしい農業の取組が展開されるよう、新潟県特別栽培農産物認証を受けているなど、既に5割低減栽培に取り組んでいる農業者を中心に本交付金への新規取組の推進を行っていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 254	事務事業名	新規就農者等援助事業				担当課	農政課
							担当係	企画係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	2,267 (千円)	
開始年度	平成 28 年度			款	6			
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数		目	3			
		農業者		事業	14			
		人						
事業概要	国の青年就農給付金に準じて、該当者に年間30万円の援助を行います。 新規就農者の空き家の賃貸借料、公営住宅の賃貸借料に対して、1/2程度の補助を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農工商連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	「つなぐ」をキーワードとして、「食」の課題に取り組み、市民の健康で豊かな食生活の実現と産業の活力向上を目指すものです。
--------	--------------------	---------	---

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成
	■主な施策	1-(5)-② 農林業人材の育成・確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
新規就農者を援助することにより、就農を促進して人口減少対策につなげます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	農家の後継者の場合は良いですが、非農家出身者(新規参入者)は、「ゼロ」からのスタートとなります。技術の習得はもちろん、機械、施設、農地、そして販売先等の確保ができて、はじめて農業経営が開始できます。	課題解決に向けた方策	青年就農給付金(準備型、経営開始型)、青年就農資金(貸付)、農の雇用事業(農業法人等への助成事業)等を活用し、初期の設備や機械投資に相当の金額を必要としますので自己資金の準備も必要です。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	新規就農者数	1/1 (100.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	/1 (%)	人	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	300	300	263	204	1,200	
うち現年度分事業費	300	300	263	204	1,200	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・新規就農者援助事業	・新規就農者援助事業	・新規就農者援助事業	・新規就農者援助事業	・新規就農者援助事業	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・援助メニュー(積算根拠) <ul style="list-style-type: none"> ① 新規就農者援助金 30万円×1人=30万円 (定額) ② 住宅(空き家・公営住宅等)賃貸料援助金 空-5万円×1人×12月=60万円 ・援助対象者・期間 <ul style="list-style-type: none"> ア 青年就農給付金該当者 (45歳未満) ・5年(給付金の上乗せ) イ 上記以外の新規就農者 (30a以上) ・5年
--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	新規就農者が今後の地域の担い手となるため、最低限の支援が必要です。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C 新規就農への相談はあり、支援メニューをその都度説明しているが、事業実施までに至らず、目標達成できませんでした。
令和3年度事業の方向性	県など関係機関と連携しながら情報発信をしながら新規就農者の確保に取り組みます。 新規就農に意欲のある方への技術指導など支援をおこない、就農者の定着を図っていきます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	255	事務事業名	地域バイオマス施設整備事業			担当課	農政課
						担当係	有機対策係
ハード/ソフト	■ハード		会計 区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■直営		目	3			
		対象者 及び 人数	全市民		事業	9	総事業費 (H28~R2) 49,635 (千円)
事業概要	有機センターの施設及び車両等の更新を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容 等	有機資源を原料とした堆肥の安定供給と、良質な土壌づくり
--------	--------------------	-------------	-----------------------------

総合 位置 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(3) 地域経済の好循環実現のための取り組みの推進
	■主な施策	1-(3)-① 地産地消型の生産消費システムの構築
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域資源を活用した食の循環型農業を進めることで、安全な食材を消費者へ提供できます。同時に農村の居住環境も整備されることで、住み良い街となります。特に、食の安全に関して消費者は敏感ですので、地元産の安全な食材を購入できる街には定着すると思われまます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	施設建設から5年を目途に農業団体等へ移行する計画でしたが、収入より経費が掛かることから、協議は進んでいません。 また、施設稼働から10年以上が経過することから、施設及び設備の大規模更新が必要となります。 特に脱臭装置の経年劣化等による能力低下が見受けられ早期の改善が必要です。	課題解決に向けた方策	有機センター施設運営協議会で収支改善・民間移行に向けた協議を継続しなければなりません。 施設、設備及び車両等の年次更新計画を立案し、計画に基づき、施設改修及び車両等の更新を進め地域環境に配慮した安全な運営を目指す必要があります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	原材料受入量	5,470/6,000 (91.0%)	5,401/6,000 (90.0%)	5,714/6,000 (95.2%)	5,593/6,000 (93.2%)	/6,000 (%)	トン	家畜排泄物、えのき廃菌床、おから他
活動指標	堆肥販売量	2,360/2,300 (102.0%)	1,602/2,320 (69.0%)	1,990/2,340 (85.0%)	1,972/2,360 (83.5%)	/2,380 (%)	トン	田、畑(水稲、花き・野菜生産者)、家庭菜園他
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	6,355	14,397	21,403	0	7,480	
うち現年度分事業費	6,355	14,397	21,403	0	7,480	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	機械更新 ホイルロータ [※] (構内作業専用)	機械更新 堆肥散布機 大型1台 中型1台	機械更新 堆肥散布機 大型1台 中型1台 発酵槽棟 攪拌機ロータリ-両サイド [※] 軸交換 改修設計業務委託	なし	発酵槽脱臭設備改 修設計業務委託	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に車両及び施設の更新計画を作成 ・外部への臭気対策及び施設内作業環境改善に向けて発酵槽脱臭設備の改修工事を追加 ・年次計画にて施設本体の改修を計画。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-4-1】 ごみの減量化とリサイクルの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	エノキの廃菌床や食品加工残さ、ふきのとう、タラの芽の廃木等食品加工企業や生産企業また各園芸農家から出た堆肥資源を有効活用し貢献しています。
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	酪農、養豚など畜産農家の畜糞や稲作農家のもみ殻を副資材として堆肥化することにより耕畜連携による循環型農業を推進し、地域農業の活性化及び安全な農産物の生産に貢献しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	目標値には若干届きませんが、農業産業廃棄物を利活用した循環型社会の形成に深く貢献することができました。
令和3年度事業の方向性	有機センターの稼働から10年以上が経過し、堆肥生産の過程に発生するアンモニアや水蒸気により発酵槽棟内の設備や上屋全体の腐食や劣化が見受けられ、地域の生活環境や作業環境にも大きな影響があるため早期改修が必要となっています。 また堆肥生産及び販売において、当初の施設運営計画の予定数量を下回っていることから、有機堆肥の販売促進に向け関係者へさらなる利用を促すとともに新規顧客の拡充に取り組む必要があります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	256	事務事業名	畜産振興事業				担当課	農政課
							担当係	企画係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	家畜伝染予防法、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	6	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■その他		対象者及び人数	畜産農家 17 人		目	4	
事業概要					事業	1	総事業費 (H28~R2)	19,468 (千円)
畜産業振興のため、各種調査の実施、家畜診療所運営費助成、関係機関等連絡調整を行います。 新潟県、地域振興局、家畜診療所、NOSA I等の関係機関と連携を緊密にし、事業の効率化を図っていきます。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめ、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。
■施策番号	(4 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 づけの	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
畜産業振興を進めることにより、酪農経営等の所得向上を図られ、農業生産活動の安定化に寄与することにより、人口減少に歯止めをかけることにつながります。 また、家畜排泄物由来の堆肥を利用した自給飼料生産の強化等により 地域資源を活用した食の循環型農業を進めることで、安全な食材を消費者へ提供できることから、前述と併せて、定住促進に貢献できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	臭気等の市民生活に影響を及ぼす課題について、適正な生産管理を行いました但し問題解決には至っていません。	課題解決に向けた方策	引き続き適正な生産管理を行うための支援指導を行います。
------------	---	------------	-----------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	畜産経営に起因する苦情発生件数(※少ないほど良い)	2/8 (75.0%)	1/8 (87.5%)	7/8 (12.5%)	12/8 (50.0%)	/8 (%)	件	経年データ(H26が13件、H27が3件)の平均値が8件のため。“ゼロ”が100%
活動指標	飼育頭数	5,557/5,694 (97.6%)	5,409/5,700 (94.9%)	5,284/5,700 (92.7%)	6,149/5,700 (107.9%)	/5,700 (%)	飼育頭 羽数	管内飼育頭羽数調査より(減少傾向に陥らず持続する)H27は酪農が428頭、養豚が5266頭、合計5,694頭
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	2,108	2,453	2,372	2,354	10,181	
うち現年度分事業費	2,108	2,453	2,372	2,354	2,481	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	7,700	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	適正な生産管理を行うための支援指導を行う。	適正な生産管理を行うための支援指導を行う。	適正な生産管理を行うための支援指導を行う。	適正な生産管理を行うための支援指導を行う。	適正な生産管理を行うための支援指導を行う。	

7. その他特記事項

豚コレラ侵入防止緊急支援事業費補助金を新設し、7,700千円を令和元年12月補正予算で計上しましたが、全額を令和2年度に繰り越しました。
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-1-1】 新たな特産品、ブランド化の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	家畜診療所運営費負担金を支出することで、畜産事業者の経営安定に寄与し、畜産物の生産振興に貢献したと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	家畜の飼育頭数は目標を達成したが、臭気に対する苦情件数が増加したため。
令和3年度事業の方向性	畜産農家への支援を通じ畜産業の振興を図っていくとともに、イベント等を通じて市内畜産業の製品を市内外にPRしていきます。また、快適な生活環境と畜産業の共存のため、引き続き関係課と連携した対応に努めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	259	事務事業名	農地農業施設整備事業			担当課	農林整備課
						担当係	農地係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	【H29から総計搭載】 各種、補助金交付要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	6	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1				
実施方法	■その他	対象者及び人数	目		5	総事業費 (H28~R2)	329,510 (千円)
			事業		003		
事業概要	農業用施設を整備することにより、生産コストの削減を図り、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	農業農村整備事業管理計画	■施策の内容等	農業農村整備事業管理計画一覧に登載された事業
--------	--------------	---------	------------------------

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成
	■主な施策	1-(5)-② 農林業人材の育成・確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	補助事業の採択要件が厳しく、事業化を見込める地区が少ないです。 小規模農地基盤整備（畦抜き）補助金については、傾斜地では工事費が割高になっており、実質的な補助率が低くなっています（自己負担が大→工事断念→耕作条件が悪く借り手がない→耕作放棄、という傾向が近年見受けられる）	課題解決に向けた方策	地域要望等を精査し、事業化に向けた取り組みを進めます。 小規模農地基盤整備（畦抜き）補助金制度の再検討（立地条件による補助率及び上限額など）
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業実施箇所	4/2 (200.0%)	5/4 (120.0%)	4/3 (133.3%)	3/2 (150.0%)	/2 (0.0%)	箇所	県単農業農村整備事業
活動指標	事業実施箇所における受益面積	2.1/2 (105.0%)	1.6/2 (80.0%)	1.3/2 (65.0%)	1.7/2 (85.0%)	/2 (0.0%)	ha	小規模農地基盤整備事業補助金
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	土地改良区が実施する施設整備事業への支援							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	142,504	80,193	44,172	30,841	31,800	
うち現年度分事業費	110,328	48,273	40,124	21,671	31,800	
うち繰越分事業費	32,176	31,920	4,048	9,170	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	★共通内容 ・ストマネ(小出2期) ・ため池耐震設計、ハザードマップ ・PCB廃棄物処理	★共通内容 ・ストマネ(小出2期・小出郷) ・ため池耐震設計 ・農業水利施設安全対策	★共通内容	・県単農業農村整備 ・小規模農地基盤整備事業 ・ため池耐震計画修正	・県単農業農村整備 ・小規模農地基盤整備事業	★5カ年の共通内容 ・県単農業農村整備 ・盤整備促進事業(十日町) ・小規模農地基盤整備事業

7. その他特記事項

工事請負費15,900千円をR2年度へ繰越

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	一部目標を達成できませんでしたが、用排水路改修などの農業用施設整備、畦抜きへの補助金交付によって農地基盤整備が進んだことで、維持管理の軽減や生産効率の向上が図られました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	主たる指標である県単農業農村整備事業では目標を達成できましたが、小規模基盤整備事業補助金については目標を達成できませんでした。
令和3年度事業の方向性	農業用施設の老朽化による改修要望が今後ますます増えてくることが予想され、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、県及び土地改良区と連携し、地域の実情に即した施設整備を進めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	261	事務事業名	県営ほ場整備事業				担当課	農林整備課
						担当係	農地係	
ハード/ソフト	■ハード		土地改良法	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		地区内農家		目	5	総事業費 (H28~R2)	302,509 (千円)
			725 人	事業	005			
事業概要	区画整理事業 ①伊米ヶ崎 A=106.3ha(H13~)、②小平尾 A=63.8ha(H20~)、③上原 A=25.7ha(H28~)、 ④大和沢 A= 24.0ha(H28~)、⑤伊米ヶ崎中央 A=40.0ha(H31~)、⑥和田・横瀬 A=24.0ha(H30~)、 ⑦東中 A= 20.0ha(H31~)、⑧金ヶ沢 A=18ha (R3~)、⑨中家・池平 A=98ha(R4~)							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	農業農村整備事業管理計画	■施策の内容等	農業農村整備事業管理計画一覧に登載された事業
--------	--------------	---------	------------------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	継続地区は、国県の予算が計画通りに配分されず、事業進捗がいずれの地区も遅れています。 また、H23・25豪雨の影響により予定している工事が進捗せず、事業完了が先送りになっています。	課題解決に向けた方策	県に協力し、事業の早期完了を目指します。
------------	---	------------	----------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
■定性指標	事業は新潟県が主体となって行われるため、県に協力し、事業の早期完了を目指すものとします。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	89,304	25,948	71,230	55,627	60,400	
うち現年度分事業費	89,304	25,948	16,450	32,027	60,400	
うち繰越分事業費	0	0	54,780	23,600	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・区画整理①②③④ ・促進計画策定⑥ ・計画変更業務① 	<ul style="list-style-type: none"> ・区画整理①②③④ ・事業計画策定⑥ ・促進計画変更② ・促進計画策定⑤⑦ 	<ul style="list-style-type: none"> ・区画整理①②③④⑥ ・事業計画策定⑤⑦ 	<ul style="list-style-type: none"> ・区画整理①②③④⑥ ・事業計画策定⑤⑦⑧ ・促進計画策定委託⑧ 	<ul style="list-style-type: none"> ・区画整理③④⑤⑥⑦⑨⑩ ・事業計画策定⑧ ・促進計画策定⑨⑩ ・促進計画変更③ ・地形図修正② 	<p>★5カ年の共通内容 地区名番号表示 ①伊米ヶ崎 ②小平尾 ③上原 ④大和沢 ⑤伊米ヶ崎中央 ⑥和田・横瀬 ⑦東中</p>

7. その他特記事項

<p>負担金及び補助金7,000千円をR2年度へ繰越 R1年度完了地区：①伊米ヶ崎、②小平尾</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>高い</p>	<p>ほ場の大区画化や農業用施設の整備が完了することにより、生産基盤の整備、担い手への農地集積や生産効率の向上が図られます。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p>	<p>A</p>	<p>計画に沿った事業実施ができ、事業の進捗が図られました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>計画に沿った事業実施ができるよう、引き続き県に協力して事業の進捗を図ります。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	262	事務事業名	県営ため池等整備事業			担当課	農林整備課	
						担当係	農地係	
ハード/ソフト	■ハード		農林畜水産業関係補助金等交付規則 (農林水産省)	会計 一般	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		流域の市民 2,211 人	目 5	事業 006	総事業費 (H28~R2)	85,217 (千円)	
対象者及び人数								
事業概要	湯之谷地区（水路橋耐震補強 2箇所）※関越自動車道に設置されている水路橋の耐震補強を行います。 宇津野地区（水路トンネル改修工事） 三淵沢（松ノ木平・丸山）・松ヶ下・下の寺・一之沢・仲丸・房ヶ沢地区（ため池耐震工事）							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農工商連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	農業農村整備事業管理計画	■施策の内容等	農業農村整備事業管理計画一覧の登載された事業

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	東日本大震災や熊本地震により、ため池等の被災により大きな被害が出ているため、国・県では施設の点検を行い、耐震対策が必要とされた施設について早急に対策を行うよう施設の耐震化を進めています。	課題解決に向けた方策	県が定める年次計画に協力し、事業の早期完了を目指します。
------------	---	------------	------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
■定性指標	事業は新潟県が主体となって行われるため、県に協力し、事業の早期完了を目指すものとします。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	17,778	2,458	7,570	43,782	13,629	
うち現年度分事業費	12,318	2,458	3,860	18,812	13,629	
うち繰越分事業費	5,460	0	3,710	24,970	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・湯之谷/水路橋耐震工事(13%) ・宇津野/調査設計(16%)	・宇津野/水路改修(16%) ・ため池耐震工事(11%) 松ヶ下	・水路改修宇津野 ・ため池耐震工事 松ヶ下 三洲沢	・ため池耐震工事 松ヶ下、三洲沢、一之沢、房ヶ沢	・ため池耐震工事(11%) 三洲沢 一之沢 房ヶ沢	

7. その他特記事項

R1年度完了地区：松ヶ下、一之沢、房ヶ沢

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	農業用施設の防災対策が完了することにより、生産基盤の整備が図られます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	計画に沿った事業実施ができ、事業の進捗が図られました。
令和3年度事業の方向性	計画に沿った事業実施ができるよう、引き続き県に協力して事業の進捗を図ります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	264	事務事業名	県営かんがい排水事業			担当課	農林整備課	
						担当係	農地係	
ハード/ソフト	■ハード		農林畜水産業関係補助金等交付規則 (農林水産省)	会計 一般	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		流域の市民 8,368 人	目 事業	目	5	総事業費 (H28~R2) 122,985 (千円)	
対象者及び人数					事業	008		
事業概要	①魚野川東部地区：揚水機場改修、管理改良施設整備 ②八色原地区：石綿管改修、③池平地区：頭首工改修、④魚野川左岸地区：用水路工							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	農業農村整備事業管理計画	■施策の内容等	農業農村整備事業管理計画一覧に登載された事業
--------	--------------	---------	------------------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	国・県の予算が計画通りに配分されず、事業の進捗に影響が出ています。	課題解決に向けた方策	県に協力し、事業の早期完了を目指します。
------------	-----------------------------------	------------	----------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
■定性指標	事業は新潟県が主体となって行われるため、県に協力し、事業の早期完了を目指すものとします。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	6,900	3,150	43,086	49,212	20,637	
うち現年度分事業費	6,900	3,150	41,739	45,612	20,637	
うち繰越分事業費	0	0	1,347	3,600	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	①調査設計、揚水機場改修、管理改良施設 ③調査設計 ④調査設計	③調査設計 ④調査設計	①揚水機場改修、管理改良施設 ②石綿管改修 ③頭首工改修 ④用水路工	①揚水機場改修、管理改良施設 ②石綿管改修 ③頭首工改修 ④用水路工	①揚水機場改修、管理改良施設 ②石綿管改修 ④用水路工	★5カ年の共通内容 地区名番号表示 ①魚野川東部地区 ②八色原地区 ③池平地区 ④魚野川左岸地区

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	農業用施設の改修・補修が完了することにより、生産基盤の整備が図られます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	計画に沿った事業実施ができ、事業の進捗が図られました。
令和3年度事業の方向性	計画に沿った事業実施ができるよう、引き続き県に協力して事業の進捗を図ります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	268	事務事業名	林業振興事業				担当課	農林整備課
							担当係	林政係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	3,362 (千円)	
開始年度	平成 28 年度			款	6			
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	2			
実施方法	■一部委託	対象者及び人数		目	2			
		全市民		事業	001			
		人						
事業概要	里山まつりなどのイベントの充実を図ることで、市民、企業等の森林・里山に対する意識を高め、森林の持つ機能や役割についての理解を深めていきます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森林や里山の持つさまざまな機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。 また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりをすすめます。
■施策番号	(2 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	市民の参加と理解の促進
--------	-------------	---------	-------------

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成
	■主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
事業を実施することにより、市民が森林に関心をもち触れ親しんでもらうことで、清らかな水と豊かな緑に育まれた魚沼市に誇りと喜びを感じてもらい、郷土愛を持つ市民の定住化につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	市民の森林・里山への関心が薄れてきていることから、森林・里山に触れる機会の充実を図る必要があります。 里山まつりについては、H27年度より市主催の直営事業から里山まつり実行委員会主催の市補助事業へ移行しています。更にH28年度は食まちのイベントと合同開催し、市の大きな事業となりました。今後は、市内外に向け情報発信とアピールの場として、コンセプトの確立と更に大勢の集客を図る必要があります。 募金については、募金の概念である「善意のおすそ分け」を再確認する中で、丁寧な対応が求められています。	課題解決に向けた方策	農林業及び環境保全の積極的PRを行います。森林・林業関係者による森林資源を有効活用するための意見交換会等を実施します。市民向けの森林・林業に関する現地視察研修を実施します。森林の多面的機能や森林整備の重要性について市報等の有効活用により市民に周知します。 里山まつり(イベント)については、2つの実行委員会を1つにまとめて運営し、コンセプトを確立した中でイベントの成熟に向けた取組を行います。 募金については、募金の意義についての広報周知及び募金の方法について市民の理解を得られるよう、検討改善します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	市民向け現地視察研修	1/2 (50.0%)	2/1 (200.0%)	1/2 (50.0%)	0/2 (0.0%)	/2 (0.0%)	回	
		/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
■定性指標	緑の募金を実施します。 うおぬま森の学校事業を実施します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	908	658	623	513	660	
うち現年度分事業費	908	658	623	513	660	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	★共通内容 ・里山まつりの開催 ・里山まつり事業費移行	★共通内容 ・森林資源有効活用研修会	★共通内容	・緑の募金関連活動 ・うおぬま森の学校 ・里山まつりへの参画	・緑の募金関連活動 ・うおぬま森の学校 ・市民向け現地研修会	★5カ年の共通内容 ・市民向け現地視察研修 ・緑の募金に関する活動 ・うおぬま森の学校事業

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-1-2】 森林と里山の再生	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	実施できなかった事業もありましたが、里山まつりは前年よりも来場者が増えたことで、多くの市民に向け里山保全や緑の募金の啓発活動を行うことができました。また、「うおぬま森の学校」として、森林整備に係る作業等の講習と小学生向けの木工、自然観察を行うなど市民の森林保全に対する意識を高めています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	一部、クマ出没の影響により、実施できない事業もありましたが、その他の事業については、おおむね予定どおり実施したことにより、一定の目標は達成できたと評価します。
令和3年度事業の方向性	引き続き、市民が森林に関心を持ち、触れ親しんでもらえるよう、継続的に事業を実施・充実させていきます。市民向け現地視察研修では、森林整備への啓発活動を周知していきます。里山まつりでは、より一層の集客を目指しながら、森林保全に対する意識の高揚につなげるため、内容の充実を努めます。 また、令和元年度から私有林人工林の保全・整備を対象とした森林経営管理制度が始まったことから、森林所有者に対する里山保全や森林整備の意識を高めてもらえるよう啓発活動を検討する必要があります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	270	事務事業名	森林整備事業				担当課	農林整備課	
						担当係	林政係		
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市森林整備推進事業補助金交付要綱 森林環境保全整備事業実施要領	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	6			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	2						
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	全市民		目	2	総事業費 (H28~R2)	142,865 (千円)	
			人		事業	003			
事業概要	市民等から森林経営を受託した認定事業体が行う造林事業の促進を図ります。 零細森林所有者等の集約化を図り、森林経営計画の策定促進を図ります。 市の造林地及び分収造林地における適切な保育作業を実施します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地元産木材の需要拡大と低質材の有効活用及び生産基盤の整備による生産コストの縮減を図り、人材の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り地域産業である林業の活性化と、森林・里山の健全化をめざします。
■施策番号	(4 - 2 - 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	健全で多様な森林づくり
	魚沼市森林整備計画		Ⅱ 森林施業の方法に関する事項 Ⅲ 森林経営の合理化に関する事項

総合戦 位置 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。		
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援		
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
6次産業化を目指すことにより、流通体制の整備や間伐材の新たな活用方法等、新規企業の参入が見込まれます。 J-クレジット制度を活用することによる、都市部との環境教育における交流人口の増加やクレジット売却による外資の確保が見込まれます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	補助事業による森林整備を実施するためには、「森林経営計画」の策定が必須です。市有林については、属人計画を策定し、計画対象地を市有林全体としましたが、今後、伐採(間伐)計画について生育に応じ計画地を追加する必要があります。 私有林においては、小規模な森林所有者が多く、木材価格の低迷や生活環境の変化により個人で森林整備を行うことが難しくなっています。	課題解決に向けた方策	市有林については、森林経営計画に基づき計画対象地の現地調査を行ない、施業地の選定、整備面積の拡充を図り、計画的な整備を進めます。 私有林については、森林整備の重要性等を市民に周知するとともに、小規模森林所有者の集約化を促進し、認定事業体等による森林経営計画の策定を支援します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	市有林森林整備面積	10/12 (83.0%)	7.54/12 (62.8%)	19.29/20 (96.5%)	14.57/20 (72.9%)	/20 (0.0%)	ha	森林整備面積
活動指標	私有林森林整備面積	32/5 (640.0%)	19.26/15 (128.4%)	10.78/5 (215.6%)	25.74/5 (514.8%)	/5 (0.0%)	ha	森林整備面積
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	19,402	18,988	28,282	38,808	37,385	
うち現年度分事業費	19,402	18,988	28,282	38,808	37,385	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・委託 森林整備 10ha ・補助金 地域活動支援 2 地区 私有林整備事業 補助	・委託 森林整備 12ha ・補助金 地域活動支援 2 地区 私有林整備事業 補助	・委託 森林整備 19ha ・補助金 地域活動支援 1 地区 私有林整備事業 補助	・委託 森林整備 15ha ・補助金 地域活動支援 4 地区 私有林整備事業 補助	・委託 森林整備 20ha ・補助金 私有林整備事業 補助	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	市有林人工林および私有林人工林の整備を促進し、間伐材の搬出支援を行うことで、低質材の有効活用を図り地域産業である林業の活性化に貢献しています。
	【2-1-2】 森林と里山の再生	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	市有林整備については目標を達成できませんでしたが、私有林整備については目標以上の整備を実施でき、森林・里山の健全化が進められました。
令和3年度事業の方向性	市有林については、引き続き市の森林経営計画に基づき森林整備を進めていきます。 私有林については、引き続き小規模森林所有者の集約化を促進し、認定事業体による森林経営計画策定への支援のほか、森林経営管理法に基づいた人工林の整備を進めるため、制度運用体制の確立が必要です。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	271	事務事業名	里山整備事業 (旧:里山整備モデル事業)			担当課	農林整備課
						担当係	林政係
ハード/ソフト		■ソフト		会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度	根拠法令等	款		6		
終了(予定)年度	令和 2 年度		項		2		
実施方法		■補助・助成		目	2	総事業費 (H28~R2)	88,935 (千円)
		対象者及び人数		事業	004		
事業概要		手入れされず、荒廃してきている里山の整備を促進することで、二酸化炭素排出量の削減、水源かん養機能など多面的機能が発揮され、鳥獣被害の防止、雇用の創出を図ります。併せて里山整備により搬出される木材の有効活用を図ります。					

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森林や里山の持つさまざまな機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。 また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりをすすめます。
■施策番号	(2 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	森林の有する多面的機能の発揮→身近な森林の維持と活用の促進→多様な利用と自然環境の保全に配慮した森林整備の推進
--------	-------------	---------	---

総合戦略 づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(3) 地域経済の好循環実現のための取り組みの推進
	■主な施策	1-(3)-① 地産地消型の生産消費システムの構築
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
里山整備により、鳥獣被害防止、土砂災害防止、水源かん養機能、二酸化炭素吸収量の増加など多面的機能が発揮され、生活機能の向上が図られるとともに、地域コミュニティによる里山整備を促すことで地域の協力体制強化に繋がります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	里山整備を中心としたモデル事業として実施していますが、事業の検証を行いながら、里山整備及び木材活用の促進に向けた方向性を検討していく必要があります。	課題解決に向けた方策	年度末に事業実施者へのヒアリング等を含め事業の有効性及び費用対効果について検証を行い、必要に応じて補助金交付要綱の見直しを行います。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	里山整備面積	27/15 (180.0%)	23/25 (92.0%)	32/50 (64.0%)	35/50 (70.0%)	/50 (0.0%)	ha	H26実績 10ha H27実績 11ha H29計画 45ha
活動指標	森林資源活用量	403/150 (268.6%)	445/400 (111.2%)	(754)/(600) (125.7%)	(652)/(600) (108.7%)	/(600) (0.0%)	t	H26実績 83t H27実績 240t H29計画 559t
		(310)/(115) (0.0%)	(342)/(307) (0.0%)	763/460 (165.9%)	640/460 (139.1%)	/460 (0.0%)	m ³	H30から要綱改正で単位を t から m ³ に変更
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	14,472	13,994	17,520	17,949	25,000	
うち現年度分事業費	14,472	13,994	17,520	17,949	25,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	里山整備及び木材搬出に係る補助金支出 (27ha. 426t)	里山整備及び木材搬出に係る補助金支出	里山整備及び木材搬出に係る補助金支出	里山整備及び木材搬出に係る補助金支出	里山整備及び木材搬出に係る補助金支出	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【2-1-2】 森林と里山の再生	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center;">やや高い</p>	<p>森林が循環していく体制づくりには、間伐・下草刈りを行うことが不可欠となり、この事業は健全な森林づくりに貢献していると考えられます。また、地域の団体がこの事業に参加することによって、市民の森林保全の意識を高める上で貢献していると考えられます。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p> <p style="text-align: center;">B</p>	<p>整備面積については目標値を下回りましたが、森林資源活用量については目標値を上回ったので、全体的には進展ありと判断しました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>市報やHPでの広報やコミュニティー協議会へ個別周知を行い、取組団体の掘り起こしを図る必要があります。また、引き続き事業の検証を続け必要に応じて制度内容の見直しを行います。</p>	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 273	事務事業名	峠のふるさと広場等再整備事業			担当課	農林整備課
						担当係	林政係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等		会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	6	
終了(予定)年度	令和 1 年度			項	2		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	78,183 (千円)
				事業	006		
事業概要	地域資源でもある森林・里山への関心を高め、地域振興や体験学習の充実、伝統技術の継承を図っていくため、これら地域資源に積極的に接する場の整備を図る必要があります。 広大な敷地内にキャンプ場やブナ林、農園、炭焼体験施設等を擁す「峠のふるさと広場」を再整備し、里山に囲まれた魚沼を特徴付ける農業や林業を活かした自然体験の場、技術伝承の場としての充実を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	四季折々の美しく豊かな自然を活かした地域の魅力を発信し、交流などをすすめ、市民や関係団体と協働で地域の活性化を図ります。
■施策番号	(2 - 2 - 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	森林の有する多面的機能の発揮→市民の参加と理解の促進→森林と林業の教育の推進→森林体験学習の充実
--------	-------------	---------	--

総合戦略 づけの の	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-① 地域資源を活用した多様な体験型交流の拡大
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
体験を通して里山や伝統技術の魅力を伝えることにより、農林業に関わる雇用と人材の確保を図るとともに、定住や移住、帰郷希望者の確保へ寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	・峠のふるさと広場において展開する体験活動を含め、施設全体の運営方針の確立 ・炭焼と連携した里山整備による炭材の集材体制の構築	課題解決に向けた方策	魚沼市が中心となり、各種自然体験に関わる地域住民およびNPOの連携体制を構築し、施設運営の受け皿となる組織の結成を目指します。また、この組織による集材と魚沼市の進める里山整備との連携を進めます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ふるさと広場利用者数	2226/2300 (96.8%)	1522/2400 (63.4%)	2452/2500 (98.1%)	2980/2600 (114.6%)	/ (0.0%)	人	H27実績2,125人に対し、毎年5%増を目指します。
活動指標	施設整備進捗率	50/50 (100.0%)	82/82 (100.0%)	91/91 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/ (0.0%)	%	当該年度に完了予定のハード事業件数/全体のハード事業件数×100
		/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ () %	/ () %	/ () %		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	25,689	30,133	17,848	4,513	0	
うち現年度分事業費	25,689	30,133	17,848	4,513	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	①白炭窯棟 ②体験の家 ③キャンプ場 ④林間歩道 ⑤集材備品 ⑧-1林間歩道支障木撤去	⑥体験の家 ⑦キャンプ場 ⑧-2林間歩道改修 ⑨炭焼体験施設	⑩炭焼体験施設 ⑪体験の家	⑫多目的利用施設新設 ・看板設置		

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-2-1】 自然環境を活用した地域づくりの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	施設の再整備を行ったことで自然体験等を受け入れるハード面が充実し、施設利用者が増加しており、地域の活性化に貢献していると考えます。
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	炭焼き材の集材体制が確立されていますので、森林・里山の健全化が進んでおり、それに関わる地域の活性化にも貢献していると考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	施設整備は今年度計画していた工事を全て完了し、ふるさと広場利用者数についても目標値を達成することができました。
令和3年度事業の方向性	令和元年度で事業終了です。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 274	事務事業名	森林体験・環境学習事業			担当課	農林整備課
						担当係	林政係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	2		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数		目	2	総事業費 (H28~R2)	3,817 (千円)
		全市民 人	事業	007			
事業概要	既存施設を活用した体験学習の充実を図り、市民の森林・里山への関心を高めるとともに、市外への発信による交流人口の拡大を図ります。併せて、林業体験インストラクター、森林学習インストラクターをはじめとする様々な分野のインストラクターの発掘及び育成を進め、林業体験の充実を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森林や里山の持つさまざまな機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。 また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりをすすめます。
■施策番号	(2 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	森林の有する多面的機能の発揮→市民の参加と理解の促進→森林と林業の教育の推進
--------	-------------	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-① 地域資源を活用した多様な体験型交流の拡大
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
魚沼の森林を活用した体験学習メニューやインストラクターの充実を図ることで、交流人口の増加に繋がります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	現在、市内には様々なインストラクター・組織が存在しますが、活動等が不明瞭な状況であり、整理が必要となっています。 また、現在は体験等の受入窓口が様々で、各々の体験等の活動となっているが、将来的にNPO等を中心とした組織等への一本化を図っていく必要があります。	課題解決に向けた方策	既存インストラクター、体験活用森林、体験メニュー等の調査を行い、データベース化を図るとともに、新たなメニューの検討を進めていきます。 併せて受入窓口の一本化に向けた調整を図っていきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	森林体験等参加者数	240/270 (88.9%)	143/270 (53.0%)	299/340 (87.9%)	356/340 (104.7%)	/340 (0.0%)	人	
活動指標	新規インストラクター数	0/0 (—)	0/5 (0.0%)	8/10 (80.0%)	8/10 (80.0%)	/10 (0.0%)	人	新規に認定されるインストラクター数
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	299	638	617	822	1,441	
うち現年度分事業費	299	638	617	822	1,441	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・森林体験メニュー検討 ・森林状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・インストラクター認定制度検討 ・後継者育成講座 ・既存インストラクターや体験メニューの把握及びデータベース化 ・森林状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・インストラクター育成研修会開催 ・森林状況調査 ・森林林業体験検討会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・インストラクター育成研修会開催 ・森林状況調査 ・森林林業体験検討会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・インストラクター育成講座・講演会等の開催 ・視察研修の実施 ・森林林業体験プログラムの検討 ・受入体制一本化検討 	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-1-2】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	森林体験学習を実施することで森林保全に対する意識の高揚に繋がっていると考えます。
	森林と里山の再生			
	【2-3-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	地域資源を活用した森林体験学習により、森林・里山に対する関心を高め、環境を大切にすることを育てることに貢献していると考えます。
環境教育と環境学習の推進				
【5-3-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	小中学生が自然観察や伐採体験、炭焼き体験を行うことにより、自然との触れ合いの中で豊かな感受性や協調性の育成に繋がっています。	
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進				

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	森林体験等参加者数、新規インストラクター数ともにおおむね目標を達成し、進展ありと評価しました。
令和3年度事業の方向性	森林状況調査で得た情報を体験メニューに組み込み、関係団体と連携して森林体験・環境学習に特化したツアーの検討を進めます。また、林業体験・森林学習インストラクターの研修会や講演会を通して、後継者の育成を図っていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 275	事務事業名	魚沼市産材の家づくり事業			担当課	農林整備課
						担当係	林政係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	2		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数		目	2	総事業費 (H28~R2)	35,237 (千円)
		全市民 人	事業	008			
事業概要	魚沼市産木材(スギ)を利用して建築する住宅への支援を行い、地元産木材の利用促進と地域林業及び木材産業の活性化を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森林や里山づくりにより産出されるさまざまな森林資源の地産地消を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの有効利用と新たな利活用の取り組みを図り、地域の活性化をめざします。
■施策番号	(2 - 2 - 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	林業の持続的かつ健全な発展→木材等を消費する「川下」の発展→地元産木材の利用の定着
--------	-------------	---------	---

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(3) 地域経済の好循環実現のための取り組みの推進
	■主な施策	1-(3)-① 地産地消型の生産消費システムの構築
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
木材の地産地消により、林業関連産業の活性化が図られ、雇用拡大に繋がります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地元産材の流通量が少ない状況であり、活用促進に向けて検討していく必要があります。	課題解決に向けた方策	川上～川下の関係者との連絡を密にしながら、地元産材の活用促進に向けて検討していきます。また、近隣市町等の動向を把握しながら、必要に応じて制度の見直しを行います。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	地元産木材使用量	199/72 (143.3%)	277/180 (153.9%)	363/360 (100.8%)	273/360 (75.8%)	/360 (0.0%)	m ³	1棟18m ³ ×棟数
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	4,932	6,852	8,364	5,089	10,000	
うち現年度分事業費	4,932	6,852	8,364	5,089	10,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・制度周知用リーフレット作成 ・地元産木材を活用した建築に対する補助(10棟)	・地元産木材を活用した建築に対する補助(15棟)	・地元産木材を活用した建築に対する補助	・地元産木材を活用した建築に対する補助(11棟)	・地元産木材を活用した建築に対する補助	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-2-2】 森林資源の利活用の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	住宅建築材料に地元産木材の使用量が増えることで、森林資源の地産地消の推進に貢献しています。
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	地元産木材の利用を積極的に行うことで、林業関連産業の雇用の創出や所得の向上につながり、地域の活性化に貢献しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 地元産材の使用量は目標を達成できませんでしたが、平成29年度とほぼ同じ木材使用量となっており、事業の効果は進展されていると評価しました。
令和3年度事業の方向性	森林資源の地産地消を促進するために、市民や建築業者会へ引き続き市報やHPによる事業の周知を徹底していきます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 276	事務事業名	魚沼市産材活用促進事業			担当課	農林整備課
						担当係	林政係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計	一般	事業	009	総事業費 (H28~R2) 65,751 (千円)
開始年度	平成 28 年度			6			
終了(予定)年度	令和 2 年度			2			
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	全市民	人			
事業概要	地元産木材を利用した新たな商品開発及び販路拡大に向けた取組により地元産木材の利用拡大を目指すとともに、利用拡大に対応するための安定供給体制を構築し、地域林業及び木材産業の活性化を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森林や里山づくりにより産出されるさまざまな森林資源の地産地消を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの有効利用と新たな利活用の取り組みを図り、地域の活性化をめざします。
■施策番号	(2 - 2 - 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	林業の持続的かつ健全な発展→木材等を流通・加工する「川中」の発展→販路の拡大と関連産業の雇用の拡大/安定供給体制の確立とブランド化への取組
--------	-------------	---------	---

総合戦 位置づ けの	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地元産木材を活用した新商品の開発及び販路拡大、安定供給体制の構築により、木材の消費拡大及び地産地消の推進が図られ、関連産業の活性化及び雇用促進に繋がります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	これまで企画してきた魚沼市産材を活用した商品について販売促進、販路の開拓を行っていく必要があります。 また、魚沼市産の木材は低質材の割合が多く、活用される低質材の量が少ない状況にあります。	課題解決に向けた方策	ECサイト(インターネットショップ)を活用した商品販売や、HPを活用しての商品PRを行います。また、木製玩具を製作し子どもが集まる施設に配置して意見を集め、新たな商品の検討を行います。 低質材について活用を促進するため木質バイオマスボイラの導入を進めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
■定性指標	市産材を活用した商品をECサイトを通じて販売する 木質バイオマスボイラを導入する 木製玩具を子どもたちが利用する施設へ配置する							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	13,675	8,658	22,482	4,747	16,189	
うち現年度分事業費	13,675	8,658	22,482	4,747	16,189	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	資源量調査、商品リサーチ等調査、商品デザイン検討、ワークショップ開催、グリーンツーリズム調査、ホームページ製作	資源量調査、試作品等製作、販売戦略検討、ワークショップ開催、木材流通体制検討、PR等販路拡大	・製造販売組織・木材流通体制検討～構築 ・販路拡大支援	・木製玩具製作 ・体験交流センター薪ストーブ設置工事 ・木製テーブル・イス・木琴購入	・木製玩具改良製作、モニタリング ・木製什器製作 ・市産材支給・新商品開発	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-2-2】 森林資源の利活用の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	森林整備で産出された杉材やブナ材を活用し、テーブルや椅子、木製玩具を製作したことで、森林資源の利活用に貢献できました。
	【4-1-2】 新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	市産材のブナ材や杉材を活用した新しい商品として木琴を公共施設に設置しました。
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	大自川地域においてブナを切りだし、新庁舎にテーブルや椅子の材料として活用したことで、地域の林業活性化に貢献できました。

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 木質バイオマスボイラの導入はできませんでしたが、体験交流センターへ薪ストーブを設置しました。また、新庁舎建設の備品購入において市産材の需要があり、地域林業及び木材産業の活性化に繋げることができましたので、進展があったと評価しました。
令和3年度事業の方向性	市産材の需要拡大と雇用の創出のため、新たな商品開発と販売ルートについての検討を行います。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 277	事務事業名	魚沼市伝統技能継承支援事業			担当課	農林整備課	
						担当係	林政係	
ハード/ソフト		■ソフト		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度		款		6			
終了(予定)年度	令和 2 年度		項		2			
実施方法	■補助・助成		目	2	事業	010	総事業費 (H28~R2)	33,252 (千円)
	対象者及び人数	全市民						
事業概要	魚沼市では古くより生業として炭焼や紙すき、木工が行われ、その結果として農地やそれを取巻く森林地域(里地・里山)は保全されてきました。しかし、職人の高齢化に伴う担い手の減少により、その技能は失われつつあります。持続的な里地・里山の整備のためには、こうした伝統技能の継承と人材育成が必要です。伝統技能継承希望者を募り、就業に向けた技術支援および住宅等を含む生活支援を行い、魚沼市の高度な伝統技能を受け継ぎ次代を担う技術者の育成を図ります。また、持続的な森林整備の促進を図るため、併せて林業従事者の育成を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地元産木材の需要拡大と低質材の有効活用及び生産基盤の整備による生産コストの縮減を図り、人材の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り地域産業である林業の活性化と、森林・里山の健全化をめざします。
■施策番号	(4 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	林業の持続的かつ健全な発展に向けた取組→木材を供給する「川上」の取組→関連産業の雇用の拡大→人材の育成と確保
--------	-------------	---------	--

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。		
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成		
	■主な施策	1-(5)-② 農林業人材の育成・確保		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
地域資源である伝統技能の魅力を伝え、その継承を支援することにより、農林業に関わる雇用と人材の確保を図るとともに、定住や移住、帰郷希望者の確保へ寄与します。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・継承を支援する技能および技術指導者の掘起こし ・技能伝承を希望する方、林業分野への従事を希望する方への情報提供 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各地域に精通した集落支援員や地域おこし協力隊等との連携により、農林業に関連し存続している技能の把握 ・新聞やホームページ等の積極的な活用による市内外へのPRの実施 ・認定事業体との雇用の場の確保に向けた連携
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	技能継承希望者数 (新規参加者数)	3/2 (150.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	/1 (0.0%)	人	H29~32: 1人/1年と想定
活動指標	継承者定着率	/-	/0 (0.0%)	/0 (0.0%)	0/2 (0.0%)	/3 (0.0%)	人	・支援期間 (3年) ・追跡期間 (支援終了後3年)
活動指標	イベント参加者数	454/180 (252.2%)	238/230 (103.5%)	278/280 (99.3%)	282/330 (85.5%)	/380 (0.0%)	人	H27実績: 130人 (炭焼体験者) →50人/年 (炭焼・和紙・木工等) 増を目指す
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	8,691	5,922	6,351	5,114	7,174	
うち現年度分事業費	8,691	5,922	6,351	5,114	7,174	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	★共通内容 ③その他支援 ・炭材提供 ・林業キャリア教育	★共通内容 ③その他支援 ・炭材提供 ・林業従事者育成	★共通内容 ③その他支援 ・炭材提供 ・林業従事者育成	★共通内容 ③その他支援 ・炭材提供 ・林業従事者育成	★共通内容 ③その他支援 ・炭材提供 ・林業従事者育成	★5カ年の共通内容 ①技術支援 ・伝統技能掘起こし ・体験イベント実施 ・技術研修実施 ②経済支援 ・住宅支援 ・生活費補助

7. その他特記事項

3年間の伝統技能継承の支援を終えましたが、生業にならなかったため、研鑽期間を2年延長する制度に変更しました。
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	技能継承希望者3名を育成することで、将来的には雇用の創出と地域の活性化に貢献すると考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない C	イベント参加者数は目標に達しませんでした、次年度1名の技能継承希望者の見込みがありました。
令和3年度事業の方向性	技能継承の進捗状況の検証と技能継承者の定着に向けて、受け入れ体制の構築を行います。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	280	事務事業名	林道整備事業				担当課	農林整備課
						担当係	林政係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	森林・林業基本法 林道規程 林業専用道作成指針	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	2					
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	市民・林道利用者 人		目	3	総事業費 (H28~R2)	242,530 (千円)
				事業	001			
事業概要	林道を整備（舗装・法面・路肩・開設等）することにより、雨水等による路面洗掘の防止、雑草木の成長が抑制され、維持管理費の軽減・通過時間の短縮を図るとともに魚沼産木材の有効活用を目指します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地元産木材の需要拡大と低質材の有効活用及び生産基盤の整備による生産コストの縮減を図り、人財の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り地域産業である林業の活性化と、森林・里山の健全化をめざします。
■施策番号	(4 - 2 - 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林整備計画	■施策の内容等	Ⅲ森林整備の合理化に関する事項
--------	-----------	---------	-----------------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
生産基盤の整備による生産コストの縮減と安定供給体制の整備により、雇用の創出と所得の向上を図ることで、地域定住者の増加に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	降雪・豪雨等による未舗装区間の路面洗掘や路肩・法面崩落が頻繁に発生し、通行に支障をきたしています。	課題解決に向けた方策	路面洗掘や路肩・法面崩落の状況および林道の利用状況を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分精査して計画的に整備・改修を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	林道舗装等施工延長	210/180 (116.7%)	248/260 (95.4%)	85/540 (15.7%)	288/450 (64.0%)	/200 (0.0%)	m	単年度計画延長に対する施工延長
活動指標	林業専用道開設延長	510/580 (87.9%)	630/580 (108.6%)	/	/	/	m	単年度計画延長に対する施工延長(H29完了)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	71,248	50,197	47,760	41,317	32,008	
うち現年度分事業費	61,884	50,197	47,760	41,317	32,008	
うち繰越分事業費	9,364	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・県単 干溝線 黒姫線 ・林業専用道開設 下ヤギ屋敷線 	<ul style="list-style-type: none"> ・県単 権現堂北線 、網ヶ沢線 、青島杉ノ入線、橋梁点検 ・林業専用道開設 下ヤギ屋敷線 	<ul style="list-style-type: none"> ・県単 末沢線、柿ノ木川線、虫野線、曲沢線 ・橋梁点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・県単 上滝線 モウチ沢線 曲沢線 青島杉ノ入線 松川渋川線 ・トンネル点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・県単 中荒沢線 湯之谷大平線 網ヶ沢線 干溝線 青島杉ノ入線 ・橋梁設計 	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	林業における生産基盤である林道の復旧工事等を実施することにより、通行の確保を図ることは地元産木材の生産コスト縮減に貢献しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	林道舗装等施工延長は目標に達しませんでした。路肩復旧工事の実施により通行を確保し、林業の生産基盤の整備を行いました。
令和3年度事業の方向性	林道の利用状況や森林資源を考慮し、路線ごとの必要性和優先度を十分に精査し整備を進めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	282	事務事業名	峠のふるさと広場施設運営事業			担当課	農林整備課
						担当係	林政係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	6		
終了(予定)年度	令和2 年度			項	2		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人	目	4	総事業費 (H28~R2)	27,238 (千円)
事業概要	現在、魚沼市の地域資源でもある森林・里山への関心を高め、地域振興や体験学習の充実、伝統技術の継承を図っていくことが求められています。魚沼の地域資源を市内外に発信し活用していくために、キャンプ場やブナ林、農園、炭焼体験施設等を擁す「峠のふるさと広場」において、誘客活動を行い、農林業を含む自然体験を提供します。また、これら体験を行う場となる既存施設を適切な状態に保つために維持管理業務を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	四季折々の美しく豊かな自然を活かした地域の魅力を発信し、交流などをすすめ、市民や関係団体と協働で地域の活性化を図ります。
■施策番号	(2 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	森林の有する多面的機能の発揮→市民の参加と理解の促進→森林と林業の教育の推進→森林体験学習の充実
--------	-------------	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-① 地域資源を活用した多様な体験型交流の拡大
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
体験を通して里山や伝統技術の魅力を伝えることにより、農林業に関わる雇用と人材の確保を図ると共に、定住や移住、帰郷希望者の確保へ寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	市内外の団体から森林体験・環境学習の場として活用していただけるよう情報発信していく必要があります。また、地域住民と連携しながら施設運営を行い施設全体と地域の活性化に繋げていく必要があります。	課題解決に向けた方策	ホームページでの発信や小中学校への案内だけでなく、親子会や地域コミュニティなどの団体にも情報提供を行います。地域住民から、体験の講師や広場の情報発信に協力していただけるよう働きかけていきます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)	
活動指標	ふるさと広場利用者数	2226/2300 (96.8%)	1522/2400 (63.4%)	2452/2500 (98.1%)	2980/2600 (114.6%)	/2700 (0.0%)	人	H27実績2,125人に対し、毎年5%増を目指します。	
		/	/	/	/	/			
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(%)	(%)			
		/	/	/	/	/			
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(%)	(%)			
■定性指標	新たな施設運営方針の確立								市直営から新たな運営態勢への移行に向けた働きかけ

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	5,352	5,243	5,003	5,332	6,308	
うち現年度分事業費	5,352	5,243	5,003	5,332	6,308	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	★共通内容	★共通内容	★共通内容	・新たな運営態 勢への移行	・指定管理委託 料 ・施設除雪管理	★5カ年の共通内容 ①施設管理 ・非常勤職員雇用 ・施設消耗品、修繕 ・公共料金等 ・付帯施設管理委託 ②イベント企画・PR・実施 ・講師謝金 ・イベント消耗品

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-2-1】 自然環境を活用した 地域づくりの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	次年度からの指定管理委託に向けて、地元の団体と協議を進め指定管理者として指定することができました。 また、地元の団体が指定管理者となることにより、地域資源の有効活用や交流人口の増加を図っていくことで地域の活性化に繋がっていくと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	利用者数の目標値を達成することができました。
令和3年 度事業 の方向 性	施設の維持管理について適切な状態で運営できるように、指定管理者と連絡を密にとり事業を進めていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	284	事務事業名	錦鯉生産流通活性化事業			担当課	農政課	
					担当係	振興係		
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計 一般			
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	3			
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	錦鯉生産者		目	1	総事業費 (H28~R2)	2,285 (千円)
			34 人		事業	2		
事業概要	品評会などの支援を行い、錦鯉生産の振興を推進します。(市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金)							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	取組方針(施策の内容)	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめ、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。
施策番号	(4 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等	
--------------	--	---------------	--

総合戦略での位置づけ	戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
本市の地場産業の一つである「錦鯉」生産の振興を進めることは、雇用の場の創出・確保につながると考えます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	錦鯉生産者が減少していることから、引き続き品評会などの支援を行い、魚沼市の地場産業の一つである錦鯉生産の振興を進めていく必要があります。	課題解決に向けた方策	魚沼市の地場産業の一つである錦鯉に広く市民の方に関心を持っていただくよう、ホームページ上などにおいて、市品評会の開催のPRなどを魚沼市内外へ広く周知を行います。
-------------------	--	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
定性指標	品評会などの支援及び広報等の活用により市民への周知を行い、魚沼市の地場産業の一つである錦鯉生産の振興を推進します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	377	377	577	577	377	
うち現年度分事業費	377	377	577	577	377	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金支出と品評会などのPR	市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金支出と品評会などのPR	市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金支出と品評会などのPR	市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金支出と品評会などのPR	市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金支出と品評会などのPR	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-1-1】 新たな特産品、ブランド化の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	市の品評会は台風の影響により中止となりましたが、事前準備や県の品評会等を通じて、生産者同士が品種改良などについて情報交換を行い、産地のレベルアップに向けて努力しています。そこへの支援は、ブランド化の推進に寄与するものであったと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	品評会などの支援を通じ、錦鯉生産の振興に一定の成果があったと考えます。
令和3年度事業の方向性	引き続き、各品評会への支援や広報・周知に努めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	285	事務事業名	溪流魚放流・保護事業				担当課	農政課
							担当係	振興係
ハード/ソフト	■ソフト		魚沼市溪流魚保全基金条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	3		
実施方法	■直営		全市民	目	1	総事業費 (H28~R2)	4,500 (千円)	
			人	事業	3			
事業概要	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚の放流と保護							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	やすらぎと潤いを与えてくれる貴重な自然環境を次世代へつなぐため、環境意識の啓発を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めるとともに、市民や関係団体と協働して、貴重・希少な動植物の保護に努めます。
■施策番号	(2 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	里山環境及び豊かな自然の保全を図ることを目的にイワナ(稚魚)の放流を行います。
--------	-----------------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	基金の取崩しにより原資を確保できているため、当分の間は事業を継続することができますが、8年後(令和10年度)には原資が枯渇することから、終期が見込まれます。	課題解決に向けた方策	原資である基金によって行っている事業です。放流量の調整や市の助成など、関係機関等と連携を図りながら、今後の方向性を検討していきたいと考えます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	溪流魚の放流量	155/155 (100.0%)	155/155 (100.0%)	155/155 (100.0%)	155/155 (100.0%)	/155 (%)	kg	稚魚の放流する予定量
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	900	900	900	900	900	
うち現年度分事業費	900	900	900	900	900	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-1-1】 豊かな自然と美しい景観の保全	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	佐梨川水系及び銀山水系における水産資源の保全に寄与しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	目標どおり事業実施することができ、水産資源の保護に寄与することができました。
令和3年度事業の方向性	水産資源の保護のため、引き続き基金を活用し、適切な時期に放流を行っていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 288	事務事業名	地域産業活性化事業				担当課	商工課	
							担当係	商工係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市ものづくり振興協会補助金 交付要綱 魚沼市設備投資等応援補助金	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	7			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1						
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全市民		目	2	総事業費 (H28~R2)	92,252 (千円)	
			人		事業	1			
事業概要	地域産業の活性化を図るため、魚沼市ものづくり振興協会の活動支援、子どもものづくり推進事業等を行います。また、情報のまとまったポータルサイトの参加事業者を集め販売力の強化を図り魚沼の情報発信を支援していきます。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の豊富な食材、雪や水などの資源の活用を推進し、新製品の開発や新技術の確立、新分野への進出や新産業の創出及び雪冷熱の活用促進を図る企業の取り組みを支援します。
■施策番号	(4 - 1 - 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン 食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	異業種間交流・地域間交流の促進 食を切り口にした情報発信の充実
--------	--	---------	------------------------------------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-① 製造業の競争力強化と企業通知の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
魚沼市ものづくり振興協会への支援を継続することで、市内製造業を牽引する組織として成長する中で、異業種間の連携が図られ、新たな製品開発や販路拡大も見られ、企業の経営安定と強化へとつながっています。また、中間管理職や次世代育成などの従業員教育にも努めており人材育成も行われております。7市内製造業が中心となって開催している交流会事業を充実することで、市内産業の振興、雇用の創出や定住人口の確保が図られます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	U-bigも設立10年が経過し、更なる組織強化に向けての取組が求められています。特に製造業における課題やニーズを把握し、企業活動が活発化する必要があります。	課題解決に向けた方策	関係機関と協議しながら、今後の取組の方向性を検討する必要があります。企業が抱える技術課題の解決に向けて、企業支援アドバイザーを効果的に活用していく必要があります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ビジネス交流会参加企業数	96/100 (96.0%)	/100 () %	— () %	— () %	— () %	社	アクションプランにおける指標 ※H30から中止
成果指標	子どもものづくり推進事業参加者の満足度	92.9/100 (92.9%)	96.4/100 (96.4%)	95.1/100 (95.1%)	96.0/100 (96.0%)	/100 () %	%	子どもものづくり作品展、小中ものづくり教室参加者のアンケートで把握
活動指標	専門家の企業への派遣支援数	29/5 (580.0%)	15/24 (62.) %	10/24 (41.6%)	6/24 (25.0%)	/24 () %	回	
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	40,928	19,970	13,748	10,853	6,753	
うち現年度分事業費	40,928	19,970	13,748	5,853	6,753	
うち繰越分事業費	0	0	0	5,000	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	ビジ交・U-big補助金、子どもものづくり事業委託、企業支援専門員派遣、HP作成支援、セミナー、サイト運営、設備投資に係る補助金	ビジ交・U-big補助金、子どもものづくり事業委託、企業支援専門員派遣、HP作成支援、セミナー、サイト運営、設備投資に係る補助金	U-big補助金、子どもものづくり事業委託、企業支援専門員派遣、HP作成支援、サイト運営、設備投資に係る補助金、人材確保事業 (仮称)	U-big補助金、子どもものづくり事業委託、企業支援専門員派遣、サイト運営	U-big補助金、子どもものづくり事業委託、サイト運営	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-1-2】 新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	企業支援アドバイザーとともに、企業訪問等を行いました。引き続き、市内企業（特に製造業等）の現状把握等に努めながら、企業の業績向上に結び付ける必要があります。
	【4-3-1】 競争力強化に向けた商工業者への支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	企業訪問等を通じて、課題解決に向けて市の支援制度の周知や様々な企業間の連携につなげられるよう取り組んでいます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	設定した指標を下回る結果となったため。
令和3年度事業の方向性	製造業を中心とした企業への支援に重点を置いて各種支援を行っています。支援事業等を含めて総合的に今後の支援制度を検討していきます。取組については、企業訪問による現状把握と分析だけでなく、企業の業績向上につながる内容に見直す必要があります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 289	事務事業名	商店街等活性化事業 【旧:商店街活性化事業】				担当課	商工課
							担当係	商工係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市商店街活性化支援事業補助金交付要綱、魚沼市魅力ある商店街づくり推進事業補助金交付要綱、新規起業等にぎわい創出事業補助金実施要綱	会計 課 項 目 事業	一般			
開始年度	平成 28 年度				7			
終了(予定)年度	令和 2 年度	1						
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	市内中小企業者 2,300 人		2	総事業費 (H28~R2)	34,267 (千円)	
事業概要	商店街の賑わいが停滞している中、現行の取り組みに加え、新たな企画を起し、賑わいの創出を支援します。それと同時に商店街、各個店の意識改革、商店街リーダーの育成及び意識高揚のため各種セミナーへの参加を促し、商店街の魅力向上と、買い物客の定着につなげます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	商業においては商店街における賑わい創出による活性化をめざし、地域の一体的な取り組みを支援するとともに、製造業においては産学官連携の推進や関係団体との協働体制の強化に向けた活動を支援します。 また、創業や新事業、高度な技術を持つ人財育成を支援します。あわせて、円滑な企業経営に必要な資金調達時の負担軽減に努めます。
■施策番号	(4 - 3 - 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン 食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	商業及び商店街の振興と商業地域活性化 販売促進イベントを活用し、市内飲食店等の利用促進
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(3) 地域経済の好循環実現のための取り組みの推進
	■主な施策	1-(3)-③ 地元商店街等の魅力向上
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
販売促進イベントの取組や各種セミナーを通じ、高品質の商品・独自サービスの提案力を向上させ、地元商店での購買意欲を生み出し、地域内での消費を喚起させます。意欲的な店を増やしていくことで他店舗への取組を広げ、人と人との交わりやにぎわいが再生され、定住が促進されます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地元商店での購入など、地域内消費の増加に加え、市外（外国人観光客等も含む）の消費者を呼び込むための有効な手段を確立させる必要があります。	課題解決に向けた方策	広域的な消費喚起と集客拡大に向けて店舗の魅力を引き上げる取組や販売促進イベントの実施を支援し、買い物客の定着を図ります。 売上向上を目指して商品・サービスの質を高めるためのセミナー実施を促すとともに、意欲のある店舗の増加を目指します。 市内共通ポイントカードの運用開始にあわせて行政ポイントを含めた効果的な支援方法について検討を進めます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	チャンスセール加盟店が「来客数がアップした」と回答した割合	11/66 (16.6%)	11/66 (16.6%)	13/66 (19.7%)	0/66 0.00%	/66 (%)	%	加盟店の2/3以上を目標とする
活動指標	個店の魅力作りを取組む団体に参加し、活動している店舗数	23/18 (133.3%)	24/21 (114.3%)	25/25 (100.0%)	0/30 0.00%	/36 (%)	店	平成27年度取組店舗数から各年度20%増加
活動指標	一店逸品運動への参加店舗数	18/20 (90.0%)	25/30 (83.3%)	22/35 (62.9%)	0/38 0.00%	/40 (%)	店	他地域の取組状況を参考
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	3,189	3,488	5,914	3,108	18,568	
うち現年度分事業費	3,189	3,488	5,914	3,108	18,568	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	商店街で実施する販売促進イベントへの助成、賑わいづくり助成、個店魅力向上セミナー等実施	商店街で実施する販売促進イベントへの助成、賑わいづくり助成、個店魅力向上セミナー等実施、アーケード改修への助成	商店街で実施する販売促進イベントへの助成、賑わいづくり助成、個店魅力向上セミナー等実施、アーケード改修への助成、店舗リフォームへの助成、ポイントカード導入事業助	サービス事業やキャンペーン事業への助成、アーケード改修への助成、店舗リフォームへの助成、キャッシュレス化への助成、行政ポイントの発行	商店街で実施する販売促進イベントへの助成、賑わいづくり助成、アーケード改修への助成、店舗リフォームへの助成	

7. その他特記事項

<p>「ゆめカード」と「ときめきカード」を一体化した市内共通ポイントカードの運用に向けて支援するとともに、行政ポイントも含めた付与・使途の内容について検討を進めることとしています。</p> <p>目まぐるしく変化する商業環境に対応した、新たな取組についての支援を拡充させていくこととします。</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【4-3-1】 競争力強化に向けた 商工業者への支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	商店街における賑わい創出のため、個店の強化や連携について支援しました。継続した取り組みとして、売上や来客の増加など一定の成果を上げる個店がある一方、具体的な消費行動に繋がるまで至っていない個店もあるため、施策の貢献度はやや低いと判断します。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	指標に関連した成果は見られなかったものの、事業目的の達成に向けた取組は見られたこともあり、目標に向かっていないとまでは言えず、進展が大きくないと判断しました。
令和3年度事業の方向性	市内事業者の各個店がお客様に選ばれる個店となるように、お店の強みを見出し、発信する取組を進めていくとともに、より効果の高い誘客活動等を支援することで、買い物客が地域の商店に足を運んでいただけるような仕組みづくりを関係機関と連携し進めていきます。 消費増税後の市内商店街の消費動向に注視し、必要であれば消費喚起に向けた新たな支援策を検討していきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	290	事務事業名	金融対策事業				担当課	商工課	
						担当係	商工係		
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市中小企業景気対策特別支援資金融資規程、魚沼市地方産業育成資金貸付規程、魚沼市中小企業緊急景気対策信用保証料補給金交付要綱、平成28年度魚沼市異常少雪対策特別支援資金融資規程	会計 区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	7			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1						
実施方法	■その他	対象者及び人数	市内中小企業者		目	2	総事業費 (H28~R2)	2,232,467 (千円)	
			2,300 人		事業	3			
事業概要	市内中小企業者に対し、比較的低金利の制度融資の創設と信用保証料の補給を円滑にすることで、経営の安定化を図ります。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	商業においては商店街における賑わい創出による活性化をめざし、地域の一体的な取り組みを支援するとともに、製造業においては産学官連携の推進や関係団体との協力的体制の強化に向けた活動を支援します。 また、創業や新事業、高度な技術を持つ人財育成を支援します。あわせて、円滑な企業経営に必要な資金調達時の負担軽減に努めます。
■施策番号	(4 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	製造業の競争力強化 起業支援の強化
--------	--------------------	---------	----------------------

総合戦略 づけの 位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-① 製造業の競争力強化と企業通知の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
金融面からの財政支援を行うことで、中小企業の経営が安定することにより、雇用の受皿の維持・増進が図られます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	中小企業者の月々の返済負担の軽減による経営の安定化を図るため、金融機関から要望が出ている借換を可能とすることとします。このことにより、融資実行件数、実行額が増えることから融資規模が拡大することになり、返済が長期化する恐れがあります。 事業主側の新たな取組を後押しするための有利な融資制度と借入に係る負担の軽減策について検討する必要があります。	課題解決に向けた方策	借換制度については平成30年度まで3年間試行した結果、ニーズが非常に高く、経営の安定化のために不可欠であることから借換対応を可能とすることとします。 融資規模の拡大による返済の長期化については、産業育成資金の廃止を進めることにより、融資規模の縮小を図ります。 新規起業や第二創業を後押しするため、信用保証料補給金の補給率の引上を行います。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資額	397,484/885,000 (44.9%)	197,900/718,000 (27.6%)	172,428/727,000 (24.6%)	224,950/600,000 (37.5%)	/600,000 (%)	千円	新規融資見込
活動指標	魚沼市景気対策特別支援資金の借換資金としての新規融資額	240,094/672,500 (35.7%)	97,400/505,000 (19.3%)	135,788/502,000 (27.0%)	130,180/500,000 (26.0%)	/500,000 (%)	千円	融資見込、H30年に見直検証の結果継続と判断する。
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	489,561	413,505	323,910	506,791	498,700	
うち現年度分事業費	489,561	413,505	323,910	506,791	498,700	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	預託金及び信用保証料補給金	預託金及び信用保証料補給金、利子補給金	預託金及び信用保証料補給金、利子補給金	預託金及び信用保証料補給金、利子補給金	預託金及び信用保証料補給金、利子補給金	

7. その他特記事項

R元年度の年末年始の異常少雪対策及び新型コロナ対策として新たな市独自の融資制度を創設したと併せ、県の少雪及び新型コロナ対策資金を利用する企業に対し信用保証料補給を実施し、市内経済の安定確保に努めました。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-3-1】 競争力強化に向けた 商工業者への支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	金融支援の実施により、市内商工業者への安定した資金供給の目的を果たしており、おおむね施策へ貢献していると判断します。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	指標を大きく達成していないことからC判定としました。ただし、異常少雪・新型コロナに対応した融資制度を創設し運用したことを加味し、今後は市内経済の発展に寄与する効果的な融資制度となるよう随時見直しを行います。
令和3年度事業の方向性	市内金融機関との意見交換を踏まえ、市制度融資の融資条件や県制度融資の保証料補給の割合について見直しを行い、市内経済発展に寄与する融資制度を確立していきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 291	事務事業名	企業誘致対策事業				担当課	商工課
							担当係	企業誘致係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	農業産業法、地域未来投資促進法、産業立地促進特例補助金交付要綱他	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	7		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	企業誘致対象企業、水の郷工業団地推進委員会 人		目	2	総事業費 (H28~R2)	138,686 (千円)
事業概要	新潟県や関係団体と連携し、戦略的な企業誘致活動を展開し市内の商工業の活性化に努めます。そのために、企業立地推進員を配置し、定期的な企業訪問を行います。さらに、雪国の特性をいかしたPR活動ができるよう、雪冷熱アドバイザーの派遣を継続します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	本市の豊かで良質な水など、地域資源を利活用した産業おこしをすすめます。あらゆるネットワークを活用し、重点的に企業誘致活動を行っている健康ビジネス分野での広がりをめざして、地域の特性を活かすことのできる優良企業の立地に向けて、新潟県や関係団体と連携しながら戦略的な企業誘致活動を展開します。
■施策番号	(4 - 4 - 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	定住促進と雇用拡大 戦略的な企業誘致の推進
--------	--------------------	---------	--------------------------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-① 製造業の競争力強化と企業通知の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
企業の立地により雇用の場が創出されることで、定住が促進されます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	ハローワーク小出管内の有効求人倍率が平成28年7月から1.0倍を超えており、人手不足の様相が見受けられます。このため、企業誘致が成功した場合にあっては、人手不足に拍車をかけてしまうおそれがあります。	課題解決に向けた方策	企業誘致による雇用の確保については、市内で労働力の奪い合いにならないよう、雇用対策事業等の取組と組み合わせながら、新卒者やUIターン者をターゲットに見据えた就職支援策を検討するとともに「雇用のミスマッチ解消」を進めながら定住人口の増加に向けた効果的な方策の構築を図ります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	(工場立地)基本協定締結件数	0/1 (0.0%)	1/1 (100.0%)	0/1 (0.0%)	1/1 (100.0%)	/1 (%)	件	年間1件
活動指標	企業訪問件数	105/96 (109.0%)	116/96 (120.8%)	112/96 (116.7%)	115/96 (119.8%)	/96 (%)	件	週4件×月2週×12ヶ月
活動指標	新規開拓企業訪問件数	3/6 (50.0%)	6/6 (100.0%)	5/6 (83.3%)	0/6 (0.0%)	/6 (%)	件	1件/2月×12ヶ月
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	18,151	19,410	47,413	20,717	32,995	
うち現年度分事業費	18,151	19,410	47,413	20,717	32,995	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	企業誘致推進員配置、立地促進補助金、雪冷熱アドバイザー派遣	企業立地推進員配置、立地促進補助金、雪冷熱アドバイザー派遣	企業立地推進員配置、立地促進補助金、雪冷熱利活用施設導入事業補助金	企業立地推進員配置、立地促進補助金、雪冷熱アドバイザー派遣	企業立地推進員配置、立地促進補助金、雪冷熱アドバイザー派遣、サテライトオフィス整備	

7. その他特記事項

雪冷熱アドバイザーは令和2年度までの派遣とします。
 企業立地推進の配置は令和2年度までの予定にしています。
 新規企業を開拓するためのデータ収集は目標達成時に終了することとします。
 水の郷工業団地は残り1区画として分譲する計画で、令和2年度までの完売を目指して企業誘致活動を行っていますが、誘致活動の状況等により変更となる場合があります。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【4-4-3】 戦略的な企業誘致の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	令和元年11月に水の郷工業団地への工場立地に関する基本協定を締結しました。 湯之谷庁舎への進出企業は令和元年10月から操業を開始し、U・Iターン者等の採用を開始しております。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	S	令和元年度中に水の郷工業団地の基本協定締結が1社、空き庁舎利活用に対応し湯之谷庁舎に1社を誘致したことからS判定としました。
令和3年度事業の方向性	新型コロナ関連により、社会情勢は大きく変化しようとしております。交渉中の企業を中心に誘致活動を継続するほか、分散型事業所としての誘致活動を行う必要があります。また、これまで誘致してきた企業等への支援も重要性が高まるものと思われまます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 292	事務事業名	中小企業活性化支援事業				担当課	商工課	
							担当係	商工係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	魚沼市産業活性化支援事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度					款	7		
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1		
実施方法	■補助・助成		対象者及び人数	市内中小企業者		目	2	総事業費 (H28~R2)	19,269 (千円)
				15,000 人		事業	5		
事業概要	市内中小企業の経営安定化、競争力強化を図るため、新製品開発・販路開拓を行うため補助金での支援を行い地域経済の活性化を図ります。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の豊富な食材、雪や水などの資源の活用を推進し、新製品の開発や新技術の確立、新分野への進出や新産業の創出及び雪冷熱の活用促進を図る企業の取り組みを支援します。
■施策番号	(4 - 1 - 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	製造業の競争力強化 地域資源を活用した産業の振興
	環境基本計画		地球温暖化対策の推進

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-① 製造業の競争力強化と企業通知の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
企業が新たな取組に挑戦することによって、業務拡張や雇用の拡大につながり、地域経済の振興が図られます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	新製品の開発意欲のある企業へ広く制度周知し、補助金の活用により自社ブランドの創出を図る必要があります。また、開発等の意欲を向上させるようなキッカケづくりも必要です。手法の一つとして、企業間連携等も考えられます。企業が何を求めているのかのニーズを把握し、新たな取組を支援しながら経営の拡大と安定化を図る必要があります。めまぐるしい社会情勢や経済動向に対応できるよう各補助事業の内容等の見直しを進める必要があります。	課題解決に向けた方策	市内企業への制度周知による補助事業の活用を促進します。市場ニーズを踏まえた企業ニーズの把握や関係機関等との意見交換を行う中で、効果的な補助事業の構築を進めます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	制度を利用した件数	3/8 (37.5%)	2/8 (25.0%)	2/8 (25.0%)	0/4 (0.0%)	/6 ()%	件	産業技術支援、新エネ開発：250万(2件) ブランド：150万円(2件)
活動指標	展示会等に出展した件数	15/10 (150.0%)	15/10 (150.0%)	17/10 (170.0%)	15/12 (125.0%)	/15 ()%	件	展示会販路開拓事業
成果指標	展示会等への出展に伴う商談成立件数	53/50 (106.0%)	134/50 (268.0%)	531/50 (1062%)	14/60 (23.3%)	/60 ()%	件	年間商談成立件数
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	3,949	2,847	3,922	2,051	6,500	
うち現年度分事業費	3,949	2,847	3,922	2,051	6,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	新商品、新技術の開発や販路拡大費用の補助	新商品、新技術の開発や販路拡大費用の補助	新商品、新技術の開発や販路拡大費用の補助	新商品、新技術の開発や販路拡大費用の補助	新商品、新技術の開発や販路拡大費用の補助	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-1-2】 新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	企業支援アドバイザーによる企業訪問等により、企業の新商品開発や課題解決に向けた取組を支援しました。この結果、これまで活用実績が無かった企業の新製品開発や研究開発を行う取組を促すことができました。
	【4-3-1】 競争力強化に向けた商工業者への支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	展示商談会への参加など、競争力強化を図る一助とすることができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	新製品開発、技術開発については、申請が無く目標を下回ったものの、展示会への出展件数については、目標を上回りました。「商談成立件数」も大幅に下回っているためC判定としました。
令和3年度事業の方向性	新製品や新技術の開発については、国県等の様々な支援制度がありますが、ハードルが高く利用しづらい場合があります。県の支援機関等の協力を受けつつ、個々の企業における技術開発や課題解決を通じた競争力強化を図るための支援制度の充実を図っていきます。また、全国規模の展示会等については、出展費用が高額となる場合が多いため、企業ニーズを把握しつつ、必要に応じて、支援メニューや内容を見直しながら支援を継続していきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 295	事務事業名	新規起業支援事業				担当課	商工課
						担当係	商工係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	魚沼市新規起業にぎわい創出事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	7	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■補助・助成		対象者及び人数	市内で起業を志す者及びUIターナー者 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	16,817 (千円)
					事業	7		
事業概要	商店街等のにぎわい創出と雇用の場の確保を図るため、市内で新規に創業しようとする個人及び中小企業者へ補助金を支援し、地域経済の活性化を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備するため、相談窓口や各種支援策の充実に努めるとともに、国県等の支援制度についても積極的に情報提供や活用支援を行うなど利用促進に努めます。
■施策番号	(4 - 4 - 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	起業支援の強化
--------	--------------------	---------	---------

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。		
	■戦略の方向	1-(4) 時代の変化に対応した産業への転換と起業支援		
	■主な施策	1-(4)-① 次代の変化に即したビジネスへの進出・起業支援		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
新たなビジネス分野への支援により、就業の場が確保され定住につながります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	新規起業を検討する者に対する支援体制の充実を図る必要があります。後継者不足等により、廃業せざるを得ない状況が今後発生していくことが懸念されます。円滑な事業承継への支援を関係機関と連携し対応していくことが重要です。	課題解決に向けた方策	新規起業した者が、経営を継続できるための支援として、起業前に事業計画を十分検討できるようセミナー、創業塾等の開催を継続します。新規起業及び事業承継に関しては、関係機関（商工会・金融機関）と連携し支援策を検討する必要があります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	補助金の交付を受けて当年度に新規起業した件数	10/10 (100%)	5/10 (50.0%)	4/10 (40.0%)	3/10 (30.0%)	/10 (%)	件	新規起業、異業種参入、第二創業等の件数
活動指標	セミナー等延べ受講者数	20/30 (66.7%)	26/30 (86.6%)	45/30 (150.0%)	64/30 (213.3%)	/30 (%)	人	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	4,162	2,486	2,068	2,466	5,635	
うち現年度分事業費	4,162	2,486	2,068	2,466	5,635	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	新規起業又は既存事業の拡大等に対する支援補助金、セミナー等開催経費 (講師謝金、委託料)	新規起業又は既存事業の拡大等に対する支援補助金、セミナー等開催経費 (講師謝金、委託料)	新規起業又は既存事業の拡大等に対する支援補助金、セミナー等開催経費 (講師謝金、委託料)	新規起業又は異業種参入・第二次創業、移動販売事業等に対する補助金、委託料	新規起業又は異業種参入・第二次創業、移動販売事業等に対する補助金、委託料	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-4-1】 起業の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	施策の実現に向けて、補助金による直接的な支援と創業塾等の実施による間接的な支援を併用して支援を図っています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	セミナー受講者数は指標の達成をしたものの、新規起業者数は指標を下回りました。ただ新規起業者数は、補助金利用者のみのカウントであり、昨年度受講者などを含め複数の起業は行われています。
令和3年度事業の方向性	広く雇用の場の創出を目指しながら、併せて、チャレンジしやすい環境づくりに向けて、当該事業については継続することとします。実施内容、支援内容については周知を早めに行うとともに、創業を目指す方への支援制度については関係機関と連携して検討を進めていくこととします。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 301	事務事業名	誘客宣伝事業				担当課	観光課
						担当係	観光振興係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度			款	7			
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■その他	対象者及び人数		目	3	総事業費 (H28~R2)	305,651 (千円)	
		市民、観光協会、観光事業者、観光客 人	事業	3				
事業概要	固有の観光資源を効果的に活用しつつ、それらを対外的に広く発信しながら、本市への観光誘客の促進を図るとともに、交流人口の拡大による経済効果の進展に取り組みます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人財の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。
■施策番号	(4 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第三次観光振興基本計画(仮称)	■施策の内容等	季節ごとの「自然」、「食」、「文化」及び「人財」の象徴の確立による広報活動、市内及び近隣の観光資源をあわせたPR、PR媒体の充実、友好都市や団体や旅行会社への積極的な働きかけ、特産品の販売促進
--------	-----------------	---------	--

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-④ 外国人旅行者の誘致展開
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
観光誘客活動の実施により、市外からの資金獲得及び関係人口の拡大につながり、「しごと」をつくり、「ひと」の流れをつくります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	団体旅行から個人旅行への旅行志向の変化や多様化する旅行者ニーズに迅速に対応できていない部分が多く、これまで通りの事業実施では事業効果は得られません。また、新たな市場である外国人旅行者の獲得に対しても市内関係者の意識の高まりがあまりみられません。	課題解決に向けた方策	地域資源の新たな掘り起こしとその商品化、広告宣伝、販売体制の確立のため観光協会との連携体制を是正し、また、宿泊事業者や観光関係者等の受入れ側の旅行ニーズにあった観光地の魅力づくりに対する支援を行います。 また、インバウンド受入体制の充実に向け、接客マナーや異文化理解を深める「おもてなし講座」を継続的に開催し、市内関係者の意識の醸成を図ります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	年間観光入込客数	1,535/1,625 (94.4%)	1,534/1,650 (92.9%)	1,588/1,700 (93.0%)	1,505/1,750 (86.0%)	/2,000 (%)	千人	主要な施策の成果 年間観光入込客数
成果指標	年間宿泊客数	127/135 (94.0%)	127/139 (91.3%)	150/145 (103.0%)	142/150 (94.7%)	/160 (%)	千人	主要な施策の成果 年間宿泊客数
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	51,921	65,573	67,080	59,499	61,578	
うち現年度分事業費	51,921	65,573	67,080	59,499	61,578	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	誘客宣伝(交付金事業分) うえる米魚沼スマホ対応754 インバウンドモニターツアー500 観光交流PV製作委託料665 観光パンフ共同制作負担金3333	誘客宣伝(交付金事業分) 拠点再構築10,000 ガイド養成500 ダムARスタンプラリー2,929 ガイド養成200 PR事業475	拠点再構築13,428 インバウンド対応(総合窓口・多言語パンフ)2,311 ガイド養成200 宿泊割引5,678 ダムスタンプラリー1,663	ブランドマネジメント インバウンド窓口ガイド養成 商品開発・販路開拓 スタンプラリー他	ブランドマネジメント インバウンド窓口ガイド養成 商品開発他	

7. その他特記事項

観光協会への多額の市からの支出により誘客事業の実施がなされていますが、支出区分の変更や活動強化により将来的には地域のDMOとして機能することが求められており、会員への宿泊斡旋から得られる手数料及び旅行商品販売による自主財源の確保が必要です。そのためには人材の継続的な確保による体制強化や旅行商品の充実に向けた商品づくり、効果的な宣伝等が行えるような組織になることが必要です。

観光協会の自主財源の確保は、会員やその他の観光事業者への売り上げに直結して、経済波及効果も大きいものであるため、そこに重点を置いた活動強化を行っていく必要があります。

また、行政は、地域の観光素材の掘り起こしや魅力づくりなど観光商品につながる要素を高めるほか、各観光事業者や温泉街等の観光エリアの魅力づくりに対する支援を行うことで官民が一体となった誘客宣伝事業となります。友好都市関係の活用や旅行エージェント訪問等による学校関係の修学旅行や合宿の誘致活動も開拓していく必要があります。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	施策への貢献度	【4-3-2】 地域資源を最大限に活かした観光の振興	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い
【2-2-1】 自然環境を活用した地域づくりの推進		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	観光誘客の取組においては、観光関係団体や観光関係業者だけでなく、コミュニティ協議会等の地域の方からも関わっていただいています。地域住民においても、地域づくり活動の一環として取り組んでいただくことにより、地域住民同士の絆や地域内コミュニティを強化する機会となっており、地域づくりの推進に貢献しています。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない C		指標目標が達成されなかったことや、市内の観光事業者を巻き込み、受益者が主体となったサービス向上の体制づくりや着地型観光商品の開発が不十分であったため。
令和3年度事業の方向性	地域経済への波及効果を生み出せる観光地域づくりを目指します。そのためには、市が推進する観光ブランディング「素のチカラ、魚沼。」のコンセプトのもと、観光協会を始め、市内の宿泊、飲食、小売り、交通等の関連事業者が連携し、利益を生み出せる着地型旅行商品の継続的な開発が必要です。また、その商品を首都圏や海外に届ける情報発信力や販路を持つ、大手旅行エージェント等との連携強化にも取り組みます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 302	事務事業名	体験型観光推進事業				担当課	観光課
						担当係	観光振興係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度			款	7			
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数		目	3	総事業費 (H28~R2)	119,708 (千円)	
		観光事業者、農林事業者及び他産業従事者(全市民)	事業	4				
事業概要	魚沼の自然や農林業を活用した体験型観光の誘客を図るとともに、受入窓口一本化や農林業インストラクター育成等の受入態勢の機能強化を進めます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人財の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。
■施策番号	(4 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけの 位置づけ	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-① 地域資源を活用した多様な体験型交流の拡大
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
体験型観光を推進することにより、市外からの移住などで人口の拡大につなげることにより、「しごと」をつくり、「ひと」の流れをつくります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	受入主体である地域づくり振興公社が現状の受入を継続し、さらに新規の受入を増やすためには、組織体制の強化が必要です。 また現状では、児童・生徒向けの教育体験旅行のみ事業となっており、家族向け旅行商品にも積極的に取り組んでいかなければなりません。さらに、教育体験旅行をきっかけに魚沼市を訪れた子ども達が、魚沼市へ再び訪れる仕組みづくりを検討する必要があります。	課題解決に向けた方策	教育体験旅行の多様なニーズに対応し、現在の受入校を継続・拡大できるように、受入態勢の充実・強化を図ります。 また、家族向けの体験型旅行商品に繋がる新規プログラムの開発や、各種インストラクターの発掘・育成によりの内容の充実を図ることで、リピーターの創出に繋がります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	体験型観光の受入人数(児童等、延べ泊人数)	23,064/23,000 (100.3%)	23,415/23,500 (99.6%)	24,263/23,500 (103%)	25,828/23,500 (109.9%)	/23,500 (%)	人・泊 (延べ)	平成29年度の江戸川区の増加分を見込んだ目標値を設定しましたが、その後は、少子化による減少を考慮し、現状維持としました。
成果指標	体験型観光の受入人数(大人の体験・延べ泊人数)	379/ (%)	437/500 (87.4%)	464/600 (77.3%)	670/700 (95.7%)	/800 (%)	人・泊 (延べ)	H28実績の数値を踏まえて設定。宿泊場所を含む受入先の状況も勘案し、毎年100人泊の増加を目指します。
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	14,744	17,778	25,567	25,204	36,415	
うち現年度分事業費	14,744	17,778	25,567	25,204	36,415	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・新規プログラムの開発 ・グリーンツーリズムの検討 ・受入体制整備 ・新規受入の営業活動 ・足立区学校受入継続お礼の給食米（3年に1度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・新規プログラムの開発 ・グリーンツーリズムの検討 ・受入体制整備 ・新規受入の営業活動 ・学校関係体験学習受入参加者にお土産米を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・新規プログラムの開発 ・グリーンツーリズムの検討 ・受入体制整備 ・新規受入の営業活動 ・学校関係体験学習受入参加者にお土産米を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・新規プログラムの開発 ・グリーンツーリズムの検討 ・受入体制整備 ・新規受入の営業活動 ・学校関係体験学習受入参加者にお土産米を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・グリーンツーリズムの検討 ・受入体制整備 ・新規受入の営業活動 ・学校関係体験学習受入参加者にお土産米を贈呈 	

7. その他特記事項

<p>学校の受入を担当する「魚沼市地域づくり振興公社」のコーディネーターが各学校に1人ずつの体制となっており、怪我、事故等のアクシデントが発生した際、迅速かつ適正な対応が難しい状況となっていたため、平成30年度からコーディネーターを1名増員しました。（4人⇒5人）今後も、児童生徒の安全に十分に配慮した受入体制の確保、また、新規プログラムの開発や新規受入れ校の開拓を図るため、（一財）魚沼市地域づくり振興公社へ補助金を支出する必要があります。</p> <p>現在魚沼市に来ている学校の継続実施や交流人口の拡大、及び魚沼産コシヒカリの販売促進など地域活性化を図るため、平成29年度から参加者全員に魚沼産コシヒカリ（精米2合）をお土産として贈呈しており、その経費について計上しています。（3,266千円）</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-3-2】 地域資源を最大限に活かした観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	学校受入に関しては、足立区、文京区、江戸川区との関係を維持しつつ、新規の学校の受入も増えつつあります。
	【2-2-1】 自然環境を活用した地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	観光誘客の取組においては、観光関係団体や観光関係業者だけでなく、コミュニティ協議会等の地域の方からも関わっていただいています。地域住民においても、地域づくり活動の一環として取り組んでいただくことにより、地域住民同士の絆や地域内コミュニティを強化する機会となっており、地域づくりの推進に貢献しています。
	【2-3-1】 環境教育と環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや低い	観光施策自体が、直接的な市民向けの事業ではないことから、施策に対する直接的な貢献度は低いものといえます。

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	学校受入・延べ泊人数については、大きく指標を上回りことができた他、大人の体験・延べ泊人数についても指標を下回ったものの、年々、達成率が向上しているため。
令和3年度事業の方向性	四季を通じた「自然・景観」、「食」、「文化」及び「人材」を有機的に結び付けながら、交流人口の拡大による「外貨獲得」に向けた効果的な活用に取り組みます。また、交流人口の拡大が経済効果を及ぼし、かつ、将来の移住人口の増加に発展するよう、友好都市や団体や旅行会社に対する積極的な働きかけを行うとともに、市内生産品や特産品の販路開拓・拡大に取り組みます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 314	事務事業名	市道整備事業(合計)			担当課	建設課
						担当係	工務係
ハード/ソフト		■ハード		会計区分	一般		
開始年度	平成 28 年度		根拠法令等		8		
終了(予定)年度	令和 2 年度				2		
実施方法	■その他		対象者及び人数	全市民 人	2	総事業費 (H28~R2)	1,298,904 (千円)
				事業	1		
事業概要	地域要望と道路網の現況を考慮したうえで、H28~H32を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。
■施策番号	(1 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	市道改良計画	■施策の内容等	交通ネットワークの強化に努めるとともに、生活道路の冬の効率的な消防車、救急車等の交通確保のため市道改良を行います。
--------	--------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
生活道路の改良により交通網を確保することにより、地域住民の生活の利便性が高まり、市民生活の向上が図れます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題		課題解決に向けた方策	
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	152,905	325,439	343,099	253,561	223,900	
うち現年度分事業費	152,905	218,500	240,840	145,243	211,900	
うち繰越分事業費	0	106,939	102,259	108,318	12,000	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等						

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-1】 道路網の整備	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 高い	市内の幹線道路の整備が進むことにより、道路交通網の利便性が高まりました。
	【3-3-2】 安心して暮らせる公共空間の整備	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 高い	地域住民の生活の基盤となる生活道路の整備をすることにより、住みやすい地域となります。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない A	目標どおり道路整備を行っています。
令和3年度事業の方向性	第二次総合計画前期基本計画に合わせ市道改良計画を策定しており、継続的に市道改良路線の選定と事業実施を行います。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 314-1	事務事業名	市道整備事業 (要望路線等)				担当課	建設課
							担当係	工務係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	710,125 (千円)	
				事業	1			
事業概要	地域要望と道路網の現況を考慮したうえで、H28~H32を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。
■施策番号	(1 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	市道改良計画	■施策の内容等	交通ネットワークの強化に努めるとともに、生活道路の冬の効率的な消防車、救急車等の交通確保のため市道改良を行います。
--------	--------	---------	---

総合戦 位置 づけ の の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
生活道路の改良により交通網を確保することにより、地域住民の生活の利便性が高まり、市民生活の向上が図れます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	生活道路（集落内道路等）については、重要性、効率性、対費用効果の面からだけでは、事業評価は難しいです。	課題解決に向けた方策	毎年、提出される市道の改良整備に係る地域要望に基づき、市道改良計画を随時見なおし、事業を進めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業完了路線数	2/2 (100.0%)	4/2 (200.0%)	2/3 (66.7%)	3/3 (100.0%)	/7 (%)	路線	%= 完了路線数/完了予定 路線数
活動指標	工事实施路線数 (単年度)	7/7 (100.0%)	6/7 (85.7%)	4/4 (100.0%)	5/5 (100.0%)	/8 (%)	路線	%= 実施路線/実施予定路 線
活動指標	测试・用地実施路 線数 (単年度)	8/8 (100.0%)	3/7 (42.9%)	1/1 (100.0%)	7/7 (100.0%)	/7 (%)	路線	%= 実施路線/実施予定路 線
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	146,503	91,031	155,761	144,830	172,000	
うち現年度分事業費	146,503	91,031	129,852	100,554	160,000	
うち繰越分事業費	0	0	25,909	44,276	12,000	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	実施路線10路線 工事7路線 テスト・用地8路 線 (重複5路線)	実施路線9路線 工事7路線 テスト・用地7路 線 (重複5路線)	実施路線5路線 工事4路線 テスト1路線 概略設計	実施路線10路線 工事5路線 テスト・用地7路 線 (重複3路線)	実施路線13路線 工事9路線 テスト・用地3路 線	

7. その他特記事項

--

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 314-2	事務事業名	市道整備事業 (他事業関連)				担当課	建設課
						担当係	工務係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	588,781 (千円)	
				事業	1			
事業概要	斎場建設、国道17号バイパス、新庁舎建設等に関連して市道の 신설・改良を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。
■施策番号	(1 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	市道改良計画	■施策の内容等	国、県及び市で実施している他事業に関し、交通交流ネットワーク（幹線道路）を整備のため、関係機関と連携して市道整備が求められています。
--------	--------	---------	--

総合戦 位置づ けの	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
各施設間のネットワークを構築することによって利便性を高めることにより、市民生活の向上が図れます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	事業の実施にあたり、事業元（国、県、担当課）との協力体制を構築し進める必要があります。	課題解決に向けた方策	事業元との情報共有を密にし、協力体制を構築します。
------------	---	------------	---------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業完了路線数	0/0 (0.0%)	0/1 (0.0%)	1/2 (50.0%)	2/1 (200.0%)	/1 (%)	路線	%= 完了路線数/完了予定 路線数
活動指標	工実施路線数 (単年度)	0/1 (0.0%)	4/3 (133.3%)	2/3 (66.7%)	3/2 (150.0%)	/1 (%)	路線	%= 実施路線/実施予定路 線
活動指標	测试・用地実施路 線数 (単年度)	2/3 (66.6%)	4/4 (100.0%)	2/1 (200.0%)	0/1 (0.0%)	/0 (%)	路線	%= 実施路線/実施予定路 線
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	6,402	234,408	187,338	108,733	51,900	
うち現年度分事業費	6,402	127,469	110,988	44,691	51,900	
うち繰越分事業費	0	106,939	76,350	64,042	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	実施路線4 工事1 H29繰越1 テスト・用地3 H29繰越1	実施路線3路線 工事3路線 テスト・用地4路 線 (重複3路線)	実施路線2路線 工事2路線	実施路線3路線 工事3路線	実施路線3路線 工事1路線 テスト・用地2路 線	

7. その他特記事項

--

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	315	事務事業名	消融雪施設整備事業			担当課	建設課
					担当係	維持係	
ハード/ソフト	■ハード		会計 区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	8		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	2		
実施方法	■その他		事業	目	2	総事業費 (H28~R2)	626,719 (千円)
	対象者及び人数			冬期間道路利用者 人	2		
事業概要	冬期間の生活道路利便性の向上・確保及び地下水の適正利用のために、消融雪施設の維持管理を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の実情に即した道路の機能向上、ユニバーサルデザインなど人にやさしい生活道路を整備するとともに、適切な維持管理による長寿命化をすすめます。 また、冬期間の道路機能を確保するため、効率的な除雪体制の確立及び関連施設の機能向上を図ります。
■施策番号	(1 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合 位置 づけ の の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	消雪施設の新設・更新には多額な費用を要します。国からの交付金等の財源により事業の進捗に努めていますが、要望額に対して大幅減で交付されています。	課題解決に向けた方策	新設は原則廃止しています。また、施設の老朽化等により更新が必要な箇所であっても、機械除雪対応が可能な箇所であれば機械除雪を強化しながら整備を進めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	消雪施設(井戸)更新	0/3 (0.0%)	2/2 (100%)	2/2 (100%)	1/1 (100%)	/2 (%)	施設	15,000千円*2施設
活動指標	消雪施設(消雪パイプ)更新	1218/1000 (121.8%)	749/1000 (74.9%)	2003/1000 (200.3%)	1418/1300 (109.1%)	/2000 (%)	m	50千円*1,000m
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	87,449	77,202	157,269	110,399	194,400	
うち現年度分事業費	87,449	77,202	157,269	99,520	194,400	
うち繰越分事業費	0	0	0	10,879	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	消融雪施設の更新	消融雪施設の更新 井戸数675箇所、消パイ延長136.7km	消融雪施設の更新 井戸数2箇所、消パイ延長1.963km	消融雪施設の更新 井戸数1箇所、消パイ延長1.42km	消融雪施設の更新 井戸数4箇所、散送水管延長1.86km	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【1-1-2】 道路機能の維持向上	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	冬期間の道路機能の確保を図ることができたため、貢献度は高いといえます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	A
令和3年度事業の方向性	管理施設数が多く、更新には多額の費用が必要なので、国の交付金や起債を充てられるように事業をすすめたいと考えます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	316	事務事業名	橋梁長寿命化事業			担当課	建設課
						担当係	維持係
ハード/ソフト	■ハード		会計 課 項 目 事業	一般			
開始年度	平成 28 年度			8			
終了(予定)年度	令和 2 年度			2			
実施方法	■一部委託		会計区 分	2		総事業費 (H28~R2)	521,499 (千円)
	対象者及び人数			3			
事業概要	市が管理する橋梁のうち、橋長2m以上の橋梁を対象に橋梁点検を行い、橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。平成26年度より5年に1回の定期点検と点検結果の報告が義務付けられたことから、計画的に点検を行い長寿命化計画に反映させ、適切な時期に補修工事を実施します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の実情に即した道路の機能向上、ユニバーサルデザインなど人にやさしい生活道路を整備するとともに、適切な維持管理による長寿命化をすすめます。 また、冬期間の道路機能を確保するため、効率的な除雪体制の確立及び関連施設の機能向上を図ります。
■施策番号	(1 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	橋梁長寿命化修繕計画	■施策の内容等	5年ごとの定期点検が義務付けられたことから、計画的に点検を行い優先順位を見直し、順次修繕工事を実施します。
--------	------------	---------	---

総合 位置 づけ の の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	点検対象となる橋梁数が519橋と多く、今後継続して事業を実施していくには、予算面において負担が大きくなります。また現状の人員体制では事業実施は非常に困難です。	課題解決に向けた方策	補助制度の活用 橋梁修繕が本格化してくると、橋梁担当職員の配置の検討も必要となってきます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	橋梁補修工事	2/2 (100.0%)	2/2 (100.0%)	4/3 (133.3%)	1/1 (100%)	/2 (%)	橋	年間2橋の修繕工事を行います。
活動指標	橋梁点検	211/211 (100.0%)	139/139 (100.0%)	46/37 (124.3%)	100/99 (101%)	/108 (%)	橋	5年ごとの定期点検を行います。
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	109,283	116,057	124,932	86,967	84,260	
うち現年度分事業費	109,283	111,057	124,932	86,967	84,260	
うち繰越分事業費	0	5,000	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	橋梁点検211橋、橋梁修繕工事2橋、橋梁修繕設計3橋	橋梁点検139橋、橋梁修繕工事2橋、橋梁修繕設計3橋	橋梁点検46橋、橋梁修繕工事4橋	橋梁点検100橋、橋梁修繕工事1橋、長寿命化修繕計画策定	橋梁点検126橋、橋梁修繕工事3橋	

7. その他特記事項

<p>橋梁点検については、管理橋梁519橋について5年に1度の法定点検が義務付けられています。</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【1-1-2】 道路機能の維持向上	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	点検により橋梁の老朽化等が判断でき、またこれによって計画的な補修工事ができているため、道路機能の維持向上に貢献しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	A
令和3年度事業の方向性	<p>長寿命化修繕計画に基づいた橋梁補修工事をすすめます。また、法定点検について、現在は全て新潟県建設技術センターに委託をしておりますが、小規模橋梁について市内業者への業務委託について検討していきます。</p>	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	318	事務事業名	道路機械除雪事業			担当課	建設課
						担当係	維持係
ハード/ソフト	■ソフト		積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法 魚沼市雪対策条例 魚沼市雪対策条例施行規則	会計 一般	款	8	
開始年度	平成 28 年度				項	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度				目	3	
実施方法	■その他		全市民	会計区分 事業	2	総事業費 (H28~R2)	5,556,709 (千円)
			人				
事業概要	「積雪寒冷特別地域」における道路交通の確保に関する特別措置法（昭和31年法律第72号）の趣旨に基づき、主要市道について機械除雪を行って冬期道路交通の確保を図り、産業振興と民生の安定を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の実情に即した道路の機能向上、ユニバーサルデザインなど人にやさしい生活道路を整備するとともに、適切な維持管理による長寿命化をすすめます。 また、冬期間の道路機能を確保するため、効率的な除雪体制の確立及び関連施設の機能向上を図ります。
■施策番号	(1 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市冬期道路交通確保計画 雪みち計画	■施策の内容等	主要市道について消雪パイプ、流雪溝、路面流水等の消融雪施設を併用するとともに機械除雪を行って冬期道路交通の確保を図ります。
--------	------------------------	---------	---

総合戦略 づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	除雪の効率化・省力化が必要です。	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 除雪路線の見直し ・ 割り込み除雪の見直し ・ 除雪実施の公共施設等の見直し ・ 契約方法の見直し ・ 除雪機械の更新計画の見直しを検討します。
------------	------------------	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	除雪機械の購入	3/3 (100.0%)	4/4 (100.0%)	4/4 (100.0%)	4/4 (100.0%)	/4 (%)	台	「除雪機械における廃棄処分に関する基準」により、年間4台程度を目標に更新します。
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	963, 573	1, 557, 579	1, 147, 363	718, 104	1, 170, 090	
うち現年度分事業費	963, 573	1, 557, 579	1, 147, 363	718, 104	1, 170, 090	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪機械整備 ・除雪委託 ・除雪機械の購入 (ロータリ2、ドーザ1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪機械整備 ・除雪委託 ・除雪機械の購入 (ロータリ2、ドーザ1、小形1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪機械整備 ・除雪委託 ・除雪機械の購入 (ロータリ2、ドーザ2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪機械整備 ・除雪委託 ・除雪機械の購入 (ロータリ2、ドーザ1、小形1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪機械整備 ・除雪委託 ・除雪機械の購入 (ロータリ1、ドーザ1、小形1) 	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【1-1-2】 道路機能の維持向上	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	道路除雪は、冬期間の交通確保に欠かすことができないためです。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S: 目標達成超過 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない 	A
令和3年度事業の方向性	道路除雪と公共施設除雪について、順次切り離すことで進めたいと考えます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 325	事務事業名	内水対策事業				担当課	建設課
							担当係	工務係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度			款	8			
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	3			
実施方法	■その他	対象者及び人数		目	1	総事業費 (H28~R2)	589,172 (千円)	
		四日町・袖八川地区 1,000 人	事業	4				
事業概要	本地区の内水対策は、旧小出町時代からの長年の懸案事項でありました。H23.7新潟福島豪雨、H25.9台風18号でも内水被害を受けたため、内水対策として下水道（雨水）排水事業と河川整備事業とが連携し、四日町に排水機場の新設及び、袖八排水機場にポンプ増設を行い、市民の安心・安全な生活を確保します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市の防災体制、消防本部、消防団の充実を図るとともに、関係機関との協力関係を強化します。 また、災害・防災情報の迅速、正確な提供を図るため、情報基盤の充実や情報通信事業者との連携をすすめるとともに、国県と連携し、自然災害の減災対策のための施設整備を促進します。
■施策番号	(1 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市公共下水道雨水計画	■施策の内容等	一級河川及び準用河川以外の雨水の排水
	河川整備計画(準用河川袖八川)		河川整備 (H23整備完了) 及び河川水による内水湛水の解消

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号 ■戦略の方向 ■主な施策	人口減少問題対策に対して寄与する点
--------------------	--------------------------	-------------------

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	内水対策の実施に際し、排水系統の見直しには地域住民の理解を必要とし、新設する排水機場用地の確保も今後詰める必要があります。また、国土交通省信濃川河川事務所、新潟県との協力体制を構築し進める必要があります。	課題解決に向けた方策	・国、県、地元自治会が参加する「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」において事業内容の協議や情報提供を行い、協力体制を構築し事業を進めてまいります。 ・全体の施設整備の方針として下水道（雨水）排水事業と河川整備事業とが連携し、四日町に排水機場を新設することとしています。事業規模が大きいため段階整備とし、下水道（雨水）のポンプ場を先行して整備を実施します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会	2/1 (200.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	1/1 (100.0%)	/1 ()	回	開催回数
活動指標	測量設計基本設計	— ()	100 (100.0%)	— ()	— ()	— ()	%	進捗率
活動指標	測量設計詳細設計	— ()	— ()	32 (32%)	100 (100.0%)	— ()	%	進捗率
活動指標	工事实施	— ()	— ()	— ()	0 (0.0%)	— ()	%	進捗率 R1流入管渠 R2流入管渠、ポンプ室
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	0	33,115	39,149	64,308	452,600	
うち現年度分事業費	0	33,115	39,149	8	600	
うち繰越分事業費	0	0	0	64,300	452,000	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会	基本設計	詳細設計 用地買収	詳細設計 流入管渠 魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会	管渠 土木工事 設計監理 魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会	

7. その他特記事項

<p>浸水対策協議会で決定した対策</p> <p>①短期計画（10年程度で整備） 下水道（雨水）施設として、1/7確率の計画降雨で四日町排水ポンプ場（排水能力3.9m³/s）を平成29年度から令和4年度を事業期間として整備します。事業費は約10億円を見込んでいます。</p> <p>②長期計画（今後30年程度で整備） 河川事業として袖八川ポンプ場（排水能力2.5m³/s）、四日町排水ポンプ場（排水能力3.4m³/s）をそれぞれ増強します。事業費は約15億円を見込んでいます。ただし短期計画の効果やソフト対策の効果を検証し、計画内容を再検討します。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-3-3】 防災基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	<p>工事実施において、予期せぬ事態の発生により不測の日数を要したことから進捗率が上がりませんでした。様々な協議も工事進捗に影響が出ないよう年度内に許可を得ることが出来、事業は着実に進んでいます。市民の安全・安心な生活を確保するため、防災基盤強化の取り組みの事業進捗を図ることは重要です。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p>	B	<p>令和元年度の取り組みでは、工事実施において、予期せぬ事態の発生により不測の日数を要したことから進捗率が上がりませんでした。様々な協議も工事進捗に影響が出ないよう年度内に許可を得ることが出来、協議会も開催できたことから相当程度進展があったと評価します。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>市民の安全・安心な生活を確保するため、防災基盤強化の取り組みの事業進捗を図っていく必要があります。四日町排水ポンプ場の本体工事は2年目となります。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 329	事務事業名	都市計画策定事業				担当課	都市整備課
						担当係	都市整備係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	都市計画法	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 2 年度	対象者及び人数	全市民	事業	項	4		
実施方法	■委託				目	1	総事業費 (H28~R2)	7,547 (千円)
事業概要	都市計画マスタープランは、社会・経済情勢の変化に応じて定期的に見直す必要があります。都市計画基礎調査により本市の状況を把握するとともに、マスタープランの達成度評価を実施し、それらを踏まえ見直しを進めていきます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着の もてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。
■施策番号	(1 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	都市計画マスタープラン	■施策の内容等	それぞれの地域にあった暮らしやすいまちづくり

総合戦 略 づ け の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
マスタープランは、地域拠点の形成及び各拠点間の公共交通ネットワークの強化など、持続可能なまちづくりを推進していくための市都市計画の基本的な方針です。この方針のもと、関係各課で情報を共有するとともに連携することで、地域拠点の形成に向けた取組を進めていくことができます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	基礎調査、マスタープラン達成度評価により現状や課題を分析し、それを基に本市の将来像、まちづくりの方向性を明確にしていくとともに、関係部署と連携し市内の合意形成を図る必要があります。	課題解決に向けた方策	庁内検討委員会等を通じ庁内合意形成を図り、都市計画マスタープラン見直しの基本的な考えを定めていきます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	都市計画マスタープラン見直しの進捗率	100/100 (100.0%)	/	/	/	/	%	全体計画における当該年度実施予定事業
活動指標	都市計画マスタープラン中間評価の進捗率	/	/	/	/	/25	%	全体計画における当該年度実施予定事業
		/	/	/	/	/		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	4,555	0	0	0	2,992	
うち現年度分事業費	4,555	0	0	0	2,992	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	都市計画マスタープラン見直し検討			令和4年度へ	都市計画マスタープラン達成度中間評価 ・評価資料の作成 ・評価検討	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-1】 道路網の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	都市計画マスタープランに基づいて、都市計画道路「堀之内小出線」「大石吉水線」「駅前通り線」の変更と「月岡公園線」の廃止を行っています。
	【3-3-2】 安心して暮らせる公共空間の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	都市計画マスタープランに基づいて、都市計画道路「堀之内小出線」「大石吉水線」「駅前通り線」の変更と「月岡公園線」の廃止を行っています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	都市計画道路「堀之内小出線」「大石吉水線」「駅前通り線」の変更と「月岡公園線」の廃止を行い、相当程度の進展があります。
令和3年度事業の方向性	令和2年度に中間評価を行い、都市計画マスタープランの見直しの必要性を検討します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 331	事務事業名	都市再生整備計画事業				担当課	都市整備課
						担当係	都市整備係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	都市再生特別措置法、地域再生法 (平成31年度から総計登載【旧：都市再構築戦略事業】)	会計	一般	担当課長氏名	
開始年度	平成31年度					8	担当者氏名	
終了(予定)年度	令和 2 年度					4	連絡先(Tel・IP)	
実施方法	■委託		対象者及び人数	全市民 人	目	1	総事業費 (H28～R2)	6,480 (千円)
						事業		
事業概要	立地適正化計画に掲げるコンパクトなまちづくりの推進を目指し、都市機能誘導区域に定めた小出市街地のまちづくりを進めるため、新庁舎と小出病院周辺の整備について、公共交通の有効利用を図るため、JR只見線の新駅構想を含め、都市再生整備計画事業の実施可能性等について検討を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。
■施策番号	(1 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	立地適正化計画	■施策の内容等	それぞれの地域にあった暮らしやすいまちづくり

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進		
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
	立地適正化計画は、小出市街地等を中心とした都市機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと公共交通の連携による「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりを進めるもので、効率的で現実的な人口の居住誘導と合わせ、安心して暮らし続けられる「まち」をつくるものです。			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	将来に向けたまちづくり構想について、人口減少や少子高齢化などへの対応として具体的な方策が見えていない中、速やかに抜本的な対策が必要となっています。	課題解決に向けた方策	市役所本庁舎及び小出病院周辺の整備については、公共交通機関の有効利用を図りながら、JR只見線の新駅構想の実現性を含め、都市再生整備計画事業(国費活用)の実現可能性等を考慮しながら全庁的な体制で検討、研究を継続して行う必要があります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
■定性指標	都市再生整備計画事業の実施							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）				2,866	3,614	
うち現年度分事業費	0	0	0	2,866	3,614	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等				新庁舎周辺まちづくり構想検討業務委託	新庁舎周辺まちづくり構想検討業務委託（継続）	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-1】 道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	今後の市役所本庁舎周辺のまちづくり構想の策定に向けた取り組みが始まりました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	コンパクトなまちづくりに向けて、市役所本庁舎周辺のまちづくり構想の取組が始まりました。
令和3年度事業の方向性	まちづくりの方向性に基づいた各種事業の推進を図っていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 332	事務事業名	景観計画策定事業				担当課	都市整備課
							担当係	都市整備係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	都市計画法、景観法	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 1 年度	項	4					
実施方法	■委託	対象者及び人数	全市民		目	1	総事業費 (H28~R2)	17,836 (千円)
			人		事業	5		
事業概要	H19策定の景観基本計画の見直し検討および、景観に関する基礎調査（実態把握、特性分析、課題把握）を実施します。景観形成の目標や方針を定めた景観計画の検討と作成をします。景観計画実現のための景観条例の検討と作成をします。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着の もてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。
■施策番号	(1 - 1 - 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市都市計画マスタープラン	■施策の内容等	美しい雪・水・みどりのふるさと景観を守り、地域の特性を活かした景観を形成するにあたって、市民自らのような景観づくりを行いたいと考え、自分たちの手で実践できる仕組みづくりを検討します。
--------	----------------	---------	---

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
市民にゆとりやうるおいを与える良好な住環境を維持し、また、雪国ならではのまち並み景観を磨き上げ保全することで、市民自らがまちづくりに参画する機会を持つこと、まちに誇りや愛着を持つ人が増えることで、これからも魚沼市に暮らし続けたいと考える人の増加に寄与するものと考えます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	景観計画で目標とする景観を保全・形成するためには、景観条例によって建築や開発行為に対して一定の制限をすることがあります。そうした規制をかけることについて市民や業者等から反発があることが予測されます。	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成の基準となるわかりやすい景観計画運用ガイドラインを作成し、市民・事業者へ情報提供を行います。 ・計画公表から一定の周知期間を経た後に、計画の運用を開始します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	景観計画策定の進捗率	13/100 (13.0%)	52/100 (52.0%)	86/100 (86.0%)	100/100 (100.0%)	/ (%)	%	全体計画における当該年度実施予定事業
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	2,322	6,144	5,844	3,526	0	
うち現年度分事業費	2,322	6,144	5,844	3,526	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	基礎調査（魚沼市の景観に関する実態把握、地区ヒアリング）	基礎調査（市民アンケート） 庁内策定委員会、庁外検討委員会の立ち上げ、景観計画の作成・検討	景観計画の作成、計画実現のための仕組み及び景観条例の検討 市民・業者説明会	景観計画の作成及び計画書本編・概要版・ガイドライン印刷・配布、景観条例等の制定		

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-1】 道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや低い	令和3年4月の運用開始後においては、沿道や歩道の植栽や緑化を推進し、美しいと感じられる緑豊かな沿道の景観づくりに配慮し、市民や来訪者にとって魅力的な沿道景観の形成を図ります。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	当該年度に予定していた計画書等の印刷製本及び概要版の配布、景観条例等の制定を完了し目標通り計画策定を完了しました。
令和3年度事業の方向性	令和3年4月から景観計画の運用開始となることから、引き続き制度の周知と適切な事務の遂行に努めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	341	事務事業名	公営住宅等大規模改修事業			担当課	都市整備課
						担当係	建築住宅係
ハード/ソフト	■ハード		根拠法令等	公営住宅法 社会資本整備総合交付金交付要綱 魚沼市営住宅条例	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 28 年度					款	8
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	5	
実施方法	■直営		対象者及び人数	入居者 人	目	1	総事業費 (H28~R2) 278,421 (千円)
事業概要	①供給とストックを図るため、公営住宅の整備を行います。 ②屋上防水や外壁、内部配管等を改修し長寿命化を図るため、老朽化が進む公営住宅の計画的な大規模改修を実施します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
■施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市公営住宅等長寿命化計画	■施策の内容等	効率的に事業を実施することにより、良質なストックを効果的に長期活用します。
--------	----------------	---------	---------------------------------------

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に策定した長寿命化計画により、現在まで大規模改修を進めてきました。しかし、年々老朽化が進み改修費が多額となる建物が多く、予算確保と事業の実施体制が課題となります。また、従来の事業への対応だけでも困難があり、高齢化やバリアフリーに対応した住宅改修等は、構想の策定もできない現状であります。 ・耐震診断結果により耐震改修を行い長期活用するか否かの判断と、改修費の確保が課題です。 ・工事費については、近年外壁下地材等のアスベスト含有の有無により、工種が多岐に渡り工事価格が大きく上昇するなど課題があります。 	課題解決に向けた方策	公営住宅の老朽化や全体的な需要の変化、廃止・建替計画の進捗状況、生活（住宅）環境の変化、高齢化対策等について、費用対効果も踏まえた長寿命化計画の定期的な見直しを行い、計画的な大規模改修を進めます。なお、改修工事等に係る設計については、状況を判断し前年・当年で発注調整をします。(平成30年度に長寿命化計画見直し)
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	改修実施等戸数	6/6 (100.0%)	18/18 (100.0%)	1/1 (100.0%)	0/0 ()%	/27 ()%	戸 H30は棟	H30年度の内部改修工事は、耐震補強、屋上防水等を優先したため実績なし
活動指標	改修設計等棟数	2/2 (100.0%)	2/2 (100.0%)	2/2 (100.0%)	1/1 (100.0%)	/3 ()%	棟	改修工事設計監理委託等
活動指標	改修実施等棟数	1/1 (100.0%)	2/1 (200.0%)	1/1 (100.0%)	0/0 ()%	/2 ()%	棟	耐震補強、大規模改修、外部改修、屋上防水工事等
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	24,680	78,719	81,727	1,406	91,889	
うち現年度分事業費	24,680	78,719	81,727	1,406	91,889	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ■須原住宅3号棟 内部改修(6戸) ■栃尾又住宅 設計委託 ■大堀添住宅 設計委託 ■穴沢住宅 屋上防水設計・改修 	<ul style="list-style-type: none"> ■栃尾又住宅 内部改修(6戸) ■大堀添住宅 内部改修(12戸) ■大白川住宅屋上改修設計監理委託他 ■大白川住宅屋上改修工事 ■新保住宅大規模改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ■市宮宮原住宅耐震補強工事及び監理委託 ■市宮清水上住宅屋上防水工事及び設計監理委託 ■市有大湯住宅外壁改修等設計委託 	<ul style="list-style-type: none"> ■市有佐梨川住宅屋上防水及び外壁改修設計委託 1,076千円 	<ul style="list-style-type: none"> ■市有佐梨川住宅屋上防水改修工事33,748千円、同監理委託282千円 ■市有大湯住宅大規模改修工事39,259千円、同設計監理委託737千円 ■入居者移転補償費100千円 ■市宮清水上住宅耐震診断・補強工事設計委託8,360千円、耐震診断・補強判定手数料440千円 ■市宮上条住宅2号棟耐震診断・補強工事設計委託8,437千円、耐震診断・補強判定手数料440千円 	

7. その他特記事項

<p>平成30年度の見直しにより、建物自体の大規模的改修工事を本事業に集約し、住宅解体・建替え・新設については公営住宅整備事業に集約しました。</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">やや高い</p>	<p>耐震補強、大規模改修を計画的に実施し、長寿命化及び住環境の向上を図ります。</p>
	住環境の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S: 目標達成超過 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない 	A	<p>予定していた業務を完了することができました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>長寿命化計画による改修工事を計画的に実施していきます。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	342	事務事業名	公営住宅整備事業				担当課	都市整備課
						担当係	建築住宅係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	公営住宅法 社会資本整備総合交付金交付要綱 魚沼市営住宅条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	5					
実施方法	■直営	対象者及び人数	公営住宅入居者		目	1	総事業費 (H28~R2)	70,661 (千円)
			人		事業	4		
事業概要	①供給とストックを図るため、公営住宅の建替えを行います。建物が老朽化した住宅団地を集約し住宅の建替えを行うとともに、旧住宅は用途廃止・取壊します。 ②昭和56年以前のRC造の公営住宅を対象に耐震診断を行い状況を把握します。診断の結果から当該住宅の長寿命化を図れるか否かを判断し、これに併せて改修を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
■施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市公営住宅等長寿命化計画	■施策の内容等	老朽化した小出地区4住宅団地を集約し、令和2年度までに公営住宅の1棟の建替えを目指します。 その他の老朽化住宅についても、入居者の住替え誘導を進め、住宅の集約化に努めます。

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	・公営住宅建替えについては、用地選定と集約予定の現住宅入居者の移転・住替が課題です。 ・解体工事費については、近年外壁下地材等のアスベスト含有の有無により、工種が多岐に渡り工事価格が大きく上昇するなど課題があります。	課題解決に向けた方策	・用地選定は市有地や民有地を含め慎重に選定する必要があります。 ・集約する住宅は、入居者への理解を得ながら状況を見極め、慎重に進めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	公営住宅 診断実施(H30まで) 建替え等(H31から)	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	0/0 ()	/1 ()	棟	平成31年度より、住宅建替等に係る数値を計上
活動指標	公営住宅 耐震改修設計(H30まで) 調査・委託(H31から)	— ()	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	1/2 (50.0%)	/2 ()	棟	平成31年度より、住宅建替等に係る調査・委託等の数値を計上
活動指標	公営住宅 解体等(H31から)	— ()	— ()	/ ()	4/8 (50.0%)	/4 ()	棟	平成31年度より、住宅解体に係る数値を計上
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	7,128	13,543	20,110	15,581	14,299	
うち現年度分事業費	7,128	13,543	20,110	15,581	14,299	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	■公営住宅耐震診断 井口住宅1件	■公営住宅耐震 ・耐震診断 ・補強設計 宮原住宅1件	■公営住宅長寿命化 計画改訂4,158千円、 市有佐梨川耐震診断 13,500千円、市営青 島東外壁改修工事設 計業務委託1,458千 円、市営住宅建替検 討支援業務委託994千 円	■公営住宅再編に 係る老朽化住宅解 体工事 市営大河 原2棟12,309千 円、市有月岡2棟 3,012千円 ■アセス調査1件 99千円	■公営住宅建替工事 公営住宅建替に係る地質 調査2,453千円、実施設 計11,110千円、上記確定 測量378千円 ■建築確認手数料58千円 ■入居者移転補償料300 千円	

7. その他特記事項

平成30年度の見直しで、住宅の解体・建替え・新設についてを本事業に集約し、建物自体の大規模的改修工事については公営住宅大規模改修事業に集約した。なお、社会資本整備総合交付金(国費)を本事業に見込みました。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">やや高い</p>	老朽化住宅の整理を推進することができました。
	住環境の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	B	一部住宅の解体撤去により、適正戸数にむけた進捗がありました。
令和3年度事業の方向性	公営住宅長寿命化計画に基づき、住宅の適正戸数に向けて続き転居交渉を継続し、老朽施設の整理を図るとともに、建替え住宅の建設準備を進めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	343	事務事業名	克雪すまいづくり支援事業			担当課	都市整備課
						担当係	建築住宅係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等 ・克雪すまいづくり支援事業補助金交付要綱 ・魚沼市補助金交付規則	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	8	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	5	
実施方法	■補助・助成		対象者及び人数		目	2	
			克雪化を行う市民		事業	1	総事業費 (H28~R2) 37,258 (千円)
			人				
事業概要	克雪住宅の集団的整備の促進と併せ、無雪化に寄与する克雪住宅の整備を誘導することにより、屋根の雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
■施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ の の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
より安全、安心な暮らしを確保することにより、不便さの解消を図り住みやすさの向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	低所得者や高齢者等の市民に対して克雪化の費用負担が難しいと考えます。	課題解決に向けた方策	要援護世帯への支援の充実を行い、克雪化の推進を図っていきます。
------------	------------------------------------	------------	---------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	申請件数	25 / 50 (50.0%)	24 / 50 (48.0%)	23 / 50 (46.0%)	20 / 50 (40.0%)	/ 50 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	6,376	6,068	6,855	4,319	13,640	
うち現年度分事業費	6,376	6,068	6,855	4,319	13,640	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	克雪住まいづくり支援事業25件 【内訳】 融雪(回収可エネ)0件 融雪、その他25件 要支援 0件	克雪住まいづくり支援事業24件 【内訳】 融雪1件 落雪、高床落雪22件 要援護1件	克雪住まいづくり支援事業23件 【内訳】 融雪2件 落雪、高床落雪19件 要援護2件	克雪住まいづくり支援事業20件 【内訳】 融雪1件 落雪、高床落雪19件 要援護0件	克雪住まいづくり支援事業40件 【内訳】 融雪1件 落雪、高床落雪36件 要援護3件	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【1-2-3】 住環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	住宅の克雪化を図ることにより、冬期間の安全・安心の確保に寄与でき、雪と共生できる快適なすまいづくりに貢献できるものです。また、手掘り式既存屋根の改良工事等が全体の3割を占め、雪下ろしに伴う落下事故防止や経費負担の軽減に寄与できたと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	実施件数は目標の半額程度ですが、雪下しによる重大事故を未然に防ぎ経費負担の軽減を図ることができ、雪と共生できる快適なすまいづくりに寄与しました。
令和3年度事業の方向性	豪雪地帯である本市においては、当該事業を実施し、住宅耐震化等支援事業、屋根雪除雪安全対策事業、住宅リフォーム支援事業等と連携し、雪に強い住宅・住環境の形成を目指します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	344	事務事業名	住宅耐震化等支援事業			担当課	都市整備課
						担当係	建築住宅係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・木造住宅耐震診断支援事業補助金交付要綱 ・木造住宅耐震改修支援事業補助金交付要綱 ・住宅、建築物アスベスト改修事業補助金交付要綱 ・魚沼市補助金交付規則	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	8	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	5	
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	目		2	総事業費 (H28~R2)	11,393 (千円)
			事業		2		
事業概要	地震に強いまちづくりを推進するため、市内に存する木造住宅の耐震診断・改修を受ける者に対し、支援するものです。 アスベスト改修事業については、改修及び撤去を行う者について支援をします。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
■施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	耐震改修促進計画	■施策の内容等	昭和56年以前の旧耐震基準の住戸について耐震促進するものです。
			アスベストを使用している建物の除去改修を支援するものです。

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	耐震改修にあつては、改修費用が多額に係ることが課題となり改修に至らないケースも発生しています。	課題解決に向けた方策	耐震化については今後も啓発を続け、防災安全の重要性を理解していただくとともに、支援についても継続していくことが重要です。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	申請件数 耐震診断	3 / 5 (60.0%)	1 / 5 (20.0%)	1 / 5 (20.0%)	2 / 5 (40.0%)	/ 5 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
活動指標	申請件数 耐震改修	1 / 2 (50.0%)	0 / 2 (0.0%)	0 / 2 (0.0%)	1 / 2 (50.0%)	/ 2 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
活動指標	申請件数 アスベスト	0 / 1 (0.0%)	0 / 1 (0.0%)	1 / 1 (100.0%)	1 / 1 (100.0%)	/ 1 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
活動指標	申請件数 ブロック塀	-	-	-	2 / 50 (4.0%)	/ 50 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	961	80	1,560	2,442	6,350	
うち現年度分事業費	961	80	1,560	2,442	6,350	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	住宅耐震化等支援事業 【内訳】 ・耐震診断2件 ・改修1件 ・アスベスト改修0件	住宅耐震化等支援事業 【内訳】 ・耐震診断1件 ・改修0件 ・シェルター0件 ・アスベスト除去0件	住宅耐震化等支援事業 【内訳】 ・耐震診断1件 ・改修0件 ・シェルター0件 ・アスベスト除去1件	住宅耐震化等支援事業 【内訳】 ・耐震診断2件 ・改修1件 ・シェルター0件 ・アスベスト除去1件 ・ブロック塀改修等2件	住宅耐震化等支援事業 【内訳】 ・耐震診断5件 ・改修2件 ・シェルター1件 ・アスベスト含有調査5件 ・アスベスト除去2件 ・ブロック塀改修等10件	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】 住環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	個人住宅の約3割は、耐震性が不足しており、特に木造住宅の耐震化率が低く、耐震化を図る上で、診断・改修は必要なものです。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C
令和3年度事業の方向性	全国各地で大地震が発生し甚大な被害をもたらしている中、旧耐震基準の建築物については、早急に耐震化を推進していく必要があります。そのためには耐震診断・耐震改修・部分改修支援事業を継続し、地震に強い住宅・住環境の形成を目指します。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	345	事務事業名	屋根雪除雪安全対策事業			担当課	都市整備課
						担当係	建築住宅係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・魚沼市屋根雪除雪安全対策事業補助金交付要綱 ・魚沼市補助金交付規則	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	5				
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	目		2	総事業費 (H28~R2)	5,750 (千円)
		屋根雪除雪安全対策を行う市民または市内に本社・支店・営業所等がある法人	事業	3			
事業概要	屋根の雪下し作業時の事故を未然に防ぐことを目的として、転落防止の命綱（安全帯）を固定するための金具等取付工事に対し、費用の一部を助成します。						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	取組方針(施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等

総合戦略での位置づけ	戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
より安全、安心な暮らしを確保することにより、不便さの解消が図られ住みやすさの向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	年々実績数は増加していますが、まだまだ雪下し時の安全対策に対する意識向上が不足しています。	課題解決に向けた方策	H29に新潟県土木建築住宅課、市町村と協力し「ガイドブック」を作成しました。窓口来庁者等へ周知を図るとともに建築組合等と協力し、安全対策の方法と意識の向上を図る必要があります。
-------------------	---	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	申請件数	2 / 10 (20.0%)	1 / 10 (10.0%)	3 / 10 (30.0%)	4 / 5 (80.0%)	/ 5 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	100	50	150	200	5,250	
うち現年度分事業費	100	50	150	200	5,250	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	屋根雪除雪安全 対策支援事業 2 件	屋根雪除雪安全 対策支援事業1 件	屋根雪除雪安全 対策支援事業3 件	屋根雪除雪安全 対策支援事業4 件	【一般】5件、 【軽度生活支 援】50件	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】 住環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	実施件数は4件で、雪下し時の事故の防止に貢献しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の 成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	目標5件に対し、実施件数は4件でした。
令和3年 度事業 の方向 性	雪下しに対する危険認識がまだまだ低く、安全意識の向上を行う必要があるため、事業PR等の普及促進を行っていくことが必要と考えます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 346	事務事業名	住宅リフォーム支援事業				担当課	都市整備課
						担当係	建築住宅係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	・魚沼市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱 ・魚沼市補助金交付規則	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度					款	8	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	5	
実施方法	■補助・助成		対象者及び人数	住宅リフォームを行う市民	会計区分	目	2	
				事業		4	総事業費 (H28~R2)	262,472 (千円)
事業概要	個人住宅等の質の向上を図り、あわせて市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を促進します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
■施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(1) 若者の経済的安定のための支援
	■主な施策	3-(1)-② 若者の居住環境の整備
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
世帯要件及び空家要件を追加することにより市外転入者を促進するとともに空き家の解消に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	空き家活用については、他課と連携し切れ目のない定住促進を図る必要があります。	課題解決に向けた方策	事業内容を検討し、さらに事業目的達成に向けた制度を改善する必要があります。
------------	--	------------	---------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	申請件数 通常分	302 / 100 (300.0%)	246 / 100 (246.0%)	285 / 120 (237.5%)	243 / 120 (202.5%)	/ 120 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
活動指標	申請件数 世帯要件分	166 / 84 (196.4%)	183 / 84 (217.9%)	177 / 100 (177.0%)	146 / 100 (146.0%)	/ 100 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
活動指標	申請件数 空家対策分	3 / 4 (75.0%)	3 / 4 (75.0%)	3 / 4 (75.0%)	1 / 4 (25.0%)	/ 4 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
■定性指標	魚沼市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱に基づき、適正に事業が執行されているかを確認します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	52,960	54,331	57,204	47,875	50,102	
うち現年度分事業費	52,960	54,331	57,204	47,875	50,102	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	住宅リフォーム支援事業471件 【内訳】 通常用 302件 世帯用 166件 空き家用 3件	住宅リフォーム支援事業432件 【内訳】 一般用 246件 世帯用 183件 空き家用 3件	住宅リフォーム支援事業465件 【内訳】 通常用285件 世帯用 177件 空き家用 3件	住宅リフォーム支援事業390件 【内訳】 通常用243件 世帯用 146件 空き家用1件	住宅リフォーム支援事業224件 【内訳】 通常用 120件 世帯用 100件 空き家用 4件	

7. その他特記事項

令和3年度以降の事業継続は、現段階では未定です。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】 住環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p style="text-align: center; font-size: 2em;">高い</p>	多くの住宅で改善を促進することができたとともに、地域経済の活性化に寄与できました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	空き家活用の申請件数が目標に達していませんが、全体的にはおおむね目標どおり事業を実施することができ、個人住宅等の質の向上や地域経済の活性化を進めることができました。
令和3年度事業の方向性	申請状況及び地域の経済状況、県内市町村の動向を十分に把握しながら事業内容の検討を行います。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	355	事務事業名	消防団管理運営事業			担当課	消防総務課
						担当係	消防団係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	・消防組織法 ・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 ・魚沼市消防団の運営に関する規程	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	9	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■その他	対象者及び人数	目		2	総事業費 (H28~R2)	366, 225 (千円)
			事業		1		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の新たな装備基準(消防庁告示)に基づき全団員に活動服、編上げ靴、ライフジャケットを整備するものです。 ・消防団員確保のため、事業所の理解を得る方策として消防団協力事業所制度の推進を図ります。 ・人口減少、少子高齢化等社会環境の変化に応じた消防団組織の再編を行います。 ・県下最低額の消防団員報酬、費用弁償の引上げを行います。 						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	取組方針 (施策の内容)	家庭・学校・職場などで自らがその生命や財産を守り(自助)、地域や企業が助け合い(共助)、市・消防本部・消防団・警察などによる応急・復旧対策活動(公助)の役割を明確にし、連携の仕組みを充実して災害対応を円滑にします。 なお、消防団は、公助と共助の両方の側面があり、指揮統制で活動する実働部隊であると同時に、公助と共助や自助との「つなぎ役」、市民に対する「情報伝達者」であることから、役割の明確化を図ります。
施策番号	(1 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等

総位置づけでの	戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
	事業を実施する事により、市民、消防団の安全、安心を守る装備の体制の整備により地域の活性化となり人口問題に期待ができます。	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災において、多数の消防団員が犠牲になったことを踏まえ、消防団員の安全を確保する装備の充実を進めていますが、全団員対象のため数量が多く一度に整備が出来ません。 ・消防団の活動は地域生活に根ざすものであり、社会環境の変化に大きく左右され、特に消防団員数に顕著に現れています。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の装備を使い有効に災害に対処します。 ・地域の実情に応じた的確な体制、処遇に見直すことにより、現実的かつ有効な消防団活動を目指します。
-------------------	--	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	活動服 編上げ靴 ライフジャケット	850/850 (100.0%)	/	0/0 0%	/	/	着	平成28年度で全数配置、後年度は更新
活動指標	消防団協力事業所数	9/15 (60.0%)	12/15 (80.0%)	13/15 (86.7%)	13/15 (87.0%)	/15 (%)	社	平成29年度は3社加入合計12社 平成30年度は2社加入、1社脱退 令和元年度は加入脱退なしで13社
		/	/	/	/	/		
定性指標	現在の消防団員の報酬、費用弁償は、県内最低額であり、活動へのモチベーションにも影響しています。県平均額までは処遇改善を図り、消防団の活性化を促進します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	79,084	69,756	66,631	73,144	77,610	
うち現年度分事業費	79,084	69,756	66,631	73,144	77,610	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	活動服300着 編上げ靴300足 ライフジャケット250着	団員活動報酬 簡易デジタル無線機 防災カレンダー等	団員活動報酬 防災カレンダー ケブラー手袋 ゴーグル	団員報酬 防火手袋 防塵メガネ 防塵マスク 防災カレンダー等	団員活動報酬 防災カレンダー 防火手袋 ゴーグル等	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-3-1】 自助・共助・公助の 仕組みの充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	装備、資機材を積極的に地元の業者をお願いして地域の活性化と緊急時の顔の見える関係を構築しているものと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	平成30年度に災害時の費用弁償の改正が行われ、支給額が引き上げられました。令和元年度には年報酬の引き上げが行われたことにより、いままで以上にモチベーションアップにつながるものと考えます。
令和3年 度事業 の方向 性	継続して「安全確保のための装備」の整備を進めていきます。今後、活動服も更新が必要になりますので計画を作成して貸与します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	356	事務事業名	消防団施設整備事業				担当課	消防総務課
						担当係	消防団係	
ハード/ソフト	■ハード		根拠法令等 ・消防法 ・消防組織法 ・魚沼市消防団の運営に関する規定	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	9		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		消防団員	目	2	総事業費 (H28~R2)	138,750 (千円)	
			879 人	事業	2			
事業概要	消防団器具庫、小型ポンプ、同積載車、ポンプ車の更新整備を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市の防災体制、消防本部、消防団の充実を図るとともに、関係機関との協力関係を強化します。 また、災害・防災情報の迅速、正確な提供を図るため、情報基盤の充実や情報通信事業者との連携をすすめるとともに、国県と連携し、自然災害の減災対策のための施設整備を促進します。
■施策番号	(1 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 合 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
事業を実施する事により、市民、消防団の安全、安心を守る装備の体制の整備により地域の活性化となり人口問題に期待ができます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化に起因する限界集落の出現等、従来からの消防団体制、器具庫配置が困難な地域（自治会等）が増加しています。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団組織の見直し、器具置場の統合を行います。 ・手引きの台車を軽トラック、軽積載車に変更します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	器具庫等整備	1/1 (100.0%)	- (%)	0/1 0%	/ (%)	/ (%)	棟	器具庫の移設、撤去、統合
活動指標	ポンプ車更新	1/1 (100.0%)	- (%)	/ (%)	/ (%)	/1 (%)	台	整備してから20年以上のポンプの更新(部品の供給なし)
活動指標	小型ポンプ及び同積載車更新	4/4 (100.0%)	7/7 (100.0%)	6/9 (66.6%)	4/9 (44.4%)	/9 (%)	台	整備してから20年以上の車両等の更新(排気系の備品供給なし)
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	37,592	25,056	18,921	23,628	33,553	
うち現年度分事業費	37,592	25,056	18,921	23,628	33,553	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	器具庫の移設、撤去、統合 ポンプ車更新1台 小型ポンプ更新4台 同積載車1台	小型ポンプ更新4台 同積載車2台 軽トラ型資器材運搬車1台	器具置場基礎取壊、半鐘撤去 軽積載車2台 小型ポンプ4台 簡易携帯デジタル無線機12台 防火衣50着	軽積載車4台 防火衣50着 携帯無線機14機 車載無線機2機 低水位ストレーナー5個	団器具庫解体2件 ポンプ車1台更新 デジタル簡易無線機14機等 防火衣50着	

7. その他特記事項

消防団では現在、教育主幹を中心に消防団員、施設の再編を検討しています。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-3-3】 防災基盤の強化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	常備消防と非常備消防の連携強化を訓練を行いながら進めております。情報提供のメール、デジタル簡易無線機の使用により情報の共有化を図り、災害に対処しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	おおむね事業内容どおり進展したものと思います。
令和3年度事業の方向性	消防団の再編成、地域の要望、実情にあった施設、資機材整備を進めていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	358	事務事業名	防災対策事業				担当課	地域創生課
							担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、魚沼市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	9		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	4	総事業費 (H28~R2)	3,211 (千円)
事業概要	管理不全の空き家が市民（隣家、通行人）に被害を及ぼす危険が生じた場合において、所有者等が不明等により連絡不通、緊急を要する際に、法及び条例に基づいて市が代わって措置を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭・学校・職場などでの災害への備え、危険個所、避難場所や経路などの情報を提供するとともに、自らを守る防災意識の向上や防災教育の充実を図ります。 また、自主防災会や防災士の育成・支援をすすめ、地域防災力の底上げを図るとともに、避難行動要支援者名簿や災害情報の共有を図るなど、地域や職場を守る災害対応を支援します。
■施策番号	(1 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	空き家等の増加とともに、管理不全の問題も顕在化してきています。近隣に管理者がいなかったり、不明である場合があり、緊急時の対応や経費負担に課題があります。	課題解決に向けた方策	緊急時の連絡対応等が適切に進められるよう、管理者の他、巻親族等関係者の確認、協力依頼をしていきます。 国県へ経費負担について要望を行っていきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	危険家屋管理者へ適正管理助言等	9/20 (45.0%)	11/10 (110.0%)	2/10 (20.0%)	3/10 (30.0%)	/10 (%)	件	危険家屋に対する必要指導や支援件数を計上
活動指標	危険家屋緊急対応	7/10 (70.0%)	15/10 (150.0%)	2/10 (20.0%)	0/10 (0.0%)	/10 (%)	件	危険家屋に対する除雪等緊急対応件数を計上
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	1,590	1,335	62	2	222	
うち現年度分事業費	1,590	1,335	62	2	222	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	危険家屋の屋根除雪代行委託 管理者不明家屋解体代執行1件 (守門宮原)	危険家屋の屋根除雪等代行委託	危険家屋の屋根除雪代行委託、 研修旅費	研修旅費	危険家屋の屋根除雪代行委託、 研修旅費	

7. その他特記事項

文書指導等を行っても所有者等による適正管理がされない空き家等で所有者等が不在であり、落雪・倒壊により人的被害が発生する危険がある場合のみ市が緊急対応を行うもの。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-3-2】 自助・共助を支える支援体制の強化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	空き家対策については行政依存が高い傾向にあり、施策に対しての貢献度は低いと思われます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	行政が対応することで、一時的に危険回避できる場合がありますが、根本的な解決には至っていません。
令和3年度事業の方向性	空き家の適正管理について、所有者、関係者等への呼びかけを行っていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	359	事務事業名	防災対策事業				担当課	防災安全課
							担当係	防災安全係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	災害対策基本法、水防法 ほか	会計区分	会計 一般			
開始年度	平成 28 年度				款	9		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民 人		目	4	総事業費 (H28~R2)	86,253 (千円)
				事業	1			
事業概要	課題:気象状況等により発生する被害が大きい。 目的:災害に強い基盤体制の強化 内容:防災会議、自治会防災力向上、防災訓練、備蓄、要支援者対策、山岳遭難防止、気象観測							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭・学校・職場などで自らがその生命や財産を守り(自助)、地域や企業が助け合い(共助)、市・消防本部・消防団・警察などによる応急・復旧対策活動(公助)の役割を明確にし、連携の仕組みを充実して災害対応を円滑にします。 なお、消防団は、公助と共助の両方の側面があり、指揮統制で活動する実働部隊であると同時に、公助と共助や自助との「つなぎ役」、市民に対する「情報伝達者」であることから、役割の明確化を図ります。
■施策番号	(1 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域防災計画	■施策の内容等	防災体制の強化
	魚沼市水防計画		

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	防災訓練実施率及び防災士の配置率の最終目標である100%への時間的目標を定める必要があります。 良ければ良いほどよいが、加減が難しいです。	課題解決に向けた方策	洪水・土砂・地震・雪害と災害の種類が多く、それぞれに応じた対応が必要ですが、その全てを訓練することは負担が大きく困難であるため、質を高めることでより効果の高い訓練を計画する必要があります。
-------------------	--	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	自治会防災訓練実施率	65.8/70 (94.0%)	63.4/70 (90.6%)	66.0/70 (94.3%)	80.1/70 (114.4%)	/75 ()	%	訓練実施自治会数/全自治会数
活動指標	自治会防災士配置率	52/55 (94.5%)	52/57 (91.2%)	58/55 (105.5%)	58/61 (95.1%)	/61 ()	%	目標値=前年+5% 前年の実績により変動
その他	災害における人的被害(死亡)	0/0 ()	0/0 ()	0/0 ()	/0 ()	/0 ()	人	実績のみ記載
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	6,178	6,421	20,406	21,670	31,578	
うち現年度分事業費	6,178	6,421	20,406	21,670	31,578	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	防災会議、自主防災、防災士、防災訓練、備蓄、要配慮者対策、災害対策、計画策定、国民保護、山岳遭難防止、気象観測	防災会議、自主防災、防災士、防災訓練、備蓄、要配慮者対策、災害対策、計画策定、国民保護、山岳遭難防止、気象観測	防災会議、自主防災、防災士、防災訓練、備蓄、要配慮者対策、災害対策、計画策定、国民保護、山岳遭難防止、気象観測、HM更新	防災会議、自主防災、防災士、防災訓練、備蓄、要配慮者対策、災害対策、計画策定、国民保護、山岳遭難防止、気象観測、避難所看板作成	防災会議、自主防災、防災士、防災訓練、備蓄、要配慮者対策、災害対策、計画策定、国民保護、山岳遭難防止、気象観測、HM更新	

7. その他特記事項

H28気象観測機器の更新（雨量計、守門）	615千円
H29気象観測機器の更新（雨量計、広神）	630千円
H30気象観測機器の更新（雨量計、湯之谷）	630千円
洪水ハザードマップ更新	8,619千円（社会資本総合交付金 県1/2・市1/2）
H31備蓄品購入増、緊急告知ラジオメンテナンス・アンテナ設置、地域防災計画・国民保護計画改定業務、避難所看板設置	

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-3-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	防災訓練をとおして、自助、共助、公助の役割分担による防災意識の向上に努めました。
	自助・共助・公助の仕組みの充実			
	【1-3-2】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	防災に関する専門的知識や技能を持ち、地域で活躍できる防災士を養成するため、市民8名をセミナーに派遣しました。そのうち5名が防災士の資格を取得することが出来ました。
自助・共助を支える支援体制の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	多くの自治会から防災訓練に参加していただくことができました。防災士養成セミナーに市民8人を派遣し、そのうち5名が防災士の資格を取得し配置の増員につなげることが出来ました。
令和3年度事業の方向性	引き続き、防災訓練の実施にあつては、様々な災害を想定した質の高い訓練の実施を目指す必要があります。また、職員向けの実動訓練の実施をとおし、発災時の初動対応を確認するとともに、職員の防災意識の向上を目指します。 さらに、市民を対象としたセミナーや研修会等の開催、講師派遣等により、防災や減災に向けた市民の意識の向上や底上げを目指す必要があります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	362	事務事業名	防災行政無線等整備事業			担当課	防災安全課
						担当係	防災安全係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	災害対策基本法、水防法 ほか	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	9	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1				
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民 人		目	4	総事業費 (H28~R2)
				事業	4		
事業概要	課題：災害時には情報収集・伝達等の対応を迅速確実に行う必要があります。 目的：災害に強い基盤体制の基礎となる機器類の増強 内容：「防災無線（デジタル化、V S A T）、総合防災システム」の整備、更新						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	取組方針 (施策の内容)	市の防災体制、消防本部、消防団の充実を図るとともに、関係機関との協力関係を強化します。 また、災害・防災情報の迅速、正確な提供を図るため、情報基盤の充実や情報通信事業者との連携をすすめるとともに、国県と連携し、自然災害の減災対策のための施設整備を促進します。
施策番号	(1 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市地域防災計画	施策の内容等	情報伝達体制の強化
	魚沼市水防計画 ほか		

総合戦略 位置づけ での	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	移動系についてはデジタルの強みを生かした利用方法が確立しておらず、アナログと同様の使い方では整備費が高額な分、費用対効果が低いものとなってしまいます。	課題解決に向けた方策	防災訓練などを通して、デジタルの強みである、多機能性を生かした使用方法を確立していきます。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	移動系防災行政無線デジタル化	95/95 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/ () %	/ () %	/ () %	%	工事等進捗率
活動指標	同報系防災行政無線デジタル化	/ () %	/ () %	40/40 (100%)	88/100 (88%)	/ () %	%	工事等進捗率
		/ () %	/ () %	/ () %	/ () %	/ () %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	251,326	3,898	10,260	304,700	72,204	
うち現年度分事業費	251,326	3,898	10,260	7,320	31,004	
うち繰越分事業費	0	0	0	297,380	41,200	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	移動系デジタル 化工事、県無線 (VSAT)更新、移動系免許 更新、新スプリ アス適合調査	同報系免許更 新、アナログ移 動系無線撤去	同報系完全デジ タル化工事	同報系完全デジ タル化工事	拡充5局 福祉施設戸別受 信機	

7. その他特記事項

同報系の新基準対応に要する費用は概算であります。
同報系デジタル化工事の財源として、過疎債・施設整備事業債を予定しています。
令和2年度に計上されている総合防災システム、県無線(VSAT)、移動系無線移設は、行政防災無線等管理事業においてR1・R2の継続費にて実施を見込むため、令和元年度にて事業終了予定。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【1-3-3】 防災基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	総務省の定める新たな基準に適合した無線機に更新することで、引き続き、災害時の防災基盤として同報系防災行政無線を運用することができます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B
令和3年 度事業 の方向 性	行政無線のデジタル化が完了しましたが、令和2年度と同様に、難聴取地区等への拡充工事を進めていくなどの対応が必要であると考えます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	371	事務事業名	教育支援事業				担当課	学校教育課
						担当係	庶務係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度			款	10			
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■直営	対象者及び人数		目	3	総事業費 (H28~R2)	465,665 (千円)	
		市立学校に通う児童、生徒 3000 人	事業	1				
事業概要	非常勤職員（介助員・学習補助員）の配置や、教職員の資質向上のための研修機会の確保、スキー授業の補助、部活動支援。小出小学校、須原小学校にて開設している「通級指導教室」の運営。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針(施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
---------------	--	----------------	--

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	介助員等が必要な児童生徒数が年々増加傾向となっておりますが、介助員等の人数はほぼ同じ人数です。全国的にも特別支援学級の児童生徒数は増加傾向にあり、学校現場からは増員の希望があります。より細やかな対応により児童生徒の健全な発育、学校現場の負担軽減のための介助員等の配置人員の検討が必要です。また、通常学級に在籍しながら、特別な支援が必要な児童生徒も増加傾向となっており、様々な教育ニーズに対応していくためにも学校と連携していく必要があります。	課題解決に向けた方策	魚沼市立小中学校介助員等配置基準に基づき介助員等の適切な配置が求められるため、各学校におけるニーズ把握を通して、職員配置の見直し、増員等の検討が必要です。
-------------------	--	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	適正な人員配置と予算執行							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	80,125	79,536	91,829	90,287	123,888	
うち現年度分事業費	80,125	79,536	91,829	90,287	123,888	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・教育支援委員会報酬、費用弁償 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬関係 ・日々雇用職員報酬支払 ・旅費等支払 ・教育支援委員会報酬、費用弁償 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	

7. その他特記事項

<p>委託料のバス運行業務委託について、中体連主催等の各種大会時の送迎がスクールバスの登下校と時間が重なるため市有バスでの大会送迎が出来ず民間バスの活用が増え、委託料の増加となっています。併せて、体育協会のバスが老朽化により廃止したことで借用できなくなったことも委託料増加に影響しています。</p> <p>特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、各児童生徒個別の対応や指導計画の作成、授業改善等に向けた学校訪問など、きめ細やかな対応が今後にも必要になることから、令和2年度より現行の体制から介助員5名を増員して対応するとともに大規模校における多様なニーズに対応するため、学習補助も1名増員します。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p>	<p>学校教職員との連携により介助員等を適正に配置することができたため、施策に対して貢献できています。</p>
	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<p>S：目標達成超過</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	<p>B</p>	<p>特別支援学級の児童生徒数は増加していますが、学校教職員との連携により介助員等を適正に配置することができたため、目標をおおむね達成できたと評価できます。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>より細やかな対応により児童生徒の健全な発育、学校現場の負担軽減のため、引き続き介助員等の配置を進めていきます。また、令和元年度については「特別支援学級（自閉症・情緒障害特別支援学級、知的障害特別支援学級）」や「通級指導教室（言語障害通級指導教室）」の指定を新たに受けたことから引き続き、特別な支援が必要な児童・生徒への支援も進めていきます。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	372	事務事業名	不登校・いじめ問題対策事業			担当課	学校教育課
						担当係	学事係
ハード/ソフト	■ソフト		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■その他		対象者及び人数	目	3	総事業費 (H28~R2)	86,271 (千円)
				事業	2		
事業概要	・不登校児童生徒への対策に関すること ・適応指導教室（フラワーーム）の運営に関すること 適応指導教室、別室登校支援、保護者等相談の各機能を発揮し、不登校等児童生徒の教育的ニーズに対応する学校指導体制を支え、児童生徒の学校、教室への復帰を目指す。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	不登校等の発生にかかわる背景には、当該生徒の特性、学校の友達等人間関係、家庭の養育状況等、様々な要因があり、学校のみで対策を打ち出したるだけでは、将来的に本人への支援は継続されないことが予想されます。子育て支援センターなどの機能との連携による具体的対応が喫緊の課題です。	課題解決に向けた方策	卒業後に向けて、子育て支援センターが拠点となり、具体的な家庭支援における目標設定・評価を定期に実施します。青少年育成委員会やひきこもり対策等、関係機関による定期の課題共有と役割分担を明確に位置付けます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (小学校)	0.23/0.37 (160.9%)	0.36/0.27 (75.0%)	0.43/0.35 (81.4%)	0.47/0.25 (53.2%)	/0.25 (%)	%	県平均 0.64% (H30)
活動指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (中学校)	2.33/2.63 (112.9%)	2.27/2.40 (115.9%)	2.83/2.61 (92.2%)	2.01/2.00 (99.5%)	/2.00 (%)	%	県平均 3.38% (H30)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	15,812	15,405	18,101	16,423	20,530	
うち現年度分事業費	15,812	15,405	18,101	16,423	20,530	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-1】 自然や文化を活用し 生きる力を育む教育 の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	学習支援や社会性の育成、基本的な生活習慣定着のための支援、体験活動を通じて自然や文化に触れたり活用したり、自立する力を育む教育を推進することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B
令和3年度事業の方向性	不登校の出現率は、平成27年度から連続で国や県と比較して下回る成果を上げています。小学校における出現率は児童数の減少により実数は変わらなくても、不登校出現率が上昇しています。中学校では出現率を大きく下げる成果を見せました。前年度不登校であった児童生徒が学校・学級復帰をした例も複数あり、進展が見られました。	
	温かい学級づくり事業と連携して、事業を継続していきます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	373	事務事業名	通学対策事業			担当課	学校教育課
						担当係	学事係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	義務教育書学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	H28年度の小中学校の児童生徒数見込み 2,774 人		目	3	
					事業	3	総事業費 (H28~R2) 444,912 (千円)
事業概要	スクールバス待合所に関すること、スクールバスの維持管理に関すること、路線ごとの運行に関すること、定期券の支給に関すること、自転車通学の通学用ヘルメットに関すること、通学路に関すること。						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	取組方針(施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等	
--------------	--	---------------	--

総合戦略での位置づけ	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	全体的な児童生徒数は減少してきていますが、通学区域が広く、学校から遠距離に居住する児童生徒が多く、通学支援が必要な児童生徒は多いためスクールバスの委託料及び維持管理費が減とはなりにくいです。 なお、バスの購入費や維持管理費、委託料を含めても、市有バスの方が民間バスより低額で運行できます。市バスの老朽化もあり、新規購入や計画的な更新が必要です。	課題解決に向けた方策	バスの購入計画を作成するとともに、地域の公共交通を守るためにも路線バスの活用を検討します。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	%	
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
定性指標	登校における適正なバス運行計画及びバスの配置計画。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	61,536	95,582	113,195	75,445	99,154	
うち現年度分事業費	61,536	95,582	113,195	75,445	99,154	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	通学用定期券、スクールバスの維持管理、委託、バス停の維持費等	通学用定期券、スクールバスの維持管理、委託、バス停の維持費等 スクールバス更新(中型2台、小型1台)	通学用定期券、スクールバスの維持管理、委託、バス停の維持費等 スクールバス更新(中型2台、マイク1台)	通学用定期券、スクールバスの維持管理、委託、バス停の維持費等、スクールバス新規購入(小型1台)、ドライブレコーダーの新規購入	通学用定期券、スクールバスの維持管理、委託、バス停の維持費等、ドライブレコーダーの新規購入	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・ 中型バス2台、H28債務負担行為議決済です。 予算はH29予算です。 ・ 小型バス1台、予算はH29予算です。 ・ 中型バス2台、H29債務負担行為議決済です。 予算はH30予算です。 ・ R1年度統合の魚沼北中学校へ通学のための経費が(バス1台の運行維持管理費用、バス運行業務委託料)増額します。 ・ R1年度に小型バス1台を購入しました。また、新型コロナウイルスの経済支援対応として、ドライブレコーダーの新規購入を複数台前倒しました。R1年度にドライブレコーダーの設置が済んでいないバスについては、当初予定通りR2年度に設置します。
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	計画どおりバスを運行し、安全に登下校できました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	C	目標どおりバスの配置及び配車の計画ができました。しかしながら、6月下旬に事故が発生したため、C評価としました。
令和3年度事業の方向性	児童生徒の状況を把握してバスの適正配置・購入・更新・ルート計画を図ります。 事故防止に関する事項の取組及び熊出没時の基本対応マニュアルの整理等を実施し、より安全安心の運行ができるようにします。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	374	事務事業名	外国語指導助手派遣事業			担当課	学校教育課
						担当係	庶務係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数		目	3	総事業費 (H28~R2)	61,200 (千円)
		市立学校に通う児童、生徒 2800 人	事業	4			
事業概要	ALTを任用し、全ての市立小・中学校に派遣を行い、英語教育の充実を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
---------------	--	----------------	--

総合戦 位置づ けの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年の進級・進学により児童生徒が入れ替わっていくため、ALTによる学校支援を継続して実施し、学齢期の早い段階から外国語や異文化に興味を持ち、英語に親しめるように外国人ALT・日本人ALTを今後も引き続き配置していく必要があります。 ・ 学校が長期休業中のALTの活用については、検討を進めていく必要があります。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ ALTによる学校支援を継続して実施できるようにALTの配置を行っていきます。 ・ 学校が長期休業中のALTの活用については、教員からの要望（2・3学期の授業準備や評価等の教員研修）を踏まえ、実施の可否も含めて具体的な取組の検討を進めていきます。
-------------------	--	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	NRT学力検査結果 (中学3年生)	51.2/51.5 (99.4%)	51.7/51.5 (100.4%)	52.4/51.5 (102.0%)	51.8/51.5 (100.5%)	/51.5 (%)	点	偏差値50を全国平均とし、比較した値
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	8,392	8,282	12,236	12,219	20,071	
うち現年度分事業費	8,392	8,282	12,236	12,219	20,071	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・ALT2名賃金 ・日本人ALT1名賃金 ・上部団体（自治体国際化協会）負担金	・ALT2名賃金 ・日本人ALT1名賃金	・ALT2名賃金 ・日本人ALT2名賃金	・ALT2名賃金 ・日本人ALT2名賃金	・ALT3名賃金 ・日本人ALT3名賃金	

7. その他特記事項

<p>令和2年度からの小学校新学習指導要領全面実施に備え、市では小学3・4年生の「外国語活動」を年間15時間、5・6年生は50時間を最低限の時数とし、これに対応するために、日本人ALT2名、外国人ALT2名の4名体制を組みました。</p> <p>令和1年度もALTが兼務する学校間の移動に係る燃料費については、その他の非常勤職員の燃料費と同様に事務局管理事業に計上しています。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	グローバル化に対応した人材育成の一つとして、小学校からの英語教育充実が文科省主導で行われています。本事業により、ネイティブな英語に触れ、英語によるコミュニケーション体験をすることは、「私たちが育む学びのまちづくり」の中の、「体験活動を重視した教育の実践」の視点に照らしてみても、施策に十分貢献している事業と言えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A
令和3年度事業の方向性	令和2年度から小学校、同3年度から中学校で新学習指導要領が全面実施されます。グローバル化に対応した教育が加速し、本市においても居住・訪問する外国人が着実に増えている中、今後も本事業の重要性は極めて高いです。併せて、本市の小中学校では新採用から6年目までの「経験年数の少ない若手教員」の割合が他市町村に比べて高い点を踏まえ、上記「改善すべき事項・さらに取り組むべき事項」を推進していく必要があります。	成果目標指数を上回りました。小・中学校教員へのアンケート調査結果から、本事業により、小学校では「外国語学習に興味関心をもって取り組む児童、ALTを有効に活用した授業を進めようとする担任教員」が増えています。中学校でも、「ALTとの協働による生徒のコミュニケーションスキルアップを実感する教員」が増えています。

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	375	事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			担当課	学校教育課
						担当係	庶務係
ハード/ソフト	■ソフト		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■一部委託			目	3		
		対象者及び人数	事業	5	総事業費 (H28~R2)	13,143 (千円)	
事業概要	小学校区ごとにボランティアとして児童生徒の登下校の見守りを行うスクールガード、市内を2つに分けて自動車での見守りも含めたスクールガードリーダーによる防犯パトロール。 警察からの交通事故・不審者被害の防止のための講習、毎年実施している通学路危険箇所点検の結果を周知する機会としてスクールガード研修会を年1回開催します。不審者情報を保護者等にメール配信します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童生徒数の減少により、一人で移動する距離と時間帯が増加してきます。また、児童生徒数の減少に比例し、保護者のスクールガードへの登録も減少しやすい傾向があります。安全性向上のため、地域住民の見守り等協力が不可欠であり、拡充が必要と考えます。	課題解決に向けた方策	スクールガードへの登録呼びかけとあわせ、不審者等に遭遇した際の駆け込み先である「こども110番の家」、メール配信システムへの登録促進を行います。 拡充策として、年度切替えの際に市報への掲載を行います。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	スクールガード登録数	360/400 (90.0 %)	320/400 (80.0 %)	329/400 (82.3 %)	336/400 (84.0 %)	/400 (%)	人	大きな事件事故が発生していない過去の実績から、必要と思われる人数
活動指標	メール配信システム登録者数	2912/3300 (88.2%)	2884/3200 (90.1%)	3081/3200 (96.3%)	3002/3200 (93.8%)	/3200 (%)	%	対象者は、児童生徒の保護者、教職員、スクールガード
成果指標	登下校中の事件事故発生件数	0/0 (0.0%)	0/0 (0.0%)	0/0 (0.0%)	0/0 (0.0%)	/0 (%)	件	事件事故の発生件数※少ないほど良い
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	2,509	2,572	2,761	2,442	2,859	
うち現年度分事業費	2,509	2,572	2,761	2,442	2,859	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、クマ用除け鈴購入	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-3-2】 市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">やや高い</p>	<p>教育ボランティアや地域組合からもメール配信システム登録希望がありました。保護者やスクールガード以外の地域住民にもメールを通して学校行事等を知ることができるようになり、開かれた学校づくりに貢献しました。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">B</p>	<p>スクールガード登録数及びメール配信システム登録者数ともに目標未達ですが、スクールガード登録数自体は微増ということから、登下校における安全体制は維持できています。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>引続き、スクールガード登録推進、見守り活動用品の調達、スクール連絡網(新メール配信システム)の登録推進に努めるとともに、不審者や動物出没状況に応じて児童生徒の安全を確保できる環境整備を行います。</p>	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 376	事務事業名	総合学習支援事業				担当課	学校教育課
						担当係	学事係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	学校教育法施行規則	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度	対象者及び人数	H28年度の小中学校の児童生徒数見込み	項	1			
実施方法	■一部委託		2,774 人	目	3			
				事業	6	総事業費 (H28~R2)	35,391 (千円)	
事業概要	魚沼の自然環境や文化に直接触れる体験や、地域の優れた人材先輩を講師として招き学習します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成
	■主な施策	3-(3)-① 社会で活躍できる子どもの育成
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
自然環境や文化のみならず、キャリア教育として職場体験も行っています。それら生まれ育った「ふるさと」の魅力を知る機会となっています。進学・就職等により魚沼を離れても「ふるさと」へのUターンが期待できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ごとに立地条件や児童生徒数に違いがあり、各校での取り組み内容、特色が異なります。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の特色を生かした取組を支援するため、関係部局とも連携し、市内における体験活動が可能な企業や施設の紹介、市の出前講座の活用を提案するなど学校への情報提供を行います。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	児童・生徒の「ふるさと」への意識向上	76/60 (127.0%)	78/65 (120.0%)	74/70 (106%)	-/70 () (%)	/75 () (%)	%	児童・生徒を対象にアンケート調査を実施
		/	/	/	/	/		※学校休業に伴い、アンケート未実施
		() (%)	() (%)	() (%)	() (%)	() (%)		
		/	/	/	/	/		
		() (%)	() (%)	() (%)	() (%)	() (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	6,439	6,250	6,901	7,612	8,189	
うち現年度分事業費	6,439	6,250	6,901	7,612	8,189	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	感性が豊かでたくましい子供を育てるため、恵まれた自然や文化・生活環境など地域の特性を生かした教育活動を各学校で取り組みました。特に統合が実施された魚沼北中学校では、入広瀬・守門両校の伝統文化の継承に本事業が貢献しています。
	【5-3-2】 市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	学校田における米づくりや伝統文化の継承など、外部の指導者を学校に招いたり、職場に訪問して学習するなど、児童・生徒が地域の人や文化に接し、豊かな感性や人間性を醸成する活動に大きく寄与しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A 市外での校外学習を原則禁止し、学習先を市内に限定することにより、ふるさとの魅力を知る重要な事業であることが学校職員にも十分周知され、学習内容等の工夫、充実が図られたものと思われます。
令和3年度事業の方向性	学校と行政の連携を強化し、校外学習の受け入れ先や講師の人材情報の収集と学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育の充実を図ります。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	377	事務事業名	自然環境学習推進事業				担当課	学校教育課	
						担当係	庶務係		
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	10			
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1			
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	市立小学校5学年児童		事業	目	3	総事業費 (H28~R2)	25,903 (千円)
			年間約300 人				7		
事業概要	市立小学校5学年児童を対象として、次世代を担う子ども達の自然環境への関心、環境保全意識を高めるため、尾瀬での自然環境学習を実施します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ふるさとの価値や良さを知り、環境を大切にすることを育むために、豊かな自然やさまざまな地域資源を活用した環境教育を推進します。 また、わかりやすく参加しやすい学習機会を提供し、市民一人ひとりの環境意識の高揚を図ります。
■施策番号	(2 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	環境教育と環境学習の推進

総合戦略 づけの の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成		
	■主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
子どもたちが自然豊かなふるさとに愛着を感じ、将来魚沼市に定住し、子育てをしたいと考えることが期待できます。また、ふるさとの魅力を新たな手法で都会に発信していく担い手としての活躍が期待できます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	5 学年での体験学習が各校 1 学期の行事として定着し、実施日が重なりその調整が課題となっています。 小学校では低学年から身近な自然の学習を行い、尾瀬学習へと学びをつなげていますが、中学校で行う環境問題等の学習にもつなげていく必要があります。	課題解決に向けた方策	関係機関、学校と連携しながら随時必要な調整を行います。 理科センターを活用するなど、各年代に合わせた環境学習や、地域素材を活かした理科学習の実施を支援します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	事業が施策の実現に貢献していると答えた教員の割合	100/90 (111.0%)	97/90 (107.8%)	100/90 (111.1%)	100/90 (111.1%)	/90 (0.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「貢献している」と回答した教員/全調査教員
成果指標	参加児童の身近な環境に対する興味・関心が高まったと答えた教員の割合	97/90 (107.8%)	95/90 (105.6%)	96/90 (106.6%)	100/90 (111.1%)	/90 (0.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「意識が育まれた」と回答した教員/全調査教員
成果指標	環境を守るために進んで行動したいと答えた児童の割合	94/90 (104.4%)	93/90 (103.3%)	96/90 (106.6%)	-/90 (0.0%)	/90 (0.0%)	%	3月に予定していた調査が休校により未実施です。
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	4,461	5,206	4,462	5,518	6,256	
うち現年度分事業費	4,461	5,206	4,462	5,518	6,256	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	小学5年生予定数 276人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生予定数 276人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生254人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生予定数 297人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生予定数 252人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	

7. その他特記事項

平成28、29、30、令和元年度は尾瀬檜枝岐温泉観光協会からの助成金により、児童・教員の宿泊費割引がありました。今後の助成は未定です。
衛星携帯電話は平成30年度より無償で借用できるようになりました。（魚沼市観光協会備品）

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【2-3-1】 環境教育と環境学習の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	魚沼市の立地条件を生かし、尾瀬国立公園に入ることができ、環境保全のための様々な対策を体験する機会となっています。費用助成を行うことで、市内全小学校の5年生が参加できました。
	【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	宿泊型の体験学習の機会であり、尾瀬の雄大な自然の中での活動を通し、ルールやマナー、仲間との協力や達成感などの多くを体験する機会となっています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A
令和3年度事業の方向性	魚沼市ならではの恵まれた立地条件を生かした体験学習の機会であり、毎年小学5年生を対象に切れ目なく実施することで、将来にわたる効果がより期待できるため、令和3年度も継続して実施します。より有意義な学習となるよう関係機関との連携を図りながら、学校への支援を行います。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	379	事務事業名	学級づくり支援事業			担当課	学校教育課	
						担当係	学事係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計 一般			
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	市内小・中学校の児童・生徒 2,892 人	目	3	総事業費 (H28~R2)	24,070 (千円)	
				事業	9			
事業概要	魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。 魚沼市の全ての学級を親和的な学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等

総合戦略 づけでの	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	小中学校の連携を図り、温かい学級づくりを小中連携の基で実施します。	課題解決に向けた方策	中学校区で小中の連結を踏まえた「温かい学級づくり自校プラン」を作成したり、研修会を重ねたりして、「親和的な学級集団」づくりを教職員とともに進めます。
-------------------	-----------------------------------	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	学級満足度の割合	72/68 (105.3%)	74/70 (105.7%)	71/70 (101.4%)	68/75 (90.1%)	/75 ()	%	Q-Uテスト学級満足群の割合が70%以上となる学級の割合
成果指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (小学校)	0.23/0.27 (117.4%)	0.36/0.27 (75.0%)	0.43/0.26 (60.5%)	0.47/0.25 (53.2%)	/0.25 ()	%	H30 県平均小学校 0.64%
成果指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (中学校)	2.33/2.50 (107.3%)	2.27/2.40 (115.9%)	2.83/2.30 (81.3%)	2.01/2.00 (99.5%)	/2.00 ()	%	H30 県平均中学校 3.38%
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	4,235	5,178	4,886	4,785	4,986	
うち現年度分事業費	4,235	5,178	4,886	4,785	4,986	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・WebQU検査の実施 ・NRT, QUクロス集計委託	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-1】 自然や文化を活用し 生きる力を育む教育 の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	学級満足度が目標を達成できなかったものの、不登校児童・生徒の出現率は継続して全国・県平均を下回る成果を上げています。市が主催する教育フォーラムにおいては、事業の成果を県内外の教育関係者や市民に紹介し、9割を超える参加者から肯定的評価を得ることができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	目標を達成することはできませんでしたが、学級満足度は一応のめやすとなる7割をほぼ達成しており、不登校児童・生徒の出現率は、本年度も全国・県平均を下回ることができました。
令和3年度事業の方向性	これまでの紙ベースのQ-U調査から、インターネットを用いて即時に結果が得られるWEBQUへ移行し、多様性を認め合い主体的な学びに向かう学級集団づくりを通じて、課題である小学校1～3年生をはじめとする全学年の学級満足度の向上及び不登校児童・生徒の出現率の抑制を引き続き目指します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	381	事務事業名	ICT機器整備・情報教育推進事業			担当課	学校教育課
						担当係	学事係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	新学習指導要領 教育の情報化に関する手引き 教育の情報化ビジョン 第2期教育振興基本計画	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1				
実施方法	■直営	対象者及び人数	目		3	総事業費 (H28~R2)	253,278 (千円)
		小中学校教職員・児童生徒 (H31年度見込み) 2,885 人	事業	10			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成するためICT機器を計画的に整備し、情報教育の推進を行います。 ・国の方針によるICT機器整備を進めます。 ・H21年度のICT環境整備事業で整備したICT機器の老朽化に伴う更新及びリース期間満了に伴うパソコン等の更新を行います。 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市ICT推進計画 魚沼市立学校情報教育推進計画(案)	■施策の内容等	人的基盤の充実、ICT利活用の推進、情報通信基盤の整備 ICT機器の整備、情報教育の支援体制の整備
--------	---------------------------------	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 方 策	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省が示すICT環境整備計画に基づき、小中学校のICT機器の環境整備を行う必要があります。 ・小中学校において、校務の負担を軽減し、授業づくり等に充てる時間を増やすために、統合型校務支援システムを共同化する必要があります。 ・文科省が示すICT機器を活用した教育を推進するための体制作りが必要です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育推進体制の確立を目指します。 ・「魚沼市立学校情報教育推進計画」の見直しを毎年行い、国の方針や周辺自治体の動向に基づいた機器の整備及び情報教育の推進を行います。 ・最適な統合型校務支援システムの共同化のために、各自治体や小中学校との連携を行います。 ・ICT機器の活用の一環として、ICT支援員による支援方法の検証と推進を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	モデル校でICT機器を活用した授業時間数	600/580 (103.4%)	2130/600 (355.0%)	2280/650 (350.8%)	4010/3300 (121.5%)	/4400 () %	回	H32に1日1回全クラスで使用。 H32で、220日×20クラスが目標
活動指標	授業中ICTを活用して指導できる教員の割合(モデル校)	65/67 (97.0%)	76/73 (103.5%)	69/77 (89.6%)	83/80 (103.8%)	/82 () %	%	情報機器を活用した授業が「できる、ややできる」と答えた教職員/全調査教員
成果指標	授業に対する満足度(モデル校児童・生徒)	未測定/70 () %	95/75 (126.4%)	97/80 (121.2%)	未測定/85 () %	/90 () %	%	教師用タブレットを導入したことによる授業への満足度「今までより楽しかった集中できるようになった」と答えた児童生徒/モデル校児童生徒数
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	1,050	53,330	41,086	105,363	52,449	
うち現年度分事業費	1,050	53,330	41,086	105,363	52,449	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	「魚沼市立学校ICT整備機器整備計画」策定。モデル校での教職員用タブレット導入検証。(井口小プロジェクタ導入、小出中大型モニタ活用)タブレット使用方法講習会開催。	・校務用PC更新 ・モデル校における教師用タブレットの有効性検証 ・ICT支援員配置(モデル校2校のみ) ・無線LAN整備工事(12校) ・教師用タブレット・提示装置等導入(モデル校を除く全クラス)	・校務用PC更新 ・ICT支援員配置(15校) ・生徒用無線LAN端末整備(普通教室におけるグループ学習用)	・14校のPC教室のパソコン更新 ICT支援員配置(済) ・校務支援システム導入準備	・デジタル教科書の導入 ・ICT支援員配置14校(済) ・校務支援システム稼働開始 ・新学習指導要領(プログラミング教育)開始	

7. その他特記事項

<p>・小中学校の情報教育の推進及び機器整備について、校長・教頭・教諭・学校事務職員と学校教育課の代表で「魚沼市立学校情報化推進委員会」を組織し、平成27年度から先進地視察や委員会を開催し、「魚沼市立学校情報教育推進計画」を策定しました。</p> <p>・文科省では令和2年までに児童生徒に1人1台のコンピュータを整備すること、「第2期教育振興基本計画」では機器の整備についての目標とされる水準(PC教室の整備、可動式コンピュータ1校40台、4校に1人のICT支援員の配置等)を示していますが、魚沼市ではこれらを達成できていないのが現状です。国はこの目標水準の達成に必要な所要額として、5年間(2018年～2022年)単年度1,805億円の地方交付税の財政措置が講じられています。</p> <p>・子どもたちがこれからの情報化社会で「生きる力」を身につけさせるためにもICT機器を活用した教育を進めることが必要となります。このため、推進体制の充実と機器の整備を計画的に行い情報教育の推進に取り組みます。</p>

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	<p>今後の更なる情報化社会に対応できるよう、PC教室の情報機器について入替えを行い、ICT機器を活用した教育に適した環境を整備しました。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	A	<p>当初の計画にあったPC教室の情報機器入替えを行い、児童生徒が授業中及び放課後にPCを活用して快適に学習できる環境を整備しました。また、学校において情報資産を適切に管理するために、学校教育情報セキュリティマニュアルを策定しました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>GIGAスクール構想の実現により、家庭でICT機器を用いた学習が標準化していくことが予想されるため、Wi-Fi環境がない家庭でもICT機器を活用した学習環境を提供するための支援をする必要があります。指導者用タブレットについて、バッテリー等の劣化が目立つため改善する必要があります。学校教育情報セキュリティマニュアルを策定したため、計画的な情報セキュリティ監査を実施する予定です。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	382	事務事業名	ひきこもり対策支援事業			担当課	学校教育課
						担当係	学事係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	精神保健福祉法 生活困窮者自立支援法	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 28 年度					款	10
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営		対象者及び人数	民生委員からの聴き取りや相談業務等から把握した人数	目	3	総事業費 (H28~R2) 962 (千円)
				106 人	事業	11	
事業概要	実態把握(民生委員等からのききとり・健康課、市民相談センター、福祉課、地域振興局、社会福祉協議会とのすり合わせ・個別訪問及び相談業務)・個別支援についての調整・関係機関との支援体制についての調整をします。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市障害者計画 第4期魚沼市障害者福祉計画 魚沼市地域福祉計画	■施策の内容等	社会参加に向けた自立の基盤づくり 支え合いの地域づくり 安心して利用できる福祉サービスの提供
--------	--	---------	--

総 合 計 上 の 位 置 づ け の 略 図	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	対象者は把握が難しく、民生委員からの聴き取り以外にも日々の相談や横の連携の中で状況を把握していく必要があります。また、本人や家族がかかわりを拒否する場合もあり、支援につながるまでの道のりが困難ということが考えられます。	課題解決に向けた方策	ひきこもりの理由(原因)の一つに学校・不登校等があり、学校教育課における不登校への取組が有効であったり、不登校からの相談支援を引き継いでいくことが考えられます。また、理由として病気があり、健康課や福祉課との連携により、適切な医療や福祉サービスへつなげていくことが上げられます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	把握した件数のうち保健師等のかかわりがある割合	58.1/70 (83.0%)	67.2/80 (84.0%)	55.0/90 (61.1%)	57.5/90 (63.9%)	/90 () %	%	(保健師等の訪問相談を受けている人数/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。
成果指標	把握した件数のうち現在の状況が不明という人の割合 ⇒かかわった方で年度内に就職等ひきこもりではなくなった方の割合にR1から変更	24.8/22 (112.7%)	20.6/26 (79.2%)	27.0/15 (180.0%)	6.6/10 (66.0%)	/10 () %	%	(現在の状況が不明という人/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。不明という人が減る方向で考え、実績が少ない数値の方が成果ありとみます。 ⇒ひきこもり支援のかかわりがあった方で就職や進学等の変化があった方の割合にR1~変更
■定性指標	平成28年11月末から関係部署と事例を確認し、ひきこもりの概念に照らし合わせてきました。把握できていないひきこもりの方がいると考えられますが、現状の数字を基に算出しています。早期対応により、必要な支援が届けられるように、不登校対策との連携を重視していきます。							関係者間の連絡確認、役割分担が大切です。

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	86	205	168	219	284	
うち現年度分事業費	86	205	168	219	284	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・ボランティア訪問報償費 ・研修費 ・消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・ボランティア訪問報償費 ・研修費 ・消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・ボランティア訪問報償費 ・研修費 ・消耗品費 	

7. その他特記事項

<p>予防的観点から適応指導教室指導員や別室登校支援員との連携、相互活用を考えて活動しています。</p> <p>平成28年度「家族教室」を、新潟青陵大学の研究とタイアップして取り組み、それを基に平成29年度からは当事者、家族会、市内のカウンセラー、キャリアカウンセラー、身近な専門機関に協力いただきながら開催しています。平成30年度からは夜の時間帯での家族教室も開催しています。令和元年度には夜間の家族教室参加者の声をもとに、学校教育課主催で夜間の時間で座談会を開催しました。平成30年度からはボランティア訪問を開始し、義務教育終了後の対応を継続してできるようにしています。</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや低い	ひきこもりの予防という視点や保護者への対応で、継続して係わることが、生きる力を育むことにつながっていますが、教育の推進という点では、やや低いと判断しました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	評価指標のうち、現状把握が進まない状況がありますが、継続してかかわることで、改善傾向の事例がみられています。
令和3年度事業の方向性	不登校対応や義務教育終了後の対応など若い人たちへの対応として、働く親が参加しやすい時間帯の家族教室や、不登校対策のボランティアが継続して係われるよう今後も事業を継続していきます。社会福祉協議会、保健所、若者サポートステーションなど関係機関と継続して連携します。実態把握として過去の中学不登校の方の状況確認をしていくことや、中高年層のひきこもり対応について、福祉事業と連携し、役割を確認していきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 391	事務事業名	小学校施設整備事業			担当課	学校教育課	
						担当係	学事係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	学校保健安全法 小学校施設整備指針	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■その他	対象者及び人数	小学校児童及び教職員 人	目	1	総事業費 (H28~R2)	1,224,257 (千円)	
				事業	3			
事業概要	新耐震基準により建設された3校の校舎については、建設後から今まで全面的な改修をしていないため、安全面や機能面の観点から早急な老朽化、長寿命化対策が必要となっています。学校は子どもたちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難場所となるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っているため、安全で安心できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため校舎を中心とした大規模改修事業を進めます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・財源が限られているなかで、工事費が増加傾向にあります。 ・通常の教育活動が行われているなかでの改修工事のため、物品の移動や教室の使用制限など学校側の協力が不可欠です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・計画段階から工法や材料などのコスト削減を意識して設計に取り組みます。 ・改修計画が決まったら早めに学校側と調整を行い、学校での教育活動に及ぼす影響を最小限に抑えます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	【校舎】大規模改修当該年度実施数	1/1 (100.0%)	2/106 (1.9%)	36/106 (33.9%)	103/106 (97.1%)	/1 (0.0%)	棟	大規模改修(3校:計5棟) エアコン工事(9校:計101室)
活動指標	校舎・体育館解体数	— (0.0%)	— (0.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	— (0.0%)	棟	小出小第2体育館解体
活動指標	バス回転場整備	— (0.0%)	— (0.0%)	/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	/1 (0.0%)	箇所	小出小第2体育館跡地
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	131, 129	131, 086	242, 715	310, 894	408, 433	
うち現年度分事業費	131, 129	131, 086	242, 715	246, 833	408, 433	
うち繰越分事業費	0	0	0	64, 061	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・伊米小 (Ⅰ期工事) ・伊米小 (Ⅱ期工事設計)	・伊米小 (Ⅱ期工事) ・伊米小 (Ⅲ期工事設計)	・伊米小(Ⅲ期工 事) ・須原小外部改修 工事設計 ・各小学校エアコ ン設置工事	・須原小外部改修工事、 監理 ・宇小外部改修設計 ・須原小内部改修設計 ・長寿命化計画策定 ・旧井口小跡地整備工事	・宇小外部改修 ・須原小内部改修 (Ⅰ期) ・各小学校特別教 室エアコン設置 ・小学校トイレ改修 工事 (2校) ・宇小内部改修設 計	

7. その他特記事項

長寿命化計画策定業務を追加計上し、小出小第2体育館解体・バス回転場造成をR2に変更しました。
--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への 貢献度	施 策 名	貢 献 度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-3-3】 安全・安心な学校施 設の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	全普通教室のエアコン整備が完了し、子ども達が快適な学校生活を送ることができるようになったため。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評 価 の 理 由
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A 目標どおり事業を実施することができました。
令和3年 度事業 の方向 性	計画に沿って確実に事業実施します。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 415	事務事業名	中学校施設整備事業				担当課	学校教育課
							担当係	学事係
ハード/ソフト	■ハード		根拠法令等	学校保健安全法 中学校施設整備指針	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	3	
実施方法	■その他		対象者及び人数	小学校児童及び教職員 人	目	1	総事業費 (H28~R2)	1,411,245 (千円)
				事業	3			
事業概要	湯之谷中学校校舎については、耐震化を優先し全面的な改修をしていないため、安全面や機能面の観点から早急な老朽化、長寿命化対策が必要となっています。また、耐震化を優先した3校の体育館については部分的な改修しかしておらず、施設管理に支障を来すようになってきています。中学校の体育館は授業、部活やその他の教育活動においても頻繁に使用する施設であり、災害時には避難所にもなるため、早急な安全対策が求められています。これらの課題解決のため、校舎及び体育館の大規模改修事業を進めます。また、守門・入広瀬中学校については耐震補強工事が未了となっているが、学区再編計画での統合を見据えながら進めていきます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ の の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・財源が限られているなかで、工事費が増加傾向にあります。 ・通常の教育活動が行われているなかでの改修工事のため、授業や部活動のやり方について学校側と協議していく必要があります。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・計画段階から工法や材料などのコスト削減を意識して設計に取り組みます。 ・改修計画が決まったら早めに学校側と調整を行い、学校での教育活動に及ぼす影響を最小限に抑えます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	【校舎】大規模改修実施率・エアコン工事実施率(実施済棟数・実施済室数/全棟数・全室数)	1/1 (100.0%)	2/46 (4.3%)	13/46 (28.2%)	44/46 (95.7%)	/1 ()%	%	大規模改修(2校:計3棟) エアコン工事(5校:計43室)
活動指標	【体育館・武道場】大規模改修実施率(実施済棟数/全棟数)	— ()%	1/3 (33.3%)	— ()%	2/3 (66.7%)	/3 ()%	%	堀之内中体育館(H29) 湯之谷中体育館(H31) 広神中体育館(R2)
活動指標	【中学校施設】耐震化実施率(実施済棟数/全棟数)	— ()%	— ()%	1/1 (100.0%)	2/2 (100%)	— ()%	%	守門中耐震化(2棟)
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	157, 448	261, 433	164, 081	282, 828	545, 455	
うち現年度分事業費	13, 823	146, 734	55, 535	248, 083	545, 455	
うち繰越分事業費	143, 625	114, 699	108, 546	34, 745	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・湯中(Ⅱ期工事)、湯中(Ⅲ期工事設計) ・堀中体育館改修設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・湯中(Ⅲ期工事) ・湯中裏駐車場舗装工事 ・守中校舎補強設計 ・堀中体育館改修工事 (H28繰越) 	<ul style="list-style-type: none"> ・湯中体育館改修設計 ・各中学校エアコン設置 (設計・工事) ・守門中耐震工事 (H29繰越) 	<ul style="list-style-type: none"> ・湯中体育館改修工事、監理 ・広中体育館改修設計 ・守中補強工事 (Ⅱ期)、監理 ・守中改修設計 ・長寿命化計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・広中体育館改修、監理 ・魚沼北中特別教室改修、監理 ・魚沼北中校舎改修設計 	

7. その他特記事項

長寿命化計画策定業務を追加計上しました。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	全普通教室のエアコン整備が完了し、子ども達が快適な学校生活を送ることができるようになったため。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	目標どおり事業を実施することができました。
令和3年度事業の方向性	計画に沿って確実に事業実施します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	434	事務事業名	生涯学習推進事業				担当課	生涯学習課
						担当係	社会教育係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	教育基本法、社会教育法、魚沼市社会教育委員条例、魚沼市社会教育委員の会議運営規則、魚沼市公民館運営審議会規則	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	4					
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	1	総事業費 (H28~R2)	3,408 (千円)
				事業	3			
事業概要	生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会の開催。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生涯学習の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動や園・学校を支援し、行政各分野の連携と様々な生涯学習事業の活用など生涯学習推進体制の充実を図ります。
■施策番号	(5 - 1 - 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	■施策の内容等	生涯学習推進体制の充実
--------	-------------	---------	-------------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、市長を本部長として庁議メンバーで構成する魚沼市生涯学習推進本部の機能を十分に活用することにより、生涯学習推進会議を実効性のあるものとします。また、市民主体の活動を支援するため、あらゆる分野の関係団体等との連携や協働を促進していく必要があります。	課題解決に向けた方策	生涯学習推進会議を中心に、生涯学習推進計画の的確な評価と進行管理を進めることにより、具体的な施策に反映させます。また、市内の生涯学習団体で組織した生涯学習連絡協議会の活動をさらに発展させ、文化協会等その他団体との連携も促進します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	人権講演会参加者数	834/1000 (83.4%)	867/800 (108.4%)	852/800 (106.3%)	717/800 (89.6%)	/800 (%)	人	・高校連携2回 ・市民講座3回 延べ参加者数
活動指標	生涯学習体験ひろば参加者数	259/250 (103.6%)	212/250 (84.8%)	215/250 (86.0%)	201/250 (80.4%)	/250 (%)	人	当日参加者数250人を目標
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	生涯学習推進会議の円滑な運営、研修会等への参加、第2次生涯学習推進計画の進行管理							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	574	552	594	511	1,177	
うち現年度分事業費	574	552	594	511	1,177	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	生涯学習推進会議 関係団体への支援 人権教育講座実施	生涯学習推進会議 関係団体への支援 人権教育講座実施	生涯学習推進会議 関係団体への支援 人権教育講座実施	生涯学習推進会議 関係団体への支援 人権教育講座実施	生涯学習推進計画の見直し	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-1】 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの構築	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	体験ひろばや広報誌により生涯学習活動の発信を行っています。
	【5-1-2】 生涯学習推進体制の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	他団体と連携した事業も行っていますが、活発な活動や新たな取組などへは進展していない状況です。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	現状を維持している状態であり、進展とまでは至っていません。
令和3年度事業の方向性	公民館のサークル化支援の強化や、学習意欲の向上につながるイベント等の充実を図っていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	435	事務事業名	うおぬま市民大学事業			担当課	生涯学習課	
						担当係	社会教育係	
ハード/ソフト	■ソフト		教育基本法、社会教育法、うおぬま市民大学実施要綱	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	4		
実施方法	■直営		市民	会計区分	目	1		
			人		事業	4		
事業概要	・魚沼市民が生涯学習に取り組むことができるように学習機会を提供し、市民が学ぶ楽しさを知り、様々な知的探求を進めることにより豊かな生活の実践を手助けします。 ・年間2回の大規模講演会を実施します。また、公民館講座等と連携し実践講座を開催します。H30から大規模講演会年3回とします。							
						総事業費 (H28~R2)	2,491 (千円)	

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るため、多様な交流を促進するとともに優れた地域資源の活用を図り、地域課題解決に貢献する人材の発掘を推進します。また、生涯学習関係団体との事業連携を推進するとともに、インターネットなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。
施策番号	(5 - 1 - 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	生涯学習推進計画	施策の内容等	成人期の学習活動の充実
--------------	----------	---------------	-------------

総合戦略での位置づけ	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	・平成27年度までは3回の大規模講演会のみで開催でしたが、講演会だけでは幅広く学ぶには不十分でした。 ・参加者の大半が高齢者層で偏りがあり、全世代への均一的なサービスが困難な状況です。	課題解決に向けた方策	・大規模講演会だけではなく、公民館講座等と連携し、幅広い学習機会の提供と若年者層の参加者増加を図っていきます。 ・現在の周知方法は市報やチラシ、ホームページへの掲載等ですが、それ以外にも有効な周知方法を検討していく必要があります。
-------------------	---	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	参加者数	425/400 (106.2%)	360/400 (90.0%)	488/555 (87.9%)	518/555 (93.3%)	/555 ()%	人	延べ参加者数実績講演会185人×3回 ※H30から
成果指標	受講者の満足度	99.5/90 (110.5%)	94.5/90 (105.0%)	97.0/90 (107.7%)	89.0/90 (98.9%)	/90 ()%	%	アンケート結果から、参加者の満足度を求めます。
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	475	476	560	479	501	
うち現年度分事業費	475	476	560	479	501	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	年2回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年2回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年3回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年3回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年2回大規模講演会の謝金	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-1】 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	人権教育、家庭教育、青少年教育等の事業と連携することにより、市民に幅広い学習機会を提供することができたと考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	参加者数、受講者の満足度がともに目標値には達していませんでしたが、参加者数は前年よりも増加傾向にあり、満足度も目標値にかなり近い値であることから、今後の目標達成も見込める結果であり、相当程度の進展があったと考えます。
令和3年度事業の方向性	市民の求める学習テーマを把握し、魅力的な講座の設定と講師の選定、他事業との連携を行い、さらに周知方法を検討することにより、より多くの市民に学習機会を提供したいと考えます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 436	事務事業名	家庭教育事業				担当課	生涯学習課
						担当係	社会教育係	
ハード/ソフト	■ソフト				会計	一般		
開始年度	平成 28 年度		根拠法令等	教育基本方針	会計区分	款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	4	
実施方法	■直営		対象者及び人数	市民 人	事業	目	1	
						総事業費 (H28~R2)	2,197 (千円)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育力の向上とその支援体制の確立・社会全体で子どもを育む運動・ぷち♪トトくらぶ・ありがとう作文事業 ・小中学校子育てセミナー・子ども育み講座〔P T A、子育て支援団体との事業連携（講座講師謝金支援）〕 ・市立幼稚園・保育園P T A保護者会学習支援事業 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	乳幼児期の相談支援、子育てサークル支援、親子の交流の場の提供などを行い、子どもの個々の発達に即した支援に努めます。
■施策番号	(5 — 2 — 2)		園と学校が連携し、情報共有することによって、切れ目のない支援と保育・教育の質の向上を図ります。

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	生涯学習推進計画	■施策の内容等	「生涯学び続ける仕組みの充実」を目標に生涯学習を推進します。
	魚沼市子ども・子育て支援事業計画		「未来に向かって子ども・家庭・地域の力で育ちあう魚沼」を基本理念とし、子ども・子育ての支援を行います。

総合戦 位置 づけ の 略	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。	
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実	
	人口減少問題対策に対して寄与する点		
安心して子育て出来る環境や支援を充実させていくことにより、子育て世代の定住が期待できます。			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の基盤や社会性の最小単位が家庭であることから現代の問題の多くに家庭環境が関わっています。課題は広範囲であり、時代背景に変化があれば新しい課題が生まれています。 ・現代では保護者の殆どが就業者です。セミナーや講座については、負担なく参加できるような配慮が必要です。 ・より広く家庭教育事業を展開していくため、家庭教育支援チームなど組織作りの支援や活用の検討が必要となっています。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての不安、ネット社会の不安、いじめ、不登校、ニート、ひきこもりなど、現代が抱える問題がそのまま、家庭教育の課題として表れることが多く、時代背景や社会変化と合わせた対応を進める必要があります。 ・より多くの保護者に学習機会を提供できるよう、開催日・開催場所の選定や家庭教育支援チームの活動支援や体制作りをすすめる必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ぷち♪トトくらぶ参加者数	41/50 (82.0%)	0/50 (0.0%)	21/50 (42.0%)	0/50 (0%)	/50 (%)	人	目標値は募集定員数
活動指標	ありがとう作文応募数	1047/1240 (84.4%)	1273/1160 (109.7%)	1167/1134 (102.9%)	1123/1127 (99.6%)	/990 (%)	人	目標値は児童数×0.7
活動指標	子ども育み講座(P T A・子育て支援団体連携)参加者数	696/430 (161.8%)	688/430 (160.0%)	649/430 (150.9%)	606/430 (140.9%)	/700 (%)	人	目標値は27年度実績値
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	282	302	418	401	794	
うち現年度分事業費	282	302	418	401	794	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶち♪トトくらぶ ・ありがとう作文 ・小中学校子育てセミナー ・子ども育み講座 ・市立保育園保護者会学習支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶち♪トトくらぶ ・ありがとう作文 ・小中学校子育てセミナー ・子ども育み講座 ・市立保育園保護者会学習支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶち♪トトくらぶ ・ありがとう作文 ・小中学校子育てセミナー ・子ども育み講座 ・市立保育園保護者会学習支援事業 ・家庭教育講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶち♪トトくらぶ ・ありがとう作文 ・小中学校子育てセミナー ・子ども育み講座 ・市立保育園保護者会学習支援事業 ・家庭教育支援チームへの支援・親育講座実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶち♪トトくらぶ ・ありがとう作文 ・小中学校子育てセミナー ・子ども育み講座 ・市立保育園保護者会学習支援事業 	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-2-2】 乳幼児教育の仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	家庭教育チームの講座を新たに実施するなど、関係団体と連携し、家庭教育に資する取組を進めることができたと考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	子ども育み講座事業の取組が広がってきており、活動指標の目標を達成することができました。また、家庭教育支援チームや子育て支援団体と連携した講座等を実施することができました。
令和3年度事業の方向性	既存事業については、より多くの保護者が参加しやすい内容となるよう更に工夫していくことや、講座等を家庭教育支援チームや子育て支援団体等と連携し、情報提供していく必要があると考えます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	437	事務事業名	青少年教育事業				担当課	生涯学習課
						担当係	社会教育係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市青少年問題協議会条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	4		
実施方法	■直営	対象者及び人数	市民	人	目	1	総事業費 (H28~R2)	21,851 (千円)
					事業	6		
事業概要	青少年が地域社会の中で健全に成長することが目的に、いくつかの事業、団体育成などを内包させて実施しています。 ・子ども地域活動推進事業：野外学習活動わくわく体験クラブの実施 ・放課後子ども教室の実施 ・学校支援地域本部における学校ボランティアの養成と活動のコーディネート ・青少年健全育成市民会議による「あいさつ運動」等の青少年育成活動の実施 ・市PTA連絡協議会が主催するPTA講演会等の開催 ・中学生を対象とした広島平和記念式典への派遣							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生涯学習の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動や園・学校を支援し、行政各分野の連携と様々な生涯学習事業の活用など生涯学習推進体制の充実を図ります。
■施策番号	(5 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	生涯学習推進計画	■施策の内容等	「生涯学び続ける仕組みの充実」を目標に生涯学習を推進します。
	魚沼市子ども・子育て支援事業計画		「未来に向かって子ども・家庭・地域の力で育ちあう魚沼」を基本理念とし、子ども・子育ての支援を行います。

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 略 略	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成		
	■主な施策	3-(3)-① 社会で活躍できる子どもの育成		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
安心して子育てができる環境や支援を充実させていきます。また、地域社会全体で子どもを育むことによる、地元愛の育成やふるさと教育を推進し、ふるさとを愛してくれる子どもを育成していくことで、人口減少に対する一定の歯止めが期待できます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	・少子化や核家族化、ネット社会などにより対人関係の希薄化が懸念されます。学校・家庭・地域の連携によるサポートが必要です。 ・土日・放課後・長期の休みにおける安全な子どもの居場所作りの必要があります。 ・子ども若者育成支援推進法の趣旨に基づく、困難を要する子どもや若者（いじめ、不登校、ひきこもり等）に対しての取組を進めていく必要があります。	課題解決に向けた方策	・国・県が進める「学校・家庭・地域の連携促進事業」に含まれる「地域学校協働活動（学校支援地域本部事業）」の推進を図ります。 ・平成22年度より子ども若者育成支援推進法が施行され、内閣府主導で取組が行われており、様々な分野に渡るものとなっています。当課では青少年教育に関わりが深いですが、他課及び関係機関との連携により、全市体制で取組む必要があります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	①放課後子ども教室延べ参加者数	2766/2200 (125.7%)	3630/2200 (165.0%)	0/2200 0%	0/2200 ()	/2200 ()	人	目標値は平成27年度実績(2,150)を上回る数値
活動指標	②子ども地域活動推進事業参加者数	71/90 (78.9%)	59/90 (65.5%)	100/90 (111.1%)	95/90 (105.5%)	/90 ()	人	目標値は募集定員×回数
活動指標	③学校支援本部事業へのボランティア延べ参加者数	2331/2300 (101.3%)	2354/2300 (102.3%)	3609/2300 (156.9%)	2884/2300 (125.4%)	/2300 ()	人	目標値は学校支援ボランティア参加者数実績(スクールガード除く)
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	5,810	5,777	3,134	3,138	3,992	
うち現年度分事業費	5,810	5,777	3,134	3,138	3,992	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> 子ども地域活動推進事業委託料 学校・家庭・地域の連携促進事業（国・県2/3補助） 中学生広島平和記念式典派遣事業 県P補助等 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども地域活動推進事業委託料 学校・家庭・地域の連携促進事業（国・県2/3補助） 中学生広島平和記念式典派遣事業 等 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども地域活動推進事業委託料 学校・家庭・地域の連携促進事業（国・県2/3補助） 中学生広島平和記念式典派遣事業 等 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども地域活動推進事業委託料 学校・家庭・地域の連携促進事業（国・県2/3補助） 中学生広島平和記念式典派遣事業 等 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども地域活動推進事業委託料 学校・家庭・地域の連携促進事業（国・県2/3補助） 中学生広島平和記念式典派遣事業 等 	

7. その他特記事項

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-2】 生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 	やや高い	学校・家庭・地域の連携により、生涯学習成果の活用のもととして、ボランティアなど地域の方の関心が高まっていると感じます。
	【5-3-2】 市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 	やや高い	学校支援地域本部事業のボランティア参加者数が目標値を上回っていることから、学校の活動や交流の場へ参加する地域の方が増え、地域社会全体で子どもを育むことへの関心が高まっていると感じます。
		<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	休止中の事業はありますが、学校支援地域本部の地域ボランティア参加者数が目標を上回るなど、全体としては取組が進展していると考えます。
令和3年度事業の方向性	引き続き、各事業の進展、課題解決に向け、学校・家庭・地域及び関係機関と連携し、取り組む必要があると考えます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	444	事務事業名	地区公民館講座教室事業			担当課	生涯学習課
						担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	教育基本法・社会教育法	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	4		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	15,352 (千円)
				事業	6		
事業概要	地域住民の身近な生涯学習拠点として、各種講座教室、講演会等を開催し、住民の教養の向上、生活文化の振興を目的に活動しています。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生涯学習の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動や園・学校を支援し、行政各分野の連携と様々な生涯学習事業の活用など生涯学習推進体制の充実を図ります。
■施策番号	(5 - 1 - 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	■施策の内容等	生涯学習推進体制の充実
--------	-------------	---------	-------------

総合戦略 づけの の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
「つどう・まなぶ・むすぶ」という公民館の役割を市民のニーズに合った講座（ウォーキング、健康体操等）を展開することにより、参加者と触れ合う、学び合う、仲間を作るという環境の提供で心の豊かさを育むことができ、生活に潤いや張り合い、生きがい生まれ、健康的な長寿社会を形成することにより、人口減少対策に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業のマンネリ化 ・ 講師の高齢化、後継者不足 ・ 各公民館で類似の講座が開催されています。 ・ 高齢者の交通手段の確保が必要です。 ・ 地域コミュニティとの連携が必要です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各公民館大会（研修）に参加し、他市町村事例発表などを聞いて多彩な講座の実施に努めます。 ・ 講師育成講座の実施 ・ 講師データベースの構築 ・ 地区公民館間での事業調整 ・ パスを管理する学校教育課との連絡調整 ・ 地域課題の解決につながる学習の場の提供
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	講座教室の参加率	79/80 (98.8%)	72/80 (90.0%)	84/80 (105.0%)	72/80 (90.0%)	/80 (%)	%	(参加人数/募集定員)*100
成果指標	参加者の満足度	88/90 (97.8%)	89/90 (98.8%)	91/90 (101.1%)	89/90 (99.0%)	/90 (%)	%	(満足/回答者)*100 ※アンケート
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	3,042	2,956	3,039	2,881	3,434	
うち現年度分事業費	3,042	2,956	3,039	2,881	3,434	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-2】 生涯学習推進体制の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各地区の団体等と連携を図り、様々な学習に関する情報や企画・運営に関する交流を進めました。
	【5-4-2】 地域文化の振興と発信	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	市民が郷土に興味と愛着を持ってもらえるように歴史講座や自然観察講座を開催しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	継続的な講座の参加率の高さは安定しています。アンケート結果から、満足度はおおむね高く、一部は講座参加者の学習意欲向上にもつながったことが分かります。
令和3年度事業の方向性	公民館講座の参加者や地域コミュニティのニーズを確認し、地域の需要に合致する事業を行うことで、地域コミュニティとのさらなる連携強化、公民館講座のマンネリ化解消や地域課題の解決につながる学習の場の提供へつなげる必要があります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	446	事務事業名	図書館管理運営事業			担当課	生涯学習課
						担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等 図書館法、魚沼市図書館条例、魚沼市図書館条例施行規則	会計区分 会計 一般 款 10 項 4 目 3 事業 1			
開始年度	平成 28 年度						
終了(予定)年度	令和 2 年度						
実施方法	■直営		全市民 人			総事業費 (H28~R2)	250,748 (千円)
事業概要	市民の教育、文化の発展に寄与するため小出郷、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会教育施設の計画的な再編及び連携強化を図るとともに、運営体制の見直しを行い、図書館・公民館等の機能を整備し、効果的な活用を図ります。
■施策番号	(5 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	■施策の内容等	効率的・効果的な生涯学習施設の運営
--------	-------------	---------	-------------------

総合戦略 づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が伸び悩んでいます ・小出郷図書館は老朽化が進んでおり、駐車場も少ない状態です ・元々図書館でない建物を使用しているので、書架の配置や読み聞かせスペース等の防音対策などに工夫が必要です。 ・広神図書館は中央図書館としては閲覧場所が十分でなく、図書の保管スペースも少ないです 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な図書館事業を計画します ・図書館事業を周知するために、広報の方法を検討し、事業参加者数の増加を図ります ・図書館を居心地の良い空間にします ・マイナンバーカードを利用した貸出ができるように図書館システムを改修し、マイナンバーカード作成者に図書館利用を促します
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	来館者数(貸出者人数)	50,878/55,200 (90.7%)	49,390/55,400 (89.2%)	47,756/55,600 (85.9%)	46,579/55,800 (83.5%)	/56,000 (%)	人	5年で1,000人程度の増加を目標とします。
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	35,296	36,192	83,755	42,365	53,140	
うち現年度分事業費	35,296	36,192	83,755	42,365	53,140	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営	・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営 ・図書館システム更新	・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営 ・改修工事	・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営	・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営 ・湯之谷図書室開設 ・小出郷図書館改修 工事に係る設計委託 業務	

7. その他特記事項

図書館システムのマイナンバーカード対応について、令和2年3月に改修しました。
--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-3】 効率的・効果的な施設運営	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	図書館での様々な行事を実施することにより、生涯教育に貢献する施設運営ができたと思います。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	利用者数は減少傾向のままであり、目標値に到達することはできませんでした。
令和3年度事業の方向性	新規利用者を増やすため、より魅力的な行事を計画に取り組みたいと考えています。特に10~20代の利用率が低いため、このような若年層に向けた行事も検討していく必要があります。また、利用者からの要望等を把握し、図書館をより一層居心地の良く、利便性のある施設としての運営できるよう検討します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	451	事務事業名	埋蔵文化財調査活用事業			担当課	生涯学習課	
						担当係	文化財係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	文化財保護法	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	4		
実施方法	■直営	対象者及び人数	市民、開発事業者、研究者	事業	目	4	総事業費 (H28~R2)	262,680 (千円)
						5		
事業概要	市内に所在する埋蔵文化財保護のため、開発行為などで失われる埋蔵文化財を記録・保存します。 市指定史跡黒姫洞窟遺跡の国史跡登録を目指し、記録・保存を行い、成果を積み上げていきます。 発掘調査等で得られた資料・記録を整理作業して遺跡の性格を明らかにし、調査報告書を定期的に刊行していきます。 発掘調査成果物の収納・管理を図りながら、展示して市民に公開し、地元の歴史への理解と関心を高めていきます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市内に存在する文化財を地域資源として広く公開し、施設整備を含め、子どもたちをはじめ市民が学ぶ機会を積極的に設けるなどの有効な活用を図り、郷土の歴史・文化に関する認識を深め、市民全体で保護・継承し、発信していく意識を高めます。
■施策番号	(5 — 4 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	生涯学習推進計画	■施策の内容等	文化財の調査、整理、啓蒙啓発
	文化ビジョン21		文化財の展示、公開活用事業の推進

総 合 計 上 の 位 置 づ け の 概 況	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。		
	■戦略の方向	1-(6) 再チャレンジできる就業環境の整備		
	■主な施策	1-(6)-① シニア世代の活用と就労支援		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
子どもたちが貴重な文化財に触れ学ぶことにより、自分の暮らす地域に誇りを持ち、文化を継承していく大切さを自覚することで、次世代を担う地域社会の一員としての意識を形作るための一助となります。また、遺跡から出土した資料は、地域の特性が色濃く反映されたものであり、地域のアイデンティティとなるものです。整理された資料を展示活用していくことで、地域の歴史に親しみ、誇りを持つことができます。また、地域づくりや観光資源としても活用できます。例えば当市出土の火焰型土器は魚沼市を市外へ、世界へ発信できる可能性を秘めています。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	本調査では安全管理を含め、責任者不在とならぬよう現場への職員複数人の配置が必要とされています。試掘調査、本調査に分かれての調査では1人体制となるため、安全管理を念頭に入れた打開策を打ち立てる必要があります。 収蔵施設について、出土遺物の保管場所が手狭になってきており、整備検討する必要があります	課題解決に向けた方策	今後、数年間の埋蔵文化財発掘調査事業が確定していることから、職員体制の再編もしくは管理体制を強化し民間導入の検討を行い、解決にむけて取り組んでいきます。この課題が解決できれば、火焰街道、八十里越といった各関係市町村や関係機関との連携強化にも繋げることができます。 新庁舎建設後、収蔵施設となりうる空き施設の選定も必要です。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	報告書刊行	黒姫洞窟IV 第13集/1冊	/	谷内遺跡本 調査 第15集/1冊	碓沢遺跡 第16集/1冊	黒姫洞窟V 第17集/1冊	冊	調査報告書の刊行
活動指標	企画展・講座参加者	794/700 (113.0%)	888/800 (111.0%)	968/800 (121.0%)	1029/600 (171.5%)	/800 (%)	人	埋蔵文化財関係展示来場者、講座、講演会、里山まつり等参加者
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	27,018	33,209	89,469	85,215	27,769	
うち現年度分事業費	27,018	33,209	89,469	85,215	27,769	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・上原発掘 ・大和沢発掘 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・上原整理 ・大和沢発掘 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・上原整理 ・大和沢整理 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	

7. その他特記事項

平成28年度から上原地区（小出）と大和沢地区（堀之内）では場整備事業が開始され、これに伴い、平成30年度に上原遺跡、大和沢遺跡の本発掘調査を実施しています。今後も和田横瀬地区（広神）、平成31年度に伊米ヶ崎中央地区（小出）・東中地区（広神）では場整備が事業採択予定のため、試掘・確認調査費を計上しています。試掘調査の結果により、本発掘調査となる場合があります。

平成29年度から「信濃川火焰街道連携協議会」に加入し、魚沼市でも出土している火焰型土器（国内で出土するのは信濃川沿線のみ）を活かした広域連携、縄文文化の発信を行うこととし、協議会の負担金800千円を継続的に計上しています（魚沼市は追加登録として「日本遺産」に認定されました）。更に、「八十里越」の国史跡化に向け、三条市と福島県只見町と連携し史跡整備を行い、北部地区の振興のため盛り上げていきます。しかし、平成29年7月水害により八十里越に向かう橋の橋脚損壊や林道への被災があり、復旧するまでの間、現地調査を中止・延期しています。

上記を踏まえ、調査・研究・分析・活用・情報発信事業を効率的に行うためには、考古学芸員及びそれを補完する事務職員の増強が課題となっています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【5-4-3】 文化財の保護と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">高い</p> <p>碓沢遺跡発掘調査報告書を刊行することができ、市内にかつて存在した縄文時代の集落の痕跡が明らかとなりました。縄文文化を市内外に発信するための基礎資料が増え、「文化財の保護と活用」に貢献しています。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	A	<p>全ての測定指標で目標が達成されているものの、当初から予定されていたイベントの人数だけで比較すると、大幅に上回っているとはいえないため、A評価としました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>体制の改善と強化がすべての礎になりますので、優先して取り組む必要があります。また、文化財の保存活用拠点となる文化財展示施設の整備に向けて準備を進める必要があります。</p>		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	455	事務事業名	宮柊二記念館運営事業				担当課	生涯学習課
							担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	教育基本法、博物館法、魚沼市宮柊二記念館条例、同施行規則	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度					款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	4		
実施方法	■直営		対象者及び人数	全市民 人	目	5	総事業費 (H28~R2) 47,793 (千円)	
					事業	4		
事業概要	魚沼が生んだ歌壇を代表する歌人宮柊二（名誉市民）に関する資料を収集保管及び展示公開してその活用を図り、市民及び文化の向上に資するとともに、広く短歌の研究とその普及に寄与することを目指します。 事業内容：宮柊二記念館の管理運営、宮柊二資料の収集・保管、企画展示、全国短歌大会等の事業実施							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	社会教育施設の計画的な再編及び連携強化を図るとともに、運営体制の見直しを行い、図書館・公民館等の機能を整備し、効果的な活用を図ります。
施策番号	(5 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	施策の内容等	効率的・効果的な生涯学習施設の運営

総 位 置 づ け の	戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成		
	主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
	次の世代を担う子どもたちの育成のため、短歌大会を通して国語力の向上と感性を磨き、また、ふるさとを愛した歌人宮柊二を知ることにより、郷土に愛着と誇りを持てる人材を育成します。			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	宮柊二記念館の来館者が少ない現状です。また、社会教育施設として、短歌学習を通して将来を担う子どもたちの育成を目指す必要があります。	課題解決に向けた方策	多くの人が魅力を感じるような企画、PRによる誘客の工夫をします。また、全国短歌大会の充実を目指し、魚沼市を全国に向けて発信するとともに、学校との連携により、施設の教育的活用を図ります。
-------------------	---	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	来館者数	832/700 (118.9%)	732/750 (97.6%)	575/750 (93.4%)	569/750 (75.9%)	/750 (%)	人	H26入館者数の実績を基に、微増を目標とします。
活動指標	全国短歌大会応募作品数	12661/12000 (106.5%)	12278/12000 (102.3%)	12249/12000 (101.7%)	11370/12000 (94.8%)	/12000 (%)	首	H26短歌大会応募実績を目標とします。
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	8,473	10,918	8,462	9,191	10,749	
うち現年度分事業費	8,473	10,918	8,462	9,191	10,749	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会 空調機冷却塔取 替工事	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-3】 効率的・効果的な施設運営	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	短歌教室や講演会を実施し、短歌にふれる機会を提供する施設運営ができていますと考えられます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	予定された事業を計画どおり実施することができ、短歌にふれる機会の向上に寄与することができました。
令和3年度事業の方向性	引き続き短歌にふれる機会の向上を目指し、学校を対象とした出前講座や短歌教室の更なる充実を目指していきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	456	事務事業名	エコ・ミュージアム運営事業			担当課	生涯学習課
						担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム条例（県） 新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム事務委託規約（県・市）	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	4				
実施方法	■その他	対象者及び人数	目		5	総事業費 (H28~R2)	51,758 (千円)
			事業		5		
事業概要 県立の環境学習拠点施設である「新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム」の管理運営を、県からの事務委託により行います。施設の管理運営に係る経常的経費は県委託金により支弁し、県の環境政策と連動しながら全県対象の環境学習指導者養成や教育活動の指導を実践します。H24年度より林野庁の教育国有林「浅草山麓遊々の森」を併設しました。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ふるさとの価値や良さを知り、環境を大切にすることを育むために、豊かな自然やさまざまな地域資源を活用した環境教育を推進します。 また、わかりやすく参加しやすい学習機会を提供し、市民一人ひとりの環境意識の高揚を図ります。
■施策番号	(2 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	四季折々の美しい自然や貴重な動植物を守り活かしたまちづくり
	基本方針1 自然環境の保全・活用		

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成		
	■主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
浅草山麓エコ・ミュージアムが「自然環境の保全と活用」の役割を果たす事により、「首都圏からの教育旅行」と「農山村グリーンツーリズム」を中心に、「交流人口の増加」と「経済波及効果」を以って人口減少（過疎）問題対策に寄与します。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	浅草山麓エコミュージアムは新潟県により平成13年に設置され、現地は越後三山只見国定公園内の標高750mに位置しています。毎年の豪雪等の影響によりセンター施設や観察木道の大規模修繕が今後必要となることから、新潟県との連携の中で計画的な保守管理が必要です。また、入館者増に向けて、インターネット等の情報発信、プログラムの提供が必要です。	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・県委託金による計画的な保守・修繕を行います。 ・新潟県（環境企画課）との連携が必要です。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	一般入園者数	7,862/10,000 (78.6%)	5,975/10,400 (57.5%)	8,289/10,800 (76.8%)	8,332/11,200 (74.0%)	/11,600 () %	人	現地施設入園者数 (開園期間中)
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	11,106	9,396	11,064	10,566	9,626	
うち現年度分事業費	11,106	9,396	11,064	10,566	9,626	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	センター施設、自然観察フィールド16ha、遊々の森230haの管理運営	センター施設、自然観察フィールド16ha、遊々の森230haの管理運営	センター施設、自然観察フィールド16ha、遊々の森230haの管理運営	センター施設、自然観察フィールド16ha、遊々の森230haの管理運営	センター施設、自然観察フィールド16ha、遊々の森230haの管理運営	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施 策 名	貢 献 度	施策に対してどのように貢献したか	
	【2-3-1】 環境教育と環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	新潟県の環境学習拠点施設として、魚沼市の環境教育と環境学習に大きく寄与するものと考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評 価 の 理 由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B
令和3年度事業の方向性	今後とも関連する自然教育・環境学習講座等と連携しながら、事業を展開していきます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	457	事務事業名	エコ・ミュージアム教育旅行受入事業			担当課	生涯学習課	
						担当係	社会教育係	
ハード/ソフト	■ソフト		新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム事務委託規約（県・市）	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	4		
実施方法	■その他		事業利用者	目	5	総事業費 (H28~R2)	3,395 (千円)	
			2,000 人	事業	6			
事業概要	新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営事業に連動して、主に首都圏の学校団体による教育旅行・交流事業について、「県市事務委託規約」に基づき「県委託金対象外経費」を明確に経理します。また本事業の直接経費は参加者からの実費徴収により支弁します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人財の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。
■施策番号	(4 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画 基本方針1 自然環境の保全・活用	■施策の内容等	四季折々の美しい自然や貴重な動植物を守り活かしたまちづくり
--------	-------------------------------	---------	-------------------------------

総合戦略 づけ での	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-① 地域資源を活用した多様な体験型交流の拡大
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
大白川地区内の最奥部にある浅草山麓エコ・ミュージアムが「自然環境の保全と活用」の役割を果たす事により、「首都圏からの教育旅行」と「農山村グリーンツーリズム」を中心に、「交流人口の増加」と「経済波及効果」を以って人口減少（過疎）問題対策に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	教育旅行の多様なニーズに対応可能な学習指導者の確保とプログラム開発が必要です。そして、現在はそれぞれの受入団体が個別に有している指導ノウハウを市全体で共有し、学習活動におけるサービスレベルを向上する仕組みが必要です。また、各施設の入館者増に向けて受入団体間の情報発信の連携強化と効率化が必要です。	課題解決に向けた方策	教育旅行の受入主体である一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社との連携を通じて、エコミュージアムの学芸員が有する知見と指導ノウハウを全市に提供することで「誘客宣伝事業」及び「体験型観光推進事業」との相乗効果により、インバウンドの拡充や外国人観光客への対応強化を含めて市内の各施設の入館者数の増加に取り組んでいきます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業参加者数 (全体)	1,318/2,000 (65.9%)	1,612/2,100 (76.8%)	1,656/2,200 (75.3%)	2,346/2,300 (102.0%)	/2,400 (%)	人	学習活動参加者数 (通年)
	県内団体人数	458/1,000 (45.8%)	329/1,050 (31.9%)	586/1,100 (53.3%)	501/1150 (44.0%)	/ (%)	人	同上
	県外団体人数	860/1,000 (86.0%)	1,283/1,050 (122.0%)	1,070/1,100 (97.3%)	1845/1150 (160.0%)	/ (%)	人	同上
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	325	550	560	600	1,360	
うち現年度分事業費	325	550	560	600	1,360	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	県内団体受入 県外団体受入	県内団体受入 県外団体受入	県内団体受入 県外団体受入	県内団体受入 県外団体受入	県内団体受入 県外団体受入	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【4-3-2】 地域資源を最大限に活かした観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	市の広瀬谷・破間川沿線の最奥部である浅草山麓に誘客することで、市内全域の回遊効果を高めることから、観光振興に貢献すると考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B
令和3年度事業の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組により、暫くは首都圏からの誘客に影響が残ると思われることから、首都圏への広報活動や新しい学習プログラムの開発を継続する必要があります。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	459	事務事業名	社会体育管理事業				担当課	生涯学習課
							担当係	社会体育係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	魚沼市立学校施設使用料条例 魚沼市立学校施設の開放に関する規則	会計	一般	10		
開始年度	平成 28 年度				款			
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	5		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人	会計区分	目	1	総事業費 (H28~R2)	67,517 (千円)
					事業	2		
事業概要	社会体育推進体制の充実 スポーツ推進審議会の開催とスポーツ推進計画（H28～R7）の進行管理、中間年（R2）の検証 体育協会の組織強化と自立に向けた支援							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	様々なスポーツに接する機会の拡大、スポーツの普及、推進、競技力向上を図るには、近隣市町と連携した取り組みも重要となります。既存施設の活用を図りながら、施設整備や相互利用など、スポーツの振興や推進にかかる全ての分野において、広域的な連携をすすめていきます。
■施策番号	(5 - 5 - 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市スポーツ推進計画	■施策の内容等	市民が自主的・自立的にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた取組の推進
--------	----------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	体育施設の相互利用を含むスポーツ振興・推進に関して、施設や事業に関連する多くの規定が近隣市町と異なるため、連携に至るまでの調整に時間を要します。	課題解決に向けた方策	すでに実施しているものについては、より発展的に取り組めるように協力体制を強化します。未実施なものについては、課題の洗い出しとすり合わせを行いながら実現に向けた検討を進めます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	体育協会の会員数	2645/2750 (96.2%)	2586/2750 (94.0%)	2400/2800 (85.7%)	2,233/2,800 (79.8%)	/2850 (%)	人	体協加盟団体の会員数+賛助会員数
活動指標	スポーツイベント参加者数	812/800 (101.5%)	558/1000 (55.8%)	1038/1000 (103.8%)	0/1,050 (0.0%)	/1100 (%)	人	コシヒカリマラソン参加者数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	地域住民へのスポーツ施設の有効活用を図るため、現在、南魚沼市と湯沢町間で行っているスポーツ施設の相互利用を魚沼市にも拡大し、2市1町で相互利用できる体制を確立する。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	8,709	8,123	8,207	7,658	34,820	
うち現年度分事業費	8,709	8,123	8,207	7,658	34,820	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会 の開催 (2回) ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実 行委員会補助金 ・魚沼コシヒカリ紅 葉マラソン実行委員 会補助金 ・車両管理・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議 会の開催 ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実 行委員会補助金 ・スポーツイベント 運営団体補助金 ・車両管理・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実 行委員会補助金 ・スポーツイベント 運営団体補助金 ・車両管理・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議 会の開催 ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実 行委員会補助金 ・スポーツイベント 運営団体補助金 ・車両管理・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の開催 (スポーツ推進計画中間年調 査) ・体育協会補助金 (法人設立 支援) ・堀之内一周駅伝実行委員会 補助金 ・スポーツイベント運営団体 補助金、車両管理、その他 ・社会教育施設等の長寿化 計画策定 	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-5-3】 スポーツにおける広 域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	コシヒカリマラソンと南魚沼市でのマラソンイベントの参加募集にあたり、相互協力を行いました。スポーツの推進において、近隣との情報交換や協力体制の強化は必要と考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	体育協会の会員数とともに賛助会員数も減少しました。コシヒカリマラソンは、市民からのエントリー数も増加しましたが、総体的には進展が大きくないと評価しました。
令和3年 度事業 の方向 性	スポーツの普及・推進・競技力向上を図るため、広域連携がもたらすメリットや、スポーツ人口の減少及び施設整備などの課題解決に関して、近隣市町と引き続き協議を進めていきます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	460	事務事業名	市民スポーツ普及事業			担当課	生涯学習課
						担当係	社会体育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	スポーツ基本法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	5	
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	全市民	事業	目	1	総事業費 (H28~R2) 64,703 (千円)
						3	
事業概要	気軽に参加できるスポーツフェスティバルを開催することで、市民の健康増進とスポーツ実施率の向上を目指します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子どもから高齢者まで、スポーツ活動やレクリエーションに参加でき、健康増進や生きがいがづくり、そして地域も元気になる生涯スポーツの推進を図ります。
■施策番号	(5 - 5 - 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市スポーツ推進計画	■施策の内容等	「誰でも」「いつでも」「どこでも」そして「いつまでも」市民が自主的・自立的にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会を目指します。
--------	-------------	---------	---

総合戦略 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
多くの市民がスポーツに親しむことができれば、魅力あるまちづくりに資することができ、人口流出に役立ちます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健康運動教室等の参加者が継続して運動やスポーツに親しむ習慣づくりが必要です。 ・運動やスポーツをする場所の提供や、スポーツ団体など受皿づくりが必要です。 ・運動教室等の参加者の拡充が必要です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会や総合型スポーツクラブとの連携強化を図り、事業の見直しや新たな事業を実施すべく検討していきます。 ・スポーツの普及に向けての積極的な啓発活動を進めていきます。 ・施設設備の整備・充実や利用の啓発を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	参加者数	9,072/11,000 (90.7%)	9,677/10,000 (96.8%)	8,168/10,000 (81.6%)	7,700/10,000 (77.0%)	/10,000 (%)	人	市民スポーツフェスティバル及びeスポに委託している各種教室等の参加者数
活動指標	日常の運動実施回数(施設利用者数)	255,242/256,000 (99.7%)	241,375/256,000 (94.3%)	245,329/256,000 (95.8%)	218,408/256,000 (85.3%)	/256,000 (%)	人	体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	12,767	13,081	13,114	10,457	15,284	
うち現年度分事業費	12,767	13,081	13,114	10,457	15,284	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	

7. その他特記事項

スポーツフェスティバル等体協や総合型スポーツクラブへの委託事業について、スポーツやレクリエーションの普及をより推進するため、事業内容見直しを図ります。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-5-1】 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	幅広い年齢において市民が参加できる大会や教室の実施により、スポーツに親しむことが定着しつつあります。 また、指定管理施設では、各管理者の自主努力により利用者が快適に活動できるよう環境整備に努めて利用の増加に繋げるなど、施策への貢献度は高いと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	目標は下回りましたが、各団体主導による事業運営により、市民がスポーツへの参加をしやすような各種教室や大会等の場を提供することができました。
令和3年度事業の方向性	エンジョイスportクラブ魚沼に委託している健康運動教室等は、施設の指定管理を活かした事業展開により、市民スポーツの普及に大きく寄与しています。引き続き市民スポーツの普及と運動実施率向上に向けた教室等の充実を図っていきます。 体育協会に委託している市民スポーツフェスティバルについては、スポーツ初心者や未経験者でも気軽にスポーツに参加しやすい内容となるよう、受託者とともに内容の見直しを検討していきます。 施設の利用に関しても仕組みの見直しやさらなる広報活動を検討します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	461	事務事業名	競技スポーツ支援事業				担当課	生涯学習課
							担当係	社会体育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	スポーツ基本法	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	5		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	小学生以上の市民 人		目	1	総事業費 (H28~R2)	18,916 (千円)
					事業	4		
事業概要	競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	夢に向かってスポーツに挑戦していく人々や関係者への支援を充実させるため、各スポーツ団体と連携・協働しながら、各組織の自立と体制強化を推進します。 また、スポーツを「する」「観る」「支える」といった関わり方に応じて、スポーツに接する機会を創出し、それぞれが支えあい、連携するシステムの整備を図ります。
■施策番号	(5 — 5 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市スポーツ推進計画	■施策の内容等	大きな夢を持ち、競技に向かうアスリートを育成する体制を整備し、年齢を問わず協議を継続できるシステムづくりと競技力向上への取組を推進します。
--------	----------------	---------	---

総合戦略 づけでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	競技力の向上を支援する体制強化のためには、体育協会やスポーツ少年団、小・中体連、総合型地域スポーツクラブ等関係団体とのさらなる連携や協議が必要です。しかしながら、少子化や指導者不足など共通の課題は認識しているながらも、現在それほど円滑な関係であるとはいえないため、課題解決に向け連携して協議を行う体制は整っていません。	課題解決に向けた方策	関係団体と連携を深めながら、選手だけでなく指導者の育成や人員確保に努めます。少子化により、各カテゴリーでチームが組めない種目もあることから、それをきっかけにスポーツ離れが起きることがないように関係団体と方策を検討します。 また、引き続き、選手強化、指導者育成の事業目的にかなった事業実施や競技大会の運営を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	スポーツ大会参加人数	1,042/1,000 (104.2%)	556/1,000 (55.6%)	795/1,000 (79.5%)	723/1,000 (72.3%)	/1,000 (%)	人	体協に運営委託している各種スポーツ大会への参加者数。
成果指標	高位大会出場者激励金交付件数	96/100 (96.0%)	80/100 (80.0%)	62/100 (62.0%)	49/100 (49.0%)	/100 (%)	件	競技力向上の結果として激励金の交付を成果と見る。
成果指標	スポーツ少年団有資格指導者数	148/160 (92.5%)	148/150 (92.5%)	144/150 (96.0%)	148/150 (98.6%)	/150 (%)	人	競技力向上のため、有資格の指導者を増やす。H27年度より各団体2人以上の有資格者登録義務化。
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	3,733	3,194	4,131	3,377	4,481	
うち現年度分事業費	3,733	3,194	4,131	3,377	4,481	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	高位大会出場者 激励金 各種スポーツ大 会等業務委託 スポーツ団体バ ス運転業務委託	高位大会出場者 激励金 各種スポーツ大 会等業務委託 スポーツ団体バ ス運転業務委託	高位大会出場者 激励金 各種スポーツ大 会等業務委託 スポーツ団体バ ス運転業務委託	高位大会出場者 激励金 各種スポーツ大 会等業務委託 スポーツ団体バ ス運転業務委託	高位大会出場者 激励金 各種スポーツ大 会等業務委託 スポーツ団体バ ス運転業務委託	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-5-2】 スポーツ活動推進の ための体制強化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各競技団体主導の大会運営は定着しており、スポーツ活動及び競 技力の向上に貢献しています。また、これらの大会出場をステップ に全国等で活躍をするジュニアアスリートも輩出しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C
令和3年 度事業 の方向 性	競技人口拡大と競技力向上には、指導者の育成が不可欠であるため、引き続き行政・各学校・体育協会・地域総 合型スポーツクラブの連携を強化し、より充実した事業展開を図る必要があります。 スポーツ少年団活動から中学・高校生、成人に続くスポーツ環境の整備について、継続して関係機関と検討を進 める必要があります。	指標に設定した目標値を下回りました。事業は、競技団体主導による事業 運営の定着と、競技力向上へ大きな役割を果たしていると考えますが、少子 高齢化が進み、スポーツ少年団加盟競技団体の減少や既存競技団体での新た 有資格指導者の担い手がいないことなどが、今後の検討課題となっていま す。

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 482	事務事業名	学校給食支援事業				担当課	学校教育課
							担当係	学事係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	学校給食法	会計区分	会計 一般			
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	6		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全児童及び生徒 2,638 人		目	1	総事業費 (H28~R2)	20,915 (千円)
				事業	14			
事業概要	全児童・生徒へ魚沼産コシヒカリの給食を提供するため、統一米と魚沼産コシヒカリの精米価格の差額分を補助します。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	施策の内容等	食育と地産地消の推進を図る
--------------	--------------------	---------------	---------------

総合戦略 づけでの	戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成
	主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心・安全な学校給食を提供することにより、児童・生徒の健やかな成長と発達に寄与し、安心して子育てできるまちづくりにつながり、定住及びU・Iターンが期待できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	魚沼産コシヒカリを給食に提供する意義や郷土愛を育む活動を学校や食育活動のなかで行う必要があります。	課題解決に向けた方策	学校給食に魚沼産コシヒカリを提供していることを学校活動や家庭へ周知するため、学校栄養職員と連携して、食育のお便りの作成や配付を行うとともに、授業をとおして特産物の理解を深めるような取組を検討します。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	学校給食での魚沼産コシヒカリの使用割合	100/100 (100.0%)	100/100 (100.00%)	100/100 (100.00%)	100/100 (100%)	/100 (%)	%	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	5,060	4,389	3,654	3,457	4,355	
うち現年度分事業費	5,060	4,389	3,654	3,457	4,355	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業	

7. その他特記事項

<p>米以外では、給食を提供するために必要な量の地場産物食材を生産者組合にお願いしているが、年間を通じて安定した量の生産が難しい状況です。 生産者、関係機関等と連携し、学校給食用食材の安定した生産・供給体制を整備することが必要です。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p> <p>学校給食に魚沼産コシヒカリが使用されていることを家庭へ発信することで、地場産物に対する安全・安心志向が高まり、消費者と生産者との結びつきが強化されました。地産地消の推進と家庭での市内農産物の消費拡大に貢献しています。</p>
	【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p> <p>魚沼産コシヒカリを学校給食で提供することにより、地産地消の推進を図ることができました。また、食まちうおぬまイベントでのポスターの掲示等により、活動の周知を行いました。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p> <p style="text-align: center;">A</p>	<p>目標どおり魚沼産コシヒカリを学校給食で提供することにより、安心・安全でおいしい学校給食の実現と、食育と地産地消の推進を図ることができました。</p>
令和3年度事業の方向性	<p>魚沼産コシヒカリを給食に提供する意義を学び、食育活動や学校生活を送る中で地産地消の大切さに気づき、郷土愛をはぐくめるよう、学校栄養職員や生産者等と連携を取りながら食育と地産地消の推進を図ります。 学校給食と家庭を密にするため、今後も魚沼産コシヒカリを用いた学校給食提供について積極的に周知を行い、給食レシピの公開やメニューの開発等を実施する必要があります。</p>	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	483	事務事業名	学校給食調理場再編・整備事業			担当課	学校教育課
						担当係	学事係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	学校給食法（学校給食衛生管理基準）	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	6	
実施方法	■直営	対象者及び人数	市内小・中学校の児童・生徒		目	1	総事業費 (H28~R2) 0 (千円)
			2,892 人	事業			
事業概要	給食調理場施設は、学校建設時に建設されたものが多く老朽化が進んでいること及び現在の学校給食衛生管理基準に適合しない状況にあるため、給食調理場再編計画を策定し、基準に合った施設への早急な転換を行うものです。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針(施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市通学区再編計画 魚沼市小中学校給食調理場再編計画	■施策の内容等	学区再編による学校統合との整合 (策定中)
---------------	--------------------------------	----------------	--------------------------

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
<ul style="list-style-type: none"> ・給食調理場を含めた教育施設の整備は、教育環境の向上であり、若者定住につながるとともに流入人口の増加が期待できます。 ・安心、安全な給食を提供し故郷の味等を食育することにより、定住及びUターンが期待できます。 		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	学校給食の形態は様々で、現在魚沼市では自校方式、共同調理場方式、一部給食業務委託、炊飯委託等、旧町村の手法を踏襲しており、市の方針・計画がありません。調理場施設も老朽化が進み現在の学校給食衛生管理基準に適合しない状況であることから、早急に将来を見据えた調理場再編計画を策定し、順次調理場の整備が必要です。	課題解決に向けた方策	学区再編による学校統合や児童・生徒数の減少等、将来を見据えた調理場再編計画を策定することです。
-------------------	--	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	整備済給食調理場数	2/2 (100.0%)	—	—	—	—	棟	学校給食衛生管理基準に適合した調理場の数
活動指標	再編実施(廃止)調理場数	/0 (0.0%)	/0 (0.0%)	/0 (0.0%)	0/0 (0.0%)	/1 (0.0%)	箇所	11箇所のうち2箇所現状維持。残り9箇所を1箇所に統合
■定性指標	平成31年度末までに調理場再編計画を策定します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	0	0	0	0	0	
うち現年度分事業費	0	0	0	0	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	給食調理場再編 計画検討委員会 開催、視察研修 等委員報酬	給食調理場再編 計画策定				

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校の給食調理場は一部を除き、学校建設以来のもので施設及び調理備品の老朽化が激しくなっています。 ・H27に堀之内小学校調理場、H28に湯之谷共同調理場が改築され、残りの調理場も改修・改築が急務となっていますが、学校給食衛生管理基準を満たすような大規模改修となると現調理場の面積では不可能な状況であり、計画的な調理場の再編・統合を実施する必要があります。 ・入広瀬学校給食センターについて、中学校統合により調理食数が著しく減少します。自校方式、センター方式のメリット・デメリットを比較検証し、入広瀬小学校単独調理場として存続するか、守門学校給食センターに統合するか検討が必要です。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	学校給食衛生管理基準に適合した調理場の再編整備を通じて、子どもたちに安心・安全な給食を提供するために重要です。
	安全・安心な学校施設の整備			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	D	前年度に引き続き、計画策定を延期しています。
令和3年度事業の方向性	現在、堀之内中学校で行っている調理業務の委託を他の調理場にも拡大できないか検討を行います。また、調理施設の改修については、長寿命化計画の中で検討を進めます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	509	事務事業名	情報ネットワーク移設事業			担当課	企画政策課
						担当係	情報管理係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等		会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 30 年度				款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■委託	対象者及び人数		目	7	総事業費 (H28~R2)	309,154 (千円)
		人		事業	3		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎におけるネットワーク設計、サーバ機器等の調達業務 ・旧庁舎取り壊しに係る、当該地域内施設のネットワーク（光ケーブル）構築 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公共施設においては、複合的に施設を活用するなど、施設の再編を計画的にすすめ、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。また、施設の再編とあわせ業務内容を見直して効率化をすすめることにより、行政組織のスリム化につなげ、人員の削減と財政負担の軽減を図ります。
■施策番号	(6 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
---------------	--	----------------	--

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎におけるネットワーク構築については、新庁舎の躯体完成後から機能移転までの間における作業となるため、時間的な制約が課題となっています。また、ネットワーク切替時にはシステム稼働の停止や中断によるトラブルが懸念されるため、それらの抑止策を検討しなければなりません。 ・既存庁舎を経由して旧町村地域内のネットワークが構築されているため、既存庁舎の解体又は処分の時期に合わせてネットワークを接続・構築する必要があります。 	課題解決に向けた方策	システムの切替や機器の入替等に際しては、現有機器を有効に活用しながら、システム停止やトラブルを最小限に抑える必要があります。
-------------------	--	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	新ネットワーク構築	/ (%)	/ (%)	20/20 100%	90/90 (100%)	/100 (%)	%	・新庁舎(H30~R2) ・取壊庁舎(R3以降)
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	0	0	10,800	270,214	28,140	
うち現年度分事業費	0	0	10,800	270,214	28,140	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等			新庁舎ネットワーク設計委託	新庁舎ネットワーク構築、機器調達及び光ケーブル新設	サーバ機器等移設業務、旧サーバ室機器撤去委託	新庁舎のネットワーク構築だけでなく、既存庁舎の解体又は処分の時期に合わせて旧町村地域のネットワークを接続・構築する必要があります。

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	行政組織のスリム化を進めながらより良い住民サービスを提供するために、新庁舎内のネットワーク及び新庁舎を中心とした既存庁舎間等とのネットワーク構築は施策目標に必要な不可欠なものです。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	当初目標としていたとおりの達成水準にあります。
令和3年度事業の方向性	本事業は令和2年度で終了の予定です。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 511	事務事業名	産後ケア事業				担当課	子ども課
							担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法 （「母子保健医療対策総合支援事業の実施要綱」）	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 30 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■委託	対象者及び人数	・産後間もない産婦と新生児及び乳児 毎年度230（母子）人	目	2	総事業費 (H28~R2)	1,471（千円）	
				事業	11			
事業概要	出産直後の母子に対し、産後の母体管理及び沐浴、授乳等の育児指導並びにその他必要な保健指導を行うことで、産婦の心身の健康の保持と乳児の健全な育成の促進を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。
施策番号	(3 — 2 — 1)		妊産期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	施策の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。 ・健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。 ・望ましい生活リズムや生活習慣が確立できる。
--------------	------------------------------	---------------	---

総合戦略 づけ の の	戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定着や出生率の向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	市内に産科、助産院がなく、委託医療機関が必要で、この地域の妊産婦が求める支援について、調査が必要です。	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・H31市立小出病院と連携開始のため協議を始めます。 ・サービスの認知度向上に努めます。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	訪問ケア利用者数	/ (%)	/ (%)	/ (%)	1/70 (1.4%)	/ (%)	人	H31訪問型サービス開始
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
定性指標	母子ともに心身のケアや育児サポートを必要とする人に対し、支援を行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	0	0	12	170	1,289	
うち現年度分事業費	0	0	12	170	1,289	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等			日帰り(デイサービス)、宿泊型による産後ケア	日帰り(デイサービス)/宿泊型/訪問による産後ケアの実施	日帰り(デイサービス)/宿泊型/訪問による産後ケアの実施	地域の実情に合った実施方法を採用

7. その他特記事項

＜参考＞小千谷市産後ケア事業（H29.7事業開始：小千谷市総合病院へ委託）

	利用料	委託料(市負担)	利用者負担	備考	実績(9.20時点)
宿泊型(1日あたり)	20,000	15000+個室利用料	5,000	1泊2日の場合1万円となる。食事は利用者負担	1件
日帰り型	5,000	4,000	1,000	食事の提供無	0

※個室利用料は、3,500円を上限として市が負担。それ以上は利用者負担。

＜試算＞小千谷市と同様の金額で試算。

年間産婦数： 230人×利用者想定 20% = 46人
 日帰り型委託料 4,000円×利用者想定数 50人 = 200,000円(委託料)
 宿泊型 18500円×利用者想定数 5人 = 92,500円(委託料)

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-2-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い 	
	子育て支援			母親の身体的な回復と心理的な安定を促進し、母親自身がセルフケア能力を育むことは、母子だけでなくその家族が健やかな育児ができることにつながります。

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	母親の身体的機能の回復、精神的不安の軽減と育児に対する不安に寄り添い、支援することで、健全な子育て環境を整えることにつながりました。
令和3年度事業の方向性	利用者へのアンケート等を実施し、より効果的な支援に向け事業の実施内容や運営方法の見直しを検討します。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 512	事務事業名	産婦健診助成事業				担当課	子ども課
							担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法 （「母子保健医療対策総合支援事業の実施要綱」）	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 30 年度					款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■委託		対象者及び人数	・産後間もない産婦 毎年度230 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	2,964 (千円)
事業概要	出産後1か月の産婦に対する健診費用を助成することで、産後の母体管理や心身の健康を保持し産後うつ予防を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。 ・健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。 ・望ましい生活リズムや生活習慣が確立できる。
--------	------------------------------	---------	---

総合戦略 づけ の の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定着や出生率の向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	産婦の身体的不調だけではなく、不安や気持ちの落ち込みなどを把握し、必要な支援に繋げるため「メンタルチェック」が必須となっていますが、実施している医療機関の把握が困難です。 参加医療機関との情報共有について、体制の整備が必要です。	課題解決に向けた方策	魚沼基幹病院と委託契約を締結し、事業の実施となりました。今後、他の医療機関との契約についても検討、協議が必要です。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	出産後の身体的、精神的不調を抱える人を把握し、必要な支援に繋がります。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	0	0	952	902	1,110	
うち現年度分事業費	0	0	952	902	1,110	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等			産後1か月健診費用助成 メンタルチェックの実施	産後1か月健診費用助成 メンタルチェックの実施	産後1か月健診費用助成 メンタルチェックの実施	償還払い

7. その他特記事項

○H31年度実施状況
 魚沼基幹病院と委託契約を締結し、エジンバラ産後うつ病チェックを含む3種類の質問票で産婦のメンタル面の確認を実施しています。
 魚沼基幹病院は、市民の出産の約71%を取り扱っています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	心身にリスクの見られる産婦の早期発見、早期治療につながり、産婦とその家族が健やかな育児ができることにつながります。
	子育て支援			
	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	基幹病院との委託契約により情報共有が容易となったことから、妊娠期から産後まで切れ目のないサポートができるようになりました。
令和3年度事業の方向性	産婦の負担軽減を図るとともに、産後うつの予防に向けた産婦健診の内容を、医療機関と連携しさらに充実させていきたいと考えます。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 514	事務事業名	子育ての駅運営事業				担当課	地域創生課	
							担当係	まちづくり係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	平成31年度から総計登載 次世代育成支援推進法 子ども子育て支援法				会計	一般	担当課長氏名
開始年度	平成 30 年度						款	02	担当者氏名
終了(予定)年度	令和 2 年度		項	01	連絡先(Tel・IP)				
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	全市民				目	06	総事業費 (H28~R2)
			人				事業	18	
事業概要	遊休中の観光総合案内所「かたっくり」を子育て拠点として再生する「子育ての駅」の管理運営を行います。市内外の児童（小学生以下）及びその親の交流の場の提供と子育てに関わる市民活動を実施します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭・地域・園が一体となり、社会全体で子育てを支えていく機運を醸成し、明るくのびのびとした子育てができるよう支援し、思いやりや挑戦の心を育むとともに、規則正しい生活のリズム、基本的な生活習慣の獲得をめざします。 また、人や自然と関わり、遊びを通して多くの体験から、好奇心や社会性のある子どもに育つよう支援します。
■施策番号	(5 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	子育て支援センター等で、子育て中の親子の交流や育児相談、子育て関連の情報提供等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図ります。
--------	---------------	---------	--

総合戦 位置づ けの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	平成30年度以降、追加で整備工事を予定していますが、整備交付金の関係で来年度春からオープンする必要があります。施設の運営については初年度でもあり、予期せぬことなど管理運営が難しいものと予想されます。 上位目標達成に向けて、施設の開放だけではなく、ソフト事業や市民協働の活動を展開するためには、職員体制や事業実施方法について検討する必要があります。	課題解決に向けた方策	施設整備工事との調整を十分行い、運営担当職員等の人員配置を検討します。また、子育て関係団体等からの協力、運営ボランティア組織の設立、民間参入の働きかけなどを検討して進めていきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	利用者数	/	/	/	44,794/15,000	/20,000	人	施設の年間利用者延人数 (地域再生計画KPI)
		(%)	(%)	(%)	(298.6%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）				13,699	22,869	
うち現年度分事業費	0	0	0	13,699	22,869	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等				<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 交流活動スペース運営 各種教室等の企画・運営 市民協働の取組 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 交流活動スペース運営 各種教室等の企画・運営 市民協働の取組 	

7. その他特記事項

令和2年3月2日から新型コロナウイルス感染症対策のため休館しました。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【5-2-1】 明るくのびのびとした子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>高い</p> <p>子育ての駅での遊びや教室への参加などの体験から、好奇心が旺盛、社会性が豊かな子供に育つ一助になっていると考えられます。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	<p>S</p> <p>指標の設定が正しくなかったとはいえ、指標の3倍の実績があったということはこの格付けと考えます。</p>
令和3年度事業の方向性	現在の運営方法に加え、子育て・健康・食育などの専門分野の相談・助言体制も構築し、さらに満足度が高まるような取組を進めます。	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	介護4	事務事業名	認知症総合支援事業			担当課	介護福祉課
						担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	介護保険法 魚沼市地域支援事業実施要綱 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）	会計区分	会計	介護	
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	3				
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	目		1	総事業費 (H28~R2)	50,042 (千円)
			事業		005		
事業概要	認知症への理解を深めるための普及・啓発、発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備、認知症の人の介護者の負担軽減等により、認知症の人を含む高齢者のやさしい地域づくりを推進します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画 第7期介護保険計画	■施策の内容等	保健福祉施策を総合的に推進するため、各種福祉サービスを実施します。 できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らしていることができる社会の実現を目指します。
--------	-------------------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
認知症地域支援推進員の設置により、家族等への相談支援の充実を図るとともに、地域の認知症への理解を深め、住み慣れた地域で安心して生活し続けられるまちづくりを進めます。また、初期集中支援を行うことで認知症を早期に発見治療し、重症化の進行を遅らせることで健康寿命の延伸を図ります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	平成27年1月に国が認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）を策定したことに伴い、本市は、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、対象者の初期集中支援を実施していますが、高齢者数や認知症の人の数に比して、事業の利用件数が伸び悩んでいます。	課題解決に向けた方策	医療側との連携や、「認知症サポーター養成講座」の実施など地域に対して事業の存在を広く周知し、早期の対象者の掘り起こしを強化します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	初期集中支援事業利用件数	8/10 (80.0%)	6/15 (40.0%)	8/20 (40.0%)	16/25回 (64.0%)	/30 (%)	件	
活動指標	講演会、事例検討会開催回数	2/2 (100.0%)	3/3 (100.0%)	3/4 (75.0%)	4/5回 (80.0%)	/5 (%)	回	
活動指標	認知症地域支援推進員の相談対応件数	/ (%)	/ (%)	/40 (%)	45/50件 (90.0%)	/ (%)	%	H30~追加
■定性指標	認知症について正しく理解し、支援ができる人が増え、適切な医療・介護を受けられます。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)	7,727	7,714	7,373	7,528	19,700	
うち現年度分事業費	7,727	7,714	7,373	7,528	19,700	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	認知症地域支援推進員、初期集中支援チームの設置、認知症カフェの開催の検討、地域の理解促進のためのミニ講座等の開催 認知症ケアパス概要版の作成	認知症地域支援推進員による相談支援、多職種連携研修、初期集中支援事業の実施、認知症カフェの開催	認知症初期集中支援事業 認知症地域支援・ケア向上事業	認知症初期集中支援事業 認知症地域支援・ケア向上事業	認知症初期集中支援事業 認知症地域支援・ケア向上事業	

7. その他特記事項

<p>「認知症サポーター養成講座」、「高齢者SOSネットワーク会議」、[徘徊高齢者早期発見ステッカー配付事業]については、任意事業の家族介護支援事業で予算計上し実施します。 認知症カフェについては、市内1事業所で実施しました。今後も継続して実施できるように、検討を重ねます。</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	介護保険事業所等へ周知を実施し、相談件数は増加しました。前年度からのケースも継続して、支援を実施しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームを配置し、活動を開始しています。介護保険事業所等の関係者に周知を実施しており、相談件数等が増加しています。
令和3年度事業の方向性	委託型地域包括支援センターを市内3か所に設置予定です。また、認知症総合支援事業も引き続き委託予定です。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	介護5	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業			担当課	介護福祉課
						担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	【H29から総合計画に登載】 介護保険法 魚沼市地域支援事業実施要綱	会計区分	会計	介護	
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	3	
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	概ね65歳以上の高齢者 人		目	1	
					事業	006	総事業費 (H28~R2) 25,899 (千円)
事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進するための事業を実施します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	医師・看護師など地域内に不足する医療資源を充実させるため、教育の充実や修学資金の助成などを行います。 また、市民の医療知識や保健能力を向上させ、かかりつけ医を持ちながら上手に医療機関を利用することにより、医療従事者と一緒に医療を守る取り組みをすすめます。
■施策番号	(3 — 5 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画 第7期介護保険事業計画	■施策の内容等	保健福祉施策を総合的に推進するため、各種福祉サービスを実施します。 できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。
--------	---------------------------	---------	---

総合位置づけでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	介護人材の不足、在宅での看取り支援、交通の不便さなど、医療・介護双方にとって共通の課題が山積しています。 限られた資源の連携を図り、効率的に医療・介護のサービスが提供できるよう、関係機関での役割分担を明確にして、事業運営に当たる必要があります。	課題解決に向けた方策	医療公社等への事業委託により、医療・介護分野の多職種連携の強化を図ります。
------------	---	------------	---------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	検討会議開催数 (事例検討含む)	2/2 (100.0%)	10/5 () %	10/8 () %	13/10回 (130%)	/10 () %	回	
活動指標	各講座の受講者数	1973/2000 (98.7%)	1780/2000 89.0%	1623/2000 (81.2%)	1,977/2,000 (98.9%)	/2000 () %	人	各講座の受講者数
		/ () %	/ () %	/ () %	/ () %	/ () %		
■定性指標	在宅医療や介護、看取りに関する不安の軽減							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費(千円)	75	1,004	7,471	7,649	9,700	
うち現年度分事業費	75	1,004	7,471	7,649	9,700	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	検討部会運営、普及啓発(関係者等)	事例検討会の開催 関係者・市民等への普及啓発(委託)	事業委託(地域医療魚沼学校、医療公社)	事業委託(地域医療魚沼学校、医療公社)	事業委託(地域医療魚沼学校、医療公社)	

7. その他特記事項

<p>【在宅医療・介護連携推進事業業務委託】の概要</p> <p>●医療公社への委託内容</p> <p>①医療・介護資源の把握及び活用 ②在宅医療・介護連携の課題抽出及び対応策の検討 ③切れ目ないサービスの提供体制の構築推進 ④医療介護関係者との情報共有及び相談支援 ⑤多職種連携及び普及啓発(楽語り講座など)など</p> <p>●令和3年度には、地域包括支援センターが2か所から3か所となる予定で、事業の標準額も増える見込みがあり、事業の総額を増やして計上しています。</p>

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	本事業の実施により多職種連携が進み、高齢者の暮らしを支える体制の構築に大きく貢献しました。
	【3-5-2】 医療資源の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	地域医療魚沼学校による「楽語り講座」等の実施により、市民への周知ができました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<p>S:目標達成超過</p> <p>A:目標達成</p> <p>B:相当程度進展あり</p> <p>C:進展が大きくない</p> <p>D:目標に向かっていない</p>	B
令和3年度事業の方向性	<p>目標とした活動指標は、おおむね達成しています。</p> <p>魚沼市では医師、看護職及び介護職の人材が不足しています。本事業は、限られた医療と介護の資源を効率よく利用していくために非常に重要です。今後は更に関係機関の連携を深めるために、多職種連携検討会を充実していきます。</p>	

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	介護6	事務事業名	総合相談支援事業				担当課	介護福祉課
							担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	介護保険法 魚沼市地域支援事業実施要綱 魚沼市高齢者福祉計画 第6期介護保険事業計画 魚沼市地域包括ケアシステム基本構想	会計区分	会計	介護		
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	3		
実施方法	■委託	対象者及び人数	目		1	総事業費 (H28~R2)	85,159 (千円)	
			事業		002			
		市内65才以上の高齢者						
		12,000 人						
事業概要 第7期介護保険事業計画の期間中において、地域に密着した地域包括ケアを実現するため、「日常生活圏域」を1市1圏域から複数圏域に再編し、圏域ごとに地域包括支援センターを設置します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画 第7期介護保険事業計画	■施策の内容等	保健福祉施策を総合的に推進するため、各種福祉サービスを実施します。 できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。
--------	---------------------------	---------	---

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
「安心して住み続けたい」をかなえるため、超高齢化社会に向けた「地域包括ケアシステム」の実現に向けて介護人材の育成と確保・定着を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	相談内容の多様化、権利擁護（虐待）等、より専門性が必要とされる相談が増加しています。多重問題を抱えるケース（複数の家族に福祉的支援を要するケース）が増え、関係機関との連携が重要になっています。	課題解決に向けた方策	平成29年度に策定した「地域包括ケアシステム基本構想」に基づき、各分野が連携した推進体制の強化を図ります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	年間相談件数（見込み量）	5,723/4,700 (122.0%)	5,103/5,000 (102.1%)	5,601/5,500 (101.8%)	6,404/6,000 (106.7%)	/6500 (%)	件	
活動指標	圏域包括支援センターの設置	/ (%)	/ (%)	1/1 (100.0%)	1/1 (100%)	/3 (%)	箇所	
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
■定性指標	高齢者及び家族や介助者の生活等に関する不安の軽減							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	0	6,400	26,264	26,195	26,300	
うち現年度分事業費	0	6,400	26,264	26,195	26,300	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等		在介（6か所）への相談業務委託料、非常勤職員の賃金等	地域包括支援センター1か所委託、在介（4か所）への相談業務委託料、非常勤職員の賃金等	地域包括支援センター1か所委託、在介（4か所）への相談業務委託料、非常勤職員の賃金等	地域包括支援センター1か所委託、在介（4か所）への相談業務委託料	

7. その他特記事項

<p>■地域包括支援センターが実施する事業は、包括的支援事業として、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、第1号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者に係る者を除く）の4事業を一体的に実施するものです。</p> <p>■直営包括があるため、本事業に地域包括支援センター委託料を計上したが、上記の包括的支援事業は一体的に行うものであると介護保険法に規定があるため、令和3年度からは地域包括支援センター管理事業（仮）に変更予定です。</p> <p>■在宅介護支援センターへの相談業務委託料は、3つの日常生活圏域に委託地域包括支援センター設置後は不要となる見込みです。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	地域の高齢者の多様な相談に対応し、必要な機関、制度、サービス等につなげることができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	目標どおり事業を実施することができました。日常生活圏域ごとの地域包括支援センターを新たに2か所設置に向けて準備を進めているところですが、業務内容や役割分担等調整が必要であるため、令和2年度の設置は見送りました。
令和3年度事業の方向性	委託型地域包括支援センターの設置が完了した後、市は委託型地域包括支援センターの総合調整や後方支援を担うこととなります。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	水道1	事務事業名	小出・堀之内連絡管整備事業			担当課	施設課	
						担当係	計画係	
ハード/ソフト	■ハード		水道法	会計区分	会計	水道		
開始年度	平成 28 年度				款	1		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営		対象者及び人数	目	3	総事業費 (H28~R2)	23,047 (千円)	
			魚沼市上水道(堀之内地区) 給水区域の市民 約8,000 人	事業				
事業概要	山ノ手地区の低水圧の解消と安定した水道水の供給を行うため、向山配水池から堀之内地域(大石、山ノ手方面)へ連絡管(配水管)の整備を行います。 全体計画延長 2,630m(平成27年度まで完了 1,097m、平成28-令和2年度 1,105m、令和3年度 428m)							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	ガス・上下水道は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、経営環境が厳しくなることを踏まえ、施設の統廃合や効率化を図り、将来を見据えた適正な規模の施設整備をすすめます。 また、快適な生活環境を維持するために安全安心な供給体制の維持向上を図ります。
■施策番号	(1 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	布設路線で県道改良工事が予定されており、同時施工を基本としています。県道改良工事時期が未確定であり計画どおりに進まない可能性があります。	課題解決に向けた方策	道路改良事業者(県)との協議を密にし、事業を実施します。
------------	--	------------	------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	配水管布設	205/200 (103%)	0/200 (0%)	0/300 (0%)	0 /0 (0%)	/300 (%)	m	配水管布設延長
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	12,447	0	0	0	10,600	
うち現年度分事業費	12,447	0	0	0	10,600	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	配水管 布設 PE φ 200mm L=205m	実施 なし	実施 なし	実施 なし	配水管 布設 PE φ 200mm L=60m	

7. その他特記事項

<p>連絡管整備路線のほとんどで県道工事が予定されており同時施工を基本としています。県道工事計画の変更（進捗）により本事業も変更になり計画どおりに進みません。 本年度は県道工事事業者（県）との事前協議により整備可能な区間がなかったことから連絡管の整備は計画していません。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-3】 ライフラインの維持向上	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	本年度は事業実施の計画はありませんでしたが、事業の実施により安定給水を図ることができます。 ※全体の整備完了後に効果が現れる事業です。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	本年度は事業実施の計画はありませんでしたが、事業を継続して実施することにより安定給水を図ることができます。
令和3年度事業の方向性	県道工事事業者（県）との協議を積極的に行い情報共有を図りながら事業を実施します。令和3年度の実施延長は110mを予定しています。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	下水2	事務事業名	奥只見浄化センター更新事業			担当課	施設課	
						担当係	計画係	
ハード/ソフト	■ハード		下水道法	会計区分	会計	下水		
開始年度	平成 28 年度				款	1		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営		目	4	総事業費 (H28~R2)	97,257 (千円)		
対象者及び人数	魚沼市特定環境保全公共下水道 奥只見処理区内の市民及び観光者 約5,600(観光人口含む) 人		事業					
事業概要	下水道処理場の老朽化が進んでおり、只見川の水質保全・観光的価値の向上を図るため、計画的な更新（長寿命化）を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ガス・上下水道は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、経営環境が厳しくなることを踏まえ、施設の統廃合や効率化を図り、将来を見据えた適正な規模の施設整備をすすめます。 また、快適な生活環境を維持するために安全安心な供給体制の維持向上を図ります。
■施策番号	(1 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	国の交付金事業で実施するため、要望額に対し減額される恐れがあり、計画どおりに進まない可能性があります。	課題解決に向けた方策	関係機関との協議を密にし、事業を実施します。
------------	---	------------	------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業進捗率	5/4 (125%)	8/9 (89%)	12/14 (86%)	43/69 (62%)	/100 (%)	%	実施済累計事業費 /総事業費
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費（千円）	10,908	7,560	7,884	34,155	36,750	
うち現年度分事業費	10,908	7,560	7,884	16,005	18,600	
うち繰越分事業費	0	0	0	18,150	18,150	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	ストックマネジ メント計画策定	処理場改築計画 策定 アスベスト調査	実施設計	設備更新工事	設備更新工事	

7. その他特記事項

奥只見浄化センター電気設備更新工事については、令和元～2年度の2箇年継続工事により実施しています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-3】 ライフラインの維持 向上	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	施設の計画的な更新により、下水道処理場を継続使用できるようになり、快適生活と環境の保全、観光価値の向上を図ることができます。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	指標設定の目標達成率と相違はありますが、計画していた事業を実施することができました。
令和3年 度事業 の方向 性	令和2年度に事業が完了する予定です。		

平成31年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	下水4	事務事業名	穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業			担当課	施設課
						担当係	計画係
ハード/ソフト	<input checked="" type="checkbox"/> ハード	根拠法令等	平成31年度から総計登載	会計区分	会計	下水	担当課長氏名
開始年度	平成 28 年度				款	1	担当者氏名
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1		連絡先(Tel・IP)		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	目	4		総事業費 (H28～R2)	3,825 (千円)	
		事業					
事業概要	農業集落排水処理場の老朽化が進んでおり、快適生活環境の継続と農村環境の保全及び経費節減を図るため、処理施設の統合・処理場の設備更新を実施します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ガス・上下水道は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、経営環境が厳しくなることを踏まえ、施設の統廃合や効率化を図り、将来を見据えた適正な規模の施設整備をすすめます。 また、快適な生活環境を維持するために安全安心な供給体制の維持向上を図ります。
■施策番号	(1 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	国の補助事業で実施するため、要望額に対し減額される恐れがあり、計画どおりに進まない可能性があります。	課題解決に向けた方策	関係機関との協議を密にし、事業を実施します。
------------	--	------------	------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業進捗率	/ (%)	/ (%)	3/3 (100%)	4/4 (100%)	/4 (%)	%	実施済累計事業費 /総事業費
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	
事業費 (千円)				1,925	1,900	
うち現年度分事業費	0	0	0	1,925	1,900	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等				不明水調査	機能強化調査設計 業務委託	

7. その他特記事項

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-3】 ライフラインの維持向上	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	施設の統合と計画的な更新により、下水道施設を継続使用できるようになり、快適生活と環境の保全を図ることができます。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない B	指標による目標は達成しましたが、不明水調査は継続となりました。
令和3年度事業の方向性	令和2年度に補助事業採択申請を行い、令和3年度に施設統合及び更新に関する実施設計を行います。統合・更新工事の実施は令和4～6年度の予定です。	